

奈良市子ども・子育て会議委員名簿

資料1

(敬称略、カナ順)

	氏 名	所属 ・ 役職名等	備 考
1	オオガタ ミカ 大方 美香	大阪総合保育大学児童保育学部 学部長	会長
2	オカダ カズヒロ 岡田 和久	奈良市PTA連合会 会長	
3	オカモト サトコ 岡本 聡子	NPO法人ふらっとスペース金剛 代表理事	
4	カネノ ヒデカズ 金野 秀一	奈良市自治連合会 副会長	
5	カメモト カズヤ 亀本 和也	奈良市保育園保護者会連絡協議会 副会長	
6	クニハラ チエ 國原 智恵	奈良市保育会 会長	
7	クリモト キョウコ 栗本 恭子	公募委員	
8	シノダ アツシ 篠田 厚志	NPO法人ファザーリング・ジャパン関西 理事長	
9	スガワ チエヨ 須川 千恵子	公募委員	
10	ツカモト マキ 塚本 真紀	奈良市私立幼稚園協会 研修委員	
11	テラオ マリコ 寺尾 麻理子	奈良県私立幼稚園PTA連合会	
12	ハマダ シンジ 浜田 進士	NPO法人子どもの権利条約総合研究所関西事務所 所長	副会長
13	フkahara ススム 福原 晋	奈良交通株式会社 総務人事部 課長	
14	ヨコヤマ マキコ 横山 真貴子	奈良教育大学教育学部 教授	

平成29年11月28日 現在

奈良市子ども・子育て支援事業計画
「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」の進捗状況について

（第20回奈良市子ども・子育て会議資料）

平成30年1月31日

奈良市子ども未来部子ども政策課

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	1	事業名	奈良市子ども会議開催事業	部名	子ども未来部	課名	子ども政策課
事業内容	子どもの意見表明や参加を支援するための取り組みとして、子どもの自主的・自発的な運営による「子ども会議」を開催します。			指標	奈良市の子ども会議参加者の意見表明に対する満足度(%)	平成26年度実績値	平成27年度より実施
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	1,191	千円	(予算)	917	千円	(予算)	900	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	756	千円	(決算)	730	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	75		(目標)	80		(目標)	85		(目標)	90		(目標)	95	
	(実績)	77.5		(実績)	79.6		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」が平成27年4月1日から施行されたことから、「奈良市子ども会議」を開催し、会議に参加した子どもたちの意見をまとめ、市長に提出した。			「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」に基づき、2回目となる「奈良市子ども会議」を開催した。今回は会議の中に子どもたちが話し合うテーマに関する担当課職員に出席してもらい、議論を行い、子どもたちから出された意見をまとめ、市長に提出した。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	子どもにやさしいまちづくりを推進するため、子どもが意見表明をし、参加する場として「奈良市子ども会議」を開催する。この会議に自主的及び自発的に参加し取り組んでもらえるよう子どもたちの関心を高めていく。また、「奈良市子ども会議」での提案を市政に反映できるよう事業展開を行っていく。			今後も引き続き、子ども会議を開催し、この会議に自主的及び自発的に参加し取り組んでもらえるよう子どもたちの関心を高めていく。また、「奈良市子ども会議」で出された意見を市政に反映できるよう事業展開を行っていく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・積極的に意見交換する子どもたちが目立ち、内容も工夫されている。参加する子どもたちにとって意味のある取り組みとなっているが、「奈良市全体の子どもたちに向けて」と考えると、もっと取り組み方に広がりがあった方が良いのではないかと。例えば、事前に子どもたちの意見を集めるような取り組みになっていけば、子ども会議の意義も更に深まるのではないかと。思う。 ・学校を通して先生から学年便りに記載してもらおう等、工夫すれば、より周知できるのではないかと。 ・中学、高校生の市政を含めた政治への興味、関心を意識的に増加させなければならぬ。そういう意味でも特に10代の意見は将来の市政にとって大変重要だと考えるので、積極的な事業展開に期待したい。10代の就労者の意見を取り入れても良いかと思う。 ・全国レベルでも先進的な取り組みを実践していると高く評価する。今後は、困難を有する子どもたちなど多様な参加を促進すること、テーマをしばった上でより具体的な実施計画を実施することを求める。 ・今後、どのような手立てが考えられるのか、子ども会議参加者に議論してもらおうのもよいのではないかと。	・参加した子どもの満足度も高く、意味のある充実した取り組みになっていると思う。ただ、参加する子どもが一部の生徒・児童に限られてしまっているという点はあると思います。「奈良市の子どもたちにとって」と考えると、各学校の児童会や生徒会、あるいは地域教育協議会や放課後子ども教室などの連携を図るなどの工夫で、より多くの子どもたちの参加する取組から出てくる意見を持って臨む形の子ども会議というものになれば、その価値も高まるのではないかと。思います。 ・子ども自身が考え、提案し、可能なことは実現していくというプロセスを体験することは、子どもの自尊心を高めると考えます。 ・事業の推進については、テーマ設定方法や募集方法の再考が必要。 ・昨年度の子どもからの意見書について、どのようなことを市が実施したのかについて、わかりやすく解説していくことが必要だと思います。 ・今後もっと「奈良市子ども会議」の存在について周知を図っていく必要があると思う。 ・政策実現型の子ども会議として、関西地区では先進的な実践を取組んでいると評価している。点から線へ、線から面に広げていくために、中学校区ごとにより身近な生活課			

	・ 子どもからの意見をいかに市政に反映したか、反映できない場合はその理由を、子どもや市民にフィードバックしていただきたい。 ・ 来年度以降の子ども会議の周知の際に、子ども会議における具体的な子どもたちの議論の流れ等を伝えることができればより興味を持ってもらえるのではないかと思います。	題についておとなと一緒に話し合い、施策に反映できるようにしてほしい。また審議会への子ども若者の参加も検討してほしい。 ・ 「子ども会議」に参加した子どもたちが、引き続き活躍できる場があるとよいと思う。子ども同士の学び合いの場が生み出せるとよい。			
意見等に対する対応状況	奈良市子ども会議における参加者募集やその取り組み方については、決まったやり方を続けるのではなく、いただいた多くのご意見を参考にしながら、子ども会議がよりよい取り組みとなるよう常に改善を図っていく。 特に参加者募集については、より多様な意見が出されるように周知先を増やす等の工夫をしていきたいと考えている。 また、会議の取り組み方についても、「テーマを絞ること」や「奈良市子ども会議のやり方について子ども会議参加者に議論してもらう」等の方法を取り入れていきたいと考えている。	より多くの子どもに参加してもらう工夫として、今までに参加者がいない学校等への個別の案内や、子どもの集まる施設での啓発などを行った。 地域教育協議会については、子ども会議での意見や取組についての情報共有を行っている。 子ども会議の意見を受けて市がどのようなことを行ったかについても周知し、より多くの地域の子どものために参加してもらえよう取り組みたいと考えている。 子ども会議の今後のテーマ設定については、参加者のアンケート結果等に基づいた工夫を取り入れ、より議論が深まるように取り組んでいきたいと考えている。 また、過去の子ども会議参加者の中で18歳以上になった参加者には子ども会議サポーターの案内をする等して、子ども会議のサポート側に参加する機会をつくり、子ども同士の学び合いの場にもなるよう取り組みたい。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	2	事業名	教育・保育施設及び地域型保育事業の整備	部名	子ども未来部	課名	子ども政策課 保育所・幼稚園課
事業内容	待機児童解消や多様な教育・保育ニーズに対応するため、既存の教育・保育資源を活用するとともに、民間活力による教育・保育施設及び地域型保育事業等の整備を行います。			指標	3号認定の利用定員数(人)	平成26年度 実績値	平成27年度より実施
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			教育・保育

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	(繰越分298,539) 348,039	千円	(予算)	49,500	千円	(予算)	(繰越分170,214) 455,154	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	348,039	千円	(決算)	0	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	2,686		(目標)	2,686		(目標)	2,763		(目標)	2,928		(目標)	2,928	
	(実績)	2,681		(実績)	2,738		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	保育所待機児童対策として、平成27年8月、西部北区域にYMC Aあきしの保育園を設置するとともに、中央区域及び西部南区域に小規模保育事業(合計3か所)の設置運営事業者の公募を実施し事業者を選定した。			平成28年4月、中央区域(1園)及び西部南区域(2園)に小規模保育事業所を設置し、同年8月、西部南区域に民間保育所設置公募を行い事業者を選定した。さらに、西大寺保育園の耐震改修工事に並行して、増築を行うことで定員の拡充を行うこととなった。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」に基づき、重点的な取組が必要な中央区域及び西部南区域の保育所待機児童の解消を目指す。特に0～2歳児は待機児童の80%以上を占めており、今後も民間活力による整備のほか、あらゆる手法を組み合わせることで、多様な選択肢の中から保育施設を選択できる環境を整えていく必要がある。			「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」に基づき、重点的な取組が必要な中央区域及び西部南区域の保育所待機児童の解消を目指す。なお、小規模保育事業については、設置に向けた予算措置を行ったが、関係機関との協議を重ねることにより、既存施設の増改築による定員拡充を図っていくこととなった。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・待機児童の解消、量的達成は喫緊の課題である。同時に、未来に向かう子どもの育ちの保障は達成可能なかが課題である。子育て支援の受け皿として必要なことは、子どもの最善の利益であり、子どもが10年20年後に人として育ったのかである。長期的視点での検証及び総合的・包括的に見る視点が求められる。 ・地域性(都心部、都心部以外)によって、利用者の割合が大きく異なるように感じる。地域に応じた効率的な事業運営を行っていただきたい。 ・幼稚園での延長保育の充実も推進するべきである。 ・地域型保育事業の増加等で入所児童数は増加しているが、待機児童の解消という点ではむしろ増加傾向にある。いわゆる隠れ待機児童も含め3号認定対象者は今後も更に増加が予測される。 ・保育所待機児童の解消に向けての環境整備は早急にとり行わなければならないとは思われるが、財政状況や様々な問題から考えると大変難しい状況であることは否めない。但し、解消できると「暮らしやすい自治体」として認識され、住居を構える世帯が増えるとも考えられるので、今後も出生数の減少は予測されるが、就労家庭は増加すると思うので、積極的な取り組みに期待したい。			・子育て支援の受け皿として必要なことは子どもの最善の利益であり、子どもが10年20年後に人として育ったのかである。長期的視点での検証及び総合的・包括的に見る視点が求められる。 ・財政上の問題と理想論とのミスマッチが大きく、解決に向けてのハードルは高いとは思いますが、時代ニーズにマッチしたスタイルの整備・設置・事業運営をお願いしたいと思います。 ・待機児童の増加や育児する親・子どもの両方の角度から考え、現代の社会や育児の状況と、市のこども園や保育園の行政の計画がマッチしているかを今一度検証・検討していただくことを望みます。 現在は、子育ての当事者が行政の制度に無理やり合わせて育児する状況になっているように思います。育児する人達がどのように子育てしたいかを調査していただき、それに合うような行政計画をたてていただきたいと思います。ちなみに、3歳からのこども園では今の育休制度では3歳までは待てません。加えて、私立認定保育園から私立認定こども園への移行は、待機児童の解消にはなっていないと思います。 ・昨年度は予算を全く執行していない状況ですが、既存施設の増改築でも費用は掛かるため、小規模保育事業の											

	・ 自家用車を持たない世帯が利用しやすいように、駅から近い場所に整備を検討する事も必要なのではないかと。 ・ 多様な選択肢の中から、どの保育施設を選べばよいのか、保育施設を選択するための情報提供も求められるのではないだろうか。	ものの。これは小規模保育施設を設置していくという方針をやめて、既存の保育所などを増改築して定員を増やしていくという方針を決めた一年間だったということでしょうか。待機児童解消の問題は差し迫った課題と言えますので、スピード感を持った施策が必要と思われます。 「中央区域及び西部南区域の保育所待機児童の解消を目指す」実体把握は進んでいると思うが、西部・北部地域からの入所者も多い。駅前保育所確保だけでなく、西部・北部地域での充実を。 ・ 本プランでも指摘しているように「乳幼児期における教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」であり、本条例の理念でもある「子どもの最善の利益を保障する」観点からも、当初の目標そのものを抜本的に見直し、小規模保育事業や幼保再編によることも園化を基本にした対策ではなく、公設公営も含めた特定保育施設の整備拡充へ、基本施策を転換していくことが望ましい。 ・ 待機児童の解消は喫緊の課題であることから、新設・既存施設の増改築を問わず積極的に推進してほしい。			
意見等に対する対応状況	多様化する就学前の教育・保育ニーズに対応するため、従来の幼稚園と保育所といった二者択一ではなく、認定こども園や地域型保育事業も含めた多様な選択肢の中から教育・保育施設を選択できる環境を整えていく必要がある。特に保育所待機児童の解消にあたっては、地域ごとのニーズの変化や少子化を見据えて取り組む必要があり、認可保育所の新設のみに頼るのではなく、既存民間保育所や地域型保育事業といった民間活力を積極的に活用することにより、スピード感をもって対応していきたいと考えている。	増加・多様化し続ける保育ニーズを適宜把握し、必要な箇所と量を考慮したうえで教育・保育施設を整備する必要がある。特に、待機児童数の多くを0～2歳児の3号認定が占めていることから、重点的に対策を行う必要があり、市立幼保施設の再編だけでなく、私立保育所の新設や既存保育施設の定員拡充による大幅な3号認定の定員増を行っている。今後も待機児童については、地域ごとのニーズ及び少子化による児童数減少を精査・考慮しながら、市単独の人材・財源だけでは難しいスピード感を持った対策を民間活力を積極的に活用し、実施していきたいと考えている。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	3	事業名	市立こども園の設置	部名	子ども未来部	課名	子ども政策課 こども園推進課
事業内容	「奈良市幼保再編基本計画」「奈良市幼保再編実施計画」に基づき、市立幼保施設の再編を進めながら、「市立こども園（幼保連携型認定こども園）」の設置を進めます。			指標	市立こども園の設置数 （各年度4月1日）（園）	平成26年度 実績値	平成27年度より実施
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	47,823	千円	(予算)	(繰越分11,300) 315,395	千円	(予算)	(繰越分528,000) 1,204,368	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	28,475	千円	(決算)	(繰越分8,185) 278,812	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	7		(目標)	9		(目標)	12		(目標)	25		(目標)	32	
	(実績)	7		(実績)	9		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	市立幼保施設の再編に関する計画及び方針に基づき取組を進め、平成27年4月には合計7園の市立こども園（幼保連携型認定こども園）の設置が完了するとともに、さらに市立こども園2園の移行に向けた準備行為を進めた。			市立幼保施設の再編に関する計画及び方針に基づき取組を進め、平成28年4月には合計9園の市立こども園（幼保連携型認定こども園）の設置が完了するとともに、さらに市立こども園3園の移行に向けた園舎改修工事等の準備行為を進めた。											
取り組みの方向性 （課題・改善点等）	「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」に基づき、合計7園の市立こども園開園と、鶴舞幼稚園の私立幼保連携型認定こども園への移行に向けた取組を進める。今後も保護者や地域の理解を得ながら、市立こども園だけではなく私立幼保連携型認定こども園にも順次移行させることで、保護者の増加・多様化する保育ニーズに迅速に対応し、市全体の更なる教育・保育の充実を目指す。			平成28年8月に再編実施方針を追加決定し、市立幼保施設の統合による市立こども園4園の設置と民間移管による私立こども園2園の設置方針を公表した。また、私立認定こども園は、私立保育園からの移行により、平成28年4月で合計5園となっているが、私立幼稚園の認定こども園移行についても協議を進め、保護者の増加・多様化する保育ニーズに迅速に対応し、市全体の更なる教育・保育の充実を目指す。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	A			A											
	・待機児童の解消、量的達成は喫緊の課題である。同時に、未来に向かう子どもの育ちの保障は達成可能なかが課題である。子育て支援の受け皿として必要なことは、子どもの最善の利益であり、子どもが10年20年後に人として育ったのかである。長期的視点での検証及び総合的・包括的に見る視点が求められる。 ・地域性（都心部、都心部以外）によって、利用者の割合が大きく異なるように感じる。地域に応じた効率的な事業運営を行っていただきたい。 ・幼保再編実施計画の具体的な情報公開を、もっと早い段階で行うべきではないかと思う。たとえ変更になる予定であっても、奈良市全体の計画を公開する方が理解を得られやすい。現状の順次公表では、特に子育てが始まったばかりの若い保護者には、先が見えない不安感ばかりが煽られる状況も生まれているように思う。 ・予算的に余裕があるのであれば、計画を先行し、実施していただきたい。 ・市立こども園の再編については、保護者や地域住民より不安の声があがっており、保護者や地域住民の声に謙虚に耳を傾け、柔軟に対応していただきたい。			・子育て支援の受け皿として必要なことは、子どもの最善の利益であり、子どもが10年20年後に人として育ったのかである。長期的視点での検証及び総合的・包括的に見る視点が求められる。 ・財政上の問題と理想論とのミスマッチが大きく、解決に向けてのハードルは高いとは思いますが、時代ニーズにマッチしたスタイルの整備・設置・事業運営をお願いしたいと思います。 ・待機児童の増加や育児する親・子どもの両方の角度から考え、現代の社会や育児の状況と、市のこども園や保育園の行政の計画がマッチしているかを今一度検証・検討していただくことを望みます。 現在は、子育ての当事者が行政の制度に無理やり合わせて育児する状況になっているように思います。育児する人達がどのように子育てしたいかを調査していただき、それに合うような行政計画をたてていただきたいです。ちなみに、3歳からのこども園では今の育休制度では3歳までは待てません。加えて、私立認定保育園から私立認定こども園への移行は、待機児童の解消にはなっていないと思います。 ・市立こども園の設置は、私立幼稚園の認定こども園移行についてということで評価が高くなっている。確かに尽力してきた経緯がある。しかし											

子ども・子育て会議 における意見等		なから、「協議を進め、保護者の増加・多様化する保育ニーズに迅速に対応し、市全体の更なる教育・保育の充実を目指す。」ことに終わらず、設置計画が保育ニーズに迅速に対応してはじめて言えることではないか。今後の課題である。これは「保育所等の延長保育」項目についても同じことが言える。また、「幼稚園の一時預かり保育」「休日保育事業」「夜間保育事業」は0評価である。多様化する保育ニーズに対応するためには、これらの課題の実態と必要性を考慮し、事業の拡充を目指すことが大切である。 ・市立こども園の設置数が幼保再編実施計画どおりに進んでいる一方で、提供していただいたデータによれば平成29年度は待機児童数が増加（85名から163名）しています。定員を確保するという点だけでなく、通園や通勤の利便性や地域性、こども園化に伴う様々な不安なども考慮していかなければならないとも思います。もし「以前の形なら利用出来たのに」といったケースがあるのならば、そうした声から実施計画を考えていく必要もあるのかとも思います。 ・市立こども園の再編については他の評価も同様であるが、必ずしも計画通り執行することが高評価とは言えない。本プランの最大の目的は子育てしやすいまちづくりにあり、保護者や地域住民の声に謙虚に耳を傾け地域によっては幼稚園や保育園を存続させるなど、再編計画の見直しも含め柔軟に対応すべきではないか。また、幼保連携型については、3歳以上の園児は設置運営基準により同じ年齢での学級編成が原則となっており、生活リズムの違いや長期休暇のあるなし、幼稚園教諭と保育士による勤務条件や保育感の違いなど、全国的にも様々な問題点が指摘されている。幼保連携型だけに固執せず、幼稚園型、保育所型、または保育時間の延長（実質2号認定）など、周辺地域の実態やニーズも加味し柔軟に対応していくことが求められる。			
意見等に対する対応状況	市立こども園の設置については、現時点では過小規模となった市立幼稚園を含む校区から優先して取り組みを進めているところであり、幼保再編の全体像の公表には至っていない。しかし「私の地域にある園が今後どうなるのか、もっと早く教えてほしい」という声を多くいただいているのも事実である。 市立こども園の設置は、他園の再編により生み出された人材・財源を基礎としていることから、計画の前倒しは困難な状況にあるが、幼保再編の実施にあたっては、可能な限り早い段階で情報公開を行ったうえで、強引に進めることなく、保護者や地域の理解を得ながら進めていきたいと考えている。	市立幼稚園の過小規模化及び保護者の保育ニーズの増加・多様化に対応するため、市立幼保施設を再編し、計画的に認定こども園へ移行を行っているところであるが、待機児童については潜在的なニーズの顕在化により大幅に増加しており、市立幼保施設の再編により生み出された人材と財源のみでは対応が難しくなっていることが実情である。そのため、市立こども園の設置に加えて、民間移管による私立幼保連携型認定こども園の設置や私立保育施設の新設及び定員増による、迅速且つ柔軟な待機児童対策が必要であると考えます。また、再編については強引に進めることなく、保護者や地域の意見に丁寧に対応し、理解を得ながら進めていきたいと考えている。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価 子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	4	事業名	幼稚園等の一時預かり事業	部名	子ども未来部	課名	こども園推進課 保育所・幼稚園課
事業内容	幼稚園や認定こども園の通常の教育時間外に、希望する園児を対象に一時預かり事業を実施し、保護者の子育てを支援します。			指標	年間延べ利用者数（人）	平成26年度 実績値	14,087
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

※（ ）内は私立幼稚園実績含む

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	75,673	千円	(予算)	99,148	千円	(予算)	75,258	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	67,761	千円	(決算)	75,615	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	60,311		(目標)	59,578		(目標)	58,616		(目標)	57,934		(目標)	56,907	
	(実績)	(78,866) 37,349		(実績)	(77,908) 39,442		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	幼稚園と認定こども園における在園児を対象とした預かり保育事業について、市立幼稚園9園及び市立認定こども園7園で実施し、保護者の子育てを支援した。			主として、幼稚園と認定こども園に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間外においても引き続き保育を行う一時預かり事業を実施し、子育て支援を行った。H28年度は、市立幼稚園9園、市立認定こども園9園及び私立認定こども園1園で本事業を実施した。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	保護者の子育てを支援するため預かり保育事業の利用について、さらなる利用者拡大を目指す。			今後も引き続き、幼稚園及び認定こども園で一時預かり実施園を増やすことで、利用者拡大を目指し、子育て支援の充実を図る。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	C	C			
	・待機児童の解消、量的達成は喫緊の課題である。同時に、未来に向かう子どもの育ちの保障は達成可能なかが課題である。子育て支援の受け皿として必要なのは、子どもの最善の利益であり、子どもが10年20年後に人として育ったのかである。長期的視点での検証及び総合的・包括的に見る視点が求められる。 ・地域性(都心部、都心部以外)によって、利用者の割合が大きく異なるように感じる。地域に応じた効率的な事業運営を行っていただきたい。 ・幼稚園の預かり保育の改善点等の部分は、保護者の子育てを支援するためだけではなく、子どもの家庭以外の居場所のため、子どもが集団経験をjするjためなど子どもの育ちの視点を追加したほうがよいのではないかとj思うj。 ・預かり保育事業の利用希望者は増加しており、事業実施園数の増加が必要である。 ・幼稚園の預かり保育事業の利用者拡大は体制が十分でないところも多いため難しいと思う。積極的な預かり保育事業に取り組む幼稚園にはある程度の補助が必要になるが、現在それが十分でないと思われる。 ・1回あたりの料金設定ではなく、1時間ごとの料金にしたらもっと利用しやすくなる	・子育て支援の受け皿として必要なのは、子どもの最善の利益であり、子どもが10年20年後に人として育ったのかである。長期的視点での検証及び総合的・包括的に見る視点が求められる。預かり保育や休日保育は、評価はCであるが、本当に必要な拠点はどこかを考えることも大切である。利用率だけではかかれる内容ではない。今後は必要な利用者が利用できる体制構築も視野に入れる評価が必要と考える。また、地域住民や保護者の理解が重要であり、双方にとって、またこれからの子育て世帯や子どもの最善の利益を考えた取り組みを目指す必要がある。 ・財政上の問題と理想論とのミスマッチが大きく、解決に向けてのハードルは高いとは思いますが、時代ニーズにマッチしたスタイルの整備・設置・事業運営をお願いしたいと思います。 ・体制充実によって待機児童の解消にも繋がると思うので、未実施のところでの実施の推進が重要。延長保育や、一預かり保育を希望する人の実態把握が重要である。特に、シングル家庭での把握が、貧困家庭対策の参考になり、その後の小中学校での対策になる。 ・評価がCになっているのが			

子ども・子育て会議 における意見等	のではない。	気になるが、待機児童を持つ保護者の教育や保育に対する考え方によるニーズと各施設の設置や変換の方向性が少しずれているように感じる。保育所での延長保育、幼稚園や認定子ども園での預かり保育を増加させようという狙いは分かるが、それに伴う人件費や実際の人員確保など難しい現状があると思われる。保育士の質の向上と処遇改善及び幼稚園、認定こども園の教諭（保育教育士）についても同じく処遇改善について早急に取り組むべきではないかと思う。 ・新制度により、保育短時間、保育標準時間の2区分となり、それを超えた場合は延長保育料が発生する仕組みとなり、前年度からは認定が厳格運用になり、特に短時間認定を受けた保護者は日々変動する仕事の終了時間とお迎えの時間のせめぎあいのなかで余裕を無くし子どもにきつく当たったり自責の念に駆られたり、逆に、保育時間が保育料の対価であり権利であると認識することで、子どもの迎えの時間が遅くなり、保育量が増大するといった弊害も生れている。保育で大切な子どもを保護者と保育者が共同して育てていくという意識が希薄化し保護者と保育士との間に分断を生むことなども懸念されており、こういった視点からの評価も検討すべきと考える。園や保護者から聞き取りするなど、実際にどうなっているのかを検証し、保育料の差が1.7%しかないなかで短時間・標準時間の区分をなくすことも含め再検討すべきと考える。 ・利用者の実績値が低い原因は何かの分析・検討が必要。そもそもニーズがないのか、ニーズはあるが、周知が不十分なのか、周知はされているが利用しにくい制度のためなのか、その原因によって対応策も異なる。 ・待機児童を解消するためには、様々なリソースを活用する必要があり、幼稚園での一時預かりもしっかりと取り組むべきであると考え。目標となる人数をしっかりとケアできるよう取り組んでほしい。			
意見等に対する対応状況	市立幼稚園等の一時預かりは、待機児童を多く抱える地域のニーズが高い園で、在園児の希望者を対象に実施している。今後は、幼保再編計画の推進にあわせて、効果的な拡大を図る。	幼稚園等において、日常生活上の突発的な事情や就労等により家庭での保育が困難な場合において、一時預かり事業を実施している。市立こども園においては全国で実施しているが、幼稚園では未実施園もある中、本当に必要な拠点での実施を目指し、各園でアンケート調査等の方法によりニーズを把握したい。また、保育士の処遇改善についても国の動向を踏まえ取り組んでいく。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価 子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	5	事業名	保育所等の延長保育	部名	子ども未来部	課名	こども園推進課 保育所・幼稚園課
事業内容	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所や認定こども園等において認定された利用時間を超えた保育を実施し、就労世帯等の支援を図ります。			指標	延長保育利用児童数(人)	平成26年度 実績値	2,081
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	158,064	千円	(予算)	104,816	千円	(予算)	125,756	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	72,299	千円	(決算)	70,991	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	2,102		(目標)	2,193		(目標)	2,284		(目標)	2,375		(目標)	2,467	
	(実績)	2,361		(実績)	2,339		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	就労する保護者にとって保育所が利用しやすい環境を整えるため、利用時間を超えた延長保育事業を実施する市内私立保育所、認定こども園及び小規模保育事業所28園に補助を実施したほか、市立保育所6園においても本事業を実施した。			子育てと仕事の両立ができるような環境を整備するため、私立保育所23園、認定こども園5園及び小規模保育事業所4園で利用時間を超えた延長保育事業を実施したほか、市立保育所6園においても同様の事業を実施した。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	多様化する保育ニーズに対応するため延長時間の拡大等、事業の拡充を目指す。			多様化する保育ニーズに対応するため延長時間の拡大等、事業の拡充を目指す。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議 における意見等	・待機児童の解消、量的達成は喫緊の課題である。同時に、未来に向かう子どもの育ちの保障は達成可能なかが課題である。子育て支援の受け皿として必要なことは、子どもの最善の利益であり、子どもが10年20年後に人として育ったのかである。長期的視点での検証及び総合的・包括的に見る視点が求められる。 ・地域性(都心部、都心部以外)によって、利用者の割合が大きく異なるように感じる。地域に応じた効率的な事業運営を行っていただきたい。 ・利用希望者のニーズ把握が必要である。				

		・体制充実によって待機児童の解消にも繋がると思うので、未実施のところでの実施の推進が重要。延長保育や、一預かり保育を希望する人の実体把握が重要である。特に、シングル家庭での把握が、貧困家庭対策の参考になり、その後の小中学校での対策になる。 ・No.4で、評価がCになっているのが気になるが、待機児童を持つ保護者の教育や保育に対する考え方によるニーズと各施設の設置や変換の方向性が少しずれているように感じる。保育所での延長保育、幼稚園や認定こども園での預かり保育を増加させようという狙いは分かるが、それに伴う人件費や実際の人員確保など難しい現状があると思われる。保育士の質の向上と処遇改善及び幼稚園、認定こども園の教諭（保育教育士）についても同じく処遇改善について早急に取り組むべきではないかと思う。 ・保育士の確保の問題などもあり、ニーズをしっかりと把握していただき、適切な対応をお願いします。			
意見等に対する対応状況	地域に応じた効率的な実施について、子どもの最善の利益を重視し、多様化する保育ニーズや地域の実情を把握し、事業拡大を図りたい。	現在、公立保育所において午前7時から午後7時までの延長保育を6園で実施しているが、時代ニーズ・地域の実情を把握し、事業拡大を図りたい。 また、延長保育における保育内容、職員間の連携、保護者との連絡方法等の充実を図り、保護者の多様化する保育ニーズに合った更なる整備を行ってきたい。 保育士の処遇改善についても国の動向等を踏まえ取り組んでいく。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	6	事業名	休日保育事業	部名	子ども未来部	課名	保育所・幼稚園課
事業内容	保育所において、日曜・祝日などに就労するため、保育を必要とする保護者の子どもを預かり保育します。			指標	休日保育延べ利用者数（人）	平成26年度実績値	740
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	8,400	千円	(予算)	8,344	千円	(予算)	8,623	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	8,079	千円	(決算)	7,281	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	750		(目標)	750		(目標)	750		(目標)	750		(目標)	750	
	(実績)	695		(実績)	547		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	就労する保護者にとって保育所が利用しやすい環境を整えるため、休日保育事業を実施する市内私立保育所2園に、保育所運営委託費を支払った。			就労する保護者にとって保育所が利用しやすい環境を整えるため、休日保育事業を実施する市内私立保育所2園に、保育所運営委託費を支払った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	日曜・祝日などに保育を必要とする保護者に対して、休日保育の情報を積極的に提供し、休日保育利用人数を増やしていく。			日曜・祝日などに保育を必要とする保護者に対して、休日保育の情報を積極的に提供し、休日保育利用人数を増やしていく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	C	C			
子ども・子育て会議における意見等	・ 待機児童の解消、量的達成は喫緊の課題である。同時に、未来に向かう子どもの育ちの保障は達成可能なかが課題である。子育て支援の受け皿として必要なことは、子どもの最善の利益であり、子どもが10年20年後に人として育ったのかである。長期的視点での検証及び総合的・包括的に見る視点が求められる。 ・ 地域性(都心部、都心部以外)によって、利用者の割合が大きく異なるように感じる。地域に応じた効率的な事業運営を行っていただきたい。 ・ 受け入れ保育園の体制支援が必要である。 ・ 休日保育については実施箇所が少ない。各園でアンケート調査を行うなどニーズの高い園では優先的に実施できるよう予算化の検討していただきたい。 ・ 今後は情報拡大に努めていただきたい。				

		・ニーズを把握した上で、周知とともに、利用しやすい制度を検討することが必要。 ・保育士の確保の問題などもあり、ニーズをしっかりと把握していただき、適切な対応をお願いします。			
意見等に対する対応状況	保育所の入所受付時等において、休日保育に係る情報を積極的に提供するとともに、保護者の保育についてのニーズ把握に努めていく。	保育所の入所受付時に、保育コンシェルジュが保護者の家庭状況、就労状況などをきめ細やかに聞き取りを行っており、保護者に休日保育のニーズがある場合に、休日保育の情報を提供していく。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	7	事業名	夜間保育事業	部名	子ども未来部	課名	保育所・幼稚園課
事業内容	保育所において、夜間に就労するため、保育を必要とする保護者の子どもを預かり保育します。	指標	夜間保育所延べ入所者数（人）	平成26年度実績値	489		
		量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業					該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	9,983	千円	(予算)	8,100	千円	(予算)	8,169	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	8,192	千円	(決算)	7,366	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	480		(目標)	480		(目標)	480		(目標)	480		(目標)	480	
	(実績)	473		(実績)	336		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	就労する保護者にとって保育所が利用しやすい環境を整えるため、夜間保育事業を実施する市内私立保育所1園に、保育所運営委託費を支払った。			就労する保護者にとって保育所が利用しやすい環境を整えるため、夜間保育事業を実施する市内私立保育所1園に、保育所運営委託費を支払った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	夜間に就労するため保育を必要とする保護者に対して、夜間保育の情報を積極的に提供していく。			夜間に就労するため保育を必要とする保護者に対して、夜間保育の情報を積極的に提供していく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	C			
子ども・子育て会議における意見等	・ 待機児童の解消、量的達成は喫緊の課題である。同時に、未来に向かう子どもの育ちの保障は達成可能なかが課題である。子育て支援の受け皿として必要なことは、子どもの最善の利益であり、子どもが10年20年後に人として育ったのかである。長期的視点での検証及び総合的・包括的に見る視点が求められる。 ・ 地域性(都心部、都心部以外)によって、利用者の割合が大きく異なるように感じる。地域に応じた効率的な事業運営を行っていただきたい。	・ 子育て支援の受け皿として必要なことは、子どもの最善の利益であり、子どもが10年20年後に人として育ったのかである。長期的視点での検証及び総合的・包括的に見る視点が求められる。 ・ 土曜の夕方以降、日曜祝日の保育の少なさ、病児保育の時の親子のケアをどうするか、課題として残っている。 ・ 財政上の問題と理想論とのミスマッチが大きく、解決に向けてのハードルは高いとは思いますが、時代ニーズにマッチしたスタイルの整備・設置・事業運営をお願いしたいと思います。 ・ 保育士の確保の問題などもあり、ニーズをしっかりと把握していただき、適切な対応をお願いします。 ・ 実績が減少しているので、様々な手法での情報発信を積極的に行い、増加につなげてほしい。 ・ 情報の提供方法についての検討が必要。なぜ、情報が十分に必要な保護者に届いていないのか、現在の取組を評価した上で、今後可能な具体的方策の提示が必要。			
意見等に対する対応状況	保育所の入所受付時等において、夜間保育に係る情報を積極的に提供するとともに、保護者の保育についてのニーズ把握に努めていく。	保育所の入所受付時に、保育コンシェルジュが保護者の家庭状況、就労状況などをきめ細やかに聞き取りを行っており、保護者に夜間保育のニーズがある場合に、夜間保育の情報を提供していく。			

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	8	事業名	保育所及び幼稚園等職員研修の推進	部名	子ども未来部	課名	こども園推進課
事業内容	子どもの人権を十分配慮し、多様な教育・保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所及び幼稚園、認定こども園に勤務する職員を対象に園内外の研修を実施し、資質向上を図ります。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	1,438	千円	(予算)	1,063	千円	(予算)	1,089	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	1,043	千円	(決算)	923	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	連携大学等の指導を受け、本市の幼稚園教諭と保育士が参加して、これからの教育・保育の担い手として必要とされる資質向上に向け、公開保育、実践事例研究会等の様々な研修を実施してきた。熟練した職員が不足している中、文部科学省委託調査研究事業では、人材育成を行う養成プログラムの開発にも取り組んできた。			新任保育教育士、園長、副園長など経験年数に応じた研修や、特別支援、教育・保育内容など専門的な研修を実施し、又、大学・専門分野の指導者を講師として指導を受け、社会情勢やニーズに対応していけるよう資質向上に向けた研修を実施した。公開保育、実践事例研究会等実践的な研修や文部科学省委託調査研究事業において人材育成の研修も行い、私立園への参加の呼びかけも行った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	多様化する保護者の教育・保育ニーズに応じるため市立の保育所・幼稚園・こども園の保育士等への研修により資質の向上を図る。また、現在在職の職員の退職、休職等を防ぐための研修も実施する。職員一人ひとりが自己研鑽をし、日常の実践と結びつけた園内研修や幼保の枠を超えた教育・保育の力量を高めるための研修を充実させていく。			本市の保育教育士における年齢層別の課題や、国の動き、多様化する地域、保護者のニーズ等、様々な保育にかかわる情報、実態を見据えて、それらに対応していくため職員一人一人の教育・保育力の向上に必要な研修内容と体制を見直し、充実させていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・公立だけでなく私立の職員についても園の経営者任せにせず、同様の研修が保障できるように一定の予算措置が必要である。 ・保育者の資質向上は、公立園だけではなく、私立園においても重要である。公私合同研修の開催が望まれる。 ・資質向上のための教職員研修は大事だが、実際はニーズが多様で、時間を確保することが困難になっていることも事実で、良い研修の機会があってもそれに参加できない物理的状況もあるという事実も把握されたい。 ・子どもにやさしいまちづくり条例を研修の項目に入れていただきたい。 ・保育士の研修を推進するためには、保育士の人数を増やさなければ推進できないように思う。			・研修の推進は質的保障の根幹である。特に就学前の研修の充実には保育所・こども園を含めて求められる。幼児教育センターの配置や新採用者に対するアドバイザー配置などは、幼稚園・保育所・こども園・小学校、公立民間が一致して実施していくことが今後の課題である。子どもにやさしいまちづくり条例がせっかく奈良市としてあるので、それを生かした研修などがあると思う。 ・現場の先生方は現状ですら多忙なのではないでしょうか。推進を行う為には、推進出来る体制を整える為の現状見直しが必要では。 ・保育の質は研修も重要であるが、学びを実践に生かし、実践から教訓を導き出し職員みんなで共有することが重要です。経験を積み重ねていくためにも、その前提として、保育士が働き続けられ環境をつくることが重要となってくる。認可保育所(公立・私立)で働く保育士の勤続年数を明らかにし、保育士の労働条件、労働環境の改善をはかるなかで、他の指標と同様に数値目標化することが重要ではないか。また、本プラン、											

		子どもにやさしいまちづくり条例の基本理念、園児数からも公立だけでなく私立の職員についても園の経営者任せにせず同様の研修や勤続年数のアップが保障できるよう一定の予算措置が必要ではないか。 ・様々な研修があるなか、奈良市としての独自の研修と、県との連携を必要とした研修を公私立全体で計画をたて受講できるよう、引き続き取り組んでいただきたいと思います。			
意見等に対する対応状況	以前より公私立保育所・幼稚園・こども園の職員を対象とした合同研修会を実施している。今後も多様化するニーズに対応し、保育の資質向上を図る研修を実施するとともに、保育士確保に努め、研修の推進を図っていく。	本市が実施している研修については、対象を公立園だけでなく、私立園にも対象を広げ、奈良市としての就学前教育の充実を図れるように実施している。アンケート等で現場に求められる研修内容の把握や実践につながる研修方法を検証するとともに、園内において研修内容を全職員で共有する方法なども含め、研修体制の推進を整え、さらに充実させたいと考える。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	9	事業名	保育所及び幼稚園等と小学校との連携の推進	部名	子ども未来部	課名	こども園推進課
事業内容	中学校まで連携・接続した教育をめざし、保育所及び幼稚園、認定こども園から小学校への滑らかな接続を図るとともに、小学校との連携を推進します。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	—	千円	(決算)	—	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	連携大学等の指導を受け、本市の保育教育士が参加して、これからの教育・保育の担い手として必要とされる資質について、公開保育等を通して指導案等を学んだ。			保・幼・小の接続がスムーズにおこなえるよう、幼児・児童の交流だけでなく、教員間の交流を持ち、子どもたちの育ちについて意見を交わす機会を持った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	子どもの育ちは、幼稚園・保育所等で完結するものではなく、小学校等との連携が重要となることから、本市においては、幼稚園・保育所等から小学校へのスムーズな接続を図るため、カリキュラム、指導の内容や方法に関わるもの、幼稚園・保育所の職員と小学校の教員間や、児童と生徒間の交流という点についてさらに様々な取り組みを行う。			今後、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針が改訂になり、小学校との接続の部分を丁寧にみていくことが大切になる。そのことを見据え、奈良市で作成した奈良市立こども園カリキュラムの大幅な見直し、改訂に向けての取り組みを進めていく。連携が進んでいる園とあまりできていないところがあるので、奈良市全体で進めていけるようにしていきたい。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	C	C			
子ども・子育て会議における意見等	・保育所及び幼稚園等と小学校との連携の推進・特別支援教育支援員の配置(幼稚園)・民間保育所等運営費補助金・保育所等のサービス評価の実施がC評価である。これらは今求められる具体的な保育実践に直結する内容である。どの項目も重要課題として位置づけ、今後の具体的実施に結びつくように努めていきたい。 ・小中一貫教育の中での幼稚園・保育園の位置付けの明確化が必要である。 ・実態を把握した上で「連携」として具体的に何を実施していくのか、検討していくことが必要である。				

		い状況もあると思います。こども園化が進む中で「連携が進んでいる園とあまりできていない園」といった違いがどこから出てくるのかを分析し、何かしらの目標・指標を打ち出していく必要があると思います。 今まで以上に小学校への継続が大切とされていることもあり、公私立全園が小学校との連携を図れるよう引き続き取り組んでいただきたいと思います。 ・これから育ちゆく子供たちの礎となる重要な課題である故、“連携”や“推進”といった言葉で終わることなく、具体論としての取り組みへの議論をお願いしたい。 ・奈良市全体で幼小接続を進めていくためには、小中一貫教育とつなげながら、中学校区ごとに保幼小中合同研修等を重ねていくなど、学校区単位での丁寧な積み重ねが必要。			
意見等に対する対応状況	今年度国から学習指導要領・幼稚園教育指導要領等の改訂に向けた方向性の取りまとめが打ち出され、幼小接続（幼児教育と小学校教育の接続）の重要性がその背景に盛り込まれている。奈良市では、それに先がけ、奈良市立こども園カリキュラムで掲げている理念を「生きぬく子どもの育成」とし、奈良市教育大綱の「目標」と同じ方向性で子どもの育成に取り組んでいる。小市立こども園・保育園・幼稚園の子どもたちに一貫した教育・保育を提供し、就学につながる「学びに向かう力」を育むことで幼小接続の強化に努めたい。また、連携を充実させるために具体的手立てを検討していきたい。	こども園化が進む中で、連携の進んでいる園とあまり進んでいない園においては、小学校に隣接している等の各園の設置状況により自然な交流が難しいことも関係している中、交流回数ではなく内容を工夫して連携を進めていきたい。 また、改訂を進めている奈良市立こども園カリキュラムにおいて、小学校との接続についての内容を更に重視し、小学校生活に滑らかにつないでいく。 先を見据え、子どもの学びや育ちをつなぎ、円滑に接続できるように引き続き奈良市全体で努めていくことが必要である。 公私立ともに学校区での研修・交流・情報交換を積み重ねる等地域全体での取り組みに力を入れていきたい。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	10	事業名	特別支援教育支援員の配置（幼稚園等）	部名	子ども未来部	課名	こども園推進課
事業内容	幼稚園等に在園する特別な支援を要する幼児に対して、必要な支援を提供することにより、他の幼児を含めて行き届いた教育を提供するとともに、特別支援教育の充実を図ります。			指標	特別支援教育知識保有者の 人数の割合（％）	平成26年度 実績値	平成27年度より実施
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	37,000	千円	(予算)	37,500	千円	(予算)	80,621	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	35,079	千円	(決算)	36,261	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	17		(目標)	32		(目標)	48		(目標)	63		(目標)	76	
	(実績)	10.3		(実績)	19		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成23年度から26年度に引き続き平成27年度においても発達センターでの専門的な評価を基に配置を行うとともに、認定こども園等一部幼稚園に複数配置を行った。			平成28年度も引き続き奈良市子ども発達センターと連携を取りながら支援員の配置を行った。また、特別支援教育支援員として専門的知識の必要性から研修の場を設けた。											
取り組みの方向性 （課題・改善点等）	過小規模化している幼稚園を統廃合し、こども園に再編しても特別な支援を継続し、必要とする幼児に対してさらにきめ細やかな教育を保障する。			特別支援に関する専門的知識を持って、特別支援教育支援員がより適切な教育を提供する必要があるが、勤務体制・雇用形態により研修に参加することが困難になる場合があるため、支援員の研修への参加体制を見直す。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	C	C			
子ども・子育て会議 における意見等	・保育所及び幼稚園等と小学校との連携の推進・特別支援教育支援員の配置（幼稚園）・民間保育所等運営費補助金・保育所等のサービス評価の実施がC評価である。これらは今求められる具体的な保育実践に直結する内容である。どの項目も重要課題として位置づけ、今後の具体的実施に結びつくように努めていただきたい。 ・特別支援を要する幼児は増加傾向にあるが、十分な手立てがとれていない。これについても正しい判断のもと加配をつけることができるなど、環境を整えられたい。また、就園前後に実施されている乳幼児健診での診断やその後のきめ細かな指導、援助があると良いように思う。 ・教育支援員の育成は急にできるものではないので、必要人数の確保については着実に取り組んでいただきたい。	・多様なニーズに応えるために新しい保育や教育のあり方を検討するべき。オルタナティブスクールなども保育・教育の選択肢として検討していったり、保育園の先生や学校の先生の業務効率化で、IoTの導入を大胆に検討していくべき。 ・特別支援学級等の充実が多様な教育・保育ニーズに対応するために、極めて重要なことであり、早期の充実をお願いしたい。 ・特別支援に関しては現場のニーズにこたえられるべく支援員の配置やそれに関する研修が受講できるような処遇改善に積極的に目を向けて頂きたい。 ・支援員の研修として、参加体制の見直しに加えて、勤務園に専門家を派遣し、園全体で研修を行うなどの研修方法の充実・検討も必要。			
意見等に対する対応状況	本市で定めた配置基準により特別支援教育支援員を配置している。園児一人一人に必要な支援の方法は異なるため、増加する特別支援を要する幼児に対して、よりきめ細かな対応及び行き届いた教育の提供ができるよう、人材確保に努めたい。	支援を要する園児に対して、奈良市子ども発達センターと連携を取りながら必要な支援員の配置を行うとともに、年々増加傾向にある支援を要する園児に対応するため、引き続き人材確保に努めたい。また、特別支援教育支援員としての専門的知識取得のため、研修機会（回数）を増やすとともに、保護者の特別支			

		ア・イ・ウ・エ・オの5項目について、保護者や関係者へ支援教育に対する関心・ニーズに対応できるような研修内容にしていく等、更なる充実を図っていく。			
--	--	--	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	11	事業名	公立保育所等の充実	部名	子ども未来部	課名	こども園推進課
事業内容	公立保育所等においても、保育環境及び保育サービスの充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援をめざします。			指標	保育所・こども園の入所児童数（人）	平成26年度実績値	3,006
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	1,007,137	千円	(予算)	1,096,871	千円	(予算)	1,381,770	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	890,208	千円	(決算)	978,926	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	3,420		(目標)	3,420		(目標)	3,790		(目標)	4,615		(目標)	4,840	
	(実績)	3,032		(実績)	2,955		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	多様化する保護者のニーズに応え、保育環境及び保育サービスの充実を図るため公立保育所全園において完全給食の実施を行った。			待機児童の解消を目指し、保育園の整備を促進すると共に、親の就労形態の多様化に対応した保育サービス(延長保育・子育て相談等)の充実を図った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	保育所等の園児は1日のほとんどを園内で過ごすことになるため安全で快適な保育環境を保つことは重要なことであることから老朽化した施設及び設備の修繕、保守管理を随時行うことにより安心して生活が送れるよう保育環境を整え、少しでも多くの子どもを預かれるように努める。			今後も保育サービスの充実を図るため、保育教育士の研修を実施し、質の向上を図るとともに、臨時保育教育士の処遇改善を行うことで、保育教育士を確保し、年々増加する待機児童を解消し、更なる体制を整えていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	C			
子ども・子育て会議における意見等	・目標には届いていない。全事業の中で最も予算が割り振られている事業であり、求められることも多いと思うが、目標に届くよう魅力ある保育所にしていただきたい。 ・多様なニーズに応えるために新しい保育や教育のあり方を検討するべき。オルタナティブスクールなども保育・教育の選択肢として検討していったり、保育園の先生や学校の先生の業務効率化で、IoTの導入を大胆に検討していくべき。 Cの評価というのは、奈良市で子育てしていく上で非常に不安を感じる評価です。待機児童を数字上で解消できても、この部分での評価がプラスにならないければ、意味がないように思います。 ・課題に書かれている内容からの指標としては、入所児童数よりも保育士数の方が適切なのかなと思います。 ・保育士不足の解消においては、指摘されているように臨時保育教育士の処遇改善が喫緊の課題。保育士離職者が復帰しやすいように、研修制度(講義・実習)の検討が求められる。 ・公立、民間を問わず保育所では非正規雇用が主力となっており、公立では5割、民間ではバツキはあるものの高いところでは7割、9割が非正規という園もあり、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期を担う保育、教育体制として疑問を持たざるを得ない。一般的に保育士の労働環境はブラック化しており、				

		介護と並び人が集まりにくい職種といわれている。公立でも非正規となると、賃金も低く、土曜出勤や時差勤務など、労働条件的にも良くなり就労につながりにくい。奈良市子どもにやさしいまちづくり条例の理念でもある「子どもの最善の利益を保障する」観点からも、非正規も含めた思い切った処遇改善が必要。			
意見等に対する対応状況	老朽化の進む施設及び設備の計画的な修繕、保守管理を行うとともに、保育士等の人材確保に努め、保育環境及び保育サービスの充実に努めている。	臨時保育教育士の処遇改善を進めるとともに就職フェア等人材確保に努め、また、保育教育士の意欲向上につながる研修内容、保育内容の充実に努め保育教育士の定着化を図っていくことにより、待機児童解消の実現を目指す。引き続き、老朽化の進む施設及び設備の計画的な修繕、保守管理を行い保育環境の充実に努めている。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	12	事業名	保育所等における食育の推進	部名	子ども未来部	課名	こども園推進課
事業内容	乳幼児期からの適切な食事のとり方や望ましい食習慣の定着、食を通じた豊かな人間性の育成など、心身の健全育成を図るため、保育所等で「食育カリキュラム」を作り、実施します。また、「奈良市立保育園・こども園食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、食物アレルギーのある園児に安全な給食を提供します。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円
	(決算)	—	千円	(決算)	—	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	奈良市立園「食育カリキュラム」を作成した。これにより各園で各年齢に応じた食育目標を設定し食育計画を作成できるようになった。また「食物アレルギー対応マニュアル」を幼稚園にも適用し行事等の全ての食事提供に関する安全管理体制を強化した。			奈良市立園「食育カリキュラム」に基づき、各園で各年齢に応じた食育目標・食育計画を作成し、食育に取り組んでいる。平成27年3月に改正した「食物アレルギー対応マニュアル」を周知し、園の安全管理体制を強化した。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	食育計画の「クッキング保育」は、衛生管理や食物アレルギーへの配慮等、安全確保が必要で、徹底した安全管理のために「クッキング保育」計画作成段階における、各園への助言・指導を強化する。また近年、重度化や多様化している食物アレルギーへの対応は、マニュアルの個々人に応じた弾力的な運用と保護者・園の相互理解が課題である。園の対応例を全園で共有およびマニュアル化し、また誤食事故の未然防止に向けて各園のヒヤリハット例等を会議で共有し、改善策の考案へ繋げていく。			「クッキング保育」計画作成段階において、衛生管理や食物アレルギーへの配慮等を各園に助言・指導し、より安全に食育に取り組むことができるよう支援する。食物アレルギー対応マニュアルに基づいた給食の提供には保護者・園(保育士・調理員)の相互理解が必要である。マニュアルを運用する中での問題点や対応例等を全園で共有する。また誤食事故の未然防止に向けて各園のヒヤリハット例等を会議で共有し、改善策の考案へ繋げていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・食物アレルギーは命にも直結する大事な課題。対策については保護者との連携強化は必要だがマニュアル整備だけでは十分に対応できない。調理職員の加配などの一定の予算措置が必要である。 ・食物アレルギーをもつ子どもへの対応もマニュアル作成だけでなく、幼稚園、保育所等の教員の研修で積極的実施されたい。 ・第三者機関等より複数の方々の意見を取り入れては如何と思います。 ・調理段階では適切な除去食や代替食を管理できる栄養士(あるいは調理員)の存在が必要で、また食事時間中では混入や誤飲などによるアナフィラキシーショックにも職員が適切に対応出来るような研修等が必要だと思います。子どもの命に関わる問題でもあり瞬時の判断の遅れが重大な結果につながる場合も、マニュアルだけでない十分な準備が必要かと思えます。 ・食物アレルギーを持つ乳幼児は増加傾向にあり、全国的には死亡事故などの重大な事故も多数報告されている。対策については保護者との連携強化やヒヤリハットなどの情報共有は大事だが、入所児童数の増加に伴いアレルギー対応児が増加するなか、個人の努力だけでは限界であり、アレルギー対応児の多い園への調理職員の加配などの一定の予算措置が必要ではないか。				
	食物アレルギーを含め、食育に関する研修や給食会議を実施している。また、食物アレルギーをもつ子どもへの対応として、調理員をはじめとした職員に対して、作成したマニュアルの啓発等を行い、誤食事故の未然防止に努めている。				

意見等に対する対応状況	食のない環境・体制整備を図りたい。	また、医師を講師とした研修や、実際にキットを用いてエビベンの使い方を学ぶ研修など、マニュアルの理解と実践につながるような機会を設け、緊急時により迅速に適切な対応ができるような環境・体制整備を図りたい。			
-------------	-------------------	--	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	13	事業名	民間保育所等運営費補助金	部名	子ども未来部	課名	保育所・幼稚園課
事業内容	運営費補助金の交付により、保育サービスの内容の充実を図り、多様化する保育ニーズに応えることで、子育てと仕事の両立支援をめざします。			指標	入所児童数（人）	平成26年度実績値	5,882
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	510,736	千円	(予算)	531,296	千円	(予算)	551,250	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	404,487	千円	(決算)	407,953	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	6,364		(目標)	6,332		(目標)	6,295		(目標)	6,217		(目標)	6,112	
	(実績)	6,003		(実績)	6,039		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	保護者からの多様な保育ニーズに対応し、民間保育所等における保育内容の充実を実現した。			保育士の処遇改善のため、職員給与改善に関する補助単価の増額を行った。様々な保育ニーズに対応できるよう民間保育所等における保育内容の充実を図った。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	子どもの最善の利益と保育士等の処遇改善を目的として、保育の質を高めることに資するよう、引き続き補助を行っている。			各園の職員配置等保育体制のさらなる充実と、より質の高い保育の実践を図るため、引き続き補助を行っていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	C			B											
子ども・子育て会議 における意見等	・保育所及び幼稚園等と小学校との連携の推進・特別支援教育支援員の配置（幼稚園）・民間保育所等運営費補助金・保育所等のサービス評価の実施が評価である。これらは今求められる具体的な保育実践に直結する内容である。どの項目も重要課題として位置づけ、今後の具体的実施に結びつくように努めていただきたい。 ・国基準の改定が原則ではあるが奈良市においても引き上げを行い保育士確保を優位に行えるよう支援が必要と考える。 ・保育士の確保が各計画の基になるので、処遇の改善については早急の実施していただきたい。			・公立、民間を問わず保育所では非正規雇用が主力となっており、公立では5割、民間ではバラツキはあるものの高いところでは7割、9割が非正規という面もあり、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期を担う保育、教育体制として疑問を持たざるを得ない。一般的に保育士の労働環境はブラック化しており、介護と並び人が集まりにくい職種といわれている。公立でも非正規となると、賃金も低く、土曜出勤や時差勤務など、労働条件的にも良くなり就業につながりにくい。奈良市子どもにやさしいまちづくり条例の理念でもある「子どもの最善の利益を保障する」観点からも、非正規も含めた思い切った処遇改善が必要。											
意見等に対する対応状況	保育士の処遇改善については、職員給与改善に関する補助単価の増額をし、引き続き保育内容の充実を目的として補助を行っていく。			保育士の処遇改善については、非正規も含めた常勤職員の給与改善に関する補助を行っており、前年度に続き補助単価を増額することで、引き続き保育内容の充実を目指していく。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	14	事業名	保育所等のサービス評価の実施	部名	子ども未来部	課名	こども園推進課 保育所・幼稚園課
事業内容	保育所等に第三者評価を導入し、保育サービスの質の向上を目的として、これまでに提供してきた保育内容や保育の質を、保護者や子どもの視点から見直し改善します。			指標	第三者評価を受審する施設数（園）	平成26年度実績値	0
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	0	千円	(予算)	5,250	千円	(予算)	4,950	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	0	千円	(決算)	0	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	0		(目標)	7		(目標)	7		(目標)	7		(目標)	7	
	(実績)	0		(実績)	0		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	(公立)全園において自己評価の推進が定着している。市立こども園・幼稚園では学校関係者評価の充実により、園運営の充実・改善が図られている。 (私立)平成27年度は私立保育所等の第三者評価受審に対する予算はない。			(公立)自己評価をもとに地域、保護者、園児のニーズを受け止めながら、各園での研修、会議を重ね課題理解に努める。 このことにより、園運営の充実・改善が図られた。 (私立)平成28年度より私立保育所等の第三者評価受審に対する予算を保育所運営委託費等として計上している。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	(公立)市立保育園においては、幼保再編に伴いこども園に移行後、随時学校評議員制度を導入する予定であり、現行においても、その方向性を視野に入れ、園運営の充実・改善に努めている。さらに、今後の方針として、第三者評価の導入についても具体的展望を掲げ、推進していく。 (私立)平成28年度以降、私立保育所等の第三者評価受審に対する予算を計上し、5年に1度程度受審するよう働きかけていく。			(公立)引き続き、市立保育園においては、幼保再編に伴いこども園に移行後、随時学校評議員制度を導入する予定であり、現行においても、その方向性を視野に入れ、園運営の充実・改善に努めている。さらに、今後の方針として、第三者評価の導入についても具体的展望を掲げ、推進していく。 (私立)平成28年度については私立保育所等の第三者評価受審を実施した園は無かったため、5年に1度程度受審するよう働きかけていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	C	C			
子ども・子育て会議における意見等	・保育所及び幼稚園等と小学校との連携の推進・特別支援教育支援員の配置（幼稚園）・民間保育所等運営費補助金・保育所等のサービス評価の実施がC評価である。これらは今求められる具体的な保育実践に直結する内容である。どの項目も重要課題として位置づけ、今後の具体的実施に結びつくように努めていただきたい。 ・私立保育所等の第三者評価受審については、民間保育所等運営費補助を行うのであれば、5年ではなく3年に一度ぐらいが良いのではないかと。第三者評価の結果については公表を通じて、レベルアップを図っていただきたい。 ・保育内容や保育の質の向上を、保護者や子どもの視点から見直す際に、長時間保育や早期教育的な保育内容など、保護者ニーズと子どものニーズが必ずしも合致しない場合がある。子どもの最善の利益の視点からの評価が求められる。	・昨年、今年とメディアでも話題になったいくつかの保育園や幼稚園での運営問題は、行政からのチェック体制の不備（人手や予算がないため？）も指摘されていました。行政で認定した園については少なくとも書面だけでなく抜き打ちでチェックできる体制を作っていただくことを望みます。 Cの評価というのは、奈良市で子育てしていく上で非常に不安を感じる評価です。待機児童を数字上で解消できても、この部分での評価がプラスにならなければ、意味がないように思います。 ・第三者機関等より複数の方々の意見を取り入れては如何と思います。 ・第三者評価制度については実績がなかったが、働きかけだけで実施につなげることができるのか。 ・第三者評価を受審した施設数が0であった原因は何か、課題を明確にした上での具体的な対策が必要。			

意見等に対する対応状況	(公立) 保育内容、保育サービス等の向上につながるようこども園化にあわせて順次、学校評議員制度の導入を図り、より開かれた園づくりを推進していく。 ・ご指摘のように保護者と子どものニーズが異なる場合もある。だからこそ園の役割として、保護者に子ども理解を図り、親と子の関係を築くための架け橋となることが必要である。このことを十分に配慮した園運営を啓発していく。 (私立) 子ども・子育て支援制度における公定価格の定めにおいて第三者評価の受審は5年に1度程度の想定であり、その期間内で1回限りの加算とされている。平成28年度以降、全ての私立保育所等について、第三者評価受審に係る予算を確保していく。	(公立) 委員からのご意見を真摯に受けとめ、保育所における評議員制度の導入に向けて有効性を検証し、実施に向けて取り組みを図る。 (私立) 認可した私立園に対しては、適切な教育・保育が提供されているのかを年1回全ての園において監査を実施し、改善を要する事項については指導を行っている。 また、平成29年度以降、私立保育所等について第三者評価受審に係る予算を確保しているが、受審した施設が0に留まっている。私立保育所等へ第三者評価受審の働きかけの在り方について検討を進める。			
-------------	---	--	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	C	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

■ 基本情報							
事業No	15	事業名	私立幼稚園運営費補助金	部名	子ども未来部	課名	保育所・幼稚園課
事業内容	運営費補助金の交付により、私立幼稚園の教育条件の維持向上と園児にかかる経済的負担の軽減を図り、幼稚園の経営の健全性を高めることで私立幼稚園の健全な発展を図ります。			指標	在園児童数（人）	平成26年度実績値	1,618
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	24,800	千円	(予算)	24,800	千円	(予算)	24,800	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	24,441	千円	(決算)	24,341	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	1,630		(目標)	1,630		(目標)	1,630		(目標)	1,630		(目標)	1,630	
	(実績)	1,623		(実績)	1,626		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	市内私立幼稚園15園全園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。			私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上に資するため、市内私立幼稚園15園全園に、運営費補助金を交付した。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。			継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・私立幼稚園が担う公的役割も増えていると思われるので、できる限りの保障が必要だと思う。 ・私立幼稚園は、保育園、こども園が充実することで、存在意義が問われている。長年、地域の中で、子供達を見守って地域を作ってきた役割を考えると、補助金以外に情報発信などで、支援していく必要を感じる。	—			
意見等に対する対応状況	幼児教育への需要に対応していくため、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を支援していく。	—			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	16	事業名	人権教育推進のための副教材の配付	部名	学校教育部	課名	学校教育課
事業内容	学校における人権教育の推進を図るため、副教材として人権教育テキスト「なかまとともに」を小・中・高等学校に配付し、活用を図っています。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	0	千円	(決算)	0	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	副教材「なかまとともに」を配付し、積極的な活用を呼びかけた。平成26年3月完成した教材ではあるが、平成28年度の人権教育推進計画の年間計画にすでに位置づけている校もあり、活用が進んでいる。			副教材「なかまとともに」を配付し、様々な機会を通じて活用を呼びかけた。平成26年3月完成した教材ではあるが、平成29年度の人権教育推進計画の年間計画でも多くの学校で活用が予定されている。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	配布初年度であったため、さらなる活用を目指す必要がある。効果的な活用時期や方法を研修会等で呼びかけることで、活用校をさらに増やし、事業のさらなる推進を図る。			今後も、多くの教育現場での活用を目指す必要がある。効果的な活用時期や方法を研修会等で呼びかけることで、活用校をさらに増やし、事業のさらなる推進を図る。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	—			・奈良市独自の郷土に愛着が持てるような教育を実施できるように今後も目指して頂きたい。 ・子ども達に本当に響いているのか、子ども達自身に聞き、こまめに検証していただければと思います。 ・人権の中でも、子どもの権利学習＋子どもにやさしいまちづくり条例を啓発する内容を盛り込んでほしい。											
意見等に対する対応状況	—			・本市独自の世界遺産学習を通して、伝統と文化を尊重する気持ちを育成しています。 ・特に道徳の授業において、自分ならどう考え行動するのかを子供たち同士で議論したり、多様な視点から意見を出し合う中で自分ができることを考えたりするような転換が図られます。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B			B											
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B			B											

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	17	事業名	地域で決める学校予算事業	部名	学校教育部	課名	地域教育課
事業内容	中学校区を単位として、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる体制をつくります。			指標	会計担当者設置校区数（校区）	平成26年度実績値	12
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	98,000	千円	(予算)	89,161	千円	(予算)	88,903	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	95,299	千円	(決算)	87,768	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	12		(目標)	13		(目標)	15		(目標)	17		(目標)	19	
	(実績)	11		(実績)	12		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	教職員の負担を減らし持続発展に向けた取組を行うため、今後全地域教育協議会（21校区）に会計処理を行う会計担当者を置く。各年度の目標値は単年度の数値とする。			年4回実施したコーディネーター研修において会計処理の基礎的な内容の研修を1回実施し、また事業説明会等において呼びかけを行ってきたものの、地域教育協議会（21校区）の会計処理を行う会計担当者数はほぼ現状維持となった。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	地域と学校が連携・協働して事業を推進するため、地域の人材を積極的に活用していき、教職員の負担を減らし、地域と教職員の相互理解を図る。コーディネーターの育成を目的とした研修等の開催を行い、小中一貫教育の観点から中学校区でめざす子ども像を共有し、その子ども像に向けて学校支援活動の充実を図ることや学校評価を行うことにより、事業の持続的な発展を目指す。			平成29年度も引き続き、会計研修の実施や呼びかけを行っていく。また同時に、中学校区でめざす子ども像を共有した上で学校支援活動の充実を図ること、合同研修の実施、活動の評価を地域教育協議会と学校園が共に行うこと等、協議会と学校園の相互理解を深める仕組みづくりを進め、より円滑な連携・協働活動を目指す。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			C											
子ども・子育て会議における意見等	・地域と学校の連携全般にいいことだが、地域に開かれた学校として、地域と学校を結ぶ連携コーディネーターに期待したい。			・会計担当者設置は実務的に重要なポイントだとは思いますが、地域で決める学校予算事業を形骸化させないためには、学校・地域・保護者がどれだけこの事業の内容や意義を理解しているのかが重要かと思っています。 ・中学校区の連携において、会計研修を行っている時点で、学校、教員、地域に負担のかかる事業であるように感じる。 ・学校の特色をより出しやすいプログラムにすべきではないでしょうか。 ・評価Cということなので、具体的な方策が見えてこない気がする。 ・地域教育協議会では、子ども参加をより大切にしてほしい。また、地域が学校を支援するだけではなく、児童・生徒が地域の課題と一緒に考えていき、子ども会議と連携する工夫を図ってほしい。そのためには、地域教育協議会の平準化が必要だと考える。 ・No.9「保育所及び幼稚園等と小学校との連携の推進」の連携強化とも重ねて、中学校区単位での連携を進める仕組みづくりを期待する。市内の中学校区の中で、連携がうまく進んでいる事例から学ぶなど、好事例を広げる仕組みなども考えられる。											

意見等に対する対応状況	地域と学校を繋ぐ地域コーディネーターは本事業の要であり、引き続き、本事業に参加する地域人材の発掘、育成を進めたい。また、地域と学校の情報共有、相互理解が進む仕組み作りを推進したい。	・事業の内容や意義を学校・地域・保護者等に理解していただくことは重要だと考えている。そのために、事業の趣旨を実現させる予算執行について、地域の方々と考え実行できるようになることは、自立的な地域の組織として学校とともに地域全体で子どもを育てる体制づくりの基盤になると考える。 ・国庫補助金を活用している委託事業であり、委託金の使途が明確に定められている。会計研修は、委託事業としての適正な支出について理解を深めていただくために、国の方針を踏まえた事業趣旨の確認、任意団体として必要になる納税等の事務の確認を行う等、地域教育協議会の事務の平準化を図る場として実施している。 ・地域教育協議会と子ども会議が連携し、児童・生徒が参画しながら、情報共有を図る。そうした情報を、地域・学校の特性を踏まえた多様なプログラムの充実に繋げていく仕組みづくりを推進していく。 ・中学校区単位での連携・協力体制の促進について、学校園訪問時の聞き取り等を踏まえて、各地域教育協議会全体で話し合うきっかけを投げかける、研修会のテーマとして取り上げる等、工夫を図りたい。			
-------------	---	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	18	事業名	世界遺産学習推進事業	部名	学校教育部	課名	学校教育課
事業内容	世界遺産等の文化遺産や自然環境などを通じて、地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成します。			指標	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある児童の割合（％）	平成26年度実績値	14.2
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算・決算額	(予算) 6,482 千円	(予算) 6,912 千円	(予算) 6,863 千円	(予算) 千円	(予算) 千円
	(決算) 5,802 千円	(決算) 6,256 千円	(決算) 千円	(決算) 千円	(決算) 千円
目標値と実績値	(目標) 15	(目標) 16	(目標) 17	(目標) 18	(目標) 19
	(実績) 15	(実績) -	(実績)	(実績)	(実績)
取り組み内容・成果等	平成27年度は2689人の小学5年生が現地学習に取り組み、世界遺産に触れ、理解や関心を深めることができた。また「第6回世界遺産学習全国サミット」では、飛鳥小の代表児童が学習の取組を発表する機会を得た。連絡協議会には、30団体が加盟している。	平成28年度は2678人の小学5年生が現地学習に取り組み、世界遺産に触れ、理解や関心を深めることができた。また「第7回世界遺産学習全国サミット」では、椿井小が学習の取組を発表する機会を得た。世界遺産学習展示会を開催し、児童生徒の学習成果を発信した。			
取り組みの方向性(課題・改善点等)	ＩＣＴや英語等を活用した現地学習が行えるよう、指導資料を提供する。また、世界遺産学習の副読本をデジタル化し、活用を図る。今後も、世界遺産学習連絡協議会会員を増やすとともに、情報交換を図り、世界遺産学習のさらなる充実を目指す。	デジタル化した副読本を効果的に活用し、ねらいに即した現地学習が行えるよう、指導資料を提供する。世界遺産学習の展示会を充実させ、市民に対して積極的に発信する機会を設ける。今後も、世界遺産学習連絡協議会を通じた児童生徒の学習成果を発信する機会の充実を目指す。			

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・世界遺産学習について予算まで組んでいるのなら、もっと子ども目線で楽しいお話と学習方法をお願いしたい。学年や歳に応じて目線も変えて内容を変えてもらえるとよいと思う。 ・自分達の暮らす地域への愛着やプライドを持つようになる取り組みへの工夫が必要になると思うが、幼稚園児や保育園児に年齢を引き下げた取り組みも合わせて検討することも必要に思う。	・「世界遺産学習」＝「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」は、ひとつの観点だとは思いますが、単純に結び付かないようにも思います。この項目の目標値として、もっと適切なものはないでしょうか。 ・「奈良で学んだことを誇らしげに語る」と世界遺産学習がイコールになるとは考えづらい。指標である「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある児童の割合」を高めるために、どのようなことが必要なのかの検証が必要ではないでしょうか。 ・実施したのであれば、目標値に比べ実績がどうであったのか評価してほしい。 ・インプットだけでなく、子ども達自身が学んだことをアウトプットできる機会を是非たくさん作ってあげてください。			
	・総合「なら」においても世界遺産学習を位置付け、各学校で小1～中3の年間計画を立て、学年に応じた取組を行っている。 ・こども園や幼稚園においては、それぞれの園に合わせて地域を知る活動を行っている。菜の花を育て、油を奉納するなど特色ある活動を行っている。	・本施策は昔から大切に受け継がれてきた奈良の文化財や伝統文化、自然環境の価値を本物に触れながら「深く知る」ために、多くの人との関わりを通して、先人の営みや願いを学ぶ。単に歴史的事実を知るだけでなく、維持継承に携わっている人々の思いを知ることで、生まれ育った地域に誇りをもち、今度は自分が受け継いでいく立場としてどう生き、行動していくかを考えるきっかけとなる。			

意見等に対する対応状況		考えられる子どもの育成を図るものである。そのために、全国学力学習状況調査にある児童質問紙にある設問を目標値にした。 ・全国学力学習状況調査にある児童質問紙にある設問を指標としているが、平成28年度の調査では本設問が取り上げられなかったため、実績値を記入できていない。 ・各校で、調べたり考えたりしたことをまとめ、学級、学年、学校単位で発表している。校外では世界遺産学習全国サミットinひらいたずみや教育センターの作品展で学習成果の発信をしている。			
-------------	--	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	19	事業名	フューチャースクール構想実証事業	部名	教育総務部 学校教育部	課名	教育総務課 学校教育課
事業内容	タブレット端末等のＩＣＴ機器を小学校・中学校に配備し、その活用を通して基礎学力の定着や学習意欲、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を図ります。			指標	授業におけるＩＣＴ活用による児童生徒の満足度の割合（％）	平成26年度実績値	83
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	40,195	千円	(予算)	51,974	千円	(予算)	113,412	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	35,964	千円	(決算)	51,841	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	85		(目標)	87		(目標)	89		(目標)	91		(目標)	93	
	(実績)	89		(実績)	86		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	一人1台のタブレット端末の実証研究として中学1校、小学3校のモデル校を設置。中学4校、小学6校のパソコン教室をタブレット型端末により機器更新した。ICTの効果として、子どもたちの学習に対する関心意欲が高まる傾向がみられる。			タブレット端末を活用することを通して、学力を向上させたり、テストで自分の力が発揮できたりした児童の割合が70%以上にのぼることが確認できた。タブレット端末は児童生徒の学習に対する関心・意欲を高め、学力を向上させることができると判断した。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	課題としては、学校におけるICTの積極的な活用推進と、普通教室における効果的な授業の推進を図る必要がある。取り組みの方向性としては、引き続き、ICTの効果検証のため、モデル校各校の協力のもと調査指標を収集する。また、小中学校において更に積極的かつ効果的な活用が図られるように、研究を進めていく。			モデル校の効果検証の結果、タブレット端末の学習効果が一定示された。29年度については、奈良市の小中学校全体において、老朽化した既設の教育用パソコンをタブレット型端末へ更新する。また、更新の完了に先立って、授業において既設のICT機器を活用した授業実践が進められるように学校現場の支援を行う。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・ ICT推進については、教員のスキルアップを図ることが重要である。モデル校設置の必要は理解するが、できるだけ全校で取り組める体制づくりが必要である。			・ 教育の充実が求められるなか、デジタル化に偏ることなくそれぞれの事業が進められることを望みます。 ・ 子ども達のICT化だけでなく、先生たちの業務の効率化も行い、先生が子どもとじっくり関わる時間をとれるような仕組みを作れたらいいと思う。昔に比べて学習に躓きのある子どもへの配慮は進んできていると思う。特別支援学級への通級など、障害手帳がなくても入れるようになったのは、ありがたい。 ・ 実際に教育効果のあるICT機器の活用が求められると思います。生徒の満足度より「タブレット端末の学習効果」というものを指標化出来ないものではないでしょうか。 ・ 満足度が高く維持されていると思う。引き続き端末の更新に取り組んでほしい。											
意見等に対する対応状況	教員のスキルアップを目的にマネジメントリーダー研修をはじめICTに関する研修を実施し、学校において中心的な役割を担える教員の育成を進めている。全校への展開については、計画的にICT環境を整備推進できるよう準備を進めている。			確かな授業力とICTの組合せが重要であることが確認できている。どの授業のどの場面でどのように活用するかしないかが重要であることから環境の整備と教員支援に取り組んでいく。満足度に代る成果指標として、教員の指導力の観点も重要であると考えており、既存調査によると年々向上が見られる状況である。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課 評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	20	事業名	地域に開かれた魅力ある学校・教育の推進（学校の自己評価）	部名	学校教育部	課名	学校教育課
事業内容	各学校がその教育活動や学校運営の状況について自己評価を行い、成果や課題を明らかにして改善を進めるとともに、それを保護者や地域社会に公開することで、開かれた学校づくりを進めます。			指標	普段の教育活動や学校行事を参観する機会を設けている学校・園の割合（％）	平成26年度実績値	83
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	0	千円	(決算)	0	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	85		(目標)	87		(目標)	90		(目標)	93		(目標)	95	
	(実績)	84		(実績)	87		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	88%の学校が全教職員参加のもとに学校評価を進め、課題を明確にし、共有している。また評価者に学校の自己評価の結果と課題に対する改善策を示している。			全教職員参加のもとで学校評価を進め、課題を明確にし、共有している学校の割合が89%になった。また、評価結果に基づく改善策の検討を全職員参加の体制で行っている学校の割合が80%を超えている。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	アンケート形式の学校評価が定着しているが、評価項目や評価指数の設定が課題となっている。また今後、評価の客観性を高め、結果を学校、保護者、地域と共有する中で、一体となって開かれた学校づくりを進めていくことが課題である。			学校評価の実施は、改善点の明確化や教職員の意欲喚起に効果がみられるが、一方で評価結果の活用は課題を感じている学校がある。学校評価の結果を参加者全員で共有し、担当者を中心に課題の改善に取り組んでいくことが必要である。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・学校評価がアンケート形式で行われているが、学校の情報が保護者や地域に十分提供されていないところがあるので、学校からの多様な情報の提供方法の検討が必要である。 ・魅力ある学校・教育の推進は今後も期待したい。校長はじめ管理職のリーダーシップのもとチームとしての学校経営と地域に根ざした学校になるべく事業が展開されることを期待する。 ・評価項目や評価指数の設定を早急に行い、情報の公開を積極的に行っていただきたい。	・仕組みづくりは目標を上回り評価できるが、今後は評議員からの活発な意見がいただけるよう取り組んでもらいたい。 ・PTAや地域の住民など自分の校区ではない学校も申し込み制などによって見学できる機会があれば良いと思う。子ども達も、自分の学校以外の学校を見学し、案内も児童にさせるなど、相対的な評価ができ、いろいろ学べることもあるのではと思います。			
意見等に対する対応状況	全ての市立学校において学校の自己評価とともに学校関係者評価を行い、HPや学校便りを通じて結果を公表している。市教委に提出された結果をとりまとめた奈良市内の学校評価の状況も公開している。地域に開かれた魅力ある学校づくりをさらに促進できるよう、PDCAサイクルを活用していく。	・評議員から意見をいただくことは学校運営の組織的・継続的な改善や教職員の意識改革に不可欠なものであると考えている。 ・自分の校区ではない学校の取組を知ることは、校区の学校の活性化にもつながると考えるが、見学は難しい。学校HP等によって他校の取組を知ることにも可能であると考え			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	21	事業名	学校評議員制度の推進	部名	学校教育部	課名	学校教育課
事業内容	学校運営を地域に開かれた特色あるものにするため、学校評議員を設置します。校長は評議員に意見を求めながら、自主的・自立的な学校運営を推進します。	指標	学校評価において、学校評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組がある学校園の割合（％）	平成26年度実績値		52	
		量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業					該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	153	千円	(予算)	111	千円	(予算)	111	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	92	千円	(決算)	67	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	60		(目標)	62		(目標)	64		(目標)	66		(目標)	68	
	(実績)	57		(実績)	74		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	学校運営協議会が設置されている学校を除くすべての市立学校において、学校評議員制度を導入した。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となって子どもの成長を図っていく学校園づくりを推進できた。			学校評議員制度において、評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組がある学校園の割合が大幅に増加した。その結果、評議員からの意見を具体的な教育活動に活かすことができた。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	学校評議員制度は定着し、一定の機能を果たしているものの、評議員の任期が2年であるため、その人材選定と確保が難しくなっている。また、今後、評議員から出された意見の活用や、評議員を通じた地域との連携などを充実させる必要がある。			学校評議員には、今後も引き続き、学校運営に関する情報提供の方法を工夫し、建設的な意見をいただけるよう取り組んでいく。また、評議員制度が形骸化することのないよう、学校運営のPDCAサイクルに位置付けていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・評議員が日頃から学校運営に関心をもち、学校行事等に関わる機会が増加が必要である。評議員の負担が増加するが、適切な評価を得るためには必要であり、評議員も評価のためには学校との関わりを持つことが必要だと思う。	—			
意見等に対する対応状況	評議員が学校との関わりをもつ機会を増やし、評議員の意見を学校運営に活かす環境を作っていく。	—			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか					
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	22	事業名	小学校での少人数学級の実施	部名	教育総務部	課名	教職員課
事業内容	少人数学級を実施し、よりきめ細かな指導を行うことにより、子どもの教育の充実を図ります。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	350,805	千円	(予算)	250,912	千円	(予算)	240,743	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	348,839	千円	(決算)	225,208	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	奈良市立小学校において、国の学級編制基準（1年生35人、2年生から6年生は40人）を上回る学級編制を市単独事業で実施している。平成27年度は小学校全学年で継続実施し、1・2年生は30人、3・4・5・6年生は35人の2段階で少人数学級編制を実施した。			平成28年度は小学校1・2年生は1学級30人、3年生から4年生35人を上限とする少人数学級編制を実施した。なお、5・6年生については、中学校への接続を考慮し、40人学級編制とした。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	市単独事業であるため、予算の確保が課題である。また配置する市費講師の教員としての資質の向上も課題である。今後は、経験豊富な講師の任用等を行いながら、毎年、市単独事業である少人数学級編制基準の見直しも含め、他の施策とあわせ、より教育的な効果がえられるよう検討していく。			クラスサイズを小さくすることだけでは解決が難しい、個別対応が必要な課題への対応が求められる。講師は、臨時的任用であるため、継続性や研修の機会が教諭に比べて少ない等、資質の向上が課題である。今後、引き続き県の少人数加配の活用を図り効果的な運用を行い、経験豊富な講師の任用に努め、講師の質の向上を図る。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・1クラス40人の教室運営に無理があるように思う。せめて、補助の先生を付けるなどの対策が必要だと思う。 ・OJTが重要であると考えているので、積極的に適切な支援をしていただきたい。		・少人数学級の実施において、クラスサイズを小さくすることだけでなく個別対応を重視していくという市の方向性は分かりますが、〇〇人以下といった明確な目標もなくなり、良くなっているのか否かは身近なところの体感的なものになっています。評価する上で「目に見えにくくなっている」とも感じられます。		
意見等に対する対応状況	本市では、1学級あたりの上限児童数を1・2年生30人、3・4・5・6年生は、35人とする少人数学級編制を実施して、児童一人ひとりにきめ細かな指導を行うとともに、若手教員には、OJTはもとより、さらに校長OBを派遣し、授業観察等を通して、教員としての資質の向上のための指導体制を構築している。		平成25年度に小学校全学年で実施し目標を達成している。その後は限られた予算の中で効果的な学級編制に移行している。成果として、全国学力・学習状況調査の結果、児童の生活習慣や学習習慣の改善が見られた。今後、新学習要領への対応や教育課題に対して、より効果的な学級編制を検討していく。		

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	—	—			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	23	事業名	教職員研修の推進	部名	学校教育部	課名	教育支援課
事業内容	奈良市教育センターを拠点とした研修と教員一人一人の指導力に応じた研修及び児童生徒の発達と学びの連続性をふまえた中学校区別の研修を実施し、教員の意識改革と指導力向上を目指します。			指標	研修満足度（％）	平成26年度実績値	91.2
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	16,904	千円	(予算)	20,929	千円	(予算)	24,332	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	14,750	千円	(決算)	19,853	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	91.4		(目標)	91.6		(目標)	91.8		(目標)	92.0		(目標)	92.2	
	(実績)	92.6		(実績)	93.8		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	「集合型研修」は、講座内容を精選して実施するとともに、若手教員を対象にした「教員個別訪問研修」や「中学校区別訪問研修」を新たに実施した。「授業づくりの改善や意欲の向上につながった。」等の意見を多数聞いている。			「中学校区別訪問研修」を全中学校区で実施し、小中一貫教育の充実を図った。「教員個別訪問研修」は、小学校に加え中学校の教員に対して拡大実施した。アンケート調査から、教員のモチベーションの向上はもとより、ICTを活用した授業改善が進んだことが分かった。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	「教員個別訪問研修」では、年齢等に応じて、one-to-oneで実施したが、今後、経験年数に応じて研修を実施するとともに、校内での人材育成（OJT）の体制作りについての適切な支援を行う必要がある。			来年度から法定研修として導入される、「中堅教諭等資質向上研修」の適切な実施に向けた準備が必要である。また、各校における人材育成のシステム構築に向け、「教員個別訪問研修」「集合型研修」においてOJTなどの手法を取り入れた支援を引き続き行う必要がある。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・教職員研修の推進は質的保障の根幹である。幼児教育センターの配置や新採用者に対するアドバイザー配置などは、幼稚園・保育所・こども園・小学校、公立と民間が一致して実施していくことが今後の課題である。子どもにやさしいまちづくり条例があるので、それを生かした研修などがあるとよいと思う。 ・若手教員が増加したため、経験豊富な講師の任用や校内での人材育成（OJT）の体制作りは急務である。 ・教育の充実が求められるなか、デジタル化に偏ることなくそれぞれの事業が進められることを望みます。 ・子ども達のICT化だけでなく、先生たちの業務の効率化も行い、先生が子どもとじっくり関わる時間をとれるような仕組みを作れたらいいと思う。昔に比べて学習に躓きのある子どもへの配慮は進んできていると思う。特別支援学級への通級など、障害手帳がなくても入れるようになったのは、ありがたい。 ・具体的な事業として、③質の高い教育・保育の一体的提供と内容の充実(No.8～No.15)の事業とそれぞれ有機的に連携して頂きたいと思います。 ・教職員研修の推進は質的保障の根幹である。特に就学前の研修の充実には保育所・こども園を含めて求められる。幼児教育センターの配置や新採用者に対するアドバイザー配置などは、幼稚園・保育所・こども園・小学校、公立と民間が一致して実施していくことが今後の課題である。子どもにやさしいまちづくり条例がせっかく奈良市としてあるので、それを生かした研修などがあるとよいと思う。 ・研修を受けた人の満足度を目標に設定するのと合わせて、「研修に参加したかったけど、できなかった」「研修に参加したくなかった」というような研修に参加しなかった人達の声を聞いた上での目標を設定するのはいいがで				

		しょうか。より悪戦のめる研修内容を検討できるのではないかと思います。 ・子どもも教員も疲れているような気がします。多忙化、孤立化を防ぐためにも、若い教員が意見をいいやすい環境、教員が助け合える環境を整えてください。その上で、子どものいのちが大切にされる教育が引き続きなされることを願っています。			
意見等に対する対応状況	学校園を取り巻く社会状況及び本市の特性等を考慮し、関係機関との連携・調整を図りながら研修を実施し、教職員の資質能力の向上を図っていく。 また、若手教員の増加に伴い、これまで学校を支えてきた経験豊かな教員の実践的知識や指導技術を次世代に引き継ぐとともに、若手教員を育てるための組織体制づくりの支援も行っていく。	教職員研修は、子どもたち一人一人にきめ細かな指導ができるよう指導力や資質の向上を目的に実施しており、実践事例に基づく内容や参加教員のグループワークを中心にした内容も多く取り入れている。特に若手教員それぞれの特質や抱える課題等に合わせた教員の資質向上を図ることができるよう指導主事が直接学校に訪問する教員個別訪問研修も実施している。 また、教員の主体的な研修の支援として、クラウドを活用したモバイルラーニングも整備を進めている。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	24	事業名	中学校給食実施事業	部名	学校教育部	課名	保健給食課
事業内容	健康で安心、安全な食を提供するため、小学校に加え、中学校でも給食を実施します。			指標	中学校給食実施校数（校）	平成26年度実績値	中学校12校 (学校給食提供校)
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	148,378	千円	(予算)	266,377	千円	(予算)	377,355	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	164,949	千円	(決算)	253,317	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	16		(目標)	21		(目標)	21		(目標)	21		(目標)	21	
	(実績)	16		(実績)	20		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	学校給食未実施校の中学校について、平成23年10月の「奈良市中学校給食導入検討委員会」、平成24年2月の「奈良市立中学校給食実施計画策定会議」の報告に基づき、平成25年度にモデル校2校、平成26年度に第Ⅱ期4校、平成27年度にはⅢ期の5校（平城・飛鳥・京西・登美ヶ丘北・二名）の給食を開始いたしました。			学校給食未実施校の中学校について、平成23年10月の「奈良市中学校給食導入検討委員会」、平成24年2月の「奈良市立中学校給食実施計画策定会議」の報告に基づき、平成25年度にモデル校2校、平成26年度にⅡ期4校、平成27年度にはⅢ期の5校、の給食を開始いたし、平成28年度には、Ⅳ期の4校（若草・平城東・登美ヶ丘・三笠）の4校を開始しました。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	平成28年度には、最終のⅣ期の5校（若草・平城東・三笠・登美ヶ丘・都南）の給食室を建設し、竣工した順に給食を随時提供していく予定です。			平成29年度には、Ⅳ期の1校（都南）を4月に開始して中学校全校の給食開始となります。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・給食の内容、費用についての問題が無いのか、（給食費の回収率も含めて）明確にしていく必要がある。 ・保護者の現状を鑑みるにとっても必要な事業である。肅々と進めていただければ有り難い。			・中学校全校の給食開始は、保護者の負担の軽減につながるもので非常に評価できる。また、保護者の費用負担も軽減できるよう取り組んでいただきたい。											
意見等に対する対応状況	・給食の内容については、栄養のバランスを考えながら子どもの嗜好を把握し、地産地消に取り組んでいく。また、給食費の回収率は98%（小・中）だが、学校の協力を求め100%を目指し取り組む。 ・未実施校の給食については予定を前倒しにして、できるだけ早く給食実施に向けて取り組む。			・給食未実施の中学校に安心安全な給食を提供するための事業でありこれにより子どもにやさしいまちづくりを目指しております。給食費の負担軽減につきましては学校給食法第11条に設置者及び保護者の負担が規定されているところでもあり、今のところ無償化の予定はございません。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

■ 奈良市子ども・子育て支援等条例第2条の規定に対する自主評価					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A		
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	B		

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	25	事業名	放課後児童健全育成事業	部名	学校教育部	課名	地域教育課
事業内容	保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、放課後児童健全育成事業施設内において、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。		指標	入所児童数（人）	平成26年度実績値	2,859	
			量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業				(3)放課後児童健全育成事業

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	608,400	千円	(予算)	629,320	千円	(予算)	656,969	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	581,265	千円	(決算)	619,207	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	2,939		(目標)	3,019		(目標)	3,100		(目標)	3,181		(目標)	3,259	
	(実績)	2,860		(実績)	3,058		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	市内46ホームにおいて、19時までの延長保育を完全実施し、保護者のニーズを取り入れながら児童の受け入れを図った。			主任制度、指導員研修、巡回指導等により指導員の資質を高め、児童が放課後等を安全・安心に過ごせる環境を提供した。また、延長保育や学習プログラム事業を実施し、バンビーホームの機能強化を図った。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	研修会のさらなる充実を図り保育の質を向上させるとともに、主任指導員制度や巡回指導により、管理体制を強化していく。また、放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修を計画的に受講させる。さらに、学校・関係機関・放課後子ども教室などとの連携の強化や、特別な支援が必要な児童に対する支援の推進を図り、多様な保護者ニーズを把握しながら事業内容を充実していく。			研修会のさらなる充実を図り保育の質を向上させるとともに、主任指導員制度や巡回指導により、管理体制を強化していく。また、放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修を計画的に受講させる。さらに、学校・関係機関・放課後子ども教室などとの連携の強化や、特別な支援が必要な児童に対する支援の推進を図り、多様な保護者ニーズを把握しながら事業内容を充実していく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	A			B											
	・放課後児童健全育成事業、児童館の事業の更なる充実を願う。子ども食堂など帰宅後一人で過ごす子どもが多い校区では、子ども食堂の実施を助成するなどの対応があればと思う。放課後の過ごし方が子どもの人との関係性の育ちにつながる。評価は単なる事業実施だけではなく、子どもの笑顔や人との関係性、登校率などに相関していけたらと思う。また、児童館と連携した取り組みや地域の子育て支援拠点として、子育て親子を対象とした交流、子育てについての相談、情報提供、その他の援助を行う子育て広場の実施、地域における子育て支援の充実につながる利活用の促進が課題である。 ・子どもにやさしいまちづくり条例を研修の項目に入れていただきたい。貧困家庭に対する学習支援、文化的豊かさを享受するための機会の保障、遊びの権利の保障を考慮したプログラムを検討していただきたい。 ・現状のバンビーホームでは、何より「保育の質」が最も大きな課題となっているように感じる。 ・バンビーホームは、施設の広さの課題があると思う。ハード面に関してもっと目を向けて検討する必要がある。			・子どもにやさしいまちづくり条例を研修の項目に入れたらどうか。貧困家庭に対する学習支援、文化的豊かさを享受するための機会の保障、遊びの権利の保障を考慮したプログラムを検討する必要がある。深刻な課題といえる。帰宅後一人で過ごす子どもが多い校区では、子ども食堂の実施を助成するなどの対応が求められる。ただ、子どもだけではなく、擬似的な出会いの場として高齢者や地域の様々な方が集えるようなことも必要である。子どもの格差は放課後の過ごし方に顕著に表れると考えられる。 ・これから夫婦ともに就労している家族は増えていく中で、地域で子どもを育てる仕組みは大事だと思う。小学生になると子どもの親の姿が見えにくくなり、何かあっても気軽に話ができる環境でないのが気がかりである。親が先生や支援者だけでなく繋がり合える仕組みをどのように構築するかは課題だと思う。 ・保育所において、延長保育等に頼っていた保護者が、子どもたちの放課後の預け先に苦勞する話は非常に多く聞きます。保育所・幼稚園から小・中学校までの連携を密にするためにも、子どもたちの放課後について、より充実したサービスの提供が求められます。 ・子どもの居場所・特別支援が必要な児童に対する支援に至るまで、是非各学校の図書室を活用して欲しい。どの児童も公平に通える図書室は絶好の場所だと思います。さらに、教師の授業支援や子どもの読書推進、関連機関との連携など図書室運営											

子ども・子育て会議 における意見等	・支援を要する子どもに個別に対応していく必要性も生まれてくるかと思うので、柔軟な対応に期待したい。 ・保護者が就労していないくても利用する事はできないものか。	できる学校司書の配置を切望します。加えて、子ども達自身に放課後や学校・教室以外の居場所の希望を聞く努力をしていたらと思います。子どもたちの希望と大人の考えている居場所がマッチしているかを是非検証してください。 ・広報活動に関わっては、他の事業においても、その強化が求められている。事業ごとの強化だけではなく、市全体として、事業を関連付けながら、総合的に広報を強化していく視点も必要だと考える。 ・放課後児童健全育成事業、児童館の事業の更なる充実を願う。子ども食堂など帰宅後一人で過ごす子どもが多い校区では、子ども食堂の実施を助成するなどの対応があればと思う。放課後の過ごし方が子どもの人との関係性の育ちにつながる。評価は単なる事業実施だけではなく、子どもの笑顔や人との関係性、登校率などに相関していけたらと思う。また、児童館と連携した取り組みや地域の子育て支援拠点として、子育て親子を対象とした交流、子育てについての相談、情報提供、その他の援助を行う子育て広場の実施、地域における子育て支援の充実につながる利活用の促進が課題である。 ・バンビーホームも保育所同様に隠れ待機児童の問題はあると思います。研修会等の充実を図って頂いているとは思いますが、まだまだ「バンビーホームを利用したいが出来ない」といった家庭もあるように思います。より一層の保育の質の向上が求められていると思います。 ・多様な働き方による学童保育の潜在的なニーズを含めて把握していくことが必要だと考えます。 ・保育所・幼稚園から小学校への連携と共に、学童保育への連携も大切なことの一つだと感じています。今以上にしっかりとした連携を取れる仕組みを作ること必要だと思います。 ・目標を上回っており評価できる。更なる事業内容の充実に期待したい。 ・共働き世帯や一人親家庭の増加に伴い、バンビーホームが過密状態であることを心配しています。放課後の時間を安心して過ごせるように、人員配置と快適なスペースの確保を図ってください。また、放課後の格差といわれる中で、バンビに通う子どもたちの遊びの権利保障、学習権保証を図ってください。さらに、他府県では帰宅後ひとりぼっちで食事している子どもの増加に対応して、学童保育で子ども食堂を行っている学校もあります。困窮家庭のニーズに対応してほしいと思います。児童デーサービスが充実してきたことにより、障害をもつ子どもの居場所が確保されましたが、一方で、分断化、孤立化が進んでいます。個別支援に集中するあまり、いっしょに助け合うという文化が失われつつあるように危惧しています。いぜん中高校世代の放課後の居場所が充実していません。中高校世代の居場所について検討してください。 ・個別の評価だけではなく、放課後の子どもたちの居場所作りの視点から総合的に捉え、検討することも必要では。			
意見等に対する対応状況	・バンビーホームの施設に関しては、狭隘度・老朽度を考慮しながら年次的に整備を進めていく。また、保育の質の向上のため、支援を要する児童に対する研修等を行っているが、今後さらに研修内容の充実を目指したい。 ・バンビーホームの入所要件については、保護者の就労の他に、保護者の病気・通学・介護等により放課後保育に欠ける場合も含まれている。	・バンビーホームの保育の質をさらに向上させるため研修内容を充実させていく。また、児童がバンビーホームにおいて有意義に過ごせるよう引き続き各バンビーホームにおいて指導ビジョン及び年間計画を作成していく。 ・主任を中心に保育園、小学校等との連携強化を図り、児童や保護者を適切に支援していく。 ・児童がバンビーホームにおいて多様な体験ができるよう学習プログラム事業を引き続きモデル実施していく。 ・バンビーホームを利用する児童の増加に伴い、施設整備			

		児童の増加に伴い、施設整備を加速化させ児童が安全・安心で快適に過ごせる環境の整備を推進していく。			
--	--	--	--	--	--

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	26	事業名	放課後子ども教室推進事業	部名	学校教育部	課名	地域教育課
事業内容	放課後等に小学校等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得てスポーツ等交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを行います。			指標	放課後子ども教室の年間実施日数（日）	平成26年度実績値	31
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	24,773	千円	(予算)	(繰越分96,577) 117,322	千円	(予算)	20,899	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	24,134	千円	(決算)	20,745	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	32		(目標)	33		(目標)	34		(目標)	34		(目標)	35	
	(実績)	32		(実績)	31		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	週1回程度事業を実施する仕組みづくりを目指し、今後5か年で1校あたり年間35日実施できるよう目指す。			放課後子ども教室の年間実施日数（日）は減少したが、教室実施が月1回未満の校区が平成27年度は10校区であったところ、平成28年度は9校区になった。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	放課後子ども教室の開催日数の増加やプログラム内容の充実、バンピーホームとの連携強化に取り組んでいく。			引き続き、教室への訪問による現状の把握、各校区週1回程度の教室実施の呼びかけ、人材育成のための研修実施、バンピーホームとの連携強化等、教室実施日数の増加とプログラム内容の充実を目指す仕組みづくりを進める。また、本事業に関わる地域人材の裾野を広げるために、広報活動の強化を図る。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	C			
子ども・子育て会議	・ 放課後子ども教室の保険は、現状で奈良市PTA連合会安全会の保険を適用することになっているが、本来PTA活動中の事故等に使われる保険を放課後子ども教室に使うことは不適切であり、また各校区のPTA会長が放課後子ども教室の運営に責任を持つという体制にもなっていない。不測の事故は起こるものであるし、今後事業を大きくしていく上でもこの部分の改善は図っていただきたい。 ・ No. 25：放課後児童健全育成事業の中に抱え込む形にはならないかと思う。 ・ 近年、子ども達が安全に遊ぶ場所が少ないことから、放課後の小学校の活用は保護者としては安心できる。子どもの関心をひけるプログラムの充実を期待する。 ・ 地域との連携を高めるために事業内容の明確な提示と、協働事業を明確にして支援メニューの提示をしていただきたい。				

における意見等		・広報活動に関わつては、他の事業においても、その強化が求められている。事業ごとの強化だけではなく、市全体として、事業を関連付けながら、総合的に広報を強化していく視点も必要だと考える。 ・放課後の子どもの居場所づくりという点でとても意味のある事業ですが、保険の問題の解決を図って頂きたいと思っております。現状のPTA安全会の保険を適用しているという不整合を解決するには、各放課後子ども教室毎に別途保険への加入が必要となりますが、年会費のようなものを徴収しなければならなりませんし、そうなれば「誰もが」という居場所とはならない問題もあります。不測の事故によりこの事業の存続が問われることもあるかとも思いますので、放課後子ども教室に参加する子どもたちへの保険を予算化して頂きたいと思います。 ・〇評価とされた課題がみえにくい。具体的にどこを改善すれば、目標が達成されるのか。バンビーホームと連携しながら質量ともに向上が必要と言うことか。 ・個別の評価だけではなく、放課後の子どもたちの居場所作りの視点から総合的に捉え、検討することも必要では。			
意見等に対する対応状況	・委託先である各小学校運営委員会に保険の加入状況を確認した。その結果を受け、奈良市PTA連合会安全会の保険の利用はPTAとの共催事業のみとするよう働きかけることを検討しており、保険の加入についてご留意いただくよう周知していきたい。 ・地域の全ての子どもたちを対象とし自由に参加できる放課後子ども教室と、児童福祉法に基づき実施している放課後児童健全育成事業は対象や運営方法が大きく異なり、抱え込む形は難しいと考える。ただし、両事業について、国が示す放課後子ども総合プランの一体型として運営をしており、今後、地域の方々と指導員との更なる連携を目指したい。 ・子どもたちの安心・安全な居場所を設け、地域の中での様々な学びや体験ができる環境づくりを一層推進していくため、いただいたご意見を参考に、取組内容について市民への周知を図りたい。	・地域全体で子どもを守り育てるために、家庭教育支援や児童福祉の分野との連携・協力を進める必要があると考える。 ・放課後子ども教室の実施場所として、既に学校図書室を活用しているところもある。学校図書室での活動を含め、子ども達が多様な体験に触れられる機会を提供する事業としていきたい。 ・より多くの地域の方々に本事業を知っていただくために、委託先である各小学校運営委員会とともにSNS等も活用しながら周知を図りたい。 ・本事業は国の方針のもと、国庫補助金を活用して実施しているが、その対象外経費の中に子どもの保険料や材料費等実費相当分も含まれていることから、主に委託金を活動実施に携わる人材や放課後子ども教室としての共有物品のために使っていただくこととしている。 ・評価について、市内全ての市立小学校区で実施しているが、実施日数等に大きな差異があり、目標値に到達しなかったのみならず、前年度よりも実績値が低下していることからCとしている。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価 子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	27	事業名	教育センター学習事業	部名	学校教育部	課名	教育支援課
事業内容	教育センターのキッズ学びのフロアの設備を活用した体験教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育てます。			指標	年間来館者数（人）	平成26年度実績値	14,188
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	22,627	千円	(予算)	20,087	千円	(予算)	20,140	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	22,411	千円	(決算)	19,624	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	14,000		(目標)	14,310		(目標)	14,630		(目標)	14,960		(目標)	15,290	
	(実績)	16,070		(実績)	15,739		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	「わくわくセンター学習」は、平成27年度は、75校園から3,985名の参加であった。「キッズホリデークラブ」の事業は、平成27年度には、12,127名の参加があり、満足度はほぼ100%であった。			「わくわくセンター学習」は、平成28年度は、70校園から3,583名の参加であった。「キッズホリデークラブ」の事業は、平成28年度には、12,156名の参加があり、満足度はほぼ100%であった。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	「わくわくセンター学習」は、学習指導要領に応じた発展的なプログラムの教材開発を進める必要がある。「キッズホリデークラブ」は、市民に向けて、様々なメディアを通して広報活動を行い、質の高いプログラムの提供を図る。			「わくわくセンター学習」は、学校園では学習指導要領の改訂に合わせ、児童生徒が主体的に活動できるプログラムや伝統や文化に関する教材開発を進めていく。「キッズホリデークラブ」は、プログラミング教育を対象年齢や内容ごとにシリーズ化し、より市民のニーズに応じた質の高い内容として推し進める。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・「わくわくセンター学習」や「キッズホリデークラブ」について、小学校高学年や中高生用のプログラムも必要ではないか。			・これから夫婦ともに就労している家族は増えていく中で、地域で子どもを育てる仕組みは大事だと思う。小学生になると子どもの親の姿が見えにくくなり、何かあっても気軽に話ができる環境でないのが気がかりである。親が先生や支援者だけでなく繋がり合える仕組みをどのように構築するかが課題だと思う。 ・広報活動に関わっては、他の事業においても、その強化が求められている。事業ごとの強化だけではなく、市全体として、事業を関連付けながら、総合的に広報を強化していく視点も必要だと考える。											
意見等に対する対応状況	「わくわくセンター学習」「キッズホリデークラブ」とも、小学校高学年や中高生用のプログラムを用意している。また、全体の参加人数から比較すれば少数ではあるが中高生の参加も得ている。			「キッズホリデークラブ」では、親子で学ぶ機会として、科学実験やロボット教室等を開催しており、子どもたちが主体的に学びながら保護者と共に学ぶことができるよう工夫している。 また、教育センターでの取組を広く市内の子どもたちが活用できるよう、市内学校園へのチラシ配布と共に、SNS等も活用し、イベント情報について随時広報している。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか			A											

評価	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			
----	-----------------------------	---	---	--	--	--

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	28	事業名	青少年野外体験施設の運営管理 (旧名称：黒髪山キャンプフィールド管理運営)	部名	教育総務部	課名	生涯学習課
事業内容	自然環境の中での野外活動やレクリエーション活動を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ります。			指標	市営青少年野外体験施設の 利用者数（人）	平成26年度 実績値	11,998
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	28,118	千円	(予算)	27,413	千円	(予算)	27,213	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	28,323	千円	(決算)	27,412	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	12,000		(目標)	12,040		(目標)	12,080		(目標)	12,120		(目標)	12,160	
	(実績)	12,577		(実績)	12,279		(実績)			(実績)			(実績)		
取組み内容・成果等	青少年野外体験施設である黒髪山キャンプフィールドと青少年野外活動センターの平成27年度の利用者数は12,577人であった。また、継続的な施設整備により、安全で快適な施設提供に努めることで、野外活動等を通じた青少年の健全育成が図れた。			青少年野外体験施設である黒髪山キャンプフィールドと青少年野外活動センターの平成28年度の利用者数は12,279人であった。このうち、黒髪山キャンプフィールドの利用者数は、ホームページやチラシ等による広報活動による成果もあり、平成27年度に比べ、395人増加した。											
取組みの方向性 (課題・改善点等)	利用者数は横ばい状態にあり、利用者が固定化している傾向にある。今後は広報のあり方について創意工夫し、青少年育成・環境教育の場としての利用促進を目指すとともに、安全で快適に利用していただくための施設整備を行っていく。			黒髪山キャンプフィールドの利用者は増加したものの、青少年野外活動センターの利用者は減少しており、利用者も固定化している傾向にある。今後はさらなる広報活動に努めるとともに、魅力的なプログラムを実施し、新規の利用者の獲得に向け、事業を展開していく。また、学校以外での子どもの居場所が求められていることや自然体験の機会の減少が懸念される中、青少年の健全育成の教育・体験活動の場としての利用促進に努めていく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議 における意見等	・利用の申し込みが、利用日14日前までの月・火・木・金・土曜日の午後1時～5時で、電話等での受付をしていないために、申し込みしにくいとの声がある。名称が変わって広報も必要であるが、電話やFAX、ネットでの申し込みも可能にするなど、受付の形も工夫した方が良いのではないかと思う。 ・自然環境に触れる機会が少ない中で、奈良市の貴重な施設なので、多様な体験プログラムの提供が必要である。 ・施設整備を行い、より利用しやすい施設に充実させていけるよう期待したい。小学校、中学校等の学校単位の利用ができ、環境教育の一端を担えることに期待したい。	・近場で野外活動が可能な施設であり、潜在的な需要は大きいと思います。利用申し込みが、利用日14日前までの月・火・木・金・土曜日の午後1時～5時に限られ、電話等での受付もしていないので、申し込みがやりにくいとの声があります。電話やFAX、ネットでの申し込みも可能にするなどの工夫があっても良いのではないかとも思います。 ・利用者から幅広く意見を聴取し、魅力的なプログラムを作ってほしい。			
意見等に対する対応状況	・利用申込の方法については、不便を感じている市民の方もあることから、今後改善策を検討していきたい。 ・黒髪山キャンプフィールドについては、利用者が減少していることから、今後利用者の増加を目指して、魅力ある体験プログラムの開発、広報の拡充等利用促進を図る取組を検討していきたい。	・黒髪山キャンプフィールドの利用申込の方法については、その改善策を施設の指定管理者と協議し、検討中である。しかし、インターネットでの申込を可能とすると、使用料が無料であることもあり、無責任な申込が増加する等の懸念事項もあることから、慎重に検討したいと考えている。			

	・平成27年度から、青少年野外活動センターが当課の所管となり、青少年育成・環境教育の場として、黒髪山キャンプフィールドとの一体的な利用促進を目指していきたい。	・利用者からのアンケート結果等を参考にし、利用者が増加するよう、魅力的なプログラムの提供に努めていきたい。			
--	---	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	29	事業名	児童館事業の充実	部名	子ども未来部	課名	子ども育成課
事業内容	児童の健全育成とともに市民との協働による子育て支援の拠点としての事業を行い、より開かれた児童館をめざします。			指標	児童館(4館)の利用者数(人)	平成26年度実績値	37,628
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			(7)地域子育て支援拠点事業

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	55,663	千円	(予算)	50,738	千円	(予算)	46,114	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	52,650	千円	(決算)	46,253	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	39,700		(目標)	39,700		(目標)	39,100		(目標)	38,500		(目標)	38,000	
	(実績)	36,425		(実績)	34,395		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	児童館(4館)において、午前中の時間帯を活用して、就学前の児童と保護者の交流、子育てについての相談、情報提供や講座等を行う地域子育て支援拠点を開設している。			児童館での各種活動や、地域子育て支援拠点事業等を通じて「子どもの居場所づくり」や「児童の健全育成」を促進した。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	今後も引き続き、地域の子育て支援拠点として、子育て親子を対象とした交流、子育てについての相談、情報提供、その他の援助を行う子育て広場を実施し、地域における子育て支援の充実を目指す。さらに、児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。			今後も引き続き、地域の子育て支援拠点として、子育て親子を対象とした交流、子育てについての相談、情報提供、その他の援助を行う子育て広場を実施し、地域における子育て支援の充実を目指す。さらに、児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	C			C											
子ども・子育て会議における意見等	・放課後児童健全育成事業、児童館の事業の更なる充実を願う。子ども食堂など帰宅後一人で過ごす子どもが多い校区では、子ども食堂の実施を助成するなどの対応があればと思う。放課後の過ごし方が子どもの人との関係性の育ちにつながる。評価は単なる事業実施だけではなく、子どもの笑顔や人との関係性、登校率などに相関していけたらと思う。また、児童館と連携した取り組みや地域の子育て支援拠点として、子育て親子を対象とした交流、子育てについての相談、情報提供、その他の援助を行う子育て広場の実施、地域における子育て支援の充実につながる利活用の促進が課題である。 ・利用を促進するため、誘客が図れるイベント等を実施してはどうか。 ・子育て支援、相談の場が広がり、充実してきている。利用者が、支援、相談の場の全体像を把握し、ニーズに応じて選択できるような情報提示が求められるのではないかと。 ・児童館一律ではなく、各々の児童館の特色(職員や利用者、立地条件)を生かした運営が、魅力ある児童館につながっていくのではないかと。			・放課後児童健全育成事業、児童館の事業の更なる充実を願う。子ども食堂など帰宅後一人で過ごす子どもが多い校区では、子ども食堂の実施を助成するなどの対応があればと思う。放課後の過ごし方が子どもの人との関係性の育ちにつながる。評価は単なる事業実施だけではなく、子どもの笑顔や人との関係性、登校率などに相関していけたらと思う。また、児童館と連携した取り組みや地域の子育て支援拠点として、子育て親子を対象とした交流、子育てについての相談、情報提供、その他の援助を行う子育て広場の実施、地域における子育て支援の充実につながる利活用の促進が課題である。 ・児童館の事業等を広く普及し、広報することは、放課後事業にも繋がる。C-評価で終わることなく、連携が求められるのではないかと。 ・これから夫婦ともに就労している家族は増えていく中で、地域で子どもを育てる仕組みは大事だと思う。小学生になると子どもの親の姿が見えにくくなり、何かあっても気軽に話ができる環境でないのが気がかりである。親が先生や支援者とだけでも繋がり合える仕組みをどのように構築するかが課題だと思う。											

		・就園前の子どもと保護者を対象としている地域子育て支援拠点事業の充実も大切です。一方で、児童館は児童、中高生の居場所としての機能を充実する取組にも力を入れていきたいです。 ・児童館の数が限られ、少子化の中では、利用者を子どもの健全育成と若者が集って来れるプログラムが必要ではないか ・〇評価に関わって「引き続き」これまで同様の取組を進めることで改善されるのか疑問。いずれも広報活動の強化が改善策として挙げられているが、具体的な方策の提示が望まれる。			
意見等に対する対応状況	・地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点として、安定した日常生活を支援するとともに、児童個々にきめ細やかな相談・援助を行った。 ・各々の児童館の近隣にある地域子育て支援センター等と連携・協働して、支援センターのノウハウを活かした講座や、地域交流会などを開催した。 ・各々の児童館では地域の実情に応じた取組を行っているが、今後、児童館の取組を市ホームページ等で公開し、利用促進につなげていきたい。	・放課後の安全安心な子どもの居場所として、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図った。なお、利用者ニーズの把握及び児童館事業の更なる充実を図るため、今後、児童及び保護者へのアンケート調査の実施等を検討していく。 ・地域の子育て支援拠点として、子育て親子を対象とした広場の実施など、地域における子育て支援の充実を図ったが、今後は、子育て支援センターや子育てナビゲーター等とともに地域連携の強化及び相談体制を構築し、利活用の促進につなげていきたい。 ・児童館の取組を市ホームページ等で公開し、利用促進を図ったが、今後はFacebookやTwitterなどのSNSを活用した効果的な広報活動を検討していく。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	30	事業名	スポーツ体験フェスティバルの開催	部名	市民活動部	課名	スポーツ振興課
事業内容	「体育の日」にちなんで、スポーツの裾野を拡大し、「見て、触れて、体験」することにより、子どもたちがスポーツに親しみ、取り組む足がかりとなる場を提供します。			指標	参加人数（人）	平成26年度実績値	1,800
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	1,500	千円	(予算)	1,700	千円	(予算)	1,500	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	1,500	千円	(決算)	1,685	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	2,000		(目標)	2,200		(目標)	2,400		(目標)	2,600		(目標)	2,800	
	(実績)	3,300		(実績)	3,000		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	スタンブラリーによる、様々な種目のスポーツ体験（23カ所）を設け、参加者にスタンプを集めながら、各種目を体験していただいた。前年、鴻ノ池運動公園内の施設が工事中により参加者が少なかったが、全施設を使用し実施したところ多数の市民の方に参加いただけた。			スタンブラリーによる、様々な種目のスポーツ体験（23カ所）を設け、参加者にスタンプを集めながら、各種目を体験していただいた。また、フリースタイルサッカーやダブルタッチの新しいスポーツの方に出演頂き、多くの市民の方に楽しんでもらえた。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	初めて見るスポーツ、初めて触る道具、初めて知るルールを「見て・触れて・体験して」スポーツに興味を持ってもらい、各競技のすそ野を広げ、スポーツ人口の増進に寄与する。また、鴻ノ池運動公園が気軽に訪れられる市民の憩いの場となるようフェスティバル開催時に賑わいの創設を図る。			初めて見るスポーツ、初めて触る道具、初めて知るルールを「見て・触れて・体験して」スポーツに興味を持ってもらい、各競技のすそ野を広げ、スポーツ人口の増進に寄与する。また奈良市健康スポーツポイント事業の指定事業として、参加された市民の方に奈良市ポイントの付与を行った。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議における意見等	—	・広報活動に関わっては、他の事業においても、その強化が求められている。事業ごとの強化だけではなく、市全体として、事業を関連付けながら、総合的に広報を強化していく視点も必要だと考える。			
意見等に対する対応状況	—	当事業は、日頃の運動不足解消や、幼・少年のスポーツに親しむきっかけ作りとして幅広い層を対象としており、広く参加につながるよう関係部署、関係団体と連携を図り広報に努めます。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	31	事業名	スポーツ少年団の育成	部名	市民活動部	課名	スポーツ振興課
事業内容	スポーツ少年団事業として魅力ある本部事業を展開し、団への加入を促進することにより、子どもたちのスポーツの継続的な活動を促進します。			指標	スポーツ少年団加入率（％）	平成26年度実績値	8.9
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	1,150	千円	(予算)	1,000	千円	(予算)	1,000	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	1,150	千円	(決算)	1,000	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	9.1		(目標)	9.3		(目標)	9.5		(目標)	9.7		(目標)	9.9	
	(実績)	9.1		(実績)	8.5		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	スポーツやレクリエーション活動を通し青少年の心身の健全な発達と、子どもたちの体力向上を図ることを目的に各種スポーツ大会、体力づくり大会、スキー教室の実施、近畿・全国大会等への派遣を行った。			スポーツやレクリエーション活動を通し青少年の心身の健全な発達と、子どもたちの体力向上を図ることを目的に各種スポーツ大会、体力づくり大会、スキー教室の実施、近畿・全国大会等への派遣を行った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	少子化等により、登録団数・団員数が減少しているため、子どもたちが積極的に参加できる魅力ある事業の展開を行い登録数の増加に努め、青少年の心身の健全な発達と体力の向上を図る。			少子化等により、登録団数・団員数が減少しているため、子どもたちがスポーツを通じてこころと身体を育て、積極的に参加できる魅力ある事業の展開を行い登録数の増加に努め、青少年の心身の健全な発達と体力の向上を図る。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	—	・ 広報活動に関わっては、他の事業においても、その強化が求められている。事業ごとの強化だけではなく、市全体として、事業を関連付けながら、総合的に広報を強化していく視点も必要だと考える。			
意見等に対する対応状況	—	競技力の向上だけでなく、スポーツ好きの子ども達を育成している事業の内容を、関係部署、関係団体と連携を図り更なる広報活動に努めます。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	32	事業名	子どもを対象とした文化事業の実施	部名	市民活動部	課名	文化振興課 奈良町にきわい課
事業内容	子どもたちが優れた芸術や伝統的な芸能等、文化に親しむ機会を設けます。			指標	事業の実施件数（件）及び 参加人数（人）	平成26年度 実績値	33件 47,235人
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	15,502	千円	(予算)	14,507	千円	(予算)	12,863	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	16,402	千円	(決算)	12,672	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	55件 50,000人		(目標)	55件 53,000人		(目標)	55件 53,000人		(目標)	55件 53,000人		(目標)	55件 53,000人	
	(実績)	45件 48,805人		(実績)	41件 59,201人		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	集計方法を変更したため、事業数は減少しているが、前年までと同様の取り組みを実施しており、目標を超えた参加者を確保できた。今後も引き続き、より多くの子供たちが参加できるよう事業展開に取り組む。			各文化施設では、少子化が進む中、それぞれの特徴を活かし、子どもや親子、子どもと大人など子どもを対象とした、子どもに喜んでもらえる内容に心がけ各種事業を実施した。実施に当たっては、幼稚園、保育園をはじめ小学校へのチラシ配布や教育委員会の後援を得るなどより多くの方々に参加していただけるよう広報活動を行った。											
取り組みの方向性 （課題・改善点等）	実施事業や実施団体の定例化が進んでしまい、新しい観点からの事業開催に取り組むべき段階と考える。地域団体や他課との積極的な協働や、入場料の低廉化などを図り、参加者数の増加に努める。			今後も子どもを対象とした事業を継続して実施する。楽しいだけでなく子どもたちの種となるもの、参加しやすい時期、参加料などその事業内容にも工夫を加え実施する必要がある。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議 における意見等	・芸術、文化に親しむ機会を持つことが青少年にとってどのような教育的価値があるのかをアピールできるとよいのではないかと。私立幼稚園や小中高等学校にも広報的な活動を行うこともできるかと思う。 ・パレエ、オペラ、クラシックコンサートなど、子どもは観劇ができない規定に問題を感じる。子どものための格安の料金設定や、子どものための観劇日を作らなければ芸術を肌で感じる事はできず、興味も湧かずに先には進まないのではないかと。			・広報活動に関わっては、他の事業においても、その強化が求められている。事業ごとの強化だけではなく、市全体として、事業を関連付けながら、総合的に広報を強化していく視点も必要だと考える。											
意見等に対する対応状況	・公立私立を問わず、地域の園や学校に広報活動を行っている事業や施設もあるものの、まだまだ質、量ともに十分とは言えず、より積極的な広報活動が必要と思われる。 ・子どものための料金設定や観劇日について、今後もそういった事業の展開を検討していくことに加え、現在実施している事業の広報活動にも力を入れていきたい。			当事業は、子どもたちが優れた芸術や伝統的な芸能等、文化に親しむきっかけ作りとして幅広い層を対象としており、広く参加につながるよう関係部署、関係団体と連携を図り広報に努めます。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	A			A											
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか															
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A			A											

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	33	事業名	アウトリーチ活動の実施	部名	市民活動部	課名	文化振興課
事業内容	学校教育との連携を図り、子どもたちが芸術文化に親しむ機会を充実させます。			指標	事業の実施件数（件）及び 参加人数（人）	平成26年度 実績値	12件 3,802人
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	9,167	千円	(予算)	4,278	千円	(予算)	3,943	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	8,054	千円	(決算)	3,661	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	20件 4,000人		(目標)	20件 4,800人		(目標)	20件 4,800人		(目標)	20件 4,800人		(目標)	20件 4,800人	
	(実績)	7件 4,040人		(実績)	6件 5,708人		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	なら100年会館で子どもお能の出張披露、万葉オペラ・ラボアウトリーチ事業、奈良市音声館で紙芝居公演、わらべうた遊びの指導派遣、市美術館にて親と子のやさしいアート体験を実施しました。実施数は目標に届きませんでしたが、目標以上の方に参加していただきました。今後も、より幅広い方々に対し、活動を展開していきけるよう取り組みます。			なら100年会館では、こどもお能教室による社寺での奉納や出張披露、小学校や社会福祉施設等での室内楽演奏会・楽器体験を実施した。また、奈良市音声館では、大型紙芝居の幼稚園、小学校での出張公演、わらべうた普及事業として幼稚園、保育園等での「出張わらべうた教室」を実施した。奈良市美術館では「親と子のやさしいアート体験」を実施した。参加人数は、目標値を超えました。今後も、より幅広い方々に対し、活動を展開していきけるよう取り組みます。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	事業実施により、すぐに効果が表れるものではなく、予算の問題や指定管理者制度の期間の問題等もある中で、来館が難しい未就園児などに対して、地道な取り組みを行ってまいります。参加者を増やすため、広報活動を徹底します。			今後も、訪問先のニーズに対応できるよう柔軟に、内容に工夫をこらし、継続してまいります。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・芸術、文化に親しむ機会を持つことが青少年にとってどのような教育的価値があるのかをアピールできるとよいのではないか。私立幼稚園や小中高等学校にも広報的な活動を行うこともできると思う。 ・バレエ、オペラ、クラシックコンサートなど、子どもは観劇ができない規定に問題を感じる。子どものための格安の料金設定や、子どものための観劇日を作らなければ芸術を肌で感じる事はできず、興味も湧かずには進まないのではないか。			・広報活動に関わっては、他の事業においても、その強化が求められている。事業ごとの強化だけではなく、市全体として、事業を関連付けながら、総合的に広報を強化していく視点も必要だと考える。 ・件数は少ないが、参加人数については目標を大きく超えており評価できる。今後は件数を増やし、参加人数の増加につなげていただきたい。											
意見等に対する対応状況	・公立私立を問わず、地域の園や学校に広報活動を行っている事業や施設もあるものの、まだまだ質、量ともに十分とは言えず、より積極的な広報活動が必要と思われる。 ・子どものための料金設定や観劇日について、今後もそういった事業の展開を検討していくことに加え、現在実施している事業の広報活動にも力を入れていきたい。			なら100年会館「こどもお能教室」、奈良市音声館「出張わらべうた教室」、奈良市美術館「親と子のやさしいアート体験」の各事業は、学校教育との連携を図り、子どもたちが芸術文化に親しむきっかけ作りとし、広く参加につなげるよう関係部署、関係団体と連携を図り広報に努めます。 今後も件数及び参加人数の増加に努めます。											

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	34	事業名	教育相談業務の充実	部名	学校教育部	課名	教育相談課
事業内容	教育センターに教育相談総合窓口を設け、カウンセラーを配置するとともに不登校や特別支援教育の相談、スクールカウンセラーの配置等を行い、教育に関する様々な相談の充実を図ります。			指標	教育センターにおける 来所教育相談延べ回数（回）	平成26年度 実績値	2,768
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	24,232	千円	(予算)	21,985	千円	(予算)	27,323	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	19,823	千円	(決算)	21,827	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	2,823		(目標)	2,879		(目標)	2,937		(目標)	2,996		(目標)	3,056	
	(実績)	2,819		(実績)	3,296		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	不登校やいじめなど学校生活にかかわる相談や、障害のある幼児児童生徒の就学やことばの問題など、特別支援教育にかかわる対応について教育相談を実施。今後もニーズは増えると思（年約2%）、各校の相談体制の充実を目指す。			不登校やいじめなど学校生活にかかわる相談や、障害のある幼児児童生徒の就学やことばの問題など、特別支援教育にかかわる対応について教育相談を実施。教育センターに不登校対応カウンセラーを配置し、市立全中学校を訪問し、校内の不登校支援体制の充実を目指す。											
取り組みの方向性 （課題・改善点等）	教育相談体制の充実を図るため関係課や子ども発達センター等の専門機関と連携を深めながら、不登校児童生徒や特別な支援を必要とする幼児児童生徒への適切な支援を行う。スクールカウンセラーの配置については、全市立学校（中学校は県より）へ配置し、スクールカウンセリングを有効に活用するとともに、不登校の予防・未然防止に努める。			教育相談体制の充実を図るため関係各課や専門機関と連携を深めながら、不登校児童生徒や特別な支援を必要とする幼児児童生徒への適切な支援を行う。スクールカウンセラーを全市立学校（中学校は県より）へ配置するとともに、教育センターに配置した不登校対応カウンセラーが市立全中学校を巡回訪問し、不登校支援体制の構築を推進する。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議 における意見等	・相談業務においては、子どもにやさしいまちづくり条例に記載されているように、子どもが直接相談できるよう工夫をしていただきたい。 ・相談業務の充実が必要であるが、予防・未然防止に向けた取り組みも進めていただき、不登校の生徒の減少を図っていただきたい。	・とても大切ですので、引き続き取り組んでいただきたいと思います。 ・スクールカウンセラーが各学校に配備され、相談できるようになったのは本当にありがたい評価できる。 ・窓口拡充や相談業務の、その後のフォローアップケアも抜けないよう取り組んで頂けるようお願いいたします。 ・不登校対応など教育相談の体制の充実喫緊の課題とも言えます。学校からのつなぎやカウンセリングの予約などで時間がかかるといった面もあるようなので、より一層の充実をお願いしたいです。また、スクールカウンセラーの在校日数が増え、子ども自身がもっと簡単に相談に行ける体制があれば、不登校となる前に手が打てることもあるように思います。 ・引き続き、積極的に巡回訪問等を実施していただきたい。			
意見等に対する対応状況	・校内においては、子どもの身近にいるスクールカウンセラーに気軽に相談できる教育相談体制の整備に努めている。また、教育センターにおける個別の心理相談では、言語化しにくい子どもの発達や心の状態に応じた適切な支援につないでいる。 ・平成27年度作成した「不登校対策の手引き」を活用し教員の研修を行うとともに、新たな不登校をうまないための不登校の予防・未然防止の取組を推進している。	・平成28年度より不登校支援の周知の為、広報イベント「カブラでGO!」を開催している。 ・教育センターでの相談については単発で終わるのではなく、心理支援、発達支援、関係機関等と連携したり、継続した相談につなげたりするなどのフォローを行っている。 ・平成28年度以降全校に配置したスクールカウンセラーの有効な活用についての教員研修を行っている。 ・各校での教育相談体制充実を図るため、不登校対応カウンセラーが学校への訪問を行い、学校の体制づくりを支援している。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課 評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	35	事業名	特別支援教育推進事業	部名	学校教育部	課名	教育相談課
事業内容	特別支援教育の推進のため、専門の相談員を配置し、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に応じた相談の充実を図ります。			指標	特別支援教育 来所相談件数（件）	平成26年度 実績値	1,069
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	10,439	千円	(予算)	10,038	千円	(予算)	10,173	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	10,338	千円	(決算)	9,868	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	1,089		(目標)	1,109		(目標)	1,129		(目標)	1,149		(目標)	1,169	
	(実績)	876		(実績)	1,001		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	就学相談では、本人・保護者と十分な相談を行い保護者の意見を尊重して、学校と共に合意形成を図るよう努めた。就学前相談や園への訪問観察等が年々増加傾向にあり、子どもも未来部と連携し就学前相談の実施方法について改善を図る。			就学相談では、本人・保護者と十分な相談を行い保護者の意見を尊重して、学校と共に合意形成を図るよう努めた。就学前相談における相談内容が多様化しているため、適切な就学相談となるよう相談担当者の力量の向上を目指した研修会を実施した。											
取り組みの方向性 （課題・改善点等）	教育センターと通級指導教室が定期的に情報交換を行い、相談の情報を共有するなど連携を密にし、本市の特別支援教育の充実を図る。また、通級指導教室担当者が学校を巡回するなど、地域支援のネットワーク化を推進するとともに、国が推進するインクルーシブ教育システムの構築を目指す。			教育センターと通級指導教室が定期的に情報交換を行い、相談の情報を共有するなど連携を密にし、本市の特別支援教育の充実とインクルーシブ教育システムの構築を推進する。今年度中学校に通級指導教室が新設されたことから、通常の学級に在籍する児童生徒の、切れ目ない支援が進んできている。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	C	B			
子ども・子育て会議 における意見等	・特別支援教育推進事業は、今後の課題としてインクルーシブ教育システムの構築を目指してほしい。教育センターに教育相談総合窓口を設け、カウンセラーを配置するとともに不登校や特別支援教育の相談、スクールカウンセラーの配置等を行い、教育に関する様々な相談の充実を目指してほしいが、評価基準は数とはいえない。相談した後の状況把握などが大切である。 ・相談業務においては、子どもにやさしいまちづくり条例に記載されているように、子どもが直接相談できるよう工夫をしていただきたい。 ・今後も未就学児からの継続した支援教育を行うためにも、スムーズな連携がとれるような事業展開に期待したい。 ・特別支援教育の自己評価はとても難しいが、その中の0という評価はとても勇気のある評価である。この評価をもとにぜひ推進していただきたい。	・特別支援教育推進事業は今後の課題としてインクルーシブ教育システムの構築を目指してほしい。教育センターに教育相談総合窓口を設け、カウンセラーを配置するとともに不登校や特別支援教育の相談、スクールカウンセラーの配置等を行い、教育に関する様々な相談の充実を目指してほしいが、評価基準は数とはいえない。相談した後の状況把握などが大切である。 ・とても大切ですので、引き続き取り組んでいただきたいと思います。 ・特別支援教育の相談の垣根が低くなったと感じている。その分、すぐに相談ができない状況があるので、相談窓口を増やすなどの対策が必要だと思う。 ・窓口拡充や相談業務の、その後のフォローアップケアも抜けきよう取り組んで頂けると嬉しいです。 ・特別支援教育の充実と切れ目ない支援というところが実際に達成できてきているということであると、評価できるので、今後も引き続き実施して頂きたい。			

意見等に対する対応状況	・子どもの就学前から、学校卒業後にわたる切れ目ない支援体制の整備と、学校や関係機関等と連携しながらインクルーシブ教育システムの構築を目指していく。 ・校内においては、子どもが身近にいるスクールカウンセラーに気軽に相談できる教育相談体制の整備に努めるとともに、教育センターにおける心理相談や、適応指導教室での不登校支援等子どもの心の状態に応じた適切な支援につないでいる。	・インクルーシブ教育を推進するための専門性をもった教員の養成を目的として、年間17講座の教員研修を今年度より新設した。 ・特別支援教育に関わる教育相談を教育センターで実施した後、フォローアップシートの提出を通じて学校における支援や取り組みの推進状況の確認を行っている。 ・多くの相談に対応するため、よりの確な相談、助言を行うことができるよう、2週間に1度、ケース検討会議を行っている。			
-------------	---	--	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	36	事業名	すこやかテレフォン事業	部名	教育総務部	課名	生涯学習課
事業内容	青少年の健全育成を図るため、青少年の育成に関する相談業務を奈良「いのちの電話」協会に委託し、すこやかテレフォン相談室を設置し、専門の相談員が年中無休で電話による各種の相談業務を行います。			指標	すこやかテレフォン事業予算（千円）	平成26年度実績値	900
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	900	千円	(予算)	765	千円	(予算)	900	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	900	千円	(決算)	765	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	900		(目標)	765		(目標)	765		(目標)	765		(目標)	765	
	(実績)	900		(実績)	765		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	年中無休で相談業務にあたり、平成27年度は549件の相談があり、1件あたりの相談時間は17分であった。相談にあたっては必要に応じて他機関への案内も行う等、多種多様な悩みの相談に対応することにより、青少年の健全育成に大きな成果が得られた。			年中無休で青少年やその保護者からの電話相談に対応し、平成28年度は638件の相談があり、平成27年度より89件増加した。これは、奈良市広報誌への掲載やポスター、チラシの配布等の広報活動に努めたことが増加の要因と考えられる。また、乳幼児や未就園児の親からの相談もみられるようになり、乳幼児専門の相談窓口の紹介を行うなど、子育てに悩む親への支援を行った。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	青少年の問題が複雑化し、相談内容も多種多様化してきているにも関わらず、相談員の高齢化及び減少が問題化しつつある。広報の方法を工夫し、事業及び相談員養成講座の一層の周知に努め、今後も相談体制を維持できるよう引き続き支援していく。			相談内容の内訳として、教育に関するものは3割程度であり、対象外の相談も多くみられることから、各種相談窓口や関係機関との連携や情報共有を行うとともに、さらなる広報活動を行い、広く市民への周知に努める。また、相談員の高齢化や減少が進んでおり、相談体制を維持できるよう引き続き支援していく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・相談業務においては、子どもにやさしいまちづくり条例に記載されているように、子どもが直接相談できるよう工夫をしていただきたい。			・とても大切ですので、引き続き取り組んでいただきたいと思います。 ・子ども達が、困難に面した時、このようなツールがあることを全員が漏れなく知っているかが重要だと思います。 ・子どもにやさしいまちづくり条例第18条には、子どもが直接相談できる窓口の充実という項目があります。今年度の子ども会議でも子どもたちから相談窓口に関する意見が出ましたが、それぞれの相談窓口で子どもからの直接相談件数はいくらかなのか、もし少ないとしたら理由は何だと考えているのか、どうすれば相談しやすいかなどを考えていただきたいと思います。顔の見える広報を行うこと、電話しやすいように学校に出かけていくこと、相談だけではなく、調整や救済にも取り組むこと、メールやライン相談をおこなっていることなど子どもたちの意見も活かしていただきたいと思います。子どものSOSをより積極的にキャッチできる仕組みづくりにチャレンジしていただきますようお願いいたします。											

意見等に対する対応状況	保護者以外に青少年からの電話相談も受けており、全体の7割近くを占める。直接面会して相談する場も必要であるが、本事業は電話でしか相談できない子どもたちの受け皿としての効果があると考えている。	・事業の広報については、毎年生徒に電話相談窓口を案内するカードを配布するとともに、しみんだよりに掲載するなど周知に努めています。しかし、子どもたちが安心して相談できるよう、事業の周知方法も工夫し、相談体制の充実に努めていきたい。 ・奈良市には様々な相談窓口があり、それぞれの所管も異なっているが、悩んでいる子どもたちが安心して相談できるよう、市全体で関係機関が連携体制をとり、子どもたちのSOSに迅速に対応できる体制の構築を目指したい。			
-------------	---	--	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	37	事業名	エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及啓発事業	部名	健康医療部	課名	保健予防課
事業内容	特に性行動が活発化する若年層を中心に、エイズや性感染症に関する正しい知識を持ち予防行動がとれるよう、学校、NPO団体等関係機関と協力しながら啓発事業を推進します。 また、感染不安のある方への相談や検査を行い、知識普及と感染予防への意識づけを行います。			指標	高校生に対する 教育・啓発実施校（校）	平成26年度 実績値	8
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	463	千円	(予算)	409	千円	(予算)	396	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	311	千円	(決算)	320	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	8		(目標)	8		(目標)	8		(目標)	8		(目標)	8	
	(実績)	8		(実績)	8		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	市内の高校生に対し、健康教育・啓発事業を実施し、エイズや性感染症に対する正しい知識の普及と予防方法についての啓発ができた。また、保健所においては感染不安のある市民に対し抗体検査・相談を実施するとともに、感染予防の意識づけを行うことができた。			市内の高校生（教師を含む）に対し、講義や学園祭等の機会を通じて健康教育・啓発事業を実施し、エイズや性感染症に対する正しい知識の普及と予防方法についての啓発ができた。また、保健所においては感染不安のある人に対し抗体検査・相談を実施するとともに、感染予防の意識づけを行い、必要時医療機関受診へと繋げた。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	エイズに関する健康教育・啓発事業について、学校の関心を高めるため、保健所から継続した働きかけを行っていく。保健所における抗体検査・相談についても、引き続き啓発を行っていく。			エイズを中心とした健康教育・啓発事業について、継続して保健所から働きかけを行っていく。保健所における匿名・無料の抗体検査・相談についても、引き続き啓発を行っていく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・相談業務においては、子どもにやさしいまちづくり条例に記載されているように、子どもが直接相談できるよう工夫をしていただきたい。 ・高校生では遅いのではないかな。中学生で正しい知識を持つ事が大事である。	・とても大切ですので、引き続き取り組んでいただきたい ・対象学年を高校生から中学生に引き下げることはできないか。			
意見等に対する対応状況	・来所相談や電話相談の際には、プライバシーに配慮した対応として来所では個室での面接とし、来所又は電話のいずれの場合であっても相談者の個人情報取扱いには十分に配慮し、匿名での相談にも応じている。 HIV抗体検査は匿名・無料で実施しており、誰でも受けることができる。検査後のカウンセリングでエイズに関する正しい知識の説明や相談にも応じている。 ・中学生においては学習指導要領に基づき性教育を実施されており、その土台をもとに高校生に性教育を実施することで、一層知識が深まるものと考え、高校生を対象にエイズに関する正しい知識の普及の為の出前教育や文化祭でのエイズ教育を実施している。	・平成28年度は性感染症の1つであるB型肝炎ウイルスの検査について検査及び相談機会を拡大している。 ・各高校に出向き、高校の現状や要望に合わせた健康教育を実施している。 ・啓発媒体として高校生からポスターを募集し、それをカードに印刷し裏に相談窓口を掲載するなど、身近に相談しやすいように工夫している。 ・若年者が情報収集として活用しているSNSを利用した検査についての啓発を実施している。 ・世界エイズデーでは中学にも啓発を行っており、現在はまず性行動が活発になる高校生を対象に命のすばらしさと自分と相手を大切にする異性との付き合い方を含めた性感染症予防の教育を出前教育やエイズ教育を実施している。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課 評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	38	事業名	未成年の喫煙対策	部名	健康医療部	課名	医療政策課 健康増進課
事業内容	たばこから子どもたちの健康を守るため、関係機関と協力しながら子どもおよび保護者への啓発を行います。			指標	(医療政策課) 未成年へ啓発物配布人数(人) (健康増進課) 大学生等への健康教育の うち未成年の受講者数(人)	平成26年度 実績値	(医療政策課) 0人 (健康増進課) 未成年353人
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
予算・決算額	(予算)	187 千円	(予算)	187 千円	(予算)	63 千円	(予算)	千円	(予算)	千円
	(決算)	34 千円	(決算)	34 千円	(決算)	千円	(決算)	千円	(決算)	千円
目標値と実績値	(目標)	(医療政策課) 4,000人 (健康増進課) 500人	(目標)	(医療政策課) 4,000人 (健康増進課) 600人	(目標)	(医療政策課) 4,000人 (健康増進課) 600人	(目標)	(医療政策課) 4,000人 (健康増進課) 600人	(目標)	(医療政策課) 4,000人 (健康増進課) 600人
	(実績)	(医療政策課) 4,000人 (健康増進課) 未成年571人	(実績)	(医療政策課) 4,000人 (健康増進課) 未成年679人	(実績)		(実績)		(実績)	
取り組み内容・成果等	(医療政策課) ・未成年者禁煙相談窓口 継続して実施。校園長会等へ 事業の周知(2回) ・小学6年対象に喫煙防止チ ラシ配布(46校4,000枚)。 (健康増進課) ・大学生等への健康教育を実 施。8回、受講者767人うち未 成年571人。実施回数はH26年 度の5機関から8機関に増え、 受講者数が1.6倍になった。		(医療政策課) ・未成年者禁煙相談窓口 継続して実施。 ・小学6年対象に喫煙防止チ ラシ配布(46校4,000枚)。 (健康増進課) ・大学生等への健康教育を実 施。12回、受講者979人うち 未成年679人。実施回数はH27 年度の8機関から12機関に増 え、受講者数が1.3倍になっ た。							
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	(医療政策課) 平成27年度は小学6年生を 対象に禁煙啓発物を年度末に 配布した。平成28年度は早い 段階で配布し、授業の中で活 用してもらえるようにする。 また、喫煙防止教育担当者向 けの研修会を行う。 (健康増進課) 市内の大学生や専門学校生 を対象とした喫煙に関する健 康教育を実施し、喫煙防止の ための啓発を継続していく。		(医療政策課) 小学6年生を対象に禁煙啓 発物を配布した。また喫煙防 止教育担当者向けの研修会開 催の働きかけを継続してい く。 (健康増進課) 市内の大学生や専門学校生 を対象とした喫煙に関する健 康教育を実施し、喫煙防止の ための啓発を継続していく。							

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議 における意見等	・市や県の施設を子どもが利 用している時は禁煙にするこ とはできないものか。 ・未成年の喫煙対策は、どの ように認知を広げていくかが 課題で難しいことだと思う。	・とても大切ですので、引き 続き取り組んでいただきた いと思います。 ・積極的な働きかけをお願い したい。			
意見等に対する対応状況	・厚生労働省は、受動喫煙防 止対策強化の法整備のたたき 台を作成しており、その中で 未成年等が主に利用する施設 は、「敷地内禁煙」とすること になっている。国の動向を 注視しながら市の施設につ いては、施設所管課に協力を 求め、禁煙施設を増やして行 く活動をすすめていく。 ・未成年の喫煙対策のため には、市立各小・中・高等学 校における教職員の方々の協 力が不可欠と考える。	現在、教育の現場において、 たばこによる身体への悪影 響、喫煙を誘われた際の断り 方などの喫煙と健康について の授業が行われている。これ らの授業内容を踏まえた、未 成年喫煙者への対応及び指導 方法、治療方法等の知識や理 解を深め、未成年者により効 果的な喫煙防止教育を実施す ること、また保健所との連携 を図ることにより更なる未成 年者の喫煙を防ぐことを目的 とし、市内の小中高に勤務す る喫煙防止教育担当者研修会 (養護教諭・教員・学校薬剤 師等)を平成29年度に実施す る予定。また、未成年者禁煙 相談窓口事業・喫煙防止教育 教材貸出事業についても周知 を行う。			

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	39	事業名	思春期保健対策（性）	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	10代の望まない妊娠、性感染症の防止のために、思春期相談窓口を設けています。関係機関と協力しながら啓発活動等を行います。			指標	16歳未満の妊娠届出数（件）	平成26年度実績値	1
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	0	千円	(予算)	50	千円	(予算)	45	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	0	千円	(決算)	45	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	0		(目標)	0		(目標)	0		(目標)	0		(目標)	0	
	(実績)	1		(実績)	0		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	・市立中学校全学年に思春期相談カードを配布(約8,400人)。 ・電話相談のための職員向け事前研修実施。 ・健康増進課での電話相談の実施。 ・大学生等への健康教育実施回数8回、受講者767人うち未成年571人 ・妊娠届出数2,607件(うち16歳未満の届出1件)			・市立中学校全学年に思春期相談カードを配布(約8,400人) 市内高等学校で保健予防課が参加する事業の際にカード配布(3校) ・電話相談のための職員向け事前研修実施。 ・健康増進課での電話相談の実施。 ・妊娠届出数2,465件(うち16歳未満の届出0件)											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	・相談窓口の啓発や大学等への健康教育などを継続して実施します。			・相談窓口の啓発を継続して実施します。 ・関係各課の取り組みと合わせて効率的に啓発等を行う方法を検討します											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・相談業務においては、子どもにやさしいまちづくり条例に記載されているように、子どもが直接相談できるよう工夫をしていただきたい。 ・啓発活動と同時に学校教育での取り組みにも期待したい。小学校での性教育と、小学生を持つ家庭での性教育についての対策も必要かと思う。 ・大学等への健康教育では遅すぎと思う。知識が必要なのは、興味本位で性行動をしようとする中学生や高校生ではないか。正しい知識を持つ事で、行動への責任を考えると、きっかけができるのではないか。			・とても大切ですので、引き続き取り組んでいただきたいと思います。 ・窓口拡充や相談業務の、その後のフォローアップケアも抜けないうり取り組んで頂けるようお願いします。 ・子ども達が、困難に面した時、このようなツールがあることを全員が漏れなく知っているかが重要だと思います。 ・子どもにやさしいまちづくり条例第18条には、子どもが直接相談できる窓口の充実という項目があります。今年度の子ども会議でも子どもたちから相談窓口に関する意見が出ましたが、それぞれの相談窓口で子どもからの直接相談件数はいくらかの、もし少ないとしたら理由は何だと考えているのか、どうすれば相談しやすいかなどを考えていただきたいと思います。顔の見える広報を行うこと、電話しやすいように学校に出かけていくこと、相談だけではなく、調整や救済にも取り組むこと、メールやライン相談をおこなっていることなど子どもたちの意見も活かしていただきたいと思っています。子ども											

		のSOSをより積極的にキャッチできる仕組みづくりにチャレンジしていただきますようお願いいたします。 ・ますます必要性が高まっている。どのような窓口が必要なのか、個別の対応や情報の守秘義務、社会参加への窓口が円滑に行くような取り組みが求められる。 ・私が身近にいる中高生から相談を受ける場合、自己肯定感が低く、自分の命なんてどうでもいいって感じている子ども若者が多いです。そのような子どもに、命の大切さを伝えるだけでは子どもたちの心に響かないと考えます。気持ちを出せるような居場所や逃げ場の確保、高校において妊娠した場合、出産を準備しながら学び続けることの出来る環境、出産やその後の生活を支えることのできる支援体制を整えることも重要だと考えます。			
意見等に対する対応状況	・思春期の相談カードは市立中学に在籍している生徒全員に配布し生徒や保護者から直接相談の電話やメールを受けている(実績：電話3件メール15件)。 ・小中学校での性教育については、教育委員会で取り組んでいる。 ・高校生に対しては、保健予防課が実施している性感染症の啓発とともに、当課の事業の周知を行っている。	・相談があれば、必要に応じて、学校や関係機関等とも連携しフォローしている。また、相談者を身近に感じてもらえるよう、カードにQRコードを記載し、市のホームページにリンクし相談相手が分かるようにする。 ・今後は、小学生にも相談カードを配布し対象年齢を拡大していく。 ・若年妊娠については、保健師が妊娠期から出産準備や生活への支援、出産後の生活(進路)等個別支援しており、関係機関とも連携している。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	40	事業名	特定不妊治療費助成事業	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	特定不妊治療費助成金を交付することにより、医療保険が適用されず高額の医療費がかかる不妊治療費の一部を負担し、不妊に悩む夫婦の支援を行います。			指標	特定不妊治療費助成延べ件数（件） 及び助成額（千円）	平成26年度 実績値	助成件数 437件(延) 助成額 53,994千円
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	（予算）	64,085	千円	（予算）	70,085	千円	（予算）	78,085	千円	（予算）		千円	（予算）		千円
	（決算）	58,825	千円	（決算）	62,882	千円	（決算）		千円	（決算）		千円	（決算）		千円
目標値と実績値	（目標）	助成件数 505件（延） 助成額 64,000千円		（目標）	助成件数 505件（延） 助成額 70,000千円		（目標）	助成件数 505件（延） 助成額 70,000千円		（目標）	助成件数 505件（延） 助成額 70,000千円		（目標）	助成件数 505件（延） 助成額 70,000千円	
	（実績）	助成件数 466件（延） 助成額 58,763千円		（実績）	助成件数 366件（延） 助成額 62,802千円		（実績）			（実績）			（実績）		
取り組み内容・成果等	1回の治療に対して、上限額15万円（一部治療は、7.5万円）を助成。平成28年1月20日より初回治療に限り30万円（15万円上乗せ。一部治療は除く。）、男性不妊治療に15万円助成し、不妊治療制度の拡充を図った。			1回の治療に対して、上限額15万円（一部治療は、7.5万円）を助成。初回治療に限り30万円まで助成（一部治療は除く）した。また特定不妊治療の一環として、男性不妊を伴う治療を行った場合は15万円を上限に上乗せ助成した。初回助成拡充による効果があった。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	不妊治療への助成拡大（初回助成額の拡充、男性不妊治療助成拡大）、また平成28年度からの制度改正（妻の年齢制限等）の周知をするとともに、引き続き助成事業を行う。			不妊に悩む夫婦の不妊治療に係る経済的・精神的な負担の軽減を図ることにより、治療を受けやすくし、妊娠・出産の機会を増やす。引き続き、制度の周知を図るとともに助成事業を継続し支援を行う。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援の構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつながりや支援計画が求められる。 ・妊娠のスタート時点における協力体制の重要性、特に夫婦で子育てできる環境にある方の夫の協力の重要性は、様々なかたちで伝えていただきたい。 ・それぞれの事業で個人の状況に応じて対応が難しいパターンが含まれるため目標達成には難しいところもあるが、継続的な取り組みに期待したい。 ・不妊となると医師に診断結果をもらうまでに時間もお金もかかる。迅速に子どもを授かるように、晩婚化の時代にあった不妊認定を望む。不妊治療の助成金への所得制限も理解が難しい。 ・制度内容の周知を積極的に行っていただきたい。			・乳児期に手厚い支援はますます重要である。努力の結果が出ており一定の評価はできる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつながりや支援計画が求められる。 ・一貫（妊娠から就学まで）した手厚い支援に、子育て夫婦は大きな安心感を持たれると思います。継続した取り組みをお願いします。 ・晩婚化の流れの中、益々ニーズが高まるのではと思います。継続的な取り組みをお願いします。											
意見等に対する対応状況	・不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産の機会を増やしていく。所得制限については国の基準に定められ、奈良市だけ独自に設定することはできない。引き続き助成事業を行うとともに、制度内容の周知を積極的に行なっていく。			・不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産の機会を増やしていく。 ・妊娠前からの切れ目のない子育て支援として、継続的に助成事業に取り組んでいくとともに、制度内容の周知等についても積極的に行なっていく。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	41	事業名	母子健康手帳の交付	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	医療機関で妊娠判定を受け、妊娠届けを出されたら母子健康手帳を交付します。母子健康手帳は、妊娠出産の経過、お子さんの乳幼児健診、予防接種の記録等大切な成長記録となります。また、妊娠期からの健康づくりに関する情報を提供します。			指標	28週以降の妊娠届出数（件）	平成26年度実績値	20
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	809	千円	(予算)	885	千円	(予算)	799	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	809	千円	(決算)	853	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	0		(目標)	0		(目標)	0		(目標)	0		(目標)	0	
	(実績)	7		(実績)	7		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成25年度より奈良市オリジナルの母子健康手帳を交付している。手帳の中に妊娠、出産、子育てに関する奈良市の情報を掲載している。市内産婦人科医療機関・ドラッグストア等協力店舗へポスター掲示や市ホームページ等にて妊娠届出の啓発を行った。			平成25年度より奈良市オリジナルの母子健康手帳を交付している。手帳の中に妊娠、出産、子育てに関する奈良市の情報を掲載している。市内産婦人科医療機関9施設・ドラッグストア25店舗、商業施設等12店舗にポスター掲示や市ホームページ等にて妊娠届出の啓発を行った。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	産後届出が1件あり。妊娠届出をしやすい環境づくりとして、医療機関への届出場所の啓発や市ホームページからの届出様式をダウンロードできるようにした。引続き奈良市オリジナルの母子健康手帳により正しい知識の普及に努め、継続実施する。			・産後届出は0件。 ・医療機関や商業施設での妊娠届出場所の啓発を実施した。引続き奈良市オリジナルの母子健康手帳により正しい知識の普及に努め、継続実施する。 ・妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、妊娠届出の際、必要時には妊産婦支援計画書を作成し、個人の状況に応じて支援を行っている。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援の構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。 ・妊娠のスタート時点における協力体制の重要性、特に夫婦で子育てできる環境にある方の夫の協力の重要性は、様々なかたちで伝えていただきたい。 ・それぞれの事業で個人の状況に応じて対応が難しいパターンが含まれるため目標達成には難しいところもあるが、継続的な取り組みに期待したい。	・乳児期に手厚い支援はますます重要である。努力の結果が出ており一定の評価はできる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。 ・今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など情報発信が今の時代に適切しているかを検証していくことが大切である。 ・一貫（妊娠から就学まで）した手厚い支援に、子育て夫婦は大きな安心感を持たれると思います。継続した取り組みをお願いします。			
意見等に対する対応状況	・妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、妊娠届出の際、必要時には妊産婦支援計画書を作成し、個人の状況に応じて支援を行っている。 ・ママパパ教室や乳幼児教室への夫婦での参加が増加しており、教室の中で夫の協力の重要性についても伝えている。 ・市内産婦人科医療機関・ドラッグストア等協力店舗へポ	・妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、妊娠届出の際、支援が必要な妊婦には妊産婦支援計画書を作成し、個人の状況に応じて支援を行っている。 ・市内産婦人科医療機関・ドラッグストア等協力店舗へポスター掲示や市ホームページ等にて妊娠届出の啓発を継続実施する。			

	スター掲示や市ホームページ等にて妊娠届出の啓発を継続実施する。	・メール配信については子育てワンストップサービスにて検討している。			
--	---------------------------------	-----------------------------------	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	42	事業名	妊婦健康診査事業	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、妊婦の経済的負担を軽減し、未受診妊婦の解消を図るとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図ります。			指標	受診回数（回）	平成26年度実績値	32,951
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			(11)妊婦健康診査事業

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	222,361	千円	(予算)	222,663	千円	(予算)	209,524	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	215,243	千円	(決算)	207,944	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	30,648		(目標)	30,180		(目標)	29,712		(目標)	29,376		(目標)	28,764	
	(実績)	31,550		(実績)	30,243		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	妊婦健診が妊娠期間中14回程度行われることが望ましいとされることから受診券14回分の基本券と補助券24枚を交付した。全14回分のうち11回受診した妊婦の割合を目標値とし、受診票交付件数2,606枚に対し11回受診した妊婦の人数は2,231人であった。			妊娠中の女性と胎児の健康保持並びに異常の早期発見のために実施する妊婦健康診査に係る費用の一部を助成した。妊婦健康診査は、妊娠期間中14回程度行われることが望ましいとされることから補助券基本券14回分と補助券追加券24枚を交付した。延べ受診回数は30,243回であった。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	妊婦健診の重要性と受診券の利用方法の周知の徹底を図るとともに、医療機関等と連携し未受診妊婦の把握と支援に努める。			妊婦健康診査の重要性と補助券の利用方法の周知の徹底を図るとともに、医療機関等と連携し未受診妊婦の把握と支援に努める。また、全14回受診に係る妊婦健康診査の費用負担をさらに軽減させるべく予算の確保に努める。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援の構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。 ・妊娠のスタート時点における協力体制の重要性、特に夫婦で子育てできる環境にある方の夫の協力の重要性は、様々なかたちで伝えていただきたい。 ・それぞれの事業で個人の状況に応じて対応が難しいパターンが含まれるため目標達成には難しいところもあるが、継続的な取り組みに期待したい。 ・未受診妊婦の把握と支援に努めるための派遣指導員や予算の確保が重要である。				

意見等に対する対応状況	・妊婦に対する保健指導及び健康診査の重要性・必要性が一層高まっているところであり、財源確保に努め引続き事業を行っていく。また医療機関と連携し、未受診妊婦の把握と支援に努めていく。	・妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、妊娠届出の際、必要時には妊産婦支援計画書を作成し、個人の状況に応じて支援を行っている。 ・妊娠に対する保健指導及び健康診査の重要性・必要性が一層高まっているところであり、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図り、安心・安全に妊娠・出産できるよう財源確保に努め事業を行っていく。 ・メール配信については子育てワンストップサービスにて検討している。 ・関係医療機関と連携して未受診妊婦の解消を図り、また事業の周知等についても連携していく。			
-------------	--	--	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	43	事業名	はじめてのママパパ教室／マタニティー歯っぴいチェック	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	妊婦とその家族に対して、妊娠・出産・育児、歯の健康・栄養についての必要な知識や技術を提供します。			指標	参加者数（人）	平成26年度実績値	455人
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度							
予算・決算額		(予算)	503	千円	(予算)	550	千円	(予算)	531	千円	(予算)		千円	(予算)		千円					
		(決算)	499	千円	(決算)	536	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円					
目標値と実績値		(目標)	ママパパ教室：576人、マタニティー歯っぴいチェック：360人		(目標)	ママパパ教室：576人、マタニティー歯っぴいチェック：360人		(目標)	ママパパ教室：576人、マタニティー歯っぴいチェック：360人		(目標)	ママパパ教室：576人、マタニティー歯っぴいチェック：360人		(目標)	ママパパ教室：576人、マタニティー歯っぴいチェック：360人						
		(実績)	ママパパ教室：434人、マタニティー歯っぴいチェック：158人		(実績)	ママパパ教室：529人、マタニティー歯っぴいチェック：208人		(実績)			(実績)			(実績)							
取り組み内容・成果等		「はじめてのママパパ教室」・年間12回開催（平成27年度から2日コース）。保健師・助産師が講義を行い、妊娠・出産・育児についての知識・技術の提供。グループワークでは妊婦同士の仲間づくりや先輩ママとの交流を行う。 「マタニティー歯っぴいチェック」・年間12回開催。歯科衛生士が講義を行い、歯の健康についての知識・技術の提供。					「はじめてのママパパ教室」・年間12回開催。保健師・助産師が講義を行い、妊娠・出産・育児についての知識・技術の提供。グループワークでは妊婦同士の仲間づくりや先輩ママとの交流を行う。 「マタニティー歯っぴいチェック」・年間12回開催。歯科衛生士が講義を行い、歯の健康についての知識・技術の提供。														
取り組みの方向性（課題・改善点等）		「はじめてのママパパ教室」対象者の妊娠週数の幅が広く、参加者の状態が異なるため、悩みの共有等が充分に行えない。また妊娠後期の妊婦が教室参加中に体調不良に至っている。申込数が多く希望月に参加できないこともあり、平成28年度からは対象妊娠週数を22週以降32週未満に変更する。 「マタニティー歯っぴいチェック」新規事業であり周知度が低く参加者の増加が必要である。自身の歯周病予防と生まれてくる児のむし歯予防に向けて継続実施。					「はじめてのママパパ教室」参加者数が減少したのは、平成28年度から対象妊娠週数を変更したためと考えられるが、妊娠後期の妊婦の体調不良はなかった。また、教室対象外の妊婦には個別で対応しており、今後も継続して実施する。 「マタニティー歯っぴいチェック」新規事業2年目であり、参加者数が増加してきており、周知度が高くなってきている。今後も自身の歯周病予防と生まれてくる児のむし歯予防に向けて継続実施。														

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	①乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援の構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。 ②妊娠のスタート時点における協力体制の重要性、特に夫婦で子育てできる環境にある方の夫の協力の重要性は、様々なかたちで伝えていただきたい。 ③それぞれの事業で個人の状況に応じて対応が難しいパターンが含まれるため目標達成には難しいところもあるが、継続的な取り組みに期待したい。 ④「はじめてのママパパ教室」とともに「はじめてのパパ教室」のように育児に父親の関わりが増えるようなプログラムを開発してはどうか。 ⑤ママパパ教室と同時に企業内でのマタニティ教室を実施する必要がある。男性の育児取得や女性のステップ的な仕事復帰プログラムなども組織の枠を超えて連携して行っていく必要がある。 ・乳児期に手厚い支援はますます重要である。努力の結果が出ており一定の評価はできる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。特に、乳児の虐待防止、子育てと乳児保育の連携が求められる。合理的には育たない人間教育をどのように伝えていくのか、そのためには暦年齢だけでは図れないことを伝え、「大人の役割」を子育てに入れていかなければならないと考える。専門性が必要である。妊産婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など情報発信が今の時代に適しているのかを検証していくことが大切である。 ・一貫（妊娠から就学まで）した手厚い支援に、子育て夫婦は大きな安心感を持たれると思います。継続した取り組みをお願いします。				

	⑥申込み数が多いことは喜ばしいことである。教室数を増やすなどにより申し込みの多い月に対応できないか。 ⑦「マタニティー歯並びチェック」に関しても、妊娠中、出産後を通して、医療機関等と連携して周知いただきたい。	・少子化対策と、父親の子育ての充実、密接に連携している。奈良市では、イクメンハンドブック等、充実したツールがあるので、より一層の活用と啓発を実施してもらいたい。			
意見等に対する対応状況	①妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、妊娠届出の際、必要時には妊産婦支援計画書を作成し、個人の状況に応じて支援を行っている。また、妊娠届出時に妊娠期に参加可能な教室をピックアップして、全ての妊婦に周知している。市内産婦人科医療機関・ドラッグストア等協力店舗へポスター掲示や市ホームページ等にて妊娠届出の啓発を継続実施する。 ②③④ママパパ教室や乳幼児教室への夫婦での参加が増加しており、ママパパ教室の2回目は父親参加のプログラムになっている。教室の中で夫の協力の重要性についても伝えている。 ⑤当課だけでは民間企業との連携や男性の育児休暇等については実施困難なため他課と検討していく必要がある。 ⑥対象者の妊娠週数を変更してから、申込者が多くて断ることはなくなっている。 ⑦「マタニティー歯並びチェック」は今後も継続して関係機関と連携して周知する他、妊娠届時に事業勸奨やチラシ等で申し込み者を増やしていきたい。	妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、妊娠届出時に妊娠期に参加可能な教室をピックアップして、全ての妊婦に周知している。市内産婦人科医療機関・ドラッグストア等協力店舗へポスター掲示や市ホームページ等にて妊娠届出の啓発を継続実施する。 ・各教室等で、支援の必要な家庭があれば継続して支援し、必要に応じ関係機関と連携を図っている。 ・メール配信については子育てワンストップサービスにて検討している。 ・イクメンハンドブックは妊娠届出時に全員に配布しており、今後も継続して配布する。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	44	事業名	妊産婦、新生児、未熟児訪問 (保健指導事業)	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	妊産婦・新生児の家庭を訪問し、妊娠・出産・育児などの相談を行うとともに、適切な指導を行います。 また未熟児については、保護者の育児不安が強く、早期に援助を必要とする対象者を医療機関等と連携しながら把握し支援します。			指標	支援必要者への訪問実施率 100% 新生児訪問実施率98.0%	平成26年度 実績値	支援必要者への訪問実施率100% 新生児訪問実施率97.9%
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算・決算額	(予算) 3,891 千円 (決算) 2,817 千円	(予算) 3,343 千円 (決算) 2,398 千円	(予算) 2,471 千円 (決算) 千円	(予算) 千円 (決算) 千円	(予算) 千円 (決算) 千円
目標値と実績値	(目標) 支援必要者への訪問実施率100% 新生児訪問実施率98.0% (実績) 支援必要者への訪問実施率100% 新生児訪問実施率97.5%	(目標) 支援必要者への訪問実施率100% 新生児訪問実施率98.0% (実績) 支援必要者への訪問実施率100% 新生児訪問実施率97.4%(見込み)	(目標) 支援必要者への訪問実施率100% 新生児訪問実施率98.0% (実績)	(目標) 支援必要者への訪問実施率100% 新生児訪問実施率98.0% (実績)	(目標) 支援必要者への訪問実施率100% 新生児訪問実施率98.0% (実績)
取り組み内容・成果等	妊娠届出時のアンケートや産科医療機関との連携により妊娠期及び産後の育児のハイリスク者を把握し、必要に応じ妊産婦や新生児の訪問を実施している。こんにちは赤ちゃん訪問(子育て相談課)と新生児訪問(健康増進課)で全乳児の訪問を実施しているが、全体の3～4割は新生児訪問で対応している。 養育医療助成申請のために、保健予防課に保護者が来所された際は、必ず当課の保健師が初回面接を行い、退院後には家庭訪問を行っている。また、随時医療機関との連絡を密に行い支援を行っている。 妊婦訪問数 31人(延べ 42人) 産婦訪問数 900人(延べ1072人) 新生児訪問数 96人(延べ 112人) 未熟児訪問数168人(延べ 197人)	妊娠届出時のアンケートや産科医療機関との連携により妊娠期及び産後の育児のハイリスク者を把握し、必要に応じ妊産婦や新生児の訪問を実施している。こんにちは赤ちゃん訪問(子育て相談課)と新生児・未熟児訪問(健康増進課)で全乳児の訪問を実施しているが、全体の3～4割は新生児・未熟児訪問で対応している。 養育医療助成申請のために、保健予防課に保護者が来所された際は、必ず当課の保健師が初回面接を行い、退院後には家庭訪問を行っている。また、随時医療機関との連絡を密に行い支援を行っている。 妊婦訪問数 31人(延べ 34人) 産婦訪問数 705人(延べ 832人) 新生児訪問数 73人(延べ 77人) 未熟児訪問数146人(延べ 146人)			
取り組みの方向性(課題・改善点等)	妊娠届出時に訪問や相談窓口の周知を行っているが、支援・訪問拒否の家庭があり、養育面のハイリスク事例であっても介入できないことがある。	妊娠届出時に訪問や相談窓口の周知を行っているが、支援・訪問拒否の家庭があり、養育面のハイリスク事例であっても介入できないことがある。その場合は必要に応じ通告を上げ、関係機関と情報共有、連携している。			

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。 今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。 就学まで一貫した継続的支援の構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。 ・妊娠のスタート時点における協力体制の重要性、特に夫婦で子育てできる環境にある方の夫の協力の重要性は、様々なかたちで伝えていただきたい。 ・それぞれの事業で個人の状況に応じて対応が難しいパターンが含まれるため目標達成には難しいところもあるが、継続的な取り組みに期待したい。 ・支援・訪問拒否の家庭こそ支援が必要であるように思う。妊娠中、出産後など、医療機関等との連携を強め、支援を強化していただきたい。	・乳児期に手厚い支援はますます重要である。努力の結果が出ており一定の評価はできる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。特に、乳児の虐待防止、子育てと乳児保育の連携が求められる。合理的には育たない人間教育をどのように伝えていくのか、そのためには暦年齢だけでは図れないことを伝え、「大人の役割」を子育てに入れていかなければならないと考える。専門性が必要である。妊産婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ・一貫(妊娠から就学まで)した手厚い支援に、子育て夫婦は大きな安心感を持たれると			

		思います。継続した取り組みをお願いします。 ・引き続き目標達成に向け取り組んでもらいたい。			
意見等に対する対応状況	・妊娠届出時のスクリーニングや医療機関等からの連絡により妊産婦・新生児・未熟児の要支援者を把握し、支援を行っている。また、医療機関等関係機関と定期的に連携会議を開催し、支援の強化を目指している。 ・妊娠届出や各事業への参加、訪問時等機会がある度に家族の協力について状況確認し助言を行っている。 ・要支援者で支援拒否などの場合は必要に応じ特定妊婦・要支援児童の通告を上げて関係機関と連携を図り見守り体制を取っている。	・妊娠届出時のスクリーニングや医療機関等からの連絡により妊産婦・新生児・未熟児の要支援者を把握し、支援を行っている。また、医療機関等関係機関と定期的に連携会議を開催し、支援の強化を目指している。 ・妊娠届出や各事業への参加、訪問時等機会がある度に家族の協力について状況確認し助言を行っている。 ・要支援者で支援拒否などの場合は必要に応じ特定妊婦・要支援児童の通告を上げて関係機関と連携を図り見守り体制を取っている。 ・メール配信については子育てワンストップサービスにて検討している。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	45	事業名	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	部名	子ども未来部	課名	子育て相談課
事業内容	生後4か月未満の乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報提供等を行います。また、支援が必要な家庭に対しては助言を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、保護者の育児不安等を軽減し、虐待の予防や子どもの健全育成を図ります。			指標	面接件数(件)	平成26年度 実績値	2,542
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			(5)乳児家庭全戸訪問事業

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	5,302	千円	(予算)	5,464	千円	(予算)	5,590	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	5,275	千円	(決算)	5,443	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	2,554		(目標)	2,515		(目標)	2,476		(目標)	2,448		(目標)	2,397	
	(実績)	2,482		(実績)	2,417		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成26年度は対象者2570件に対し、2542件(面接率は98.9%)訪問(来所による面接も含む。)を行った。			平成27年度は対象者2504件に対し、2482件(面接率は99.1%)、平成28年度は対象者2,436件に対し、2,417件(面接率は99.2%)訪問(来所による面接も含む。)を行った。面接が実施できない家庭には、医療機関等の関係機関で確認し、把握率は100%となっている。継続支援が必要な対象者は関係機関と連携し、健診や教室、養育支援訪問等で支援を行った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	全戸訪問の実現に向け事業周知を継続し、訪問できない家庭については、来所等による面接を積極的に勧奨し、全ての乳児と保護者に会うことを目指す。			全戸訪問の実現に向け事業周知を継続し、訪問できない家庭については、来所等による面接を積極的に勧奨し、全ての乳児と保護者に会うことを目指す。また、継続支援が必要な対象者には、関係機関と連携しながら支援を行う。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援の構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつながりや支援計画が求められる。 ・妊娠のスタート時点における協力体制の重要性、特に夫婦で子育てできる環境にある方の夫の協力の重要性は、様々なかたちで伝えていただきたい。 ・虐待の予防や子どもの健全育成を考えていくうえで非常に重要なことである。訪問・来所ができない家庭の方がよりリスクが高いと感じるので、是非とも全戸訪問を達成していただきたい。				

		等と連携した取り組みがあってもよいのではないか。			
意見等に対する対応状況	引き続き、事業の啓発を行い、乳児家庭へ全戸訪問できるように努める。また、継続支援が必要な家庭には関係機関と連携しながら支援を行う。	妊娠期からの支援の取り組みを行う母子保健部門と連携しながら、事業の啓発を行い、乳児家庭へ全戸訪問できるように努める。また、継続支援が必要な家庭には関係機関と連携しながら地域での支援を行う。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	46	事業名	4 か月児健康診査 (乳児一般健康診査)	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	生後4か月の時点で医療機関において、子どもの身体発達・運動発達・栄養状態を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養および育児指導を行い、乳児の健康の保持・増進を図るとともに育児不安の軽減を図ります。また、4 か月健康診査を登録医療機関で受診することで、小児科医にかかる機会を提供し、かかりつけ小児科医を持つ保護者の割合を増やします。			指標	健診受診率（％）	平成26年度実績値	96.3
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	13,169	千円	(予算)	13,207	千円	(予算)	12,441	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	12,969	千円	(決算)	12,561	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	96.5		(目標)	97.7		(目標)	97.7		(目標)	97.8		(目標)	97.9	
	(実績)	97.6		(実績)	98.1		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	問診票を個別通知し、受診率の向上に努めている。また、産婦・新生児・未熟児訪問やこんには赤ちゃん訪問時にも健診の案内を行っている。健診勧奨のポスターを市内の予防接種・乳児健診医療機関や保育園・幼稚園等に掲示依頼し、周知を図っている。			問診票を個別通知し、受診率の向上に努めている。また、産婦・新生児・未熟児訪問やこんには赤ちゃん訪問時にも健診の案内を行っている。健診勧奨のポスターを市内の予防接種・乳児健診医療機関や保育園・幼稚園等に掲示依頼し、周知を図っている。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	失念や児・保護者の体調不良により受診できていない場合があるため、訪問時の健診案内や健診勧奨ポスターの掲示を関係機関の協力を得て、今後も実施していく。未熟児や疾病等により入院中であつたり、海外在住などの理由で受診できない児が例年2%いるため、98%の受診率を目指す。			失念や児・保護者の体調不良により受診できていない場合があるため、訪問時の健診案内や健診勧奨ポスターの掲示を関係機関の協力を得て、今後実施していく。H29年度の問診票郵送の封筒の表側に受診期間に関する文章を掲載し失念等の防止に努める。未熟児や疾病等により入院中であつたり、海外在住などの理由で受診できない児が例年2%いるため、98%の受診率を維持していく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	A			A											
子ども・子育て会議 における意見等	・乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援の構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつながりや支援計画が求められる。 ・妊娠のスタート時点における協力体制の重要性、特に夫婦で子育てできる環境にある方の夫の協力の重要性は、様々なかたちで伝えていただきたい。			・乳児期に手厚い支援はますます重要である。努力の結果が出ており一定の評価はできる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつながりや支援計画が求められる。特に、乳児の虐待防止、子育てと乳児保育の連携が求められる。合理的には育たない人間教育をどのように伝えていくのか、そのためには暦年齢だけでは図れないことを伝え、「大人の役割」を子育てに入れないかなければならないと考える。専門性が必要である。妊産婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ・乳幼児健診について受診率が上がっていることには目標値が達成できているという意味で、良い評価だと思う。できるだけ100に近い受診率になるよう今後もお願いしたい。また同時に、受診率だけでなく、検診内容の質の向上というか、幼稚園、認定こども園等に入園している子であっても、精神的な発達について未熟な部分などが早期発											

		見できることで保護者の子育ての助けになるような質の高い健診になるようにお願いしたい。 ・一貫(妊娠から就学まで)した手厚い支援に、子育て夫婦は大きな安心感を持たれると思います。継続した取り組みをお願いします。			
意見等に対する対応状況	・要支援者の把握・支援は妊娠届出時、医療機関等との連携、保護者からの相談などから随時行っている。 ・また、当課事業への参加や訪問時等機会がある度に家族の協力について状況確認し助言を行っている。 ・要支援者については、必要に応じ就学時まで各関係機関と連携して対応している。	・要支援者の把握・支援は妊娠届出時、医療機関等との連携、保護者からの相談などから随時行っている。 ・健診受診者で発達支援が必要な児については所属の有無に関わらず、家庭の状況に合わせて支援している。 ・要支援者については、必要に応じ就学時まで各関係機関と連携して対応している。 ・メール配信については子育てワンストップサービスにて検討している。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	47	事業名	10か月児健康診査 (乳児一般健康診査)	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	生後10か月の時点で医療機関において、子どもの身体発達・運動発達・栄養状態を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養および育児指導を行い、乳児の健康の保持・増進を図るとともに育児不安の軽減を図ります。			指標	健診受診率（％）	平成26年度 実績値	94.7
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	12,944	千円	(予算)	12,953	千円	(予算)	12,431	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	12,786	千円	(決算)	12,536	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	95.0		(目標)	95.6		(目標)	95.7		(目標)	95.8		(目標)	95.9	
	(実績)	95.5		(実績)	96.6		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	問診票を個別通知し、受診率の向上に努めている。 健診動員のポスターを市内の予防接種・乳児健診医療機関や保育園・幼稚園等に掲示依頼し、周知を図っている。			問診票を個別通知し、受診率の向上に努めている。 健診動員のポスターを市内の予防接種・乳児健診医療機関や保育園・幼稚園等に掲示依頼し、周知を図っている。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	失念や児・保護者の体調不良により受診できていない場合があるため、訪問時の健診案内や健診動員ポスターの掲示を関係機関の協力を得て、今後も実施していく。			失念や児・保護者の体調不良により受診できていない場合があるため、訪問時の健診案内や健診動員ポスターの掲示を関係機関の協力を得て、今後も実施していく。H29年度の間診票郵送の封筒の表側に受診期間に関する文章を掲載し失念等の防止に努める。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議における意見等	・乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援の構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。 ・妊娠のスタート時点における協力体制の重要性、特に夫婦で子育てできる環境にある方の協力の重要性は、様々なかたちで伝えていきたい。 ・乳児期に手厚い支援はますます重要である。努力の結果が出ており一定の評価はできる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。特に、乳児の虐待防止、子育てと乳児保育の連携が求められる。合理的には育たない人間教育をどのように伝えていくのか、そのためには暦年齢だけでは図れないことを伝え、「大人の役割」を子育てに入れていかなければならないと考える。専門性が必要である。妊娠・産後、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ・乳幼児健診について受診率が上がっていることには目標値が達成できているという意味で、良い評価だと思う。できるだけ100に近い受診率になるよう今後も願いたい。また同時に、受診率だけでなく、検診内容の質の向上というか、幼稚園、認定こども園等に入園している子どもであっても、精神的な発達について未熟な部分などが早期発見できることで保護者の子育ての助けになるような質の高い健診になるようお願いしたい。 ・一貫(妊娠から就学まで)した手厚い支援に、子育て夫婦は大きな安心感を持たれると				

		思います。継続した取り組みをお願いします。			
意見等に対する対応状況	・要支援者の把握・支援は妊娠届出時、医療機関等との連携、保護者からの相談などから随時行っている。 ・また、当課事業参加や訪問時等機会がある度に家族の協力について状況確認し助言を行っている。 ・要支援者については、必要に応じ就学時まで各関係機関と連携して対応している。	・要支援者の把握・支援は妊娠届出時、医療機関等との連携、保護者からの相談などから随時行っている。 ・健診受診者で発達支援が必要な児については所属の有無に関わらず、家庭の状況に合わせて支援している。 ・要支援者については、必要に応じ就学時まで各関係機関と連携して対応している。 ・メール配信については子育てワンストップサービスにて検討している。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	48	事業名	1歳7か月児健診、1歳7か月児歯科健診	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	1歳7か月児に対して健康診査を行い、疾病・障がい・発達の遅れ等を早期に発見し、適切な指導を行うとともに、むし歯の予防・発育・栄養・生活習慣、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな成長の促進と育児不安の軽減を図ります。			指標	健診受診率（％） 歯科健診受診率（％）	平成26年度 実績値	健診受診率93.6% 歯科健診受診率93.4%
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	5,846	千円	(予算)	5,902	千円	(予算)	6,048	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	5,751	千円	(決算)	5,814	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	健診受診率93.0% 歯科健診受診率93.0%		(目標)	健診受診率94.2% 歯科健診受診率94.2%		(目標)	健診受診率94.4% 歯科健診受診率94.4%		(目標)	健診受診率94.6% 歯科健診受診率94.6%		(目標)	健診受診率94.8% 歯科健診受診率94.8%	
	(実績)	健診受診率94.0% 歯科健診受診率93.9%		(実績)	健診受診率95.3% 歯科健診受診率95.2%		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	問診票を個別通知し、受診率の向上に努めている。 健診勧奨のポスターを市内の予防接種・乳児健診医療機関や保育園・幼稚園等に掲示依頼し、周知を図っている。			問診票を個別通知し、受診率の向上に努めている。 健診勧奨のポスターを市内の予防接種・乳児健診医療機関や保育園・幼稚園等に掲示依頼し、周知を図っている。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	保護者の育児休業終了後の職場復帰により保育園入所児童が増え、内科健診や歯科健診が保育園でもあることから乳児期より受診率が減少する。例年90%前半の受診率であるため95%の受診率をめざし、今後も関係機関の協力を得て、受診勧奨を行っていく。			保護者の育児休業終了後の職場復帰により保育園入所児童が増え、内科健診や歯科健診が保育園でもあることから乳児期より受診率が減少する。例年90%前半の受診率であるため95%の受診率をめざしていた。今回95%に達したため今後も受診率の維持・向上をめざし関係機関の協力を得て、受診勧奨を行っていく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議における意見等	・乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援の構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。 ・妊娠のスタート時点における協力体制の重要性、特に夫婦で子育てできる環境にある方の夫の協力の重要性は、様々なかたちで伝えていきたい。 ・乳児期に手厚い支援はますます重要である。努力の結果が出ており一定の評価はできる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。特に、乳児の虐待防止、子育てと乳児保育の連携が求められる。合理的には育たない人間教育をどのように伝えていくのか、そのためには盾年齢だけでは図れないことを伝え、「大人の役割」を子育てに入れていかなければならないと考える。専門性が必要である。妊娠婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ・乳幼児健診について受診率が上がっていることには目標値が達成できているという意味で、良い評価だと思う。できるだけ100に近い受診率になるよう今後も願いたい。また同時に、受診率だけでなく、検診内容の質の向上というか、幼稚園、認定こども園等に入園している子どもであっても、精神的な発達について未熟な部分などが早期発見できることで保護者の子育ての助けになるような質の高い健診になるようお願いしたい。 ・一貫（妊娠から就学まで）した手厚い支援に、子育て夫婦は大きな安心感を持たれると				

		思います。継続した取り組みをお願いします。 ・「保護者の育児休業終了後の職場復帰により保育園入所児童が増え、内科健診や歯科健診が保育園でもあることから乳児期より受診率が減少する。」というのは、2重受診をしている保護者がいるということでしょうか。もしそうであれば、保育所等と連携し、保護者の負担を軽減すべきだと考えます。			
意見等に対する対応状況	・要支援者の把握・支援は妊娠届出時、医療機関等との連携、保護者からの相談などから随時行っている。 ・また、当課事業参加や訪問時等機会がある度に家族の協力について状況確認し助言を行っている。 ・要支援者については、必要に応じ就学時まで各関係機関と連携して対応している。	・要支援者の把握・支援は妊娠届出時、医療機関等との連携、保護者からの相談などから随時行っている。 ・健診受診者で発達支援が必要な児については所属の有無に関わらず、家庭の状況に合わせて支援している。 ・要支援者については、必要に応じ就学時まで各関係機関と連携して対応している。 ・保育所等の健診と当事業の目的は異なるため、保護者から連絡があった場合はその旨を説明し、受診勧奨を行っている。 ・メール配信については子育てワンストップサービスにて検討している。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	49	事業名	3歳6か月児健診、3歳6か月児歯科健診	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	身体 の発育 および 精神発達の 面から最も重要な 時期である 3歳児 に対して 健康診査 を行い、運動機能、視聴覚発達 などの障がいや 疾病等を 早期に 発見し、適切な 指導を行う ことにより、障がい等の 進行を未然に 防止するとともに、むし歯の 予防・発育・栄養・生活習慣、その他 育児に関する 指導を行い、子どもの 心身の安らかな 成長の促進と 育児不安の軽減を図ります。			指標	健診受診率（％） 歯科健診受診率（％）	平成26年度 実績値	健診受診率88.1％ 歯科健診受診率87.9％
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	6, 496	千円	(予算)	6, 642	千円	(予算)	6, 555	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	6, 458	千円	(決算)	6, 365	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	健診受診率87. 0% 歯科健診受診率87. 0%		(目標)	健診受診率89. 2% 歯科健診受診率89. 2%		(目標)	健診受診率89. 4% 歯科健診受診率89. 4%		(目標)	健診受診率89. 6% 歯科健診受診率89. 6%		(目標)	健診受診率89. 8% 歯科健診受診率89. 8%	
	(実績)	健診受診率89. 0% 歯科健診受診率88. 7%		(実績)	健診受診率92. 3% 歯科健診受診率92. 2%		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	問診票を個別通知し、受診率の向上に努めている。 健診動員のポスターを市内の予防接種・乳児健診医療機関や保育園・幼稚園等に掲示依頼し、周知を図っている。			問診票を個別通知し、受診率の向上に努めている。 健診動員のポスターを市内の予防接種・乳児健診医療機関や保育園・幼稚園等に掲示依頼し、周知を図っている。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	年齢的に3年制の幼稚園・認定こども園に入園したり就労する養育者が増加し、内科健診や歯科健診が保育園・幼稚園等でもあることからこれまでの健診よりも受診率が減少する。今後も関係機関の協力を得て、受診動員を行っていく。 例年80%後半の受診率であるため90%の受診率をめざし、今後も関係機関の協力を得て、受診動員を行っていく。			年齢的に3年制の幼稚園・認定こども園に入園したり就労する養育者が増加し、内科健診や歯科健診が保育園・幼稚園等でもあることからこれまでの健診よりも受診率が減少する。今後も関係機関の協力を得て、受診動員を行っていく。 例年80%後半の受診率であるため90%の受診率をめざしていた。今回、目標値は達成したが今後も受診率の維持・向上をめざし関係機関の協力を得て、受診動員を行っていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議における意見等	・乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつなぎや支援計画が求められる。特に、乳児の虐待防止、子育てと乳児保育の連携が求められる。合理的には育たない人間教育をどのように伝えていくのか、そのためには暦年齢だけでは図れないことを伝え、「大人の役割」を子育てに入れていかなければならないと考える。専門性が必要である。妊娠産、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ・各乳幼児健診の中で受診率が低いのが課題である。多くの子どもが集団生活に入っていく年齢であることから、受診率を上げること、また受診内容、結果について幼稚園、保育園である程度共有できることが理想。小学校への連携も含めて大事ではないかと思う。また、他自治体では3歳児検診としているところもあるが、3歳6ヶ月ということで就園後になってしまう子どもが多いので、受診率を上げるためにこのあたりの検討もお願いしたい。 ・乳幼児健診について受診率が上がっていることには目標値が達成できているという意味で、良い評価だと思う。できるだけ100に近い受診率になるよう今後もお願いしたい。また同時に、受診率だけでなく、検診内容の質の向上というか、幼稚園、認定こども園等に入園している子であっても、精神的な発達について未熟な部分などが早期発見できることで保護者の子育ての助けになるような質の高い健診になるようにお願いしたい。				

		・一貫（妊娠から就学まで）した手厚い支援に、子育て夫婦は大きな安心感を持たれると思います。継続した取り組みをお願いします。 ・しっかりとした基準で健診を行い、就学前の特別支援が必要な児童への対応を早期に行うことで、小学校への移行をスムーズに行えるようにしていく必要があると思います。			
意見等に対する対応状況	・要支援者の把握・支援は妊娠届出時、医療機関等との連携、保護者からの相談などから随時行っている。また、当該事業参加や訪問時等機会がある度に家族の協力について状況確認し助言を行っている。要支援者については、必要に応じ就学時まで各関係機関と連携して対応している。 ・対象年齢については、3歳0か月から3歳11か月の範囲で自治体が健診時期を設定できることになっており、本市においては、健診項目を通過しやすい時期を考慮した上で、3歳6か月児に設定している。	・要支援者の把握・支援は妊娠届出時、医療機関等との連携、保護者からの相談などから随時行っている。 ・要支援者については、必要に応じ就学時まで各関係機関と連携して対応している。 ・健診受診者で発達支援が必要な児については所属の有無に関わらず、家庭の状況に合わせて支援している。また、集団生活で支援を要する児については子ども発達センターと連携している。 ・メール配信については子育てワンストップサービスにて検討している。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	50	事業名	フッ化物塗布事業	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	幼児のむし歯予防とかかりつけ歯科医をもつきっかけづくりのために、2歳0か月児の希望者に実施します。歯科健診と歯みがき指導も併せて実施します。			指標	塗布者数（人）	平成26年度実績値	682
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	838	千円	(予算)	832	千円	(予算)	832	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	820	千円	(決算)	808	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	690		(目標)	690		(目標)	700		(目標)	710		(目標)	720	
	(実績)	1,186		(実績)	752		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成17年度から2歳8か月児～3歳0か月児を対象に実施してきたが、う歯罹患率の減少に向け、平成27年度より対象年齢を2歳0か月～2歳4か月児とし実施している。対象移行年度の対応として、2歳8か月～3歳0か月児も受け入れていたため、平成27年度塗布者数が例年より多くなった。 2歳0か月～2歳4か月児 630人 2歳8か月児～3歳0か月児 556人			対象年齢を下げたことで1歳7か月児健診の約半年後にあることから、同健診時にフッ化物塗布事業について周知を徹底した。そのことが塗布者数の増加につながっていると考える。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	う歯罹患率が1歳7か月児歯科健診では1%台であるが、3歳6か月児歯科健診時には20%前後になっている。1歳7か月児歯科健診後、継続的な歯科健診・指導、フッ化物塗布を行うことにより、乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医を持つきっかけづくりを図る。			幼児期早期からのむし歯予防を保護者に意識していただくために、かかりつけ歯科医のない児については、そのきっかけ作りともなるため、できるだけ多くの児が塗布できるよう働きかけていく。H29年度には、1歳7か月児健診時に当事業の予約ができる体制を作る。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援の構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつながりや支援計画が求められる。 ・妊娠のスタート時点における協力体制の重要性、特に夫婦で子育てできる環境にある方の協力の重要性は、様々なかたちで伝えていただきたい。 ・フッ化物塗布については、賛否両論あることに対して、そのまま続けていくほうがいいのか、一度、検討する必要がある。 ・2歳児に、静かに座って口を開けフッ化物塗布させるのは難しいのではないかと。医療行為としての適切な時期があるのかもしれないが、幼児がフッ化物塗布をきちんと受けられる時期に変更できないか。 ・予防接種の受け方や日程の組み方がわからない時ははぐくみセンターで接種計画を立ててもらえる等、もう少し出産前に時間を作って説明してはどうかと思う。		—		

意見等に対する対応状況	・フッ化物塗布の安全性については厚生労働省・日本歯科医師会等が保障しており、虫歯予防にフッ素を用いることは他の予防法に比べ最も有効かつ確実な方法であるといわれている。また、2歳児でも塗布できる簡便な方法で実施している。	—			
-------------	---	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	51	事業名	乳幼児予防接種事業	部名	保健所	課名	保健予防課
事業内容	子どもを感染症から守るため、予防接種を実施します。 ・個別接種 ・ヒブ感染症(生後2か月～5歳未満) ・小児肺炎球菌感染症(生後2か月～5歳未満) ・B型肝炎(生後3～12か月未満) ・4種混合(生後3か月～7歳6か月未満) ・三種混合(生後3か月～7歳6か月未満) ・二種混合(小学校6年生)	・子宮がんワクチン(生後2か月～7歳6か月未満) ・MR 第1期(1歳～2歳未満) 第2期(2歳～3歳未満) ・水痘(1歳～3歳未満) ・日本脳炎 第1期(生後6か月～7歳6か月未満) 第2期(9歳～13歳未満) ・トビに伝わるインフルエンザ感染症(小学6年生～高校1年生相当の女子) ・B型肝炎(生後2か月～1歳未満)		指標	予防接種率(%)	平成26年度実績値	84.7
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	695,037	千円	(予算)	737,096	千円	(予算)	749,592	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	726,842	千円	(決算)	761,100	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	85.0		(目標)	87.0		(目標)	89.0		(目標)	91.0		(目標)	93.0	
	(実績)	85.0		(実績)	88.0		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成25年1月1日生まれ以降の対象者には予防接種券を送付し、7歳6ヶ月までの定期予防接種の啓発を行った。特に、二種混合、日本脳炎及びMR2期等は対象者に個別に勧奨ハガキを送付し、接種率の向上に努めた。また、平成26年10月1日から水痘・成人用肺炎球菌が定期予防接種として追加された。平成27年度の予防接種者数は、A類が56,139人、B類が52,100人であった。			平成25年1月1日生まれ以降の対象者には予防接種券を送付し、7歳6ヶ月までの定期予防接種の啓発を行った。特に、二種混合、日本脳炎及びMR2期等は対象者に個別に勧奨ハガキを送付し、接種率の向上に努めた。また、平成28年10月1日からB型肝炎が定期予防接種として追加された。平成28年度の予防接種者数は、A類が58,860人、B類が55,687人であった。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	各予防接種対象者への個別通知等の積極的な勧奨及び関係機関との連携による啓発を行い、予防接種の知識と接種率の向上を図る。また、国で検討中のB型肝炎、ロタ、おたふくかぜの予防接種の定期化の動向を注視していく。ただし、子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日以降、国によりワクチン接種と副反応の因果関係が明らかにされるまで積極的な接種勧奨の差し控えを継続しており、再開時期等、国の動向を注視していく。			各予防接種対象者への個別通知等の積極的な勧奨及び関係機関との連携による啓発を行い、予防接種の知識と接種率の向上を図る。また、現在、国で検討中のロタウイルス及びおたふくかぜの予防接種の定期化の動向を注視していく。ただし、子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年6月14日以降、国によりワクチン接種と副反応の因果関係が明らかにされるまで積極的な接種勧奨の差し控えを継続しており、再開時期等については、今後の国の動向に準じて検討していく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・乳児期での手厚い支援はますます重要であるが、努力の結果が出ており評価できる。今後は、妊娠時からの継続的な子育て支援につながるものがさらなる課題ではないか。就学まで一貫した継続的支援の構築、及び支援を要する家庭への関係機関とのつながりや支援計画が求められる。 ・妊娠のスタート時点における協力体制の重要性、特に夫婦で子育てできる環境にある方の協力の重要性は、様々なかたちで伝えていただきたい。			・目標値を上回っているのでは。A評価となるのではないだろうか。予防接種については、受けるべきものとのリスクがあるものなど様々な情報があり、正しい情報がどれなのかを把握しにくい状況もあると思います。正しい知識のための情報提供の工夫もお願いしたいです。 ・乳幼児予防接種は、近年その種類の増加、変更等もあり、複雑化しているように思う。予防接種の必要性、種類の周知に加え、具体的にどのように接種を進めていけばよいのか、接種時期、方法等を丁寧に伝えていく必要がある。保育・教育機関等に勤める保育者・教師等にも、新たな情報の周知が必要である。											

意見等に対する対応状況	・妊娠のスタート時点若しくは妊娠初期の方からの予防接種に関する問い合わせは、件数的には少ないものの、電話での問い合わせ等があれば、出産後、生後2か月目から受けることができる予防接種について、それらの内容及びスケジュールの立て方について詳しく案内している。 ・予防接種啓発にも積極的に取り組んでおり、今後引き続き普及・啓発に努めていく。	・予防接種に関する問い合わせについては、内容及びスケジュールの立て方等詳しく案内している。また子育て相談課や健康増進課など、赤ちゃん訪問や乳幼児健診の担当所管課とも連携を密に図り、情報共有に力を入れた取り組みを実践している。 ・予防接種啓発にも積極的に取り組んでおり、保育園等への出前講座の実施や、市立小・中学校の養護教諭が集まる部会に出席するなど、予防接種に関する最新情報の提供及び保護者への案内依頼等を行っている。今後も引き続き、予防接種の必要性や正確な接種時期・方法などの情報の幅広い啓発に努めていく。			
-------------	---	--	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	52	事業名	妊産婦・乳幼児健康相談事業	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	安心して妊娠・出産・育児が行えるよう公民館等の地域の身近な場所に出向き、保健師、助産師等が健康相談を実施します。また、親子の健康づくりに関する情報提供の場として、おやこプチ講座を実施します。			指標	相談件数（件）	平成26年度実績値	4,573
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	9,184	千円	(予算)	9,201	千円	(予算)	9,082	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	8,581	千円	(決算)	8,548	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	4,600		(目標)	5,100		(目標)	5,100		(目標)	5,100		(目標)	5,100	
	(実績)	5,030		(実績)	5,057		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	身近な場所で開催できるよう、健康増進課、西部会館、公民館等巡回で助産師・保健師が相談対応している。また、参加しやすい公民館、子育てスポット等で未就園児・保護者を対象に子どもの発達、育児についての講話を行った。			身近な場所で開催できるよう、健康増進課、西部会館、公民館等巡回で助産師・保健師が相談対応している。また、参加しやすい公民館、子育てスポット等で未就園児・保護者を対象に子どもの発達、育児についての講話を行った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	公民館等巡回については、利用人数が少ないことに加え、公民館だけでなく西部会館・健康増進課と重複して相談利用している事例の有無を検討し、実施場所・回数を見直しを実施。H28年度より、22か所から19か所へ実施場所を変更する。また、地域におけるおやこプチ講座については、各公民館等の講座の申し込み数や参加人数が少ないことから実施回数を見直し、H28年度以降からの実施状況に応じ講座方法がよいか、関係機関との連携方法について検討していく。			公民館等巡回は、H28年度より実施箇所を19か所にした。また、地域におけるおやこプチ講座については、各公民館等の講座の申し込み数や参加人数が少ないことから12回の実施とした。他課で地域子育て拠点への支援を行っているので連携を図りながら地域での身近な相談場所について検討していく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議における意見等	①妊産婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など、情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ②子どもの育ちに関する相談は、きめ細かく対応していく必要がある。人数や時間を制限しない方向での対応を望む。 ③高評価の事業が多く、しっかりと運営されていることがうかがわれる。事業の中で、主に母親に対して子育ては母親の責任だけではないこと、周りの協力者を巻き込むことを伝えていただければと思う。また、相談事業や教室などで、父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状であり、男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたい。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。 ④実施場所の減少や実施回数の見直しについては、より身近な場所での開催により利便性が高く利用している方もおられるので、慎重に取り進めていただきたい。				

意見等に対する対応状況	①情報発信の方法については、市民のニーズを把握して検討していく。 ②公民館巡回相談の相談件数は前年度と比較し減少しているが、常設で実施している西部相談室・当課での相談件数は増加しており対応できている。 ③母親の育児負担軽減のための支援は、サポート状況を確認し、必要なサービスを紹介する等相談に応じている。またママパパ教室や乳幼児教室等父親の相談数や教室参加数は現状でも増加している。 ④子育て支援拠点等の増加により、保護者が育児相談をする機会が増えており、そこで離乳食等の講座も実施されているため、今後は子育て支援実施機関と連携を図っていきたい。	・共通する事業の連携や独自性については、「なら子育て情報ブック」の子育てカレンダーで対象年齢毎に事業を紹介し、各ページで事業紹介をして広報に努めている。また、今後は母子の相談事業と教室全体の評価としての記載をしていく。 ・相談については妊娠期～就学前の児に対して行っており、相談の中で継続して支援が必要な家庭については、課内や関係機関と連携して支援を行っている。			
-------------	---	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	53	事業名	地域における幼児期からの歯の健康教育	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	保育所・幼稚園や地域の子育てサークルなどで、幼児と保護者を対象に幼児期に必要な歯の知識と正しい歯磨きの方法等について健康教育を実施します。			指標	参加者数（保護者と子ども数）（人）	平成26年度実績値	982
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	0	千円	(決算)	0	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	1,000		(目標)	1,600		(目標)	1,600		(目標)	1,600		(目標)	1,600	
	(実績)	1,532		(実績)	1,400		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	幼稚園・保育園 23園 園児533人/保護者370人 施設等 21箇所 乳幼児327人/保護者302人 幼稚園、保育園、地域のサークル等で正しい歯の知識と手入れの方法を知り、児・保護者ともにむし歯・歯周病予防を図る。また、かかりつけ歯科医をもつきっかけとする。			幼稚園・保育園 23園 園児611人/保護者271人 施設等 19箇所 乳幼児230人/保護者230人、その他59人 幼稚園、保育園、こども園、地域子育て支援拠点、地域のサークル等で正しい歯の知識と手入れの方法を伝え、児・保護者ともにむし歯・歯周病予防を図る。また、かかりつけ歯科医をもつきっかけとする。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	2歳児とその保護者を対象に実施していたが、2歳児での歯磨きを園では実施していない（事故防止のため）ことから、次年度以降は園が希望する年齢で実施とする。1歳7か月児歯科健診むし歯罹患率は平成25年度1.5%、平成26年度1.2%、平成27年度1.1%と減少、3歳児では平成25年度19.9%、平成26年度20%、平成27年度19.9%と横ばい経過している。引き続きむし歯予防の行動変容を行う情報提供の場としてむし歯の罹患率減少を目指します。			園が希望する年齢で口腔衛生指導を実施したこと、保護者へむし歯予防の大切さを伝えることの働きかけができていた。次年度も継続して実施していく。1歳7か月児健診でのむし歯罹患率は平成27年度1.1%から平成28年度1.4%と増加、3歳児では平成27年度19.9%、平成28年度17.8%と減少はしているが、奈良市21健康づくり＜第2次＞で目標値と掲げている3歳児のう歯罹患率を15%に近づけるため、継続して実施します。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び意見等					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議 における意見等	①妊産婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など、情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ②子どもの育ちに関する相談は、きめ細かく対応していく必要がある。人数や時間を制限しない方向での対応を望む。 ③高評価の事業が多く、しっかりと運営されていることがうかがわれる。事業の中で、主に母親に対して子育ては母親の責任だけではないこと、周りの協力者を巻き込むことを伝えていただければと思う。また、相談事業や教室などで、父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状であり、男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたい。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。	・市民目線に立った更なる推進をお願い致します。（当該施策は、行政だからこそ出来るものであり採算性の面からなかなか民間が参入出来るものではないと思います。） ・健康相談や歯、発達相談など、共通する内容の事業の連携（子どもの成長につれてどの事業に関わっていくのか）や独自性が見えにくい。事業ごとの評価だけではなく、関連、継続、全体からの視点をもった評価が望まれる。			

意見等に対する対応状況	①情報発信の方法については、市民のニーズを把握して検討していく。 ②現在依頼があった園やサークルには全て対応している。 ③母親の育児負担軽減のための支援は、サポート状況を確認し、必要なサービスを紹介する等相談に応じている。またママパパ教室や乳幼児教室等父親の相談数や教室参加数は現状でも増加している。今後は父親が参加しやすい曜日や時間の設定を行い、父親と子どもの歯磨き教室を検討する。	・共通する事業の連携や独自性については、「なら子育て情報ブック」の子育てカレンダーで対象年齢毎に事業を紹介し、各ページで事業紹介をして広報に努めている。また、今後は母子の相談事業と教室全体の評価としての記載をしていく。			
-------------	---	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
課評価	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	54	事業名	5か月児ぱくぱく教室（離乳食教室）	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	生後5か月児を持つ保護者に離乳食の進め方、子どもの発達・子育てについての知識提供を行うとともに、集まる場の設定をすることにより乳児期前期の養育者の孤立感に伴う育児不安の軽減を図ります。			指標	参加者数（組）	平成26年度実績値	874
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	0	千円	(決算)	0	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	900		(目標)	900		(目標)	900		(目標)	900		(目標)	900	
	(実績)	861		(実績)	689		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	管理栄養士・保健師より講義を行い、グループワークにて保護者同士の交流を図る。 参加者数(年間) 母 860人、乳児 861人、幼児18人、その他(家族)50人、合計1,789人			管理栄養士・保健師より講義を行い、グループワークにて保護者同士の交流を図る。 参加者数(年間) 母 685人、乳児 689人、幼児3人、その他(家族)85人、合計1,462人											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	申込み数が多く、希望月に参加できない人には個別対応していた。また、初産婦と経産婦が子育てしていく中で、双方の悩みが共有しにくいことから、H28年度より初めての子育てに不安や悩みが多い初産婦（第1子）を対象として実施する。			今年度より対象者を第1子に絞り実施したため昨年度に比べ参加者数は減少したが、対象を絞ったことで保護者同士の悩みや不安が共有しやすかった。また第1子以外の保護者や教室に参加できなかった保護者に対しても離乳食のすすめ方を知らせる機会として市ホームページによる動画配信を開始している。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	①妊産婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など、情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ②子どもの育ちに関する相談は、きめ細かく対応していく必要がある。人数や時間を制限しない方向での対応を望む。 ③高評価の事業が多く、しっかりと運営されていることがうかがわれる。事業の中で、主に母親に対して子育ては母親の責任だけではないこと、周りの協力者を巻き込むことを伝えていただければと思う。また、相談事業や教室などで、父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状であり、男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたい。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。 ④乳幼児を持つ保護者の不安や悩みに対して、それぞれの事業間である程度枠組みを越えて応えていく体制ができればと思う。窓口が分かれてしまわないように支援していただければと思う。 ⑤初産婦の離乳食開始は本当に不安なものなので、開催してくれている事は大変有り難いです。 ⑥離乳食開始から普通食移行期間のメニューアレンジ講座などがあると、食の偏りの心配や、食べムラで悩む母親の不安軽減に繋がるのではないかな。 ・市民目線に立った更なる推進をお願い致します。（当該施策は、行政だからこそ出来るものであり採算性の面からなかなか民間が参入出来るものではないと思います。）				

意見等に対する対応状況	①情報発信の方法については、市民のニーズを把握して検討していく。 ②子どもの相談にきめ細かく対応するため、第2子以降は人数を制限することなく個別対応を行っている。 ③母親の育児負担軽減のための支援は、サポート状況を確認し、必要なサービスを紹介する等相談に応じている。またママパパ教室や乳幼児教室等父親の相談数や教室参加数は現状でも増加している。 ④子育て支援拠点等の増加により、保護者が育児相談をする機会が増えており、そこで離乳食等の講座も実施されているため、今後は子育て支援実施機関と連携を図っていきたい。 ⑤アレンジメニューは教室内で資料配布し工夫できるよう働きかけている。離乳食開始後の心配については個別性が高いため個別相談で対応している。 ⑥ホームページ上で離乳食に関する進め方等の動画配信を準備中。	・今後も内容等を見直し、継続して実施する。			
-------------	--	-----------------------	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	55	事業名	1歳0か月児歯びか教室（むし歯予防教室）	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	1歳0か月児～1歳2か月児の保護者に、乳歯のむし歯予防の知識と歯の手入れの実習についての知識提供を行います。また、保護者自身にも歯の健康に関心を持ってもらい、成人期の歯周病予防を図ります。			指標	1歳7か月児健診 う歯罹患率（％）	平成26年度 実績値	1.2
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	68	千円	(予算)	50	千円	(予算)	50	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	56	千円	(決算)	40	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	う歯罹患率1%以下		(目標)	う歯罹患率1%以下		(目標)	う歯罹患率1%以下		(目標)	う歯罹患率1%以下		(目標)	う歯罹患率1%以下	
	(実績)	1.1		(実績)	1.4		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	前年度までは10か月児を対象にしていたが、27年度から歯の生え揃った1歳0～2か月児を対象に変更した。 20回、401組参加。 歯科衛生士による正しい歯の講話や手入れの方法を知り、児・保護者ともにむし歯・歯周病予防を図る。			H28年度から、初めての子育てに不安や悩みが多い初産婦（第1子）を対象に変更して実施した。24回、450組参加。 事業内容は歯科衛生士による正しい歯の講話や手入れの方法を知り、児・保護者ともにむし歯・歯周病予防を図る。											
取り組みの方向性 （課題・改善点等）	対象を変更したため、年度当初は周知度が低く参加人数が少なかった。今後も周知を図るため、啓発活動を継続する。また、初産婦と経産婦が子育てしていく中で、双方の悩みが共有しにくいことから、H28年度より始めての子育てに不安や悩みが多い初産婦（第1子）を対象として実施する。			今年度より対象者を第1子に絞り実施したことで、保護者同士の悩みや不安が共有しやすかった。また、事業参加してもらったことで、母親同士の交流にもつながっている。次年度も同様の内容で実施する。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	①妊産婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など、情報発信が今の時代に適しているのかを検証していくことが大切である。 ②子どもの育ちに関する相談は、きめ細かく対応していく必要がある。人数や時間を制限しない方向での対応を望む。 ③高評価の事業が多く、しっかりと運営されていることがうかがわれる。事業の中で、主に母親に対して子育ては母親の責任だけではないこと、周りの協力者を巻き込むことを伝えていただければと思う。また、相談事業や教室などで、父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状であり、男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたい。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。 ④乳幼児を持つ保護者の不安や悩みに対して、それぞれの事業間である程度枠組みを越えて応えていく体制ができればと思う。窓口が分かれてしまわないように支援していただければと思う。 ・市民目線に立った更なる推進をお願い致します。（当該施策は、行政だからこそ出来るものであり採算性の面からなかなか民間が参入出来るものではないと思います。） ・健康相談や歯、発達相談など、共通する内容の事業の連携（子どもの成長につれてどの事業に関わっていくのか）や独自性が見えにくい。事業ごとの評価だけでなく、関連、継続、全体からの視点をもった評価が望まれる。				

意見等に対する対応状況	①情報発信の方法については、市民のニーズを把握して検討していく。 ②子どもの相談にきめ細かく対応するため、第2子以降は人数を制限することなく個別対応を行っている。 ③母親の育児負担軽減のための支援は、サポート状況を確認し、必要なサービスを紹介する等相談に応じている。またママパパ教室や乳幼児教室等父親の相談数や教室参加数は現状でも増加している。 ④市民が身近にある子育て支援拠点で、歯の健康についても相談できるよう、支援者の養成を行っている。	・正しい知識の情報発信のひとつとして、奈良市ホームページに正しい歯の手入れ方法が分かる動画サイトを開設した。 ・共通する事業の連携や独自性については、「なら子育て情報ブック」の子育てカレンダーで対象年齢毎に事業を紹介し、各ページで事業紹介をして広報に努めている。また、今後は母子の相談事業と教室全体の評価としての記載をしていく。			
-------------	---	--	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	56	事業名	きしゃぽっぽ教室（発達支援教室）	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	1歳7か月児及び3歳6か月児健康診査後の事後指導の場として、遊びやグループワークを通して、子どもの発達や適切な関わり方を学び、親同士が悩みを共有することで育児不安の軽減及び子どもの発達の理解・受容につなげるために実施します。また、保護者の育児不安が軽減し、安心して育児できるように心理相談員に個別相談や発達検査を実施します。			指標	きしゃぽっぽ教室 参加延べ組数（組）	平成26年度 実績値	260
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
予算・決算額	(予算)	448 千円	(予算)	447 千円	(予算)	437 千円	(予算)	千円	(予算)	千円
	(決算)	421 千円	(決算)	462 千円	(決算)	千円	(決算)	千円	(決算)	千円
目標値と実績値	(目標)	420	(目標)	420	(目標)	270	(目標)	270	(目標)	270
	(実績)	310	(実績)	285	(実績)		(実績)		(実績)	
取り組み内容・成果等	「きしゃぽっぽ教室」発達に遅れがみられる児とその保護者が親子遊びやグループワークを通して関わり方を考えるきっかけを作る。同じ悩みを持つ保護者同士の交流で育児の不安が軽減したり、専門職に発達についての相談ができるようになっていく。		「きしゃぽっぽ教室」発達に遅れがみられる児とその保護者が親子遊びやグループワークを通して関わり方を考えるきっかけを作る。同じ悩みを持つ保護者同士の交流で育児の不安が軽減したり、専門職に発達についての相談ができるようになっていく。							
取り組みの方向性（課題・改善点等）	子どもの発達の遅れだけではなく、養育面の困難さを持つ保護者の参加が多くなっているため、教室の内容や取り組みについての検討は必要。登録した親子が、途中中断しないよう適切な時期に声かけを行ったり、保護者への意識づけを十分に行う。		子どもの発達の遅れについての理解を深められるように、教室の内容や取り組みについての検討をおこなった。定員20組から15組に変更し、スタッフの目が行き届きやすく声かけしやすいように改善した。							

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	①妊産婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など、情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ②子どもの育ちに関する相談は、きめ細かく対応していく必要がある。人数や時間を制限しない方向での対応を望む。 ③高評価の事業が多く、しっかりと運営されていることがうかがわれる。事業の中で、主に母親に対して子育ては母親の責任だけではないこと、周りの協力を巻き込むことを伝えていただければと思う。また、相談事業や教室などで、父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状であり、男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたい。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。 ④乳幼児を持つ保護者の不安や悩みに対して、それぞれの事業間である程度枠組みを越えて応えていく体制ができればと思う。窓口が分かれてしまわないように支援していただければと思う。 ⑤養育面に特化した教室の設置または、誘導を行ってどうか。 ・市民目線に立った更なる推進をお願い致します。（当該施策は、行政だからこそ出来るものであり採算性の面からなかなか民間が参入出来るものではないと思います。） ・健康相談や歯、発達相談など、共通する内容の事業の連携（子どもの成長につれてどの事業に関わっていくのか）や独自性が見えにくい。事業ごとの評価だけではなく、関連、継続、全体からの視点をもった評価が望まれる。 ・組数を減らした状態での目標値達成の見込みはあるのか。見直しが必要なのか。				

意見等に対する対応状況	①情報発信の方法については、市民のニーズを把握して検討していく。 ②現状では、教室に参加できない人はいない。待機者が多い場合は回数等の見直しをする。 ③母親の育児負担軽減のための支援は、サポート状況を確認し、必要なサービスを紹介する等相談に応じている。またママパパ教室や乳幼児教室等父親の相談数や教室参加数は現状でも増加している。 ④子育て支援拠点等の増加により、保護者が育児相談をする機会が増えており、今後は子育て支援実施機関と連携を図っていきたい。 ⑤養育困難家庭については、集団での指導が難しいため、家庭訪問などで個別に支援を行う。	・共通する事業の連携や独自性については、「なら子育て情報ブック」の子育てカレンダーで対象年齢毎に事業を紹介し、各ページで事業紹介をして広報に努めている。また、今後は母子の相談事業と教室全体の評価としての記載をしていく。 ・組数を減らしたこと、1クール7回から6回に減らしたため、29年度以降の目標値を変更した。			
-------------	--	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	57	事業名	すくすく相談	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	育児や発達に関する相談に応じ育児不安を軽減します。また、適切な子育て情報を発信します。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)		千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	0	千円	(決算)	0	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	・ 1回30分、心理相談員が発達に関する個別相談を実施。2か月に1回、6人定員。電話による申込制。年間利用数26件。			・ 1回30分、心理相談員が発達に関する個別相談を実施。2か月に1回、6人定員。電話による申込制。年間利用数35件。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	・ 相談先の増加により気軽な相談窓口としての利用は減少傾向にある。 ・ 発達面に関して不安を抱えている親子の相談窓口として継続して実施する。今後のあり方について検討する。			・ 相談先の増加により気軽な相談窓口としての利用は減少傾向にある。発達の相談については、2か月に一度、日を定めて行う相談体制から、随時の相談で対応していくこととし、個別の相談事業としては来年度から廃止する。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	E			
子ども・子育て会議における意見等	①妊産婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など、情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ②子どもの育ちに関する相談は、きめ細かく対応していく必要がある。人数や時間を制限しない方向での対応を望む。 ③高評価の事業が多く、しっかりと運営されていることがうかがわれる。事業の中で、主に母親に対して子育ては母親の責任だけではないこと、周りの協力者を巻き込むことを伝えていただければと思う。また、相談事業や教室などで、父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状であり、男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたい。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。 ④乳幼児を持つ保護者の不安や悩みに対して、それぞれの事業間である程度枠組みを越えて応えていく体制ができればと思う。窓口が分かれてしまわないように支援していただければと思う。 ⑤2か月に1回の開催では、タイムリーな相談窓口としての機能がないのではないかな。				

意見等に対する対応状況	①情報発信の方法については、市民のニーズを把握して検討していく。 ②現状では、随時相談に応じているため、待機者はいない。 ③母親の育児負担軽減のための支援は、サポート状況を確認し、必要なサービスを紹介する等相談に応じている。またママパパ教室や乳幼児教室等父親の相談数や教室参加数は現状でも増加している。 ④子育て支援拠点等の増加により、保護者が育児相談をする機会が増えており、今後は子育て支援実施機関と連携を図っていきたい。 ⑤これまでも電話相談や来所相談は随時行なっていたので、今後も同様に随時相談に対応していく。	—			
-------------	---	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	58	事業名	発達相談	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	幼児健康診査後の精神発達面の状態を個別の検査を用いて確認します。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
予算・決算額	(予算)	0 千円	(予算)	0 千円	(予算)	0 千円	(予算)	千円	(予算)	千円
	(決算)	0 千円	(決算)	0 千円	(決算)	千円	(決算)	千円	(決算)	千円
目標値と実績値	(目標)	—	(目標)	—	(目標)	—	(目標)	—	(目標)	—
	(実績)	—	(実績)	—	(実績)		(実績)		(実績)	
取り組み内容・成果等	・発達検査を用いた個別の発達相談。年間利用数225件。 ・子どもの発達の状態を保護者と確認し、関わり方などを共に考える事ができた。 ・毎日相談の枠を設け、多くの相談に応じている。		・発達検査を用いた個別の発達相談。年間利用数213件。 ・子どもの発達の状態を保護者と確認し、関わり方などを共に考える事ができた。 ・毎日相談の枠を設け、多くの相談に応じている。							
取り組みの方向性(課題・改善点等)	実績が前年度より減少しているのは、発達センターが子どもの状態に応じた役割分担が進んできたことが影響している。今後は1歳7か月児健診後の早期の支援に重点を置く。 また、関係機関との情報共有や調整などを継続する。		実績が前年度より減少しているのは、発達センターが子どもの状態に応じた役割分担が進んできたことが影響している。今後は1歳7か月児健診後の早期の支援に重点を置く。 また、関係機関との情報共有や調整などを継続する。							

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議 における意見等	①妊産婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など、情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ②子どもの育ちに関する相談は、きめ細かく対応していく必要がある。人数や時間を制限しない方向での対応を望む。 ③高評価の事業が多く、しっかりと運営されていることがうかがわれる。事業の中で、主に母親に対して子育ては母親の責任だけではないこと、周りの協力者を巻き込むことを伝えていただければと思う。また、相談事業や教室などで、父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状であり、男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたい。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。 ④乳幼児を持つ保護者の不安や悩みに対して、それぞれの事業間である程度枠組みを越えて応えていく体制ができればと思う。窓口が分かれてしまわないように支援していただければと思う。	・市民目線に立った更なる推進をお願い致します。（当該施策は、行政だからこそ出来るものであり採算性の面からなかなか民間が参入出来るものではないと思います。） ・健康相談や歯、発達相談など、共通する内容の事業の連携（子どもの成長につれてどの事業に関わっていけるのか）や独自性が見えにくい。事業ごとの評価だけではなく、関連、継続、全体からの視点をもった評価が望まれる。			

意見等に対する対応状況	①情報発信の方法については、市民のニーズを把握して検討していく。 ②現状では、随時相談に応じているため、待機者はいない。待機者が多い場合は回数等の見直しをする。 ③母親の育児負担軽減のための支援は、サポート状況を確認し、必要なサービスを紹介する等相談に応じている。またママパパ教室や乳幼児教室等父親の相談数や教室参加数は現状でも増加している。 ④乳幼児を持つ保護者の特に発達に関する不安や悩みについて個別の相談の時間を確保し安心して子育てできるようにアドバイスしている。支援機関が代わっても継続して支援できるように関係機関と連携していく。	・共通する事業の連携や独自性については、「なら子育て情報ブック」の子育てカレンダーで対象年齢毎に事業を紹介し、各ページで事業紹介をして広報に努めている。また、今後は母子の相談事業と教室全体の評価としての記載をしていく。			
-------------	---	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	59	事業名	妊産婦の喫煙・飲酒対策事業	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	妊産婦・胎児・乳児へのタバコ・アルコールによる健康被害を防ぐための啓発、相談を行います。			指標	妊婦喫煙率（％） 妊婦飲酒率（％）	平成26年度 実績値	妊婦喫煙率3.3% 妊婦飲酒率1.9%
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	0	千円	(決算)	0	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	妊婦喫煙率3%以下 妊婦飲酒率0.5%以下		(目標)	妊婦喫煙率3%以下 妊婦飲酒率0.5%以下		(目標)	妊婦喫煙率3%以下 妊婦飲酒率0.5%以下		(目標)	妊婦喫煙率3%以下 妊婦飲酒率0.5%以下		(目標)	妊婦喫煙率3%以下 妊婦飲酒率0.5%以下	
	(実績)	妊婦喫煙率3.6% 妊婦飲酒率0.9%		(実績)	妊婦喫煙率2.2% 妊婦飲酒率1.1%		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	妊娠届出時の啓発数2,607人 保健指導95件（妊婦喫煙者71人、妊婦飲酒者24人） リーフレットを用いて保健指導を実施。 母親教室：スモーカーライザー実施者10件			妊娠届出時の啓発数2,465人 保健指導82件（妊婦喫煙者55人、妊婦飲酒者27人） リーフレットを用いて保健指導を実施。 母親教室：スモーカーライザー実施者7件											
取り組みの方向性 （課題・改善点等）	妊娠届出時から早期の保健指導ができるように今後も継続実施する。			妊娠届出時から早期の保健指導ができるように今後も継続実施する。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議 における意見等	・妊産婦、乳児に関する取り組みとしては一定の評価はできる。今後は母子健康手帳の効果的活用、一人ひとりにメールなどで送受信できるような情報システムの開発など、情報発信が今の時代に適応しているのかを検証していくことが大切である。 ・目標値をクリアしていくのを前提に0%を目指し取り組んでいただきたい。		・市民目線に立った更なる推進をお願い致します。（当該施策は、行政だからこそ出来るものであり採算性の面からなかなか民間が参入出来るものではないと思います。）		
意見等に対する対応状況	・情報発信の方法については、市民のニーズを把握して検討していく。 ・妊娠届出の際、必要時には妊産婦支援計画書を作成し、個人の状況に応じて支援を行っている。		・妊娠届出時から早期の保健指導ができるように今後も継続実施する。		

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか					
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	60	事業名	休日・夜間応急診療所、休日歯科応急診療所の充実	部名	健康医療部	課名	医療事業課
事業内容	子どもの急病に対応するため、休日・夜間における救急医療体制の充実を図ります。	指標	全診療時間に対する 小児科医配置時間（％）	平成26年度 実績値		48	
		量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業					該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	315,541	千円	(予算)	292,441	千円	(予算)	282,113	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	305,762	千円	(決算)	291,711	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	50		(目標)	50		(目標)	55		(目標)	55		(目標)	60	
	(実績)	51		(実績)	53		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	休日夜間応急診療所の機能充実を図るため、小児科医の配置を行い平成25年4月からは水曜日に配置、平成27年4月からは金曜日の22：00～24：00に配置、平成27年10月からは月曜日の22：00～24：00に配置している。			前年度と同様の小児科医の配置を行い、診療業務を行った。また、翌年度の小児科医の配置時間の拡大を図るため、医師会や各病院等とも協議を行った。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	休日夜間応急診療所のソフト面での充実を図るため、医師会等関係機関とも協議を行い、小児科医の配置を進めることや診療の空白時間帯の解消を図るための診療時間の見直し等を行っていく。			前年度に引き続き、小児科医の配置を進めることや診療の空白時間帯の解消を図るための診療時間の見直し等を行っていく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	B			
子ども・子育て会議における意見等	・ 日常から就学前の子どもがカルテを作成しておけるような体制が大切である。子どもの急病に対応するためには、日常かかりつけ医などカルテがあることが重要。保健所や健診との連携が課題である。 ・ 必要なことだと思うので、継続していただきたい。 ・ 小児の夜間の病気発症に対応する医療機関の拡充は必須であり、是非とも本件については、更なる予算配分の充実をお願いしたい。 ・ 子どもの急病は夜間等に発生することが多いと感じるので、目標値を更に高く設定し、充実を図っていただきたい。 ・ 保護者への適正利用の案内をお願いしたい。	・ 小児科医の配置を進めることや診療の空白時間帯の解消を図るための診療時間の見直し等は至急の課題である。例年通りでよいことといえないことがある。 ・ 夜間や休日の急病は、大人なら自分の感覚で翌日まで待てるという判断もつくが、子どもや特に乳幼児の場合は本人の意思表示も難しくもあり、小児科医の配置が進むことはありがたいと感じます。 ・ 緊急時の体制があるというだけで、住んでいる人の安心感が違います。ぜひともさらなる拡充を図ってください。 ・ 小児の夜間の病気発症に対応する医療機関の拡充は必須と考えます。更なる予算配分の充実をお願いしたいです。			
意見等に対する対応状況	医師会や奈良県等と連携し、休日夜間応急診療所の充実を図るとともに適正利用の周知に努めていきたい。	人員確保に向けて各関係機関と、小児科医が配置できる曜日と時間を調整しており、早期に配置できるように図ってきたい。			

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価					
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	—	—			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	61	事業名	地域子育て支援拠点事業	部名	子ども未来部	課名	子ども育成課
事業内容	乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを行います。			指標	子育て中の親子の集える場の利用者数（年度末時点）（人）	平成26年度実績値	139,552
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	104,361	千円	(予算)	102,896	千円	(予算)	102,891	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	101,168	千円	(決算)	102,877	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	138,255		(目標)	150,910		(目標)	163,715		(目標)	176,422		(目標)	189,171	
	(実績)	155,892		(実績)	159,359		(実績)			(実績)			(実績)		
取組み内容・成果等	既存事業の充実を図るため評価を行い、課題及び問題点を洗い出し、指導・改善を行っている。また、事業実施後5年を経過する団体の評価を行う評価委員会を開催し、再募集分の審査を公募型プロポーザル方式で行い実施団体を決定している。			地域子育て支援拠点において、「子育て広場」、「一時預かり」及び「地域支援活動」などの多様な子育て支援活動を実施し、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援した。利用者数が年々増加しているとともに、アンケート調査等によると利用者満足度も高い。											
取組みの方向性（課題・改善点等）	今後、子育て親子が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用することができるよう、子育て親子にとって身近な場所である地域子育て支援拠点での確かな情報提供及び助言を行い、各拠点、地域住民及び行政等関係機関が一体となって子どもの健やかな育ちを支援していく。			父親を対象としたイベント・講座等の開催回数を増やすとともに、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識して取り組んでいく。 また、民生児童委員等の地域の子育て支援者と協力・連携を図り地域の活性化につなげていく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・地域としての取組みは一定の評価ができると考える。課題は、今後就労する子育て者が増加したときのシステム構築である。未就園の孤立化をどのように地域で支援していくのか。講習会の中身は従来型でよいのか。子育ての何が課題であるのかは時代によって変容してきている。 ・時代のニーズとマッチした地域コミュニティと一体となった推進をお願いしたい。 ・父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状です。男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたいです。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。 ・父親の参加を増やす工夫が必要である。 ・小学校等の空き教室活用については、地域支援を得やすくなる「子育て支援交流会」や「高齢者との異世代間交流」も実施しやすくなり、親や子ども達と学校が近くなる。 ・保護者にとって親子の集える場は、本当に有り難い場所である。 ・利用者の声を聞き入れられた上で、更に利用しやすい場が作られる事を願いたい。 ・平成26年度の実績値が平成27年度の目標値を上回っているため、目標値を更に高いレベルへ設定し、取り組んでもらいたい。			・子育ては協力者を募ることや育てる困難さへの理解は必要である。一定の理解は進んできた。しかし、問題は、子どもが育つには、その時々々の生活における大人の働きかけや愛情豊かな応答性である。親でなくとも誰かがそのことを子どもにする大人が必要である。子育て支援が、その時々々の行事に追われないうように、大人が果たすべき子どもへの具体的な働きかけの意味を丁寧に伝えていく時期であると考えます。 ・地域子育て支援の充実をはかるため、事業を超えたネットワークの構築が必要だと考えます。また、親子支援のみならず、地域と親子をつないでいくというスキルをもつ職員の質向上の研修は恒久的に位置づける必要があると思います。 ・時代ニーズとマッチし、地域コミュニティと一体となった推進をお願いします。 ・全般、父親の参加が鍵となるように思う。子育てに積極的に関わる男性も増えつつある中、イクメンの先輩など、男性スタッフを増やし、父親同士で育児相談ができるような仕組みづくりが望まれる。また、各事業の連携を進めると共に、利用者がそれぞれのニーズに合った事業に参加できるように、それぞれの事業の独自性を明示した事業全体を把握できる広報活動も期待したい。 ・多くのイベント、講座は、対象を母親から父親に設定しただけのものとなっていることが多い。父親を対象とするならば、父親の求めるものをしっかりと把握する必要がある。											

		・保健師が定期的に拠点を訪問する、乳児家庭全戸訪問事業で情報提供を必ずするなど保健センターとの連携をとることで、より充実した子育て支援が可能になると考えます。 ・父親が参加しやすい雰囲気づくりへの取り組み内容・状況の広報の強化が必要。参加者の増加により、民生児童委員等への財政支援が必要。			
意見等に対する対応状況	・地域子育て支援拠点の委託事業者に対して、利用者や時代のニーズに合った事業展開を行うよう指導している。また、利用者へのアンケート調査や、利用者へ直接聞きとり、子育ての課題やニーズを把握するよう指導している。 ・父親を対象とした講座を土曜日等参加しやすい日程で実施している拠点もあるが、頻度を増やすとともに、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識して取り組んでいきたい。 ・幼稚園や小学校等の公共施設を有効活用して地域支援活動を行い、地域の活性化につなげていきたい。 ・目標値は上回っているが、利用者数のみならず、利用者の満足度も調査していきたい。	・委託事業者に対しては常に、地域活動への取組、地域住民との連携や地域社会との協働を意識した事業展開を行うよう指導している。また、親自身が親として育ち、地域と関わっていけるような取り組みを求めている。 これを実践する職員の資質の向上も大切であることから、子育て支援員研修や他の子育て拠点、地域の子育て支援関係者等との交流会などを実施し、スキルアップを図っている。 今後も研修会・交流会を継続的に実施し、時代のニーズにマッチし、地域コミュニティと一体となった広場を目指して取り組みを進めていきたい。 ・広場にきた父親同士が一緒に、父親ならではの悩みを話しあっていたという、拠点からの報告もあった。このような機会をとらえ、父親のニーズを把握し、子育てをする父親を支援する事業の展開を委託事業者に求めていきたい。 ・地域子育て支援拠点と健康増進課の保健師、子育て相談課の支援員等との連携は、すでに出来ているが、利用者支援事業の立ち上げにより、子育て親子を支援する体制をより盤石なものにしていきたい。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	62	事業名	子育てスポット事業	部名	子ども未来部	課名	子ども育成課
事業内容	公共施設の空きスペースで、月1〜2回、乳幼児と保護者が気軽に集って、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを行います。			指標	子育て中の親子の集える場の利用者数（年度末時点）（人）	平成26年度実績値	139,552
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	5,425	千円	(予算)	5,250	千円	(予算)	5,250	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	5,042	千円	(決算)	5,078	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	138,255		(目標)	150,910		(目標)	163,715		(目標)	176,422		(目標)	189,171	
	(実績)	155,892		(実績)	159,359		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	地域の団体に委託して、市内の30カ所で「子育てスポット」を開催するとともに、実施団体の連携や情報交換等を密にするために「子育てスポット交流会」を実施し、事業の充実を図った。			子育て親子にとってより身近な地域の子育て支援の拠点として、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援する場として、地域コミュニティの再生・活性化を図った。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	今後は、子育てスポット等の地域の子育て支援団体や地域子育て支援拠点を対象とした「子育て支援交流会」を実施し、関係機関及び子育て支援者等の交流・連携の強化を図る。			地域子育て支援拠点等の子育て支援団体及び地域の子育て支援者との交流・連携の強化を図る。また、こども園の子育て支援事業との協働・連携など、時代や地域のニーズに沿った運営をしていく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・地域としての取り組みは一定の評価ができると考える。課題は、今後就労する子育て者が増加したときのシステム構築である。未就園の孤立化をどのように地域で支援していくのか。講習会の中身は従来型でよいのか。子育ての何が課題であるのかは時代によって変容してきている。 ・時代のニーズとマッチした地域コミュニティと一体となった推進をお願いしたい。 ・父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状です。男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたいです。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。 ・父親の参加を増やす工夫が必要である。 ・小学校等の空き教室活用については、地域支援を得やすくなる「子育て支援交流会」や「高齢者との異世代間交流」も実施しやすくなり、親や子ども達と学校が近くなる。 ・子育てスポット事業、子育てスポットすくすく広場事業は、ニーズがあるのか、均等にエリアにあるのか、見直しが必要である。			・子育ては協力者を募ることや育てる困難さへの理解は必要である。一定の理解は進んできた。しかし、問題は、子どもが育つには、その時々々の生活における大人の働きかけや愛情豊かな応答性である。親でなくとも誰かがそのことを子どもにする大人が必要である。子育て支援が、その時々々の行事に追われないよう、大人が果たすべき子どもへの具体的な働きかけの意味を丁寧に伝えていく時期であると考えます。 ・地域子育て支援の充実をはかるため、事業を超えたネットワークの構築が必要だと考えます。また、親子支援のみならず、地域と親子をつないでいくというスキルをもつ職員の質向上の研修は恒久的に位置づける必要があると思います。 ・時代ニーズとマッチし、地域コミュニティと一体となった推進をお願いします。 ・全般、父親の参加が鍵となるように思う。子育てに積極的に関わる男性も増えつつある中、イクメンの先輩など、男性スタッフを増やし、父親同士で育児相談ができるような仕組みづくりが望まれる。また、各事業の連携を進めると共に、利用者がそれぞれのニーズに合った事業に参加できるように、それぞれの事業の独自性を明示した事業全体を把握できる広報活動も期待したい。											

		・子育てスポット会場数の増加が課題。子育て家庭の人は身近なところでの開催を希望されている。			
意見等に対する対応状況	・こども園の子育て支援事業とうまく連携している子育てスポットがあるように、時代や地域のニーズに沿った運営をしていきたい。 ・土曜日に開催している子育てスポットはあるものの、父親の参加は課題であるため、開催日時の工夫をしていきたい。 ・子育てスポットは、主に地域の公民館、幼稚園及び小学校等の公共施設を有効活用して実施している。また、民生児童委員等地域の子育て支援者がスポット事業を運営しているため地域活性化に繋がっている。	・子育てスポットは、主に地域の公民館、幼稚園及び小学校等の公共施設を有効活用して実施しており、民生児童委員や地区社会福祉協議会、子育て団体等の地域の子育て支援者が事業を運営しているため、地域コミュニティと一体となった事業展開を行っている。地域の活性化にも繋がり、子育て親子が地域と関わっていけるきっかけにもなっている。 これを実践するスタッフの資質の向上も大切であることから、子育て支援員研修や他の子育て拠点や他地域の子育てスポット関係者等との交流会などを実施し、スキルアップを図っている。 今後も研修会・交流会を継続的に実施してスタッフのスキルを高め、時代のニーズにマッチし、地域コミュニティと一体となった子育てスポットを目指して取り組みを進めていきたい。 ・開催日及び事業内容の工夫、地域への呼びかけ等により父親の参加も促していきたい。 ・市内の各幼保施設が、再編により認定こども園に移行している。こども園では、子育てスポットの類似事業である「子育て支援事業」を実施するため、子育てスポットと合わせると、事業実施箇所数は増加している。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
評価	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	63	事業名	子育てスポットすくすく広場事業	部名	子ども未来部	課名	子ども育成課
事業内容	福祉センターで、主として乳幼児（0～3歳）と保護者が気軽に集える場を提供し、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、異世代間における交流を行います。			指標	子育て中の親子の集える場の利用者数（年度末時点）（人）	平成26年度実績値	139,552
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	40,056	千円	(予算)	40,764	千円	(予算)	30,400	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	40,056	千円	(決算)	40,350	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	138,255		(目標)	150,910		(目標)	163,715		(目標)	176,422		(目標)	189,171	
	(実績)	155,892		(実績)	159,359		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	子育て親子が気軽に集える場の提供、情報交換・相談等や親子交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流を図ることができた。また、地域の子育て支援のネットワークを強化するため、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援団体等との交流会を実施した。			東・西・南・北の各福祉センターで「子育てスポットすくすく広場」を実施し、子育て親子の交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流などの多様な子育て支援活動を実施することで、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援した。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	地域子育て支援拠点、地域の子育て支援団体及び子育て親子等の交流会を実施する。また、高齢者との異世代間交流の充実を図っていく。			子育てスポットすくすく広場は土曜日も開催しているが、父親の参加が課題であるため、父親を対象としたイベント・講座等の開催回数を増やすとともに、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識して取り組んでいく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・地域としての取り組みは一定の評価ができると考える。課題は、今後就労する子育て者が増加したときのシステム構築である。未就園の孤立化をどのように地域で支援していくのか。講習会の中身は従来型でよいのか。子育ての何が課題であるのかは時代によって変容してきている。 ・時代のニーズとマッチした地域コミュニティと一体となった推進をお願いしたい。 ・父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状です。男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたいです。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。 ・父親の参加を増やす工夫が必要である。 ・小学校等の空き教室活用については、地域支援を得やすくなる「子育て支援交流会」や「高齢者との異世代間交流」も実施しやすくなり、親や子ども達と学校が近くなる。 ・子育てスポット事業、子育てスポットすくすく広場事業は、ニーズがあるのか、均等にエリアにあるのか、見直しが必要である。				

		・多くのイベント、講座は、対象を母親から父親に設定しただけのものとなっていることが多い。父親を対象とするならば、父親の求めるものをしっかりと把握する必要がある。			
意見等に対する対応状況	・委託事業者に対して、利用者や時代のニーズに合った事業展開を行うよう指導している。また、利用者へのアンケート調査や、利用者へ直接聞きとり、子育ての課題やニーズを把握するよう指導している。 ・子育てスポットすくすく広場は土曜日にも開催しているが、父親の参加は課題であるため、講座内容の工夫をしていきたい。 ・当該事業のニーズ及び必要性を精査するとともに、類似施設とのエリアバランスについて検討していく。	・委託事業者に対しては常に、地域活動への取組、地域住民との連携や地域社会との協働を意識した事業展開を行うよう指導している。また、親自身が親として育ち、地域と関わっていけるような取り組みを求めている。 これを実践する職員の資質の向上も大切であることから、子育て支援員研修や他の子育て拠点、地域の子育て支援関係者等との交流会などを実施し、スキルアップを図っている。 今後も研修会・交流会を継続的に実施し、時代のニーズにマッチし、地域コミュニティと一体となった広場を目指して取り組みを進めていきたい。 ・広場に来た父親同士が一緒に、父親ならではの悩みを話しあっていたという、拠点からの報告もあった。このような機会をとらえ、父親のニーズを把握し、子育てをする父親を支援する事業の展開を委託事業者に求めている。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	64	事業名	市立こども園の地域活動の推進	部名	子ども未来部	課名	こども園推進課
事業内容	地域に開かれたこども園として、地域の様々な人との交流を推進するとともに、未就園児の親子登園や子育て相談を実施する等、地域の子育て支援の拠点として子育て支援の充実に図ります。			指標	市立こども園全国に評議員4名を配置する割合（配置した評議員数÷施設数×4名）（％）	平成26年度実績値	20
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円
	(決算)	—	千円	(決算)	—	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	28		(目標)	36		(目標)	52		(目標)	88		(目標)	100	
	(実績)	24		(実績)	30		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	市立こども園全てにおいて地域の様々な人との交流を推進するとともに、未就園児の親子登園や子育て相談を実施し、地域に根ざした子育て支援の充実に努めてきた。			地域の方に子どもの成長の様子を伝えたり、実際に見る機会を推進した。地域の方の評価より、課題を改善することができた。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	全ての市立こども園において、学校評議員制度を導入し、地域の様々な人が園の教育・保育内容の理解し、共に子育て支援の充実を図っていけるよう、地域・保護者・園が連携し、未就園児の親子登園や子育て相談を実施しています。これらの情報を積極的にインターネットを活用してさらに地域の子育て支援の拠点となるよう努める。			学校評議員制度の充実を図り、園だけでなく様々な立場の方に園教育・保育についての評価をしてもらい、その意見を活かしていく。園児が様々な人と関わる中で豊かな経験を積み重ねていきたい。子育て支援においてはホームページなどを利用し、情報発信をし、保護者の子育て相談にも積極的に応えるように努める。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・地域としての取り組みは一定の評価ができると考える。課題は、今後就労する子育て者が増加したときのシステム構築である。未就園の孤立化をどのように地域で支援していくのか。講習会の中身は従来型でよいのか。子育ての何が課題であるのかは時代によって変容してきている。 ・時代のニーズとマッチした地域コミュニティと一体となった推進をお願いしたい。 ・父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状です。男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたいです。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると思います。 ・父親の参加を増やす工夫が必要である。 ・小学校等の空き教室活用については、地域支援を得やすくなる「子育て支援交流会」や「高齢者との異世代間交流」も実施しやすくなり、親子とも達と学校が近くなる。 ・学校評議員の導入を目標に向け取り進めていただき、支援の拠点にしていいただきたい。また目標値もさらに高いレベルでの設定をお願いしたい。			・子育ては協力者を募ることや育てる困難さへの理解は必要である。一定の理解は進んできた。しかし、問題は、子どもが育つには、その時々々の生活における大人の働きかけや愛情豊かな応答性である。親でなくとも誰かがそのことを子どもにする大人が必要である。子育て支援が、その時々々の行事に追われないよう、大人が果たすべき子どもへの具体的な働きかけの意味を丁寧に伝えていく時期であると考えます。 ・地域子育て支援の充実をはかるため、事業を超えたネットワークの構築が必要だと考えます。また、親子支援のみならず、地域と親子をつないでいくというスキルをもつ職員の質向上の研修は恒久的に位置づける必要があると思います。 ・時代ニーズとマッチし、地域コミュニティと一体となった推進をお願いします。 ・全般、父親の参加が鍵となるように思う。子育てに積極的に関わる男性も増えつつある中、イクメンの先輩など、男性スタッフを増やし、父親同士で育児相談ができるような仕組みづくりが望まれる。また、各事業の連携を進めると共に、利用者がそれぞれのニーズに合った事業に参加できるように、それぞれの事業の独自性を明示した事業全体を把握できる広報活動も期待したい。											

		・地域との交流を図るには、地域行事への園の参加や園行事への地域の方の協力といった関係が考えられます。保護者においては幼稚園PTA等は地域行事に関わるところが多数ですが、保育園の保護者会などは、居住地が園の小学校区とは異なる保護者も多く地域との関わりが薄いように思います。幼保一体型のこども園などPTAと保護者会が合体した際にも、従来のような地域との関わりを維持することが難しい面があります。園と地域との関係は保護者のかかわり抜きには考えられないところもありますので、どう地域が保護者を巻き込んでいくのかを考えていく必要があるかと思えます。 ・評議員制度を認定こども園にも導入することが大切ではないか。 ・地域のものが園の状況がわからないとの声があるので地域にも情報発信が必要。			
意見等に対する対応状況	・「子育て支援事業」の実施は、認定こども園になる認定要件であるため地域の活動拠点として、未就園児保育の充実を図っていけるように啓発する。 ・特に母親と特定した案内はしていないが、参加者のほとんどが母親であることは確かであることから、どの保護者も参加しやすいような啓発方法を工夫していきたい。なお、各園では、子どもたちの家庭の諸事情に配慮し、「保護者」と称して対応しているため、父親母親と特定した案内はできかねる。また、職員においても、女性職員に限らず、男性職員も募集している。地域や園あるいは保護者の皆様がこれまでの概念にとらわれず、祖父母も含めた保護者や地域の関係者の皆様とともに手と手を携えて子育てを行っていくという考えが定着するよう、啓発していきたい。 ・小学校の空き教室利用については、学校と園の所管が別であることから、可能である限り前向きに検討をおこなっていきたい。 ・学校評議員の導入は幼保再編が進むにつれ、対象園の増加が見込まれるが、今年度の課題から、評議員数が3名程度の園もあるので、4から5名の推薦が定着するよう更に推進を図ってきたい。	・子育て支援においては、保護者の不安を少しでも解消するため、気軽に相談できる場となるように努めている。 ・父親の参加に関しては、園の行事に参加しやすいよう、土日に行事を実施したり、誰でも参観や行事に参加できる体制を作っている。職員募集では、男性、女性に限らず募集を行っている。 ・地域と園のかかわりを深め、園は保護者と地域をつなぐ役割となり、安心して子育てができる環境にしていきたい。情報の発信方法については地域の方にわかりやすく、伝わりやすい方法を実施していくことが必要であると考えられる。 ・学校評議員制度については、認定こども園においても導入しており、園の運営に対する様々な立場の方からの意見や評価を職員で共有し、教育・保育の充実を図るとともに、より開かれた園づくりを推進していく。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	65	事業名	地域に開かれた幼稚園・保育所づくりの推進	部名	子ども未来部	課名	こども園推進課
事業内容	地域の仲間とふれあう機会が少なくなっている幼児や、子育てに孤立感・不安感を抱えている保護者のために、園庭・園舎を開放し、在園児との交流や未就園児の親子登園を実施します。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円
	(決算)	—	千円	(決算)	—	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	市立幼稚園・保育所全てにおいて、園庭開放、未就園児の親子登園等を実施し、在園児との交流を図るとともに保護者に対する子育て相談を実施し、地域の子育て支援の拠点となるように努めた。			市立幼稚園・保育所が地域の子育て支援のセンター的役割となり、保護者が安心して子育てができるよう情報交換や、悩みを相談する場となるように園庭開放の充実や子育て相談に努めた。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	地域の公園等、子どもが安心して遊べる環境が近所がない等、各園のニーズに応じて親子登園や園庭開放を実施することにより、保護者同士の情報共有の場にもなり、子育て支援の拠点として、子育て相談事業の課題改善に努めている。			未就園児親子登園を充実させることで、在園児だけでなく、その保護者に対しても子育ての情報を積極的に伝え、子育て相談を行うことにより地域全体で子育てに取り組める体制づくりを行う。また、安心安全に遊べる場として今後も園庭を開放し、保護者同士、子ども同士の交流の場を提供していく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・地域としての取り組みは一定の評価ができると考える。課題は、今後就労する子育て者が増加したときのシステム構築である。未就園の孤立化をどのように地域で支援していくのか。講習会の中身は従来型でよいのか。子育ての何が課題であるのかは時代によって変容してきている。 ・時代のニーズとマッチした地域コミュニティと一体となった推進をお願いしたい。 ・父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状です。男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたいです。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。 ・その地域その地域で現状を見極めて、事業所に負担のない程度の開放をすすめていただきたい。				

		・地域のものが園の状況がわからないとの声があるので地域にも情報発信が必要。そして、指標や実績等がないが、「未就園児親子登園を充実させる」事業を行なっている園もあるので実施箇所を指標とするのも一つではないかと思う。 とても大切な事業だと思うので、目標も設定して欲しい。数字では難しいのであれば、この事業を継続するにあたって利用者にヒアリングする努力をしたかどうかなどでも良いと思うのですが。			
意見等に対する対応状況	・園庭開放を充実し、さらに地域に開かれた施設となるように努める。	・園児が地域の行事に参加するとともに、地域の方に園の行事への参加を呼びかける等、子どもたちが安心した生活を送ることができるように園・保護者・地域がつながりを深め、地域に開かれた園となるよう、より一層努力していきたい。 また、事業については、各園のホームページにおいて、分かりやすい情報発信ができるよう改善していく。 ・父親の参加に関しては、園の行事に参加しやすいよう、土日に行事を実施したり、誰でも参観や行事に参加できる体制を作っている。 職員募集では、男性・女性に限らず募集を行っている。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	66	事業名	公民館での各種教室・講座	部名	教育総務部	課名	生涯学習課（奈良市生涯学習財団）
事業内容	公民館の特性を生かし、各年度において、各種子育て支援事業を実施します。 ①親子が集える「場」の提供・情報提供事業 ②子育て支援教室・講座（保護者対象） ③体験教室・講座（親子対象） ④体験教室・講座（児童対象） ⑤地域の子育て力向上をめざした教室・講座（市民対象）			指標	子育て支援に関する事業数（事業）	平成26年度実績値	162
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	1,668	千円	(予算)	1,644	千円	(予算)	1,635	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	1,700	千円	(決算)	1,685	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	165		(目標)	165		(目標)	165		(目標)	165		(目標)	165	
	(実績)	160		(実績)	161		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	時代や市民のニーズに即した①～⑤の事業を、継続して実施した。 ①53事業 ②8事業 ③43事業 ④51事業 ⑤5事業			時代や市民のニーズに即した①～⑤の事業を、継続して実施した。 ①48事業（うち父親2） ②6事業 ③54事業（うち父親3） ④44事業 ⑤9事業											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	子育て中の親の課題やニーズに応えられるよう、多彩な事業を継続して実施してきたことにより、公民館が子育て支援の拠点として定着し、「子どもを安心して楽しく育てられるまち」に向けて効果を上げている。 予算削減等により連続講座の開催などが困難になりつつあるが、地域や各種団体の協力を得ながら、今後も継続して取り組んでいく。			平成28年度も引き続き、子育て中の親の課題やニーズに応えられるよう、また子どもたちの豊かな育ちを支援できるよう、多彩な事業を実施した。 最近では親も子も忙しく、日常生活の中でゆっくりと共同体験をする機会が少ないことから、特に親子対象の体験講座の充実を図り、親子の絆を深めることをめざした。 子ども・子育て会議における意見等を参考に、地域や各種団体の協力を得ながら、今後も継続して取り組んでいく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・地域としての取り組みは一定の評価ができると考える。 課題は、今後就労する子育て者が増加したときのシステム構築である。未就園の孤立化をどのように地域で支援していくのか。講習会の中身は従来型でよいのか。子育ての何が課題であるのかは時代によって変容してきている。 ・時代のニーズとマッチした地域コミュニティと一体となった推進をお願いしたい。 ・父親が参加しにくい雰囲気のものが多いのが現状です。男性職員の配置など、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識していただければありがたいです。それが母親の育児負担の軽減につながり、子どもの育成環境が良くなると考える。 ・ふれあい会館での実施も検討してはどうか。 ・予算削減など厳しい状況があるようだが、利用者のニーズに応えられる施策を講じていただきたい。			・子育ては協力者を募ることや育てる困難さへの理解は必要である。一定の理解は進んできた。しかし、問題は、子どもが育つには、その時々の生活における大人の働きかけや愛情豊かな応答性である。親でなくとも誰かがそのことを子どもにする大人が必要である。子育て支援が、その時々の行事に追われないよう、大人が果たすべき子どもへの具体的な働きかけの意味を丁寧に伝えていく時期であると考えている。 ・時代ニーズとマッチし、地域コミュニティと一体となった推進をお願いします。 ・全般、父親の参加が鍵となるように思う。子育てに積極的に関わる男性も増えつつある中、イクメンの先輩など、男性スタッフを増やし、父親同士で育児相談ができるような仕組みづくりが望まれる。また、各事業の連携を進めると共に、利用者がそれぞれのニーズに合った事業に参加できるように、それぞれの事業の独自性を明示した事業全体を把握できる広報活動も期待したい。											

意見等に対する対応状況	・時代の変容に対応するよう、講座の中身や子育ての何が課題であるのかなどについては、館内及びブロック別研修等のなかで随時検討を重ねている。 ・父親や父子を対象とした講座を開催しているが、まずは家族揃って季節のイベント等に参加することで父親の公民館講座に対する敷居を低くするようにも努めている。 ＜ふれあい会館での実施について＞ ・地域住民が主体となり、乳幼児・児童育成支援のための子育てサロンや書道教室、お話し教室、ダンス教室、空手教室、映画会等を開催しており地域特性を生かして子育て支援に努めているふれあい会館もある。 ・公民館の主催事業の中には、高齢者を対象とした出前講座をふれあい会館等で実施しており、今後子育て支援に関する講座もニーズに応じて検討していく。 ・今後も、創意工夫をもって施策を講じていきたい。	・親子で季節の行事を楽しむ講座だけでなく、子どもへの具体的な働きかけの意味を学ぶ機会として「家庭教育講座」や「子ども・若者支援ネットワークフォーラム」などを開催している。 ・アンケートや聞き取りによって子育て中の親の声を聴き、ニーズとマッチした支援を行うよう努めている。また、民生児童委員と連携・協働するなど、地域コミュニティと一体となった推進をめざしている。 ・子育て中の男性職員も積極的に子育て支援事業に関わり、父親同士の交流を進めている。また、公民館での子育て支援事業全体を把握できるよう、ホームページ上に「みなさんの子育て応援します！」というコンテンツを作成し、広報に努めている。 ・今後も、創意工夫をもって施策を講じていきたい。			
-------------	--	---	--	--	--

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	67	事業名	保育所等における一時預かり事業	部名	子ども未来部	課名	保育所・幼稚園課
事業内容	保護者のパート就労や病気等により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となる場合や、保護者の育児の負担軽減やリフレッシュのため、乳幼児を保育所等において一時的に保育し、子育て世帯の支援を図ります。			指標	一時預かり利用者数（人）	平成26年度実績値	9,665
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	48,660	千円	(予算)	51,240	千円	(予算)	57,600	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	41,670	千円	(決算)	42,210	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	11,430		(目標)	13,032		(目標)	14,634		(目標)	16,236		(目標)	17,836	
	(実績)	11,062		(実績)	10,392		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	子育て世帯の支援のため、乳幼児を一時的に保育する一時預かり事業を実施している市内私立保育所等12園に補助を実施した。			子育てと仕事の両立を支援するため、乳幼児を一時的に保育する一時預かり事業を実施している市内私立保育所等14園に補助を実施した。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	多様化する保護者のニーズに対応するため、一時預かり事業を実施する市内私立保育所等の拡充を目指す。			多様化する保護者のニーズに対応するため、一時預かり事業を実施する市内私立保育所等の拡充を目指す。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議 における意見等	・事業概要はよく理解できるが、各事業所での様々な保障や補助がなければ継続の実施が難しいので、予算の確保が実施に向けた一番の課題かと思われる。 ・きめ細かなニーズへの対応ができていない。利用者に向けて各事業の意味と内容を現場でしっかりと伝えたいだけだと思う。 ・保育所（園）等の受け入れ態勢支援の充実が必要である。 ・子育て支援、児童虐待防止の観点からもニーズの高い事業である。利便性も含め実施箇所数の拡大が求められる。 ・保護者に充分認知されているか。専業主婦でも保育所の一時預かりを利用できる事を知っている人は少ないのではないか。			・更なる改善への取り組み及び広報活動の充実をお願い致します。 ・一時預かり事業は、認定こども園でも行なっていることから実施箇所の増加を図ることが必要。地域支援拠点の増加や財政支援も含めて。 ・ニーズも高く拡充を図っている事業の実績が、前年度より下がっている原因はどこにあるのかの分析が必要だと思います。 ・子育て支援、児童虐待防止の観点からもニーズの高い事業であり、利便性も含め実施箇所数の拡大が求められる。 ・保育所等の拡充に合わせて広報活動も積極的に行っていただきたい。											
意見等に対する対応状況	国の補助基準に1,000,000円を上乗せして補助することで事業拡大を促進している。さらに、新設園開所の際に事業実施を促す等、一時預かり事業を実施する市内私立保育所等の拡充を目指す。			国の補助基準額への市単補助の上乗せや新設園開所の際に事業実施を促すこと等により、一時預かり事業を実施する市内私立保育所等の拡充を目指すとともに、市民への啓発に努め、保護者のニーズに対応していく。											

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	68	事業名	地域子育て支援拠点における一時預かり事業	部名	子ども未来部	課名	子ども育成課
事業内容	地域子育て支援拠点の利用経験のある乳幼児を対象に、一時預かりを行い、地域の子育て家庭に対してよりきめ細やかな支援をします。			指標	一時預かりを実施する地域子育て支援拠点数（拠点）	平成26年度実績値	6
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			(8)一時預かり事業

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	19,110	千円	(予算)	17,640	千円	(予算)	17,640	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	16,170	千円	(決算)	17,640	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	6		(目標)	6		(目標)	6		(目標)	6		(目標)	6	
	(実績)	6		(実績)	6		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成24年度から実施し、平成27年度には新たに1か所を追加したことにより、合わせて6か所の地域子育て支援拠点において一時預かりを実施している。子育て親子にとって身近な場所である拠点の一時預かりを利用することにより、親の心理的・身体的負担が軽減されたと考える。			子育て中の保護者をサポートするため、6か所の地域子育て支援拠点において一時預かりを実施した。子育て親子にとって身近な場所である拠点の一時預かりを利用することにより、親の心理的・身体的負担が軽減されたと考える。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	引き続き、6か所の地域子育て支援拠点において一時預かりを実施していく。また、実施拠点においては、一時預かり従事スタッフのより一層の資質の向上を図るとともに、安全確保に十分配慮し、保護者が気軽に安心して一時預かりを利用できるよう努める。			引き続き、6か所の地域子育て支援拠点において一時預かりを実施していく。利用促進に向け、開設時間・利用料金等の見直しを検討する。また、効果的な広報活動を展開していく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議における意見等	・事業概要はよく理解できるが、各事業所での様々な保障や補助がなければ継続の実施が難しいので、予算の確保が実施に向けた一番の課題かと思われる。 ・きめ細かなニーズへの対応ができている。利用者に向けて各事業の意味と内容を現場でしっかりと伝えただければと思う。 ・一時預かりの最長利用時間が短いように思う。もっと保護者が利用しやすい設定にする事が望ましいと思う。 ・一時預かりを目的に地域子育て支援拠点の平時の利用者数の増加も見込めるため、スタッフの充足や資質向上に努めてもらいたい。	・更なる改善への取り組み及び広報活動の充実をお願い致します。 ・一時預かり事業は、認定こども園でも行なっていることから実施箇所の増加を図ることが必要。地域支援拠点の増加や財政支援も含めて。 ・在宅子育て家庭の休息機能を果たす一時預かり事業はとて必要です。利用促進に向けた案内を乳児家庭全戸訪問事業や健診などの機会、また利用者支援事業などで積極的に情報提供を進めていただきたいです。 ・一時預かりの最長利用時間が短いように思います。利用時間の見直し設定すれば利便性が高まると思われます。			
意見等に対する対応状況	・予算の確保に向け、一時預かりの必要性及びニーズを訴え、継続的に事業を実施していきたい。 ・スタッフが常駐して急な依頼にも対応するなど、安全性に配慮しながら臨機応変に対応している。 ・利用者のニーズと安全性を考慮し、時間・料金を設定していくよう、指導していきたい。 ・スタッフの資質向上のため、スタッフへの指導や研修を実施している。	・予算の確保に向け、一時預かりの必要性及びニーズを訴え、継続的に事業を実施していきたい。 ・各拠点においては、利用者への案内やチラシの配布、ホームページやSNSでの発信、親たちの情報ネットワークの利用などにより制度のPRに努めている。また、乳幼児医療申請時や乳児家庭全戸訪問時、市役所キッズコーナーなどで情報提供を行っている。今後も、子育て親子に接するあらゆる機会をとらえて情報を提供していきたい。			

		・一時預かりの最長利用時間は拠点により異なるが、子の年齢や様子を見て、利用者と相談の上時間延長に対応している拠点もいくつかある。利用限度はあるものの、利用者の状況を考慮して柔軟に対応するよう、各拠点に指導していきたい。			
--	--	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	69	事業名	病児・病後児保育事業	部名	子ども未来部	課名	保育所・幼稚園課
事業内容	児童が病気や病気の回復期で、保護者の仕事の都合等で家庭での保育が困難な場合に、児童を一時的に専用施設で預かります。			指標	病児・病後児保育利用児童数	平成26年度実績値	1,184
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			(9)病児・病後児保育事業

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	31,693	千円	(予算)	30,257	千円	(予算)	34,373	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	32,211	千円	(決算)	30,103	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	896		(目標)	1,038		(目標)	1,180		(目標)	1,322		(目標)	1,463	
	(実績)	1,373		(実績)	1,202		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	開設当初は、施設利用は事前予約を原則としていたが、利用者の声を受け、施設に働きかけを行った結果、施設に空きがあれば、当日申込みでの利用が可能となった。			子どもが一時的な病気の際にも安心して仕事ができるような環境を整備することにより、子育て世帯を支援するため、病児・病後児保育事業を実施する市内4施設に補助を実施した。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	事前に予約がない当日申込みでの利用に対応するため、定員一杯まで預かることができる適切な数の看護師・保育士を配置し、保護者が利用しやすい運営になるよう、実施施設に対し働きかけを行っている。			事前に予約がない当日申込みでの利用に対応するため、定員一杯まで預かることができる適切な数の看護師・保育士を配置し、保護者が利用しやすい運営になるよう、実施施設に対し働きかけを行っている。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・事業概要はよく理解できるが、各事業所での様々な保障や補助がなければ継続の実施が難しいので、予算の確保が実施に向けた一番の課題かと思われる。 ・きめ細かなニーズへの対応ができていない。利用者に向けて各事業の意味と内容を現場でしっかりと伝えたい。 ・目標を大きく上回る必要がある。病児・病後児保育利用施設の増加を図る必要があるのではないか。 ・子育て中に起きる突発的なケースによく対応できている。スタッフの充実により、更なる利用促進を図りたい。 ・病後児保育のような社会的必要性がある事業でも、運営が難しい場合がある。このような事業こそ、公費で対応する必要があるのではないか。			・日常から就学前の子どもがカルテを作成しておけるような体制が大切である。子どもの急病に対応するためには、日常からかかりつけ医とカルテがあることが重要。保健所や健診との連携が課題である。子育て支援はかかりつけ医との連携も今後は必要であり、医療との連携は子育ての課題と言える。 ・更なる改善への取り組み及び広報活動の充実をお願い致します。 ・事業充実はもとより、この事業の受益者の中には貧困による事例を注意深く観察し、支援組織との連携を図る体制を作ることが重要。 ・病児・病後時保育についてはその性格上担当課の評価にもあるように当日申し込みのケースが多く、実施事業所の自助努力だけでは厳しい。常に定員一杯までの応需を求めるのであれば、職員確保が十分ではないか。 ・病児、病後児の保育は、共働きの保護者にとって非常に重要な取り組みである。子どもの体調は、日によって急激に変化するため、事前予約ではニーズに対応しきれない。民間のノウハウ等も活用し、柔軟な対応を可能にしていきたい。 ・就労家庭において極めて必要性が高い。適切な数の看護師・保育士の配置のためには、予算措置が必須。											

意見等に対する対応状況	目標を上回る実績があるが、利用定員には余裕があるため市民への啓発に努める。また、利用しやすい運営になるよう引き続き実施施設に働きかけを行っていく事で、稼働率を向上させ、利用者数の増加に対応していく。	利用人数から算定する国の補助基準額に最低保証額を設けており、利用人数に関わらず職員配置できるよう補助を行っている。 利用しやすい運営になるよう引き続き実施施設に働きかけを行っていく事で、稼働率を向上させるとともに、新園の開設も視野に入れ、利用者数の増加に対応していくことを検討する。			
-------------	--	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	70	事業名	子育て短期支援事業	部名	子ども未来部	課名	子ども育成課
事業内容	緊急一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童を7日間を限度に預かり、養育・保護を行います。（ショートステイ事業） 仕事等の理由で帰宅が遅くなり、長期に児童の養育が困難な場合に、午後2時から10時までの時間帯のうち、1日4時間、6か月の範囲で児童を預かり、養育・保護を行います。（トワイライト事業）			指標	年間延べ利用者数（人日）	平成26年度実績値	323
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			(4) 子育て短期支援事業

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	2,002	千円	(予算)	1,923	千円	(予算)	1,945	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	2,002	千円	(決算)	1,348	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	300		(目標)	300		(目標)	300		(目標)	300		(目標)	300	
	(実績)	342		(実績)	225		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成25年度から利用可能な施設（児童養護施設）を1か所追加することで、利用の選択肢を広げた。また、子育て相談課、健康増進課及び子ども家庭相談センター等の関係機関と連携し、情報共有を図った結果、利用者数は増加した。			児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設又は乳児院において養育・保護を行った。 核家族化、共働き世帯及びひとり親家庭が増加し、虐待や発達面での育児不安が急増している中で、子育て短期支援事業の必要性及びニーズは高まっている。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	市内において利用可能な預かり施設が存在しないため、遠方への児童の送迎が必要となる。より利便性の高い制度設計を今後検討する必要がある。			子育て相談課、健康増進課及び子ども家庭相談センター等の関係機関と連携し、情報共有を図り、子育て親子を支援していく。 また、里親制度の活用など、より利便性の高い制度設計を検討していく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・事業概要はよく理解できるが、各事業所での様々な保障や補助がなければ継続的実施が難しいので、予算の確保が実施に向けた一番の課題かと思われる。 ・きめ細かなニーズへの対応ができていない。利用者に向けて各事業の意味と内容を現場でしっかりと伝えただければと思う。 ・核家族化、ひとり親家庭が増加するなか一定のニーズはあると考えるのが妥当である。現状では他市町村まで連れていかなければならず利便性が低い。中核市でもある奈良市の人口規模を考えれば民間活用も含め最低1箇所は自前で設置する必要があると考える。 ・利用者は目標を達成しているものの、遠方への送迎を改善してもらいたい。他の一時預かり施設を活用できないか。 ・奈良市内にそのような受け入れ施設を作るか、どこかの施設に併設するか検討できないか。			・更なる改善への取り組み及び広報活動の充実をお願い致します。 ・事業充実はもとより、この事業の受益者の中には貧困による事例を注意深く観察し、支援組織との連携を図る体制を作ることが重要。 ・核家族化、ひとり親家庭が増加するなか一定のニーズはあると考えるのが妥当。現状では他市町村まで連れていかなければならず利便性が低い。中核市でもある奈良市の人口規模を考えれば民間活用も含め最低1箇所は自前で設置する必要があると考える。											
意見等に対する対応状況	・予算の確保に向け、子育て短期支援事業の必要性及びニーズを訴え、継続的に事業を実施していく。 ・奈良市内に児童の受け入れ施設を作ることは、財政的に困難であると考え。今後、里親制度等の活用を検討し、利便性の向上を図りたい。			・子育て相談課、健康増進課及び子ども家庭相談センター等の関係機関と連携し、個々のケースに対応していく。 ・制度を改正し、里親等の居宅での児童の預かりも可能になったことから、ひとつの選択肢として活用していきたい。											

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	71	事業名	利用者支援事業	部名	子ども未来部	課名	保育所・幼稚園課 子ども育成課
事業内容	就学前の子どもとその保護者や妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報収集や提供のほか、必要に応じて相談・助言等を行います。			指標	利用者支援事業の実施箇所数	平成26年度 実績値	1
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			(1)利用者支援事業

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)	4,440	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	0	千円	(決算)	0	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	1		(目標)	1		(目標)	2		(目標)	2		(目標)	2	
	(実績)	1		(実績)	1		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	どのような形態で事業を実施していくかについて検討するために、奈良市子ども・子育て支援推進本部幹事会において、関係各課による「検討グループ会議」を立ち上げた。また、地域子育て支援拠点の職員を対象に専門研修を実施し、子育て支援員の認定を行った。			「利用者支援事業の相談支援体制検討グループ会議」において関係各課の情報共有、既存施策の現状把握と課題整理をおこない、連携のあり方について協議を重ね、事業の計画案を策定した。その結果、29年度新規事業として実施を決定した。			併せて、コンシェルジュを保育所・幼稚園課に継続配置して、就学前の子どもを持つ保護者及び妊娠している方の子育て支援のサポートを行い、子育て中の不安等を取り除くように相談・助言を行った。								
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	今後「利用者支援事業の相談支援体制検討グループ会議」において関係各課の情報共有、既存施策の現状把握と課題整理をおこない、連携のあり方について協議を重ね、事業形態の具体化を目指す。			29年度より、子ども育成課に専門職の子育てナビゲーター(2名)を配置し、利用者支援事業基本型を実施する。窓口及び電話相談の実施や、子育て支援拠点等を巡回し、地域のスタッフが相談を受けた案件のうち、より支援が必要な子育て家庭に対しては、専門機関との連携を図り支援につなげていく。			また、配置したコンシェルジュの能力向上のため、研修の参加が必要である。								

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	A			
子ども・子育て会議 における意見等	・「子育て相談」ができる場が広がっているが、利用者の立場からみると、相談としてどのような種類があり、どういった内容の相談が可能なのか、その全体像と、ニーズに合わせて選択していける情報が欲しいように思う。 ・他機関と連携し、コーディネート機能を発揮する利用者支援事業基本型の実施をイメージして改善点に盛り込んでどうか。 ・利用者支援事業の実施箇所数が1つだけなのに身近な場所といえるのか。				

意見等に対する対応状況	・子育て親子が必要な時に適切な支援や相談窓口にとどりつけるよう、子育て支援の総合的な情報提供並びに利用の調整、関係機関の連携等の役割を担うワンストップ型総合窓口の設置（基本型）を目指す。 ・利用者支援事業基本型の設置目標は1箇所のみだが、市内の地域子育て支援拠点と連携を密にして相談支援体制を構築するとともに、各拠点のスタッフに対して専門研修を実施し、資質向上を図ることで、全拠点でのワンストップサービス化等を目指し、利用者に最適な支援を行うことを目指す。	・子ども育成課に配置された専門職の子育てナビゲーターが、市内22か所の子育て支援拠点及び30か所の子育てスポットを巡回し、現場のスタッフが受けた相談のうち、より支援が必要な子育て家庭に対しては、専門機関との連携を図り支援につなげている。 また、子育て相談課や健康増進課等の各事業担当者とも連携し、支援が必要な家庭を継続して見守っている。 今後は、民生委員等の地域の子育て支援にかかわる関係者・関係機関とも連携し、事業の周知を図るとともに、地域での支援を担っていききたい。 今後、市内の子育て支援センター7か所に、利用者支援事業の担い手として「子育てコーディネーター」を配置し、子育てナビゲーターと連携を図りながら利用者支援事業を実施する計画であり、その準備として、各支援センターのスタッフへの専門研修を継続して実施していく。			
-------------	--	--	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	72	事業名	子育て世代支援PR事業	部名	子ども未来部	課名	子ども政策課
事業内容	本市の子育て情報をわかりやすく掲載した子育ておうえんサイト「子育て@なら」を運営するとともに、本市の子育て情報を一冊にまとめた「なら子育て情報ブック」を作成・配布します。			指標	奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」のページビュー数	平成26年度実績値	113,500
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	2,550	千円	(予算)	2,390	千円	(予算)	1,640	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	2,545	千円	(決算)	1,665	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	120,000		(目標)	126,000		(目標)	132,000		(目標)	138,000		(目標)	144,000	
	(実績)	125,494		(実績)	105,605		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	奈良市の子育て情報をわかりやすく掲載した子育ておうえんサイト「子育て@なら」を運営するとともに、奈良市の子育て情報を一冊にまとめた子育て情報ブックを作成した。また、子育て支援PR活動として市立保育所等へ奈良市の子育て応援キャラクターの着ぐるみ訪問やPR用品の作成・配布、さらに子育て支援に積極的に取り組んでいることをPRした。			奈良市の子育て情報をわかりやすく掲載した子育ておうえんサイト「子育て@なら」を運営し、平成28年度のページビュー数は105,605件となった。また、奈良市の子育て情報を一冊にまとめた子育て情報ブックを作成した。子育て支援PR活動として、市内保育所等へ奈良市の子育て応援キャラクターの着ぐるみ訪問やPR用品の作成・配布、さらに子育て支援に積極的に取り組んでいることをPRした。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	ホームページをより多くの人に利用してもらえるよう、アンケート調査とアクセス解析を行い、より魅力あるコンテンツへの更新を定期的に行うとともに、いろいろな情報を収集できるようFacebook、LINEの情報も充実していく。また、奈良市の子育て応援キャラクターの着ぐるみを様々なイベント等に派遣するなど、奈良市が子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを全国に向かってPRしていく。			ホームページをより多くの人に利用してもらえるよう、アンケート調査とアクセス解析を行い、より魅力あるコンテンツへの更新を定期的に行うとともに、いろいろな情報を収集できるようFacebook、LINEなど、SNSでの情報の配信方法も改善していく。また、奈良市の子育て応援キャラクターの着ぐるみを様々なイベント等に派遣するなど、奈良市が子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを全国に向かってPRしていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・子育て情報をわかりやすく掲載した子育ておうえんサイト「子育て@なら」の運営、市の子育て情報を一冊にまとめた「なら子育て情報ブック」の作成・配布など一定の評価はできる。配布してからの活用状況や、中学生・高校生などの授業での活用など新しい視点も必要かと考える。 ・なら子育て情報ブックは非常に見やすくできているが、冊子には情報量等に限界があるため、ホームページなどの活用を積極的に行っていただきたい。			・この事業は利用するしない以前に存在を知られているかどうかが重要だと思いますし、周知する努力をしているかどうか重要だと思います。 ・相談事業の内、利用者がニーズに合った事業を選択できるよう、連携を進めながら、その独自性のアピールなど、情報提供を積極的に進めてほしい。 ・多様な情報配信方法の活用により多くの方に利用してもらい、目標値の達成を期待する。											

意見等に対する対応状況	子育て情報の発信については、サイトや冊子だけでなく、SNSによる情報発信なども積極的に行っていく。	子育て広場や保育関連施設等の窓口にて子育てサイトの啓発物品を配置するなどし、奈良市の子育て支援の周知を継続的に行っていく。 また、奈良市の子育て関連情報についてサイトだけでなく、SNSを駆使するなど魅力ある情報発信を行い奈良市の子育て支援をPRしていく。			
-------------	---	--	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	73	事業名	家庭児童相談室運営事業	部名	子ども未来部	課名	子育て相談課
事業内容	子どもの生活習慣、学校生活、家庭環境等、児童と家庭の福祉の向上を図るため、家庭児童相談室を設置しています。			指標	家庭児童相談員数（人）	平成26年度実績値	2
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	4,493	千円	(予算)	4,472	千円	(予算)	4,396	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	4,432	千円	(決算)	4,238	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	2		(目標)	2		(目標)	2		(目標)	2		(目標)	2	
	(実績)	2		(実績)	2		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成26年度は3,757件、平成27年度は2,077件の相談を受けた。児童虐待、離婚、DV、子育て等の様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に適切な指導助言を行った。			平成26年度は3,757件、平成27年度は4,140件、平成28年度は4,689件の相談を受けた。児童虐待、離婚、DV、子育て等の様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に適切な指導助言を行った。また子育て支援センターや民生児童委員等に研修を行い相談体制の充実を図った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	市民の身近な相談室として活用されるよう広報活動を積極的に行うとともに、県中央こども家庭相談センター、保健所、学校、民生児童委員等との連絡協調を緊密に図り、家庭の福祉の向上に努める。			市民の身近な相談室として活用されるよう広報活動を積極的に行うとともに、県中央こども家庭相談センター、保健所、学校、民生児童委員等との連絡協調を緊密に図り、家庭の福祉の向上に努める。また、事業内容を具体的に紹介するよう努める。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・「子育て相談」ができる場が広がっているが、利用者の立場からみると、相談としてどのような種類があり、どのような内容の相談が可能なのか、その全体像と、ニーズに合わせて選択していただける情報が欲しいように思う。 ・庁外へ出かけて相談業務を行う体制を充実させてはどうか。	・この事業は利用するしない以前に存在を知られているかどうか重要だと思いますし、周知する努力をしているかどうか重要だと思います。 ・相談事業の内、利用者がニーズに合った事業を選択できるように、連携を進めながら、その独自性のアピールなど、情報提供を積極的に進めてほしい。			
意見等に対する対応状況	・広報活動の中で、子育てのニーズに合わせた情報提供を検討したい。 ・子育て支援センターや民生児童委員等に研修を行い、相談体制の充実を検討したい。	・ホームページ等を活用し事業の積極的な広報を検討したい。 ・関係機関と連携を今以上に深め、ニーズに沿った情報提供を検討したい。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	74	事業名	幼稚園や保育所の子育て相談	部名	子ども未来部	課名	こども園推進課
事業内容	幼稚園や保育所への電話や来園により、子育ての悩みや育児相談を行います。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円
	(決算)	—	千円	(決算)	—	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	全ての市立幼稚園・保育所において、園長をはじめとし、全職員が対応し、ニーズが多様化する中、悩みを抱える保護者の相談に、きめ細やかな対応を行ってきた。			電話、来園相談に加え、園庭開放、未就園児親子登園などの場も活用し、同年齢の子どもを見たり交流を持つことが発達への気づきや子育ての意欲につながるよう内容を工夫した。また、保護者同士の交流や発育・子育てにおける様々な悩み、不安などの相談に寄り添い対応した。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	全ての市立幼稚園・保育所において、相談事業の実施している。自園の取組や子どもの成長をホームページに掲載するなど、情報発信に努め、保護者の理解を得ながら安心して子育てができるよう相談対応の充実を図っているが、さらに情報発信の工夫に努めていく。			子育てに不安を抱えている保護者に対して園全体で常に相談できる体制を整えている。外部の相談機関を掲示して知らせたり、常に新しい情報を発信して園だけでなく奈良市全体で支えていける環境づくりに取り組んでいく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
担当課評価	B		B							
子ども・子育て会議における意見等	・「子育て相談」ができる場が広がっているが、利用者の立場から見ると、相談としてどのような種類があり、どういった内容の相談が可能なのか、その全体像と、ニーズに合わせて選択していける情報が欲しいように思う。 ・情報発信をしていくことは大切なので、今後も個人情報の問題に留意しながら引き続きお願いしたい。子育てや育児相談は園の教員が当たることは難しいので、助言者を配置する必要があるのではと思う。または、そこから別事業所へ繋いでいくことが必要かと思われる。		・この事業は利用するしない以前に存在を知られているかどうかが重要だと思いますし、周知する努力をしているかどうか重要だと思います。 ・相談事業の内、利用者がニーズに合った事業を選択できるよう、連携を進めながら、その独自性のアピールなど、情報提供を積極的に進めてほしい。							
意見等に対する対応状況	・施設で実施している「子育て相談」の情報発信を充実し、さらに利用してもらえようように努める。 ・子育てや育児相談は、日々共に生活をし、子どもの成長に直接関わっている園職員の役割が大事であり大きいと考えている。目の前の子どもの成長を保護者と共に喜び、相談し、共に歩んでいくことが求められる。そのためには保護者との信頼関係を深め、保護者にも子どもにも寄り添って支援していく必要がある。この関係性が十分に成されるように、各専門機関や関係所管も共に支援をおこなっている。それぞれの役割を生かした組織体制で子育て支援を充実させていけるようにしていく。		・各施設で実施している事業について、市庁舎内に実施状況を掲示したり、市ホームページ及びなら子育て情報ブック等で情報発信を行っている。更に効果的な周知方法を検討し、子育て支援の充実とニーズに合った利用につながるよう努めていく。							

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	75	事業名	家庭教育推進事業	部名	教育総務部	課名	生涯学習課
事業内容	子どもや家庭教育を取り巻く諸問題の解決と家庭の教育力の向上を図るため、公民館を拠点に地域で取り組む家庭教育支援の仕組みを構築します。			指標	「家庭教育支援事業」を実施している公民館数（館）	平成26年度実績値	1
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	800	千円	(予算)	234	千円	(予算)	180	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	798	千円	(決算)	234	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	5		(目標)	6		(目標)	7		(目標)	8		(目標)	9	
	(実績)	5		(実績)	6		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成25、26年度に文部科学省委託事業として、公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し、解決していくモデル事業を実施し、新たな家庭教育支援の仕組みを構築した。この取組をもとに、平成27年度から「家庭教育支援事業」として、公民館5館において取組を実施した。			公民館を拠点として、子を持つ親同士が交流し、子育てに関する悩み相談・情報共有する場としてサロンを開設したり、親子で参加できる講座を実施したり、地域での課題に応じた取組を行った。この取組により保護者と地域、公民館のつながりが生まれた。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	「家庭教育支援事業」の仕組みを定着させ、市域全体に広がるよう、この取組を実施する公民館数を増やしていく。また、この取組の成果を公開し、情報共有することにより、同じ課題に直面している地域の課題解決につなげるなど地域間の交流・連携も図っていく。			今後も引き続き、取組館で家庭教育支援事業を継続して実施し、子どもたちが地域社会の中で心身ともに健やかにたくましく成長できる環境整備を目指す。また、本事業の仕組みづくりが難しい地域もあるため、地域団体と公民館職員が家庭教育支援における地域や公民館の役割と機能を学ぶ研修等を行い、どの地域においても課題解決を図る仕組みが構築できるようにする。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	—	・地域としての取り組みは一定の評価ができると考える。課題は、今後就労する子育て者が増加したときのシステム構築である。未就園の孤立化をどのように地域で支援していくのか。講習会の中身は従来型でよいのか。子育ての何が課題であるのかは時代によって変容してきている。大人の生活がこの数年で大きく変容し、子どもの生活も大きく変わっている。そのことと、支援が必要なことは整理しなければならない時期ともいえる。 ・この事業は利用するしない以前に存在を知られているかどうか重要だと思いますし、周知する努力をしているかどうか重要だと思います。 ・実施している公民館数という指標が適切なのか、参加者数の推移などが分からないと、事業として成立しているのか判断が出来ないように思います。			

意見等に対する対応状況	—	・時代の変容に対応するよう、講座の中身や子育ての何が課題であるのかなどについては、館内及びブロック別研修等のなかで随時検討を重ねている。 ・事業について知られているかどうかについては、公民館だより等、随時発信し広報に努めている。普段公民館を利用しない方が事業参加者の口コミにより利用者が増加傾向にあるが、引き続き広報に努めていきたい。 ・実施している公民館数の指標については、平成25年度に文部科学省委託事業として、家庭教育事業のモデル館を生み出し、委託事業が終了した平成27年度から引き続き家庭教育事業を全市的に広めていくために、モデル館を含む公民館5館で実施した。全館で実施することを目標にしているが、家庭教育支援事業の仕組みを定着するには時間を要し、その中で、年度ごとに1館が取組み館としてスタートさせることで設定している。			
-------------	---	--	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	76	事業名	子ども医療費助成	部名	子ども未来部	課名	子ども育成課
事業内容	健康保険に加入している中学校修了前（15歳到達後最初の3月31日まで）の子どもを対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費は除く）から一部負担金を除いた額を助成します。ただし、中学生は入院のみの助成です。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	648,316	千円	(予算)	685,000	千円	(予算)	739,500	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	637,175	千円	(決算)	707,952	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成23年8月から、助成対象を「就学前の子ども」から「中学校修了前までの子ども」に拡大し、平成26年4月からは、小中学生の入院の一部負担金を減額した。子どもの健やかな成長の一助になったと考える。			平成23年8月から、助成対象を「就学前の子ども」から「中学校修了前までの子ども」に拡大し、平成26年4月からは、小中学生の入院の一部負担金を減額した。平成28年8月からは、中学生の通院まで助成の対象を拡大した。子どもの健やかな成長の一助になったと考える。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	平成28年8月からは助成対象を更に拡大し、中学生の通院も助成対象とする。これにより中学校修了までの子どものすべての保険診療が助成対象となり、子どもの健やかな成長により一層寄与するものと考ええる。 また、国による子ども医療費助成の早期創設の要望も、国に対して、引き続き行っていく。			平成28年8月からは助成対象を更に拡大し、中学生の通院も助成対象とした。これにより中学校修了までの子どものすべての保険診療が助成対象となり、子どもの健やかな成長により一層寄与するものとなった。 また、国による子ども医療費助成の早期創設の要望も、国に対して、引き続き行っていく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議における意見等	・中学生の通院まで助成対象を拡大するなど評価が高いのはわかるが、今なお償還払い（一旦立替が必要）制度であり、利便性としては保護者サイドからの評価は低い。国の制度上の問題（現物給付ではペナルティ発生）が大きいのは分かるが、子どもの貧困が社会問題化するなか県に倣えではなく、本計画、本条例の理念からも先行実施すべき課題であると考ええる。	・平成28年8月からは助成対象を更に拡大し、中学生の通院も助成対象としたことは評価できる。これにより中学校修了までの子どものすべての保険診療が助成対象となり、子どもの健やかな成長により一層寄与するものとなったことも評価できる。 ・中学生の通院まで助成対象を拡大したことは高く評価できる。しかしながら、今なお償還払い（一旦立替が必要）制度であり、利便性としての保護者サイドからの評価は低い。近畿2府4県で現物給付方式を採用していないのは奈良だけであり、特に他府県から引越してきた親などからは「子育てしにくいまち」であるとの声も多い。実施できない最大の障壁とされていた国の現物給付へのペナルティも廃止の方向が確認されており、速やかに現物給付方式にあらためるべきではないか。県に倣えではなく、本計画、奈良市子どもにやさしいまちづくり条例の理念からも先行実施すべき課題であると考ええる。			
意見等に対する対応状況	現在、国において現物給付に対する国庫負担金の減額調整措置の廃止（ペナルティ廃止）について検討されていることから、国が廃止の具体的な方向性を示してから、助成方法の見直し（現物給付方式）を検討していく。	本市の子育て環境の充実を図るために、現物給付方式の早期導入が必要と考えている。なお、子ども医療費助成制度は県下統一で自動償還払い方式を導入しているため、現物給付方式への変更については、県下市町村の合意形成が必要となる。このため、国保のペナルティが廃止された未就学児までを対象とした現物給付方式の導入について、現			

		在、県及び県下市町村と検討しているが合意形成には至っていない。 今後も、県下統一での現物給付方式の早期導入を目指し、県及び県下市町村と引き続き協議を進めていく。			
--	--	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	77	事業名	就園奨励費補助	部名	子ども未来部	課名	保育所・幼稚園課
事業内容	私立幼稚園に通う保護者の経済的負担の軽減を図ります。	指標	補助限度額について、本市の基準額が国の基準を下回っている階層の数		平成26年度実績値	11	
		量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業					該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	107,000	千円	(予算)	107,000	千円	(予算)	108,000	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	107,254	千円	(決算)	105,268	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	11		(目標)	11		(目標)	0		(目標)	0		(目標)	0	
	(実績)	11		(実績)	11		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	幼児教育の普及および充実のため、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ることを目的に、私立幼稚園設置者を通して幼稚園就園奨励費を保護者に交付した。			幼児教育の普及および充実のため、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ることを目的に、私立幼稚園設置者を通して幼稚園就園奨励費を保護者に交付した。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、幼稚園就園支援事業を継続して実施するとともに、補助限度額と補助対象者の拡充について検討を行う。			子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、幼稚園就園支援事業を継続して実施するとともに、補助限度額と補助対象者の拡充について検討を行う。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	C	C			
子ども・子育て会議における意見等	・財政的にも厳しい状況であることも理解できるが、私立幼稚園にも子育て支援の一端を担う社会的役割があることを、また私立の特色ある教育を是非受けさせたいと願う保護者への援助が少しでも大きくなることに期待したい。				
意見等に対する対応状況	幼児期の教育は、生涯にわたり人格形成の基礎を培うものであり、すべての子どもに質の高い幼児教育を保障するため、引き続き、事業継続及び拡充を検討していく。				

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	78	事業名	就学援助	部名	教育総務部	課名	教育総務課
事業内容	小・中学校の就学が経済的に困難な世帯に必要な援助を行い、安心して義務教育を受けられる環境を整えます。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	200,394	千円	(予算)	223,519	千円	(予算)	240,077	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	188,548	千円	(決算)	209,678	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	事業の対象である、経済的な理由により就学が困難な世帯に対し周知できるよう、年度当初及び申請期間前にお知らせ文書を配布している。また、しみんだより・ホームページによる広報を行っている。			年度当初及び申請期間前のお知らせ文書配布、しみんだより・ホームページによる周知を行った。申請の簡略化のため、申請書をホームページからダウンロード可能とした。また、平成29年度新中学校1年生に対して新入学準備金の入学前支給を行った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	対象世帯に対する周知を推進するため、学校担当者への周知、関連事業担当課との連携を進め、より広く事業の実施・内容・申請方法を広報する。また、より簡単に申請することができるよう、申請方法の改善を行っていく。			保護者及び学校、関係各課への周知を進め、対象世帯に届くよう広報していく。支給内容、支給時期についても、新入学準備金の入学前支給など、より対象世帯の生活実態に沿ったかたちになるよう改善していく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・子どもの貧困が社会問題化するなか、担当課評価にもあるよう周知が不十分であり対象に該当するかどうか分かりにくいのではないかと。保育料のように市民税額など所得階層から対象者を選定し市からの個別通知方式の採用を検討してはどうか。 ・就学援助などの申請方法の改善に期待する。			・子どもの貧困が社会問題化するなか、他市町村の先進事例に倣い、新入学準備金の入学前支給を実施するなど、現実に対応されている点は高く評価できる。但し、担当課評価にもあるように、周知が不十分であり、配布される文章だけでは、対象に該当するかどうか分かりにくいのではないかと。保育料のように市民税額など所得階層から対象者を選定し、市からの個別通知方式の導入も検討するなど、更なる改善と予算措置を期待する。 ・就学援助が必要な家庭は、情報の獲得についても支援が必要なケースが多いため、行政の持つネットワークや情報を駆使して、100%届けられるよう努力をお願いします。											
意見等に対する対応状況	周知について、奈良市立小中学校全児童生徒に対して、4月当初・申請時期直前にお知らせを配布しているほか、認定の目安の収入も示している。申請方法は、今年度よりホームページからのダウンロード可能とするなど改善を進めている。今後も周知を含め、制度改善に努めたい。			税額の確認には本人の同意が必要であり、申請前に対象者を選定・通知することはできません。奈良市立小中学校全児童生徒に配布する案内文書やホームページの内容をより伝わりやすく改善するとともに、保護課など関係各課との連絡をより密に行い、支援が必要な方に情報が届き、申請までつなげられるよう改善に努めます。											

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	79	事業名	特別支援教育就学奨励事業	部名	教育総務部	課名	教育総務課
事業内容	特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援学級に在籍する児童・生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整えます。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	16,526	千円	(予算)	18,770	千円	(予算)	21,081	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	12,121	千円	(決算)	14,171	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	奈良市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校より全ての対象者に対し周知し、申請または辞退の確認を行っている。			奈良市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校を通じ全対象者に周知し、申請または辞退の確認を行っている。平成28年度は、学校説明会時に合わせて新1年生に制度内容について周知し、申請時のお知らせ文書も例年より1ヶ月早めに配布した。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する小中学生が、安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に沿って継続実施をしていく。また、学校を通じた保護者へのお知らせ文書の配布を継続し、制度内容や申請手続きについて、早期に告知するよう努めていく。			国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する小中学生が、安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に沿った継続を実施していく。また、特別支援学級に在籍者の増加を視野に入れ、制度内容や申請手続きについて保護者に分かってもらえるよう、通知文書の配布を含めて学校との連携に一層努めていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・早期告知に努めていただきたい。	—			
意見等に対する対応状況	現在、新入学児童生徒に対しては入学前の学校説明会時に、在学児童生徒に対しても新学期開始前に、学校を通じて案内文を保護者に配布している。さらに、奨励費申請時にも学校を通じて案内文を保護者に配布している。今後も保護者への早期時期からの周知に努めたい。	—			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	—	—			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	80	事業名	ひとり親家庭等医療費助成	部名	子ども未来部	課名	子ども育成課
事業内容	健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満（18歳到達後最初の3月31日まで）の子や父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費は除く）から一部負担金を除いた額を助成します。			指標	—	平成26年度実績値	—
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	188,075	千円	(予算)	180,220	千円	(予算)	194,112	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	187,256	千円	(決算)	184,751	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	—		(実績)	—		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成23年8月から助成対象を父子家庭にも拡大し、健康保険に加入しているひとり親家庭の父又は母と18歳未満の児童を対象に医療費の一部を助成した。ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減の一助になったと考える。			平成23年8月から助成対象を父子家庭にも拡大し、健康保険に加入しているひとり親家庭の父又は母と18歳未満の児童を対象に医療費の一部を助成した。ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減の一助になったと考える。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	今後も引き続き、制度の周知・啓発に努める。			今後も引き続き、制度の周知・啓発に努める。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	A			A											
子ども・子育て会議における意見等	・ひとり親家庭の問題は多岐にわたっているため、支援の仕方、方法は個々違うので大変難しい問題ではあるが、専門家のアドバイスも交えながらより一層の事業展開に向けて継続的な取り組みに期待したい。あわせて心のケアについても必要であれば支援されたい。			ひとり親家庭の子ども2人に1人が貧困状態にあると言われていています。すべての子どもが等しく充実した生活を送ることができるよう、一つ一つの充実と周知の徹底をお願いします。 ・相談・支援業務の後のフォローアップケアも含め取り組んで頂けるようお願いします。											
意見等に対する対応状況	ひとり親家庭への経済的支援を行うとともに、支援が必要な家庭においては、子育て相談課等の関係課との連携を図る。			支援が必要な家庭においては、子育て相談課等の関係課との連携を図っている。 今後も継続して、医療費助成によるひとり親家庭への経済的支援を行う。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	81	事業名	ひとり親家庭等相談	部名	子ども未来部	課名	子育て相談課
事業内容	母子家庭、父子家庭、寡婦または離婚前の方に対し、生活や家庭、子どもの養育、就職や自立の支援、母子及び父子並びに寡婦福祉資金の利用等の相談に応じます。			指標	相談件数（件）	平成26年度実績値	1,787
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	4,413	千円	(予算)	4,413	千円	(予算)	4,413	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	4,356	千円	(決算)	4,356	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	1,600		(目標)	1,600		(目標)	1,600		(目標)	1,600		(目標)	1,600	
	(実績)	1,858		(実績)	2,116		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成26年度延べ1,787件、平成27年度延べ1,858件の相談があった。また、相談も多岐にわたり、各種制度の利用の促しや、関係機関につなぐことで自立に向けての相談に応じることができた。			平成27年度延べ1,858件、平成28年度延べ2,116件の相談があった。また、相談窓口のワンストップ化に関して、ひとり親家庭相談窓口のチラシを作成・配布し、関係機関へ相談事業の周知を行った。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	様々な社会的要因などにより、今後の相談内容も多岐にわたると考えられる。より多くのひとり親家庭等に、支援制度の情報などを提供するとともに、自立支援プログラム策定など、関係機関との連携を行い、自立への支援を行っていく。			様々な社会的要因などにより、今後の相談内容も多岐にわたると考えられる。また、ひとり親家庭の中には日中窓口に相談に訪れることが困難な家庭もあるため、ICT活用による相談体制の充実を含め、関係機関と連携しながらひとり親家庭がより相談しやすい体制づくりに取り組んでいく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議 における意見等	・ひとり親家庭の問題は多岐にわたっているため、支援の仕方、方法は個々違うので大変難しい問題ではあるが、専門家のアドバイスも交えながらより一層の事業展開に向けて継続的な取り組みに期待したい。あわせて心のケアについても必要であれば支援されたい。 ・目標を大きく上回っており、引き続き支援登録者の増加を図っていただきたい。関係機関との連携より、ワンストップの相談窓口を目指していただきたい。			・母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦の自立を支援するため、就業相談、就業支援講習会、就業情報提供等の施策を総合的・計画的に実施することが課題である。 ・ひとり親家庭の子どもの2人に1人が貧困状態にあると言われています。すべての子どもが等しく充実した生活を送ることができるよう、一つの充実と周知の徹底をお願いします。 ・相談・支援業務の後のフォローアップケアも含め取り組んで頂けるようお願いいたします。 ・ひとり親家庭の子どもたちが抱える困難は経済的なものだけではないと思います。子どもたちを支えるのは親だけではない、ということを子どもも親も感じられる仕組みがあって、相談の中でそうした面のケアが出来るようなものであってほしいと思います。 ・目標値を大きく上回っており評価できる。相談内容が多岐にわたるが引き続き利用しやすい環境づくりを目指してほしい。											

意見等に対する対応状況	引き続き、相談者の話を傾聴し、ひとりひとりの状況に応じたきめ細やかな相談体制により、必要な制度がスムーズに利用できるよう母子家庭等就業自立センターや庁内関連部署、関係機関との連携を図る。	引き続き相談者に寄り添い、信頼関係を構築するよう努める。 必要な制度が利用できるよう母子家庭等就業自立センターや庁内関連部署等との連携を図る。 相談者が利用しやすいメール対応等の相談方法を検討する。			
-------------	---	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	82	事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	部名	子ども未来部	課名	子育て相談課
事業内容	修学や求職等の自立に必要な理由や疾病等の社会的理由で一時的に生活援助や保育サービスが必要な母子家庭、父子家庭、寡婦の世帯に、家庭生活支援員を派遣します。			指標	ひとり親家庭等日常生活支援事業の延べ利用回数（回）	平成26年度実績値	7
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	450	千円	(予算)	450	千円	(予算)	450	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	233	千円	(決算)	422	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	10		(目標)	10		(目標)	15		(目標)	20		(目標)	25	
	(実績)	28		(実績)	64		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成26年度は7件、平成27年度は28件の利用があった。ひとり親家庭等が子育てと就業等を両立するため必要な、緊急時の生活援助や子どもの保育サービスを行った。			平成27年度は28件、平成28年度は64件の利用があった。ひとり親家庭等が子育てと就業等を両立するため必要な、生活援助や子どもの保育サービスを行った。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	ひとり親家庭の子育てと仕事等の社会両立のために必要な制度であり、関係機関と協力し今後もより効果的に周知を行うことで、登録者の増加と利用促進を図る。			ひとり親家庭の子育てと仕事等の両立のために必要な制度である。今後も効果的に周知を行い、登録者の増加と利用促進を図るとともに、より利用しやすい制度となるよう、支援内容の見直しを行っている。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・ひとり親家庭の問題は多岐にわたっているため、支援の仕方、方法は個々違うので大変難しい問題ではあるが、専門家のアドバイスも交えながらより一層の事業展開に向けて継続的な取り組みに期待したい。あわせて心のケアについても必要であれば支援されたい。 ・目標を大きく上回っており、引き続き支援登録者の増加を図っていただきたい。関係機関との連携より、ワンストップの相談窓口を目指していただきたい。				
意見等に対する対応状況	- 引き続き、ホームページや市民だよりにより広報を行い情報の周知を行うとともに、登録者の話を傾聴し、母子家庭等就業自立センターや庁内関連部署、関係機関との連携を図る。 - 引き続きしみんだより等の手段により広報を行うとともに、よりよい制度周知方法を開拓しながら、情報の周知に努める。 - 登録者の話を傾聴し、奈良県母子福祉連合会や庁内関連部署、関係機関との連携を図る。				

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか					
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	83	事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業	部名	子ども未来部	課名	子育て相談課
事業内容	母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦の自立を支援するため、就業相談、就業支援講習会、就業情報提供等の施策を総合的・計画的に実施します。			指標	利用人数（人）	平成26年度実績値	3,843
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	5,262	千円	(予算)	5,452	千円	(予算)	5,496	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	4,501	千円	(決算)	4,847	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	3,800		(目標)	4,000		(目標)	4,000		(目標)	4,000		(目標)	4,000	
	(実績)	4,285		(実績)	4,394		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成26年度は3843人、平成27年度は4285人の利用があった。母子家庭の母や父子家庭の父などの就業自立支援は、生活の基盤を作る重要な支援であり、求人情報の提供や就業に関する相談を受ける。			平成27年度は4285人、平成28年度は4,394人の利用があった。母子家庭の母等の就業自立支援として求人情報の提供や就業に関する相談支援事業を行うとともに、養育費等相談などの生活に関する相談や弁護士による離婚等に係る法律相談などの相談事業を行った。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	平成28年度から養育費等相談事業をセンター事業として実施することにより、支援の充実を目指す。今後も関連機関との連携強化や広報の徹底により新規利用者の拡大を図る。			平成28年度から養育費等相談をスマイルセンターで実施することとなったことに加え、新たにひとり親家庭を対象とした弁護士相談を開始した。今後も機会を捉えて周知し、新規利用者の拡大を図る。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・ひとり親家庭の問題は多岐にわたっているため、支援の仕方、方法は個々違うので大変難しい問題ではあるが、専門家のアドバイスも交えながらより一層の事業展開に向けて継続的な取り組みに期待したい。あわせて心のケアについても必要であれば支援されたい。 ・目標を大きく上回っており、引き続き支援登録者の増加を図っていただきたい。関係機関との連携より、ワンストップの相談窓口を目指していただきたい。	・母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦の自立を支援するため、就業相談、就業支援講習会、就業情報提供等の施策を総合的・計画的に実施することが課題である。 ・ひとり親家庭の子どもの2人に1人が貧困状態にあると言われています。すべての子どもが等しく充実した生活を送ることができるよう、一つ一つの充実と周知の徹底をお願いします。 ・相談・支援業務の後のフォローアップケアも含め取り組んで頂けるようお願いいたします。 ・平成28年度から養育費等相談をスマイルセンターで実施することとなったことに加え、新たにひとり親家庭を対象とした弁護士相談を開始したことは画期的である。今後も機会を捉えて周知し、新規利用者の拡大を図ってほしい。			
意見等に対する対応状況	引き続き、相談者ひとりひとりの状況に応じたきめ細やかな相談体制により、就労に結び付け自立を支援するとともに、必要な制度が利用できるよう母子・父子自立支援員や関係機関との連携を図る。	引き続き、相談者ひとりひとりの状況に応じたきめ細やかな相談体制により、就労に結び付け自立を支援する。複数の機関で実施しているひとり親世帯向けの施策について、必要な制度が利用できるようスマイルセンター他関連団体との連携を図る。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	84	事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業	部名	子ども未来部	課名	子育て相談課
事業内容	母子家庭の母、または父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援するもので、母子家庭、父子家庭の自立促進を図るため、教育訓練を受講することが適職につくため必要と認められる場合に、教育訓練給付金を交付します。			指標	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業利用者数（人）	平成26年度実績値	3
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	420	千円	(予算)	261	千円	(予算)	509	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	104	千円	(決算)	47	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	7		(目標)	10		(目標)	15		(目標)	20		(目標)	25	
	(実績)	7		(実績)	1		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成26年度講座受講者5人から申請、年度中の修了者3人に支給、平成27年度講座受講者6人から申請、年度中の修了者7人に支給した。			平成27年度講座受講者6人から申請、年度中の修了者7人に支給、平成28年度講座受講者2人から申請、年度中の修了者1人に支給した。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	主体的な能力開発の取組を支援し、修了者の就労を支援することで、自立を促進していく。また、あらゆる機会を通じ、制度の周知を行い利用の促進を図っていく。			平成29年度より国の制度改正に伴い、雇用保険の教育訓練給付金対象者についても対象者となることで、今後制度の対象者及び利用者の増加が見込まれる。新たな対象者へ機会を捉えて情報提供するとともに、引き続き制度の周知を行い利用の促進を図る。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・ひとり親家庭の問題は多岐にわたっているため、支援の仕方、方法は個々違うので大変難しい問題ではあるが、専門家のアドバイスも交えながらより一層の事業展開に向けて継続的な取り組みに期待したい。あわせて心のケアについても必要であれば支援されたい。			・ひとり親家庭の子どもの2人に1人が貧困状態にあると言われています。すべての子どもが等しく充実した生活を送ることができるよう、一つ一つの充実と周知の徹底をお願いします。											
意見等に対する対応状況	ホームページやひとり親家庭等支援情報冊子で制度の周知を行うとともに、修了者の就労を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センターの支援員と連携を図る。			制度を必要としているひとり親家庭の親が制度を利用できるよう広報徹底及びハローワーク、スマイルセンターや庁内関連部署等と連携により支援につなぐよう努める。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか			A											
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか			—											

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	85	事業名	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	部名	子ども未来部	課名	子育て相談課
事業内容	母子家庭の母、または父子家庭の父が就業に結びつきやすい資格を取得するために養成機関で受講するに際して、高等職業訓練促進給付金を交付することで、受講期間中における生活の不安の解消および生活の負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供し、資格取得を容易にします。			指標	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業の利用人数（人）	平成26年度実績値	35
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	21,169	千円	(予算)	34,289	千円	(予算)	35,028	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	20,524	千円	(決算)	26,449	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	35		(目標)	38		(目標)	41		(目標)	44		(目標)	47	
	(実績)	22		(実績)	27		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成26年度35人に支給し修了者は13人、平成27年度22人に支給し修了者は13人であった。修了者は、取得した資格を生かした正規の就労に結びついており、就労支援として必要な事業となっている。			平成27年度22人に支給し修了者は13人、平成28年度27人に支給し修了者は6人であった。修了者は、取得した資格を生かした正規の就労に結びついており、就労支援として必要な事業である。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	就業に有利な資格取得を支援することで、正規の就労に結び付け自立を促進していく。また、養成機関と連携を図る他、あらゆる機会を通じ周知を行い、利用の促進を図っていく。			就職に有利な資格取得を支援することで、正規の就労に結び付け自立を促進していく。平成28年度対象資格を拡大したほか、状況に応じて通信制の利用を認めたことにより、今後さらに利用者の増加が見込まれる。養成機関と連携を図りながら、機会を捉えて周知を行っていく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・ひとり親家庭の問題は多岐にわたっているため、支援の仕方、方法は個々違うので大変難しい問題ではあるが、専門家のアドバイスも交えながらより一層の事業展開に向けて継続的な取り組みに期待したい。あわせて心のケアについても必要であれば支援されたい。 ・制度の周知を積極的に行っていたいただきたい。		・ひとり親家庭の子どもの2人に1人が貧困状態にあると言われていています。すべての子どもが等しく充実した生活を送ることができるよう、一つ一つの充実と周知の徹底をお願いします。		
意見等に対する対応状況	ホームページやひとり親家庭等支援情報冊子での広報のほか、養成機関への制度の周知を行うとともに、修了者の就労を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センターの支援員と連携を図る。		制度を必要としているひとり親家庭の親が制度を利用できるよう広報徹底及びハローワーク、スマイルセンターや庁内関連部署等と連携により支援につなぐよう努める。		

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	86	事業名	公共賃貸住宅における母子・父子世帯向けの優先入居制度の活用	部名	市民生活部	課名	住宅課
事業内容	市営住宅の空家募集において、母子世帯または父子世帯で20歳未満の子がいる世帯に対する優先入居制度を実施します。			指標	母子父子世帯向け住宅の新規募集件数（件）	平成26年度実績値	2
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	—	千円	(決算)	—	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	2		(実績)	1		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	母子父子世帯向けとして2件空家募集し、2件入居した。予算・決算額については、一般向け住宅及び特定目的住宅の空家修繕費に含まれるため、母子父子世帯向け住宅として個別で計上していない。空家募集については、過去の応募状況等を参考に、母子父子世帯向けを含めた特定目的住宅の募集戸数をその都度検討するため、目標値は定めていない。			母子父子世帯向けとして1件空家募集し、1件入居した。予算・決算額については、一般向け住宅及び特定目的住宅の空家修繕費に含まれるため、母子父子世帯向け住宅として個別で計上していない。空家募集については、過去の応募状況等を参考に、母子父子世帯向けを含めた特定目的住宅の募集戸数をその都度検討するため、目標値は定めていない。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	今後も現行の取り組み方針を継続する。			今後も現行の取り組み方針を継続する。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・ひとり親家庭の問題は多岐にわたっているため、支援の仕方、方法は個々違うので大変難しい問題ではあるが、専門家のアドバイスも交えながらより一層の事業展開に向けて継続的な取り組みに期待したい。あわせて心のケアについても必要であれば支援されたい。 ・更なる利用促進に努めていただきたい。	・ひとり親家庭の子どもの2人に1人が貧困状態にあると言われています。すべての子どもが等しく充実した生活を送ることができるよう、一つの充実と周知の徹底をお願いします。			
意見等に対する対応状況	今後も現行の取り組みを継続し、更なる利用促進の為に、告知方法等の検討を行いたい。	より充実した事業となるよう、福祉部局等他課とも連携しながら周知に努めています。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	—	—			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	87	事業名	放課後児童健全育成事業施設における障がい児の受け入れ推進		部名	学校教育部	課名	地域教育課
事業内容	放課後に就労等で保育のできない世帯の小学生を対象に、バンビーホームを開設しており、障がいの程度・内容に応じて指導員の加配をしながら、障がい児の受け入れを推進します。				指標	障がい児受け入れ施設数 (箇所)	平成26年度 実績値	38
					量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
予算・決算額	(予算)	608,400 (放課後児童健全育成事業を含む) 千円	(予算)	629,320 (放課後児童健全育成事業を含む) 千円	(予算)	656,969 (放課後児童健全育成事業を含む) 千円	(予算)	千円	(予算)	千円
	(決算)	581,265 (放課後児童健全育成事業を含む) 千円	(決算)	619,211 (放課後児童健全育成事業を含む) 千円	(決算)	千円	(決算)	千円	(決算)	千円
目標値と実績値	(目標)	46	(目標)	46	(目標)	46	(目標)	46	(目標)	46
	(実績)	39	(実績)	39	(実績)		(実績)		(実績)	
取り組み内容・成果等	障がいの程度・内容に応じて指導員の加配も考慮しながら、障がい児の受け入れを行った。		障がいの程度・内容に応じて指導員の加配も考慮しながら、障がい児の受け入れを行った。							
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	静養室が未設置のホームもあるため、施設の改善も進めながら、今後も障がい児の受け入れを行っていく。		静養室が未設置のホームもあるため、施設の改善も進めながら、今後も障がい児の受け入れを行っていく。							

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	B			
子ども・子育て会議 における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力(レジリエンス)」のある社会になっていくのではないかと。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・進捗状況の評価がAになっているので、引き続き事業の発展に期待する。	・障がいのある子どもの支援は、子どもだけでなく、その親のケアも必要であると考え。しっかりとニーズを把握しながら、利用者の拡大を図ってもらいたい。 ・障がい者も健常者も共に生き生きと過ごせる地域を目指し取り組んでいく事は大切な事だと思います。当該施策の広報活動の更なる充実を行えばと思います。 ・単に指導員の加配だけでなく、障がい者理解や障がいの別に応じた適切な知識や対応が出来るような研修等も必要ではないかと思っています。			
意見等に対する対応状況	しみんだよりやホームページ等を利用し、入所の案内を含めた更なる情報発信ができるよう努めていきたい。	特別な支援を要する児童への対応等の研修を行い、バンビーホーム指導員の質の向上を図っていく。また、静養室の整備等環境改善を行っていく。			

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課 評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	88	事業名	短期入所	部名	福祉部	課名	障がい福祉課
事業内容	居宅においてその介護を行う方の疾病その他の理由により、障害者支援施設、障害福祉施設等への短期間の入所を必要とする障がい児につき、当該施設に短期間の入所をさせて、入浴、排泄及び食事の介護その他の必要な支援を行います。			指標	実利用者数（人）	平成26年度実績値	178
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	145,000	千円	(予算)	172,000	千円	(予算)	189,000	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	149,007	千円	(決算)	170,790	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	200		(目標)	210		(目標)	220		(目標)	230		(目標)	240	
	(実績)	174		(実績)	200		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	障がい児が望む生活が地域で送れるよう、相談支援専門員等との相談により子どもの状況に応じた障害福祉サービスが利用できるよう支給決定を行った。			障がい児が望む生活が地域で送れるよう、相談支援専門員等との相談により子どもの状況に応じた障害福祉サービスが利用できるよう支給決定を行った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	今後も継続して子どもの状況に応じたサービス決定を行っていく。			今後も継続して子どもの状況に応じたサービス決定を行っていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	A			A											
子ども・子育て会議における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力（レジリエンス）」のある社会になっていくのではないかと。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・進捗状況の評価がAになっているので、引き続き事業の発展に期待する。			・障がい児の発達支援、家族支援、地域支援をさらにすすめられるように、事業所の相談体制や支援方法について強化していく必要があると考える。障がいの内容やアセスメント、子どもを取り巻く環境は激変してきている。相談支援専門員や関係機関が協議し方向性や支援方法を見極めていくことを継続していくことが求められる。頑張っていることは一定の評価ができる。 ・障がいのある子どもの支援は、子どもだけでなく、その親のケアも必要であると考え。しっかりとニーズを把握しながら、利用者の拡大を図ってもらいたい。 ・障がい者も健常者も共に生き生きと過ごせる地域を目指し取り組んでいく事は大切な事だと思います。当該施策の広報活動の更なる充実を行えばと思います。											
意見等に対する対応状況	障がい児が望む生活が地域で送れるよう、子どもに応じたサービスの提供を相談支援事業所等と検討し提供しているが、今後も子どもや保護者の意向を把握しながらサービスの提供を行いたい。また、情報についても支援者等を通じて啓発にも努めていきたい。			障害児が望む生活が地域で送れるよう、子どもに応じたサービスの提供を相談支援事業所等と検討し提供しているが、今後も子どもや保護者の意向を把握しながら事業所等との連携、協議、啓発に努めていきたい。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A			A											
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—			—											

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	89	事業名	障害児通所支援	部名	福祉部	課名	障がい福祉課
事業内容	障がい児を児童発達支援センター等の施設に通わせ、年齢に応じて日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の伝達及び集団生活への適応訓練を行います。			指標	障害児相談支援事業所による利用計画作成割合（％）	平成26年度実績値	39.7
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	757,303	千円	(予算)	885,166	千円	(予算)	1,018,000	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	757,303	千円	(決算)	877,868	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	80		(目標)	82		(目標)	84		(目標)	86		(目標)	88	
	(実績)	90		(実績)	86		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	適正な通所支援の利用となるよう障害児相談支援事業所による相談や利用計画作成を奨励し目標に達した。セルフプランも可能だが利用者親子に対する客観的な助言や親子に寄り添った支援ができるよう事業所による相談支援の普及を図る。			障害児支援利用計画に基づき支給決定を行った。相談支援専門員による計画作成率は前年度比較で減少しセルフプランが増加傾向にある。そのため、相談支援専門員の拡充を図る必要がある。また、事業所の質の向上のためガイドラインや個別支援計画により支援を行うよう研修会等で周知を行った。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	障がい児相談支援事業所の親への支援方法や子どもに必要な支援内容について、どの事業所も共通の視点を持ちサービスの調整や相談に応じることができるよう、質の向上をさらに図っていく事が必要である。			障がい児の発達支援、家族支援、地域支援をさらにすすめるように、事業所の相談体制や支援方法について強化していく必要がある。相談支援専門員や関係機関が協議し方向性や支援方法を見極めていくことを継続していく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	A			A											
子ども・子育て会議 における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力（レジリエンス）」のある社会になっていくのではない。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・進捗状況の評価がAになっているので、引き続き事業の発展に期待する。			・障がい児の発達支援、家族支援、地域支援をさらにすすめられるように、事業所の相談体制や支援方法について強化していく必要があると考える。障がいの内容やアセスメント、子どもを取り巻く環境は激変してきている。相談支援専門員や関係機関が協議し方向性や支援方法を見極めていくことを継続していくことが求められる。頑張っていることは一定の評価ができる。 ・障がいのある子どもの支援は、子どもだけでなく、その親のケアも必要であると考え。しっかりとニーズを把握しながら、利用者の拡大を図ってもらいたい。 ・障がい者も健常者も共に生き生きと過ごせる地域を目指し取り組んでいく事は大切な事だと思います。当該施策の広報活動の更なる充実を行えばと思います。											
意見等に対する対応状況	障害児親子が目指す目標が達成できるよう相談支援事業所等とともに事業の充実を図りたい。また、該当する親へも支援者等を通じて啓発にも努めていく。			障害児に必要な療育支援が提供できるよう障害児支援利用計画に基づき支給決定しているが、子どもの状況や保護者の意向等を把握しアセスメントをしながら事業所等とも連携を図りサービスの提供に努めていきたい。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
子ども及びその関係者に 対して適切な情報を提供 しましたか	A			A											
子どもが意見表明や参加 する機会を設けるよう努め ましたか	—			—											

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	90	事業名	居宅介護	部名	福祉部	課名	障がい福祉課
事業内容	居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護ならびに生活等に関する相談及び助言その他生活全般にわたる支援を行います。			指標	実利用者数（人）	平成26年度実績値	757
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	921,000	千円	(予算)	970,438	千円	(予算)	1,043,000	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	900,364	千円	(決算)	957,576	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	800		(目標)	830		(目標)	865		(目標)	900		(目標)	930	
	(実績)	792		(実績)	838		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	障がい児が望む生活が地域で送れるよう、相談支援専門員等との相談により子どもの状況に応じた障害福祉サービスが利用できるよう支給決定を行った。 ※予算、目標値ともに障害者・児の合計			障がい児が望む生活が地域で送れるよう、相談支援専門員等との相談により子どもの状況に応じた障害福祉サービスが利用できるよう支給決定を行った。 ※予算、目標値ともに障害者・児の合計											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	今後も継続して子どもの状況に応じたサービス決定を行っていく。			今後も継続して子どもの状況に応じたサービス決定を行っていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	A			A											
子ども・子育て会議における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力（レジリエンス）」のある社会になっていくのではないかと。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・進捗状況の評価がAになっているので、引き続き事業の発展に期待する。			・障がい児の発達支援、家族支援、地域支援をさらにすすめられるように、事業所の相談体制や支援方法について強化していく必要があると考える。障がいの内容やアセスメント、子どもを取り巻く環境は激変してきている。相談支援専門員や関係機関が協議し方向性や支援方法を見極めていくことを継続していくことが求められる。頑張っていることは一定の評価ができる。 ・障がいのある子どもの支援は、子どもだけでなく、その親のケアも必要であると考え。しっかりとニーズを把握しながら、利用者の拡大を図ってもらいたい。 ・障がい者も健常者も共に生き生きと過ごせる地域を目指し取り組んでいく事は大切な事だと思います。当該施策の広報活動の更なる充実を行えばと思います。											
意見等に対する対応状況	障害児が望む生活が地域で送れるよう、子どもに応じたサービスの提供を相談支援事業所等と検討し提供しているが、今後も子どもや保護者の意向を把握しながらサービスの提供を行いたい。また、情報についても支援者等を通じて啓発にも努めていきたい。			障害児が望む生活が地域で送れるよう、子どもに応じたサービスの提供を相談支援事業所等と検討し提供しているが、今後も子どもや保護者の意向を把握しながら事業所等との連携、協議、啓発に努めていきたい。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A			A											
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—			—											

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	91	事業名	行動援護	部名	福祉部	課名	障がい福祉課
事業内容	知的や精神に重い障がいがあり、一人で行動することが難しい障がい者児が対象です。 対象児のことをよくわかっているヘルパーが、そばにいて、安心して外出し、活動できるよう支援を行います。			指標	利用者数（人）	平成26年度実績値	194
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	228,000	千円	(予算)	243,000	千円	(予算)	246,000	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	232,136	千円	(決算)	238,600	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	200		(目標)	210		(目標)	220		(目標)	230		(目標)	240	
	(実績)	191		(実績)	208		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	障がい児が望む生活が地域で送れるよう、相談支援専門員等との相談により子どもの状況に応じた障害福祉サービスが利用できるよう支給決定を行った。 ※予算、目標値ともに障害者・児の合計			障がい児が望む生活が地域で送れるよう、相談支援専門員等との相談により子どもの状況に応じた障害福祉サービスが利用できるよう支給決定を行った。 ※予算、目標値ともに障害者・児の合計											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	今後も継続して子どもの状況に応じたサービス決定を行っていく。			今後も継続して子どもの状況に応じたサービス決定を行っていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	A			A											
子ども・子育て会議における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力（レジリエンス）」のある社会になっていくのではないかと。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・進捗状況の評価がAになっているので、引き続き事業の発展に期待する。			・障がい児の発達支援、家族支援、地域支援をさらにすすめられるように、事業所の相談体制や支援方法について強化していく必要があると考える。障がいの内容やアセスメント、子どもを取り巻く環境は激変してきている。相談支援専門員や関係機関が協議し方向性や支援方法を見極めていくことを継続していくことが求められる。頑張っていることは一定の評価ができる。 ・障がいのある子どもの支援は、子どもだけでなく、その親のケアも必要であると考え。しっかりとニーズを把握しながら、利用者の拡大を図ってもらいたい。 ・障がい者も健常者も共に生き生きと過ごせる地域を目指し取り組んでいく事は大切な事だと思います。当該施策の広報活動の更なる充実を行えばと思います。											
意見等に対する対応状況	障害児が望む生活が地域で送れるよう、子どもに応じたサービスの提供を相談支援事業所等と検討し提供しているが、今後も子どもや保護者の意向を把握しながらサービスの提供を行いたい。また、情報についても支援者等を通じて啓発にも努めていきたい。			障害児が望む生活が地域で送れるよう、子どもに応じたサービスの提供を相談支援事業所等と検討し提供しているが、今後も子どもや保護者の意向を把握しながら事業所等との連携、協議、啓発に努めていきたい。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A			A											
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—			—											

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	92	事業名	奈良市歯科診療	部名	福祉部	課名	障がい福祉課
事業内容	みどりの家歯科診療所（総合福祉センター内）において、障がい児の歯科検診及び治療を行います。			指標	延べ治療人数（人）	平成26年度実績値	160
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	10,281	千円	(予算)	9,032	千円	(予算)	9,032	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	9,993	千円	(決算)	8,774	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	162		(目標)	164		(目標)	166		(目標)	168		(目標)	170	
	(実績)	157		(実績)	185		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	一般の歯科医院での治療が困難な障がい児・者の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診および歯科治療を実施している。			一般の歯科医院での治療が困難な障がい児・者の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診および歯科治療を実施している。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	年2回の歯科検診とともに、治療が必要な障がい児を順に治療している。また、必要に応じて定期的に診察を行うなどして重症化を未然に防ぎ、軽症のうちに治療する方針で取り組んでいる。			年2回の歯科検診とともに、治療が必要な障がい児を順に治療している。また、必要に応じて定期的に診察を行うなどして重症化を未然に防ぎ、軽症のうちに治療する方針で取り組んでいる。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	A			
子ども・子育て会議における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力（レジリエンス）」のある社会になっていくのではないかと。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・虫歯罹患率の減少にも取り組んでもらいたい。				
意見等に対する対応状況	・健康増進課や奈良市歯科医師会を通じて奈良市内の歯科に案内チラシを配布して必要な親子への周知を図っている。 ・歯科検診および診察時に指導を行い予防に取り組んでいる。				

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
子ども及びその関係者に 対して適切な情報を提供 しましたか	A	A			
子どもが意見表明や参加 する機会を設けるよう努め ましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	93	事業名	日中一時支援	部名	福祉部	課名	障がい福祉課
事業内容	家族の就労支援や一時的な休息を目的に、障がい児の一時的な介助や見守りが必要な場合に、日帰りで施設を利用することができます。 ※施設入所者及び病院に入院されている方は、利用できません。			指標	延べ利用回数（回）	平成26年度実績値	6,670
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	18,200	千円	(予算)	13,687	千円	(予算)	13,000	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	13,720	千円	(決算)	13,686	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	8,000		(目標)	8,400		(目標)	8,900		(目標)	8,900		(目標)	8,900	
	(実績)	5,729		(実績)	5,912		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	利用者に寄り添い、個々の状況に応じてサービスの提供を行った。 ※予算、目標値ともに障害者・児の合計			利用者に寄り添い、個々の状況に応じてサービスの提供を行った。 ※予算、目標値ともに障害者・児の合計											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	ニーズが多様化している中で、対象者が家庭での時間も大切にできるよう利用方法の見直しをしており、適時説明を行い事業を推進していく。			ニーズが多様化している中で、対象者が家庭での時間も大切にできるよう利用方法の見直しをしており、適時説明を行い事業を推進していく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力（レジリエンス）」のある社会になっていくのではない。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・利用方法の見直しを行うことによって利用回数の増加に繋がっていただきたい。				
意見等に対する対応状況	障がい児の発達支援、家族支援、地域支援をさらにすすめられるように、事業所の相談体制や支援方法について強化していく必要があると考える。障がいの内容やアセスメント、子どもを取り巻く環境は激変してきている。相談支援専門員や関係機関が協議し方向性や支援方法を見極めていくことを継続していくことが求められる。頑張っていることは一定の評価ができる。 ・障がいのある子どもの支援は、子どもだけでなく、その親のケアも必要であると考え。しっかりとニーズを把握しながら、利用者の拡大を図ってほしい。 ・障がい者も健常者も共に生き生きと過ごせる地域を目指し取り組んでいく事は大切な事だと思います。当該施策の広報活動の更なる充実を行えばと思います。				
	限られた財源の中で実施しており、より多くの方に利用していただけるようするためには、事業内容の周知と適正な使い方の周知が必要と考えるため、丁寧に事業を進めたい。				

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	94	事業名	移動支援	部名	福祉部	課名	障がい福祉課
事業内容	障がい児の外出及び余暇活動等の移動を支援します。ただし、通学及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で終わるものに限ります。 ※病院に入院されている方は、利用できません。			指標	実利用者数（人）	平成26年度実績値	1,007
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	243,000	千円	(予算)	237,258	千円	(予算)	239,000	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	229,195	千円	(決算)	237,221	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	1,100		(目標)	1,100		(目標)	1,200		(目標)	1,200		(目標)	1,200	
	(実績)	1,079		(実績)	1,101		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	利用者に寄り添い、個々の状況に応じてサービスの提供を行った。 ※予算、目標値ともに障害者・児の合計			利用者に寄り添い、個々の状況に応じてサービスの提供を行った。 ※予算、目標値ともに障害者・児の合計											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	対象者が増加していく中で、より多くの方にサービスを利用できるように時間数の上限を対象者別に設けており、適時説明を行い事業を推進していく。			対象者が増加していく中で、より多くの方にサービスを利用できるように時間数の上限を対象者別に設けており、適時説明を行い事業を推進していく。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけでなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力（レジリエンス）」のある社会になっていくのではない。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・他課との連携により実施されていると思われるが、医療関係者の協力や、大学、専門学校等で障がい児について学ぶ学生のボランティアなどを取り入れ、双方の学びと取り組みに対する支援を取り入れながら評価があげられるような事業になれば良いと考える。 ・時間数の上限を守りながら、スタッフの充実を図りたい。				
意見等に対する対応状況	限られた財源の中で実施しており、より多くの方に利用していただけるようするためには、事業内容の周知と適正な使い方の周知が必要と考えるため、丁寧に事業を進めたい。 ・障害児が望む生活が地域で送れるよう子どもに応じたサービスの提供を相談支援事業所等と検討し提供しているが、事業所等とも連携を図り、適正なサービスの提供に努めていきたい。				

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課 評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	95	事業名	みどり園	部名	福祉部	課名	障がい福祉課
事業内容	総合福祉センター内の障がい児親子通園室「みどり園」において、就学前の障がい児を対象に、保護者とともに通園し日常生活において必要な指導を行い、集団生活への適応を促すよう療育を実施しています。また、家族支援も行っています。			指標	在籍者数（人）	平成26年度実績値	120
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	29,595	千円	(予算)	27,929	千円	(予算)	27,595	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	29,426	千円	(決算)	27,735	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	123		(目標)	126		(目標)	129		(目標)	132		(目標)	135	
	(実績)	123		(実績)	110		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	障がい児が親子で集団活動を経験し、児の持つ力を発揮するための自信を得る機会になった。保護者勉強会を頻繁に行い、家族が児の特性を理解することで親子の関係がよりよいものとなり、親子ともども成長、向上することができた。			障がい児が親子で集団活動を経験し、児の持つ力を発揮するため、児の経験の場としてだけでなく、集団活動を通じて保護者が関わり方を学ぶ場ともなった。保護者勉強会を頻繁に行い、家族の児の特性の理解によって、親子の関係がよりよいものとなり、親子ともども成長、向上することができた。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	随時入園可能で、その利点は重要だが、通園児数増加とともに各々への支援が薄くなる懸念がある。また、家族支援を十分に行うためには職員の資質向上が必要である。親子通園が重要視されている今、周囲との関わり方に不安がある親子の受け皿となるには、発達や特性に応じ継続的な支援ができるよう関係機関との連携など内容を充実させていかなければならない。			児童発達支援事業所が増え、利用者は減少傾向だが、低年齢児は親子関係を築くことが第一目標である点で、みどり園の家族支援の役割は重要度を増しており、利用者を増やすための方策を今後検討したい。一人ひとり細やかな支援を実施したいが、職員数が減少している中、親子共への十分な支援のためにも環境整備が重要だと思われる。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	C			
子ども・子育て会議における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力（レジリエンス）」のある社会になっていくのではないかと。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・他課との連携により実施されていると思われるが、医療関係者の協力や、大学、専門学校等で障がい児について学ぶ学生のボランティアなどを取り入れ、双方の学びと取り組みに対する支援を取り入れながら評価があげられるような事業になれば良いと考える。				
	・障がい児の発達支援、家族支援、地域支援をさらにすすめるように、事業所の相談体制や支援方法について強化していく必要があると考える。障がいの内容やアセスメント、子どもを取り巻く環境は激変してきている。相談支援専門員や関係機関が協議し方向性や支援方法を見極めていくことを継続していくことが求められる。頑張っていることは一定の評価ができる。 ・障がいのある子どもの支援は、子どもだけでなく、その親のケアも必要であると考え。しっかりとニーズを把握しながら、利用者の拡大を図ってもらいたい。 ・障がい者も健常者も共に生き生きと過ごせる地域を目指し取り組んでいく事は大切な事だと思えます。当該施策の広報活動の更なる充実を行えばと思います。 ・評価がCなので、今後具体的な施策や環境整備をご検討いただきたい。				
	・市内4箇所の福祉センターでの育児相談で、保護者の気持ちに寄り添った支援を行っており、みどり園などを紹介している。 ・個別相談の回数を増やし、家族の方の目標、子どもの目標を設定し、活動の中で取り組んでもらっている（概ね3か月ごとの更新）。				

意見等に対する対応状況	・ 現仕、入字の美習を受け入れ、実習終了後の当園でのボランティアも案内している。	・ 幼稚園や事業所などに子どもを送ってからの時間に保護者に対し勉強会やリフレッシュするための企画を実施した。 ・ 平成29年度より職員を雇用し人員を拡充した。			
-------------	--	--	--	--	--

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	96	事業名	相談支援事業	部名	福祉部	課名	障がい福祉課
事業内容	障がい児が、地域で安心して自立した生活を送るために、本人や関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを総合的に行います。			指標	障害児相談支援事業所による利用計画作成割合(%)	平成26年度実績値	39.7
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	40,697	千円	(予算)	32,794	千円	(予算)	46,000	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	28,798	千円	(決算)	30,185	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	80		(目標)	82		(目標)	84		(目標)	86		(目標)	88	
	(実績)	90		(実績)	86		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	個別事例の検討を障害児相談支援事業所と行うとともに会議等で事業の方向性を説明し、サービスを利用する親子への相談の必要性や相談支援が充実するよう努めた。			将来の自立を目指し、見通しを持った支援が行えるよう奈良市地域自立支援協議会相談支援部会やこども部会と課題や今後の方向性について協議した。その結果、統一した視点で評価できるようアセスメントシートの改正を行い研修会で周知した。相談支援専門員が不足しており前年度比較で実績が下がった。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	相談支援事業所の質の向上やサービスを提供する事業所との連携を図り適正なサービスを提供していく事が必要。			・相談支援事業所の質の向上やサービスを提供する事業所との連携を図る。 ・相談支援専門員の拡充を図るため、人材育成のための各機関の支援方法等について検討が必要。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	A			A											
子ども・子育て会議における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力(レジリエンス)」のある社会になっていくのではないかと。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・他課との連携により実施されていると思われるが、医療関係者の協力や、大学、専門学校等で障がい児について学ぶ学生のボランティアなどを取り入れ、双方の学びと取り組みに対する支援を取り入れながら評価があげられるような事業になれば良いと考えられる。 ・利用計画作成が前年に比べ大きく増加しており、非常に良い。トータルプランとなるよう利用計画書の有効活用をお願いしたい。			・障がい児の発達支援、家族支援、地域支援をさらにすすめるように、事業所の相談体制や支援方法について強化していく必要があると考える。障がいの内容やアセスメント、子どもを取り巻く環境は激変してきている。相談支援専門員や関係機関が協議し方向性や支援方法を見極めていくことを継続していくことが求められる。頑張っていることは一定の評価ができる。 ・障がいのある子どもの支援は、子どもだけでなく、その親のケアも必要であると考えられる。しっかりとニーズを把握しながら、利用者の拡大を図ってもらいたい。 ・障がい者も健常者も共に生き生きと過ごせる地域を目指し取り組んでいく事は大切な事だと思えます。当該施策の広報活動の更なる充実を行えばと思います。											
意見等に対する対応状況	障害児親子が目指す目標が達成できるよう相談支援事業所等の相談体制の充実や他機関との連携も推進したい。また、該当する親へも支援者等を通じて啓発にも努めていく。			障害児親子が目指す目標や成人期を見越した現在及び今後の支援の在り方について関係機関とも協議しながら障害児親子への助言や支援計画を作成していく必要がある。相談支援専門員の人材育成や関係機関との連携を強化し支援の質の向上を図りたい。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課 評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	97	事業名	親子体操教室		部名	福祉部	課名	障がい福祉課
事業内容	総合福祉センター体育館において障がい児と保護者が、一緒にスポーツ・レクリエーションを楽しみながら、健康の維持・増進を図ることを目的に実施しています。				指標	延べ利用者数（人）	平成26年度実績値	1,931
					量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	175	千円	(予算)	175	千円	(予算)	175	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	161	千円	(決算)	175	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	1,930		(目標)	1,930		(目標)	1,930		(目標)	1,930		(目標)	1,930	
	(実績)	1,914		(実績)	1,785		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	保護者だけではなく兄弟姉妹等の家族を含め多くの参加があり、日々のスポーツ活動・レクリエーションを楽しく継続して行うことで、健康の維持・増進を図ることが出来た。			保護者だけではなく兄弟姉妹等の家族を含め多くの参加があり、日々のスポーツ活動・レクリエーションを楽しく継続して行うことで、健康の維持・増進を図ることが出来た。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	継続した参加者が多くみられるため、新規参加者の拡大を図りたい。 また、参加者数が増えることにより、職員だけで目の届かないところが多くなるおそれがあり、参加者の増加数によつては、ボランティアを確保するなどの方策を検討していかなければならない。			前年から利用者が減少している。継続した参加者が多くみられるため、新規参加者の拡大を図りたい。 講師・スタッフの増員により、さらなる安全面強化に努めたが、万全とまでは言えないため引き続きボランティアを確保するなどしていきたい。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	C	C			
子ども・子育て会議における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力（レジリエンス）」のある社会になっていくのではないかと。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・他課との連携により実施されていると思われるが、医療関係者の協力や、大学、専門学校等で障がい児について学ぶ学生のボランティアなどを取り入れ、双方の学びと取り組みに対する支援を取り入れながら評価があげられるような事業になれば良いと考える。 ・継続した参加者が多くみられることは、市民の方々によく理解していただいていると考えられるので、積極的に参加人数の増加を図る一方、安全面にも十分配慮していただきたい。	・障がい児の発達支援、家族支援、地域支援をさらにすすめるように、事業所の相談体制や支援方法について強化していく必要があると考える。障がいの内容やアセスメント、子どもを取り巻く環境は激変してきている。相談支援専門員や関係機関が協議し方向性や支援方法を見極めていくことを継続していくことが求められる。頑張っていることは一定の評価ができる。 ・障がいのある子どもの支援は、子どもだけでなく、その親のケアも必要であると考えている。しっかりとニーズを把握しながら、利用者の拡大を図ってみたい。 ・障がいの者も健常者も共に生き生きと過ごせる地域を目指し取り組んでいく事は大切な事だと思います。当該施策の広報活動の更なる充実を行えばと思います。 ・評価がCなので、今後具体的な施策や環境整備をご検討いただきたい。 ・安全面で万全でないと課題として挙がっているので、早期に解消してほしい。			
意見等に対する対応状況	他事業等に参加のボランティアへの声掛け等を主に行っており、継続した取り組みが中々できていないため、常に目につくように掲示する等、アプローチの方法を検討する。	引きつづき広報に力を入れるとともに、他事業に参加している当該事業対象者への声掛け等で参加者増を図る等アプローチの方法を検討する。 講師の補助スタッフや応援職員も対応し、必要十分な安全は確保している。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	98	事業名	子ども発達支援事業	部名	子ども未来部	課名	子育て相談課
事業内容	発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱える就学前の幼児とその保護者に対して、相談・療育の場を設け、関係機関と協働しながら一貫して支援します。			指標	子ども発達センターが療育相談を行った実人数（人）	平成26年度実績値	319
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	23,485	千円	(予算)	27,146	千円	(予算)	26,206	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	19,815	千円	(決算)	24,900	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	407		(目標)	377		(目標)	510		(目標)	535		(目標)	545	
	(実績)	356		(実績)	449		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	各種相談事業を行いました。 電話相談 281件 来所相談 278件 出張相談 18件 園巡回相談 198件 園巡回指導 1回 専門相談 250件			各種相談事業を行いました。 電話相談 351件 来所相談 303件 出張相談 11件 園巡回相談 218件 園巡回指導 4回 園訪問相談 86件 専門相談 269件											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	6歳未満の子どもの数は年々減少しているが、発達に支援が必要な子どもは年々増加傾向にある。保護者や支援者が発達障がいについての正しい知識の習得と子どもへの理解、子どもの発達段階に応じた発達支援ができるよう、相談の充実を図る。また、療育の場としては関係部署と連携しながら、支援の充実を図る。			市内の幼稚園等に就園する4歳児のいる家庭に『乳幼児の発達に関する相談窓口』リーフレットを配布するとともに、幼稚園等を巡回・訪問する機会を増やすなど、引き続き事業の周知に努める。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力（レジリエンス）」のある社会になっていくのではない。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・他課との連携により実施されていると思われるが、医療関係者の協力や、大学、専門学校等で障がい児について学ぶ学生のボランティアなどを取り入れ、双方の学びと取り組みに対する支援を取り入れながら評価があげられるような事業になれば良いと考える。 ・保護者が支援事業について、より良く理解できるよう広報活動を精力的に行っていただきたい。			・障がい児の発達支援、家族支援、地域支援をさらにすすめるように、事業所の相談体制や支援方法について強化していく必要があると考える。 ・障がいの内容やアセスメント、子どもを取り巻く環境は激変してきている。相談支援専門員や関係機関が協議し方向性や支援方法を見極めていくことを継続していくことが求められる。頑張っていることは一定の評価ができる。 ・障がいのある子どもの支援は、子どもだけでなく、その親のケアも必要であると考え。しっかりとニーズを把握しながら、利用者の拡大を図ってもらいたい。 ・障がい者も健常者も共に生き生きと過ごせる地域を目指し取り組んでいく事は大切な事だと思います。当該施策の広報活動の更なる充実を行えばと思います。											
意見等に対する対応状況	・子育て情報との関連性を高めるべくホームページの充実を図り、幼児や保護者が集う身近な場で子ども発達センターの周知を図る。 ・地域や関係機関との連携と協働に努める。			・保護者や幼稚園等の多様なニーズに応じた専門性の高い療育相談を展開する。 ・身近な場で適切な発達支援が継続して受けられるよう園巡回相談体制の充実を図る。 ・地域や関係機関との連携・協働体制を整える。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課 評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	99	事業名	長期療養児支援	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	障がい児が適切な医療ケアや医療・福祉制度を利用しながら在宅で生活が送れることや、保護者は地域の人や専門職の支えを受けながら安心して子育てができるように、訪問や相談等を実施します。			指標	家庭訪問、関係機関等へ訪問等、延べ支援回数（回）	平成26年度実績値	231
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	49	千円	(予算)	38	千円	(予算)	38	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	19	千円	(決算)	11	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	250		(目標)	250		(目標)	250		(目標)	250		(目標)	250	
	(実績)	215		(実績)	216		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	家庭訪問や医療・教育・障害福祉関係機関との連絡調整を行い、成長に合わせ支援する。対象者数44名、家庭訪問、関係機関等への訪問等、延べ支援回数は215回。長期療養児交流会、支援者研修会を年1回、支援者会議を年3回実施した。			家庭訪問や医療・教育・障害福祉関係機関と連携し、成長に合わせ支援する。対象者数は59名、家庭訪問、関係機関等への訪問等、延べ支援回数は216回。長期療養児交流会、支援者研修会を年1回、支援者会議を年3回、会議のほか交流会の打ち合わせを1回実施した。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	支援対象者の医療ケア、支援内容が多様多様になってきており、今後も関係機関と連携し継続支援を実施。			支援対象者の医療ケア、支援内容が多様多様になってきており、対象者数も増加している。今後も関係機関と連携し継続支援を実施。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・障がい児など課題を抱えている子どもたちの声を受け止め、居場所を地域で確保することは、その子のためだけではなく、私たちの社会を豊かにする。課題を抱えている子が人生の主人公として、生き生きと過ごせることは、私たちのまちが、様々な困難や変化に対して、「耐久力・復元力（レジリエンス）」のある社会になっていくのではないかな。 ・該当する親へ、情報が行き届いていない。施設の内容や様子など、もっと突っ込んだ情報発信をして欲しいと思う。 ・他課との連携により実施されていると思われるが、医療関係者の協力や、大学、専門学校等で障がい児について学ぶ学生のボランティアなどを取り入れ、双方の学びと取り組みに対する支援を取り入れながら評価があげられるような事業になれば良いと考える。			・障がい児の発達支援、家族支援、地域支援をさらにすすめるように、事業所の相談体制や支援方法について強化していく必要があると考える。障がいの内容やアセスメント、子どもを取り巻く環境は激変してきている。相談支援専門員や関係機関が協議し方向性や支援方法を見極めていくことを継続していくことが求められる。頑張っていることは一定の評価ができる。 ・障がいのある子どもの支援は、子どもだけでなく、その親のケアも必要であると考え。しっかりとニーズを把握し、利用者の拡大を図ってほしい。 ・障がい者も健常者も共に生き生きと過ごせる地域を目指し取り組んでいく事は大切な事だと思います。当該施策の広報活動の更なる充実を行えばと思います。											
意見等に対する対応状況	・対象者へは家庭訪問や長期療養児交流会などで個人のニーズに合わせて情報提供を行っている。 ・今後も他課や医療機関と連携し支援をしていきたい。また学生との連携については双方のニーズの把握に努めていく。			・対象者については、関係機関からの連絡により全数把握しており、児の支援だけでなく、家族も含めた在宅生活の支援を行っている。 ・今後は広報活動も視野に入れながら、関係機関等との連携に努めていきたい。											

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	100	事業名	被虐待児童対策地域協議会の活用	部名	子ども未来部	課名	子育て相談課
事業内容	児童虐待の未然防止・早期発見・再発防止のため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察などの関係機関が連携して、虐待から子どもを守るために「奈良市被虐待児童対策地域協議会」を設置しています。			指標	個別ケース検討会議 開催回数（回）	平成26年度 実績値	208
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	8,579	千円	(予算)	12,260	千円	(予算)	8,112	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	6,410	千円	(決算)	5,882	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	240		(目標)	245		(目標)	250		(目標)	255		(目標)	260	
	(実績)	251		(実績)	322		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	虐待通告件数が平成26年度549件、平成27年度627件であった。平成27年度は児童虐待防止施策検討会議を立ち上げ、マニュアルと行動計画を策定し、協議会の支援者等への研修も充実させた。街頭キャンペーンを実施する等、積極的に啓発活動にも取り組んでいる。			虐待通告件数が平成27年度627件、平成28年度は846件であった。親支援プログラムや子どもの心理検査により専門性の高い支援を親と子の双方に実施できた。アドバイザーを招請し、よりきめ細やかな事例検討が実施できた。昨年度に引き続き協議会の支援者等への研修も充実させた。児童虐待防止推進月間にあわせて街頭キャンペーンを実施する等、積極的に啓発活動にも取り組んだ。											
取り組みの方向性 （課題・改善点等）	児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、啓発活動や家庭児童相談の充実を図る。関係機関と連携を図り、子どもに接する機会の多い教諭や、地域を見守る民生児童委員等との更なる連携を深めていく。児童虐待防止施策検討会議を継続し行動計画を見直し、ケースの進行管理方法の改善や関係機関のスキルアップを図っていく。			児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、啓発活動や家庭児童相談の充実を図り、子どもと接する機会の多い教諭や、地域を見守る民生児童委員等との更なる連携を深めていく。支援者への研修を引き続き行い、関係機関のスキルアップを図っていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議 における意見等	・虐待をなくすことは子どもの生命であり、保護者にとっても地域にとっても大切である。保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭等に対し、何が大切かを再検討する時期である。 ・自治体組織における対応の限界もあると思うが、警察組織との連携と共に地域コミュニティの意識の醸成を働きかける啓蒙活動的な広告宣伝も有効な活動になると考える。 ・問題内容が多岐にわたっていて、大変困難な事業ではあるが、更なる成果に期待したい。 ・早期発見、再発防止はもちろんであるが、特に未然防止に対して力を入れていただきたい。			・児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、啓発活動や家庭児童相談の充実を図り、子どもと接する機会の多い教諭や、地域を見守る民生児童委員等との更なる連携を深めていくことはますます求められる。支援者への研修を引き続き行い、関係機関のスキルアップを図っていくと同時に、小学校・中学校でも虐待について学ぶ機会が必要ではないか。虐待はすでに連鎖している。正しい研修教育が必要である。また生徒自身が虐待を受けていたりする場合もあることに気づく学校教育現場でなければならない。 ・警察組織との連携と共に地域コミュニティの意識の醸成を働きかける啓蒙活動的な広告宣伝も有効な活動になると考えます。 ・児童虐待については、隣近所であったり友人知人の関係で何かしら把握していても何処にどのような形で連絡や相談したら良いのか分からないというケースも多いように思います。被虐待児童対策地域協議会というものの存在や窓口を広く知らせていくことが早期発見につながるかと思います。											

		・虐待の防止は、根気強い啓発が必要であり、また、予算計上ほどの執行ができていないので、計画的にしっかりと執行すべき。			
意見等に対する対応状況	親支援プログラムや子どもの心理検査等も取り入れ、保護者・子どもの支援の充実に努めている。警察だけでなく、地域を見守る民生児童委員や学校等、関係機関と更なる連携を深めながら、よりよい対応に努めていきたい。	・引続き子どもと接する機会の多い教諭や地域を見守る民生児童委員との更なる連携を深めながら、支援者への研修により関係機関のスキルアップ・支援の充実を図る。 ・街頭キャンペーンや市民だより等を活用した啓発活動も積極的に取り組んでいる。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	101	事業名	養育支援訪問事業	部名	子ども未来部	課名	子育て相談課
事業内容	保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭等に対し、訪問などにより、養育に関する相談、助言などの支援を行います。			指標	支援家庭数	平成26年度実績値	35
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			(6)養育支援訪問事業

■ 事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	385	千円	(予算)	456	千円	(予算)	3,254	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	363	千円	(決算)	438	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	40		(目標)	40		(目標)	40		(目標)	40		(目標)	40	
	(実績)	30		(実績)	23		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭等に対し、訪問などにより、養育に関する相談、助言などの支援を行う。			保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭等に対し、関係機関と連携しながら、訪問などで、養育に関する相談、助言などの支援を行った。平成28年度は奈良県の子育て応援家庭訪問プログラムのモデル事業として実施した。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん訪問)の後に、養育に関する相談・助言が必要な家庭に対して、家庭訪問を継続して実施する。			乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん訪問)の後に、養育に関する相談・助言が必要な家庭に対して、家庭訪問を継続して実施する。また、必要時間関係機関と連携し、支援を行う。											

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・虐待をなくすことは子どもの生命であり、保護者にとっても地域にとっても大切である。保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭等に対し、何が大切かを再検討する時期である。 ・自治体組織における対応の限界もあると思うが、警察組織との連携と共に地域コミュニティの意識の醸成を働きかける啓蒙活動的な広告宣伝も有効な活動になると考える。 ・要支援者の基準をどのように定めるかがなかなか明確にしづらいが、できるだけ広範囲での支援が必要かと思われる。但し、支援者の教育プログラムや管理も要するので、大変困難であると推測する。比較的軽い要支援者に対してはボランティア等の支援を行うなど、ボランティア要員の確保も考えられるかと思う。 ・核家族化やパート就労が進行していて問題が見えにくくなっているため、相談員の増加や業務を行う体制の充実を図る必要があるのではないかと。				
意見等に対する対応状況	継続支援が必要な家庭への支援は児童虐待の発生予防のため、支援者のため研修等を実施しスキルアップを目指す。また支援が必要な家庭には関係機関との連携を行い情報の共有を行う。 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん訪問)の後に、養育に関する相談・助言が必要な家庭に対して、家庭訪問を継続して実施する。また、必要時間関係機関と連携し、支援を行う。				

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■ 基本情報

事業No	102	事業名	家庭訪問	部名	健康医療部	課名	健康増進課
事業内容	育児が困難で支援が必要と思われる家庭を訪問し、生活環境と養育状況・家庭環境・子の成長発達などを総合的に把握し、必要な支援を行うことにより、保護者の育児不安や育児ストレスの軽減を図り虐待予防に努めます。			指標	訪問人数	平成26年度実績値	乳児(新生児・未熟児除く)859人(延べ1033人) 幼児603人(延べ817人)
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■ 事業の取組状況

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
予算・決算額	(予算)	0 千円	(予算)	0 千円	(予算)	0 千円	(予算)	千円	(予算)	千円
	(決算)	0 千円	(決算)	0 千円	(決算)	千円	(決算)	千円	(決算)	千円
目標値と実績値	(目標)	必要な家庭への訪問を実施する	(目標)	必要な家庭への訪問を実施する	(目標)	必要な家庭への訪問を実施する	(目標)	必要な家庭への訪問を実施する	(目標)	必要な家庭への訪問を実施する
	(実績)	乳児(新生児・未熟児除く)682人(延べ791人) 幼児383人(延べ562人)	(実績)	乳児(新生児・未熟児除く)540人(延べ653人) 幼児336人(延べ505人)	(実績)		(実績)		(実績)	
取り組み内容・成果等	育児や児の発育・発達に関する保護者の不安等に対し、必要に応じ地域担当の保健師や助産師等が、家庭訪問を行っている。適切な時期に関わるように支援が必要な家庭をデータ管理している。		育児や児の発育・発達に関する保護者の不安等に対し、必要に応じ地域担当の保健師や助産師等が、家庭訪問を行っている。適切な時期に関わるように支援が必要な家庭をデータ管理している。							
取り組みの方向性(課題・改善点等)	職員数の減少や業務量の増加により、適切な時期に支援ができていない場合がある。要支援者の進行管理と共に、要支援者の基準などについて再検討し、業務整理をしていくことで、適切な時期に関わるようにしていく。		職員数の減少や業務量の増加により、適切な時期に支援ができていない場合がある。要支援者の進行管理と共に、要支援者の基準などについて再検討し、業務整理をしていくことで、適切な時期に関わるようにしていく。また、必要に応じ他課・他機関と連携していく。							

■ 事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・虐待をなくすことは子どもの生命であり、保護者にとっても地域にとっても大切である。保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭等に対し、何が大切かを再検討する時期である。 ・自治体組織における対応の限界もあると思うが、警察組織との連携と共に地域コミュニティの意識の醸成を働きかける啓蒙活動的な広告宣伝も有効な活動になると考える。 ・要支援者の基準をどのように定めるかがなかなか明確にしづらいが、できるだけ広範囲での支援が必要かと思われる。但し、支援者の教育プログラムや管理も要するので、大変困難であると推測する。比較的軽い要支援者に対してはボランティア等の支援を行うなど、ボランティア要員の確保も考えられるかと思う。 ・訪問指導員の確保が必要である。	—			
意見等に対する対応状況	・要支援者の状況に応じ当該だけで対応せず、他課と連携して支援を行うようにしている。連携は庁内だけでなく、地域の子育て支援機関等とも行っている。 ・要支援者に対しては、専門的な保健指導が必要であるため、保健師の人材確保に努めている。	—			

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	103	事業名	ファミリー・サポート・センター事業		部名	子ども未来部	課名	子ども育成課
事業内容	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、児童の放課後の預かりや保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行います。				指標	ファミリー・サポート・センターの相互援助活動件数（件）	平成26年度実績値	5,707
					量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	7,434	千円	(予算)	7,434	千円	(予算)	7,434	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	7,429	千円	(決算)	7,419	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	7,050		(目標)	6,988		(目標)	6,902		(目標)	6,842		(目標)	6,762	
	(実績)	6,183		(実績)	6,695		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	援助会員を増やすための広報を行うとともに、登録希望者への説明会・講習会及び登録会員のスキルアップ講座・交流会等を開催し、会員の情報交換と資質の向上を図ることにより、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートした。			学校・保育園等への送迎や一時預かりなど会員による相互援助活動を行い、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を図った。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	積極的な広報活動の結果、会員数は年々増加しているが、依然として依頼会員に比べて、援助会員が少ない状況にある。このため、積極的な広報活動や援助を行いやすい環境づくりに引き続き取り組み、援助会員の増加を図る。			依然として、援助会員が少ない状況にあるため、積極的な広報活動や援助を行いやすい環境づくりに引き続き取り組み、援助会員及び両方会員の増加を図る。 また、地域子育て支援拠点等の子育て支援団体及び民生児童委員等の地域の子育て支援者との交流・連携の強化を図り、地域における子育て支援を更に充実させていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・No.66：公民館での各種教室・講座の開催などとリンクしながら事業を展開できる可能性はないかと思われる。 ・ファミリー・サポート・センター事業の援助会員不足は全国的な課題です。依頼会員は切実なニーズがあるので増えますが、援助会員はなかなか難しい。ファミサポの具体的な活動をより広報し、依頼者が助けられたことはもちろん、援助者のやりがい・笑顔なども広めることで援助者が増えるかもしれない。 ・子育て中の親を含めた援助会員、もしくは利用会員と援助会員の両方に登録する相互会員を増加させる等の改善に取り組んでいかれてはどうか。			・ファミリー・サポート・センター事業の援助会員が少ない状況とのことですが、地域には人材が眠っているようにも思われます。広報活動だけでなく、地域毎の取り組みの中でこうした事業の紹介や呼びかけをしていくことも必要かと思われま。 ・援助会員をNo.61「地域子育て支援拠点事業」、No.62「子育てスポット事業」、No.63「子育てスポットすくすく事業」、No.64「市立こども園の地域活動の推進」の担い手からも積極的に募って、より一層促進していただきたいです。 ・「地域における子育て支援を更に充実させていく。」とあるが、地域で活動をしている、奈良市で掌握できていないものがあるのかの調査が必要ではないか。 ・奈良市のホームページでは援助会員の具体的な活動の想像がつきにくような気がします。実際に利用していたり、援助されている方の声を前面に挙げていくとわかりやすいのではないかと思います。											

意見等に対する対応状況	・公民館や地域子育て支援拠点等との連携・協働を図ること、地域における子育て支援を更に充実させていきたい。 ・援助会員を増やすため、ホームページや奈良しみんだよりへの掲載、保育所・幼稚園や福祉センター等へのリーフレット配布などを行ったが、今後、具体的な事例を使った広報など、効果的な広報活動を検討する。 ・援助会員のみならず、両方会員の増加を図る取組も検討していきたい。	・地域毎の取り組みの中での事業の紹介については、公民館等を利用し、説明会の開催を計画している。 ・各種子育て支援関連事業の利用者向けの周知だけでなく、スタッフにも積極的に登録を呼びかける。 ・地域における子育て支援の活動については、ファミリー・サポート・センターだけでなく、地域子育て支援拠点事業としても情報の収集に努める。 ・今後、現在の広報誌を市のホームページに掲載し、新たに援助会員の活動を紹介したチラシを作成、掲示し、市のホームページにも掲載する。			
-------------	--	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	104	事業名	子育て支援アドバイザー事業	部名	子ども未来部	課名	子ども育成課
事業内容	子育て支援アドバイザーとして登録した地域の子育て経験豊かな市民を、乳幼児と保護者が集まる場所に派遣し、保護者の子育てに関する疑問や悩みに対する相談等を行います。			指標	子育て支援アドバイザーの派遣回数（回）	平成26年度実績値	533
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	1,224	千円	(予算)	1,224	千円	(予算)	1,224	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	1,224	千円	(決算)	1,224	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	500		(目標)	500		(目標)	500		(目標)	500		(目標)	500	
	(実績)	630		(実績)	552		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	活動内容を3区分に分類し、依頼元のニーズに沿った派遣を行うことにより、派遣回数が増加している。また、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、子育て支援の経験豊富なスタッフが在籍する地域子育て支援拠点事業の実施団体に事業を委託している。			子育てサークル等の地域の子育て支援団体からの依頼により、子育て支援アドバイザーが乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、子育てについての情報提供や育児相談、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等の遊びを伝えるなど、子育て支援を行った。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	今後も引き続き、事業を地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託し、事務の効率化及び事業内容の充実を図る。			引き続き、子育て支援アドバイザー事業を地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託することで、子育て支援に関する専門知識や経験豊富な拠点スタッフがアドバイザー業務に携わることとなり、子育て支援のさらなる連携の強化と事業内容の充実を図る。また、各地域子育て支援拠点等との連携・協働を図ることによって、地域における子育て支援を更に充実させていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議における意見等	・ No. 66：公民館での各種教室・講座の開催などとリンクしながら事業を展開できる可能性はないかと思われる。	・ 事業を通して貧困家庭である可能性を探り、対策が可能になるのではないか？そのためアドバイザーの人数増や各地の子育てサークルの活動掌握が必要である。 ・ 子育て支援アドバイザー事業を地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託することが大切である。子育て支援に関する専門知識や経験豊富な拠点スタッフがアドバイザー業務に携わること、子育て支援のさらなる連携の強化と事業内容の充実を図ることである。各地域子育て支援拠点等との連携・協働を図ることによって、地域における子育て支援を更に充実させていく必要がある。ただ、何を支援するのかは、時代と共に考えなければならないのではないか。本当に必要な人への支援となっているのかは考えねばならない。 ・ 事前面接や書類選考なしに希望する受講者全員が2日間の研修でアドバイザーの認定をされることに少し不安を感じています。たくさんのアドバイザーを養成されることは良いことですが、質の確保も支援をしていくためには大切だと思います。			

意見等に対する対応状況	既に、公民館から依頼を受けて、講座にアドバイザーが派遣され、活動を行っているケースが多数あるが、公民館のみならず、各地域子育て支援拠点等との連携・協働を図ることで、地域における子育て支援を更に充実させていきたい。	・市内各地域において、アドバイザーや子育てサークルも含めた地域の子育て支援関係者交流会を実施しており、アドバイザーが地域のサークルの活動を把握し、サークルのメンバーはアドバイザーを頼るという関係は出来ている。 また、アドバイザー事業を地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託し、子育て支援に関する専門知識や経験豊富な拠点スタッフがアドバイザー業務に携わっている。 その上で、アドバイザーへの、子どもの貧困や児童虐待に関する研修の実施等によりそのスキルアップを図り、各地域の子育て支援拠点等との連携・協働を密にすることで、本当に必要な人への支援へと繋げていきたい。 ・2日間の研修でアドバイザーを認定した後も、研修は継続して実施している。 今後、研修の内容をより充実させるとともに、地域の子育て支援関係者との交流の機会を多く持つことにより、アドバイザーの質の確保を図っていきたい。			
-------------	---	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	105	事業名	子育てサークルの支援	部名	子ども未来部	課名	子ども育成課
事業内容	地域で活動する子育てサークルに補助金を交付することにより、経済的に支援するとともに、サークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を行うことにより、情報交換等のネットワーク化を図り、子育て中の保護者が自主的に運営する子育てサークルを支援します。			指標	子育て支援交流会の開催回数（回）	平成26年度実績値	7
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	1,000	千円	(予算)	1,000	千円	(予算)	1,000	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	812	千円	(決算)	631	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	7		(目標)	7		(目標)	7		(目標)	7		(目標)	7	
	(実績)	7		(実績)	7		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	子育てサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象に交流会を年間7回開催し、地域に根ざしたサークル支援を行うとともに、地域の子育て支援団体との交流を図った。併せて、活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付している。			財政的基盤が脆弱な子育てサークルの運営費の一部を補助することにより、地域で孤立しがちな子育て親子が参加できるふれあいと情報交換の場の確保に努めた。また、地域子育て支援拠点を中心として、地域の子育て支援のネットワーク化を図り、子育てサークルを支援した。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	サークル運営補助金の交付による経済的な支援と併せ、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援者を対象とした「子育て支援交流会」等の各種交流会を実施し、関係機関及び子育て支援者等の交流・連携の強化を図ることにより、地域で自主的に活動する「子育てサークル」を支援していく。			サークル運営補助金の交付による経済的な支援と併せ、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援者を対象とした「子育て支援交流会」等の各種交流会を実施し、関係機関及び子育て支援者等の交流・連携の強化を図ることにより、地域で自主的に活動する「子育てサークル」を支援していく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・No.66：公民館での各種教室・講座の開催などとリンクしながら事業を展開できる可能性はないかと思われる。 ・子育てサークルは、親子で参加しやすいため、予算が増え開催回数が増える事は子育て中の世帯にとって望ましいと考える。	・事業を通して貧困家庭である可能性を探り、対策が可能になるのではないかと？そのためアドバイザーの人数増や各地の子育てサークルの活動掌握が必要である。 ・子育てサークルの方々への補助金は、活動促進につながるが、一方で活用方法についての知識が不足しているケースも多くみられる。単に補助金を交付するだけでなく、子育て支援のメニューを提供することも必要ではないかと思います。			
	・公民館で開催しているサークルは多数あり、公民館祭りなどの公民館主催の行事を合で行っているサークルもある。 ・今後、公民館のみならず、地域子育て支援拠点を中心として、地域の子育て支援のネットワーク化を図り、子育てサークルを支援していく。	・市内各地域において、アドバイザーや子育てサークルも含めた地域の子育て支援関係者交流会を実施しており、アドバイザーが地域のサークルの活動を把握し、サークルのメンバーはアドバイザーを頼るという関係は出来ている。 ・今後、アドバイザーへの、子どもの貧困や児童虐待に関する研修の実施等によりそのスキルアップを図り、各地域の子育て支援拠点等との連携・協働を密にすることで、本当に必要な人への支援へと繋げていきたい。			

意見等に対する対応状況		・地域子育て支援センターの地域支援活動が充実してきており、子育てサークルに対しても、サークル運営の助言や情報提供等を行っている。 また、子育てサークルと、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援者を対象とした「子育て支援交流会」を開催し、地域で子育てサークルを支援している。 今後は、これらの支援をより充実させ、地域の子育て支援のネットワーク化を図ることにより、子育てサークルを支援していきたい。			
-------------	--	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	106	事業名	交通安全教室の開催	部名	市民生活部	課名	交通政策課
事業内容	学校園に出向き、警察と協力して横断歩道の渡り方、正しい自転車の乗り方などの交通ルールをビデオ・人形劇等でわかりやすく説明するとともに、信号機を使った実技指導なども併せて行い、子どもたちに交通事故から身を守るすべを身につけてもらうために開催します。			指標	交通安全教室実施率（％）	平成26年度実績値	53.2
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	5,174	千円	(予算)	4,189	千円	(予算)	4,186	千円	(予算)	4,189	千円	(予算)	4,189	千円
	(決算)	5,112	千円	(決算)	4,181	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	63		(目標)	63		(目標)	63		(目標)	63		(目標)	63	
	(実績)	62.1		(実績)	50.2		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	当該年度実施分について前年度末以降に各学校園からの要望をいただき、日程調整の上で、所轄警察署と連携し、交通安全教室を実施している。27年度については要望のあった学校園全てで実施することができた。			当該年度実施分について前年度末以降に各学校園からの要望をいただき、日程調整の上で、所轄警察署と連携し、交通安全教室を実施している。28年度については要望のあった学校園全てで実施することができた。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	今後も引き続き、決め細やかな交通安全教室の実施に向け取り組んで行く。 ・平成27年6月の法改正により、一層正しい運転が定められた自転車の乗り方やルール指導 ・横断歩道や交差点での歩行指導 ・教員や保護者に対する立哨指導			今後も引き続き、決め細やかな交通安全教室の実施に向け取り組んで行く。 ・平成27年6月の法改正により、一層正しい運転が定められた自転車の乗り方やルール指導 ・横断歩道や交差点での歩行指導 ・教員や保護者に対する立哨指導											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・事件があった時には関心が高くなるが、しばらくすると忘れられる。定期的な広報活動が必要である。 ・何が安心・安全かという議論において、子どもの気持ちや意見を聴く(子ども参加)、子どもの居場所を奪わない、自分で防ぐ力を育む、そのための適切な情報提供をするという視点も大切にしていきたい。 ・自転車の事故が増加し、ますます自転車のルールやマナーなどが求められているので、子どもたちに知識を身に付けさせる機会は重要で、積極的な実施をお願いしたい。 ・法改正に対応するきめ細やかな安全教室の引き続きの実施(内容)とともに、未実施の学校園への実施についても検討いただきたい。	・子どもの安全は危機といえる。大人が信用できない、地域が信用できないことが多く、セーフティーネットがかけにくいといえる。 ・事業の充実度が、その地域の安全性・快適性に繋がっていると考えます。ハード&ソフト(支援、教室開催)等 充実度UPの推進をお願い致します。 ・子どもの交通安全に対する意識は日常の声掛けが必要で家庭によるところも大きい。大人自身がルールを守っていない現状もあり、交通安全教室に大人も参加していくような工夫も必要かと思います。 ・子供たちの交通事故の減少を図るため、実施率向上に向け取り組んでいただきたい。特に自転車の乗り方やルールの指導を徹底してほしい。			
意見等に対する対応状況	・各種行事やしみんだより、ホームページ等を活用し、広報活動を展開する。 ・子どもが自ら安全を確保する力を育んでもらうため、年々変動する交通状況に即した交通安全教室を実施していく。実施校を増やすべく、開催案内の内容等を検討したい。	・交通安全教室の実施、交通安全指導員による登下校時の立哨等、地域全体への交通安全支援の充実を図る。 ・学校園で実施する交通安全教室は日程上大人の参加が難しい。交通安全運動期間の休日に実施する交通安全イベント等で全世代へルールの周知を図りたい。 ・引き続き自転車の乗り方やルールの指導の充実を図る。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	107	事業名	学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実	部名	学校教育部	課名	いじめ防止生徒指導課
事業内容	「子ども安全の日の集い」を開催する等、子どもの安全に取り組む大人の防犯意識を高めます。			指標	「子ども安全の日の集い」 参加人数（人）	平成26年度 実績値	291
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	122	千円	(予算)	1,302	千円	(予算)	1,470	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	43	千円	(決算)	1,283	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	300		(目標)	300		(目標)	300		(目標)	300		(目標)	300	
	(実績)	320		(実績)	330		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	平成27年度は、「子ども安全の日の集い」に子どもの安全に関わる大人と、市内の小中高校生の代表ら、併せて320名が参加した。「私達の安全の取組」というテーマでパネルディスカッションを実施し、実効性のある取組を提案した。また、職員による青色防犯パトロールを、毎月17日、始業式及び終業式に実施した。（延べ88回、176人）			平成28年度は、「子ども安全の日の集い」に子どもの安全に関わる大人と、市内の小中高校生の代表ら、併せて330名が参加した。「地域の安全を守る」ことについて実効性のある取組を提案した。また、職員による青色防犯パトロールを、毎月17日、始業式及び終業式に、延べ88回実施した。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	奈良市で発生した小1女児殺害事件の風化させないよう、子どもを守る大人の意識を高め、維持するために、時宜にあった「子ども安全の日の集い」を開催する必要がある。また、「なら子ども安全宣言」の発表を受け、実効性のある取組を進めていく。 見守り活動の継続については、次世代の担い手確保という課題があり、より多くの大人の協力が得られるよう取組を進めていく必要がある。			奈良市で発生した小1女児殺害事件の風化させないよう、子どもを守る大人の意識を高め、維持するために、時宜にあった「子ども安全の日の集い」を開催する必要がある。また、「なら子ども安全宣言」の発表を受け、実効性のある取組を継続して進め、平時からの備えを身に付ける。 見守り活動の継続については、次世代の担い手確保という課題があり、より多くの大人の協力が得られるよう取組を進めていく必要がある。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議 における意見等	・事件があった時には関心が高くなるが、しばらくすると忘れられる。定期的な広報活動が必要である。 ・何が安心・安全かという議論において、子どもの気持ちや意見を聴く（子ども参加）、子どもの居場所を奪わない、自分で防ぐ力を育む、そのための適切な情報提供をするという視点も大切にいただきたい。 ・大会参加人数も重要であるが、子どもの安全と確保するには地域の方々の協力は不可欠であり、次世代の担い手の確保に努めてもらいたい。また、子どもたちを地域で見守るという体勢は重要であり、広く周知してもらったための計画が必要である。	・子どもの安全は危機といえる。大人が信用できない、地域が信用できないことが多く、セイフティーネットがかけにくいといえる。 ・事業の充実度が、その地域の安全性・快適性に繋がっていると考えます。ハード&ソフト(支援、教室開催)等 充実度UPの推進をお願い致します。 ・ここに子どもを守るための防災・減災の項目があれば良いと思います。 ・防犯に関わっては、子ども自身の意識・知識の習得、地域の人材を活用した、家庭・学校園・地域・市の連携が重要である。子どもを中心に据えた、各者、関連機関の一層の連携を期待する。 ・子ども安全の日の集いの参加人数は毎年目標達成していますが、見守り活動の次世代の担い手確保という課題からは、新たな目標設定が必要と感じます。 ・「学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実」と「指標」を「子ども安全の日の集い」参加人数としているのは評価を矮小化させている。			

		てしまうのではないか。指標を「事業の実施件数及び参加人数」にしてはどうか。 ・「防犯力の充実」を目指すのであれば地域で実施されている活動数や事業内容の数を評価対象としてその団体数や事業内容数の増加を図るべきではないか。また、「地域」とは何を指すのか。			
意見等に対する対応状況	学校、保護者、地域、行政が一体となり、子どもの安全を守る意識を高めると同時に、子ども自身が自らの安全を守る力を高めるための取組を一層充実させる。	市内21中学校区にそれぞれ設置されている少年指導協議会の定例会において、子どもたちの現状や様子等について情報交換をし、学校、保護者、地域、行政が一体となり子どもの安全確保を図る。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	A	A			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	108	事業名	不審者情報の配信	部名	学校教育部	課名	いじめ防止生徒指導課
事業内容	子どもたちの登下校時の安全確保のために、警察と連携して、学校園や地域から入ってくる不審者の情報を「なら子どもサポートネット」登録者に配信します。			指標	「なら子どもサポートネット」登録者数（人）	平成26年度実績値	25,635
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	260	千円	(予算)	368	千円	(予算)	451	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	98	千円	(決算)	303	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	25,000		(目標)	25,000		(目標)	25,000		(目標)	25,000		(目標)	25,000	
	(実績)	25,150		(実績)	25,369		(実績)			(実績)			(実績)		
取組み内容・成果等	平成27年度の登録者数（保護者、地域、関係機関等）は25,150人であり、正確な情報確認と配信に努め、市内における子どもの安全安心情報の提供ができた。 不審者情報の配信は、平成23年度24件、平成24年度17件、平成25年度10件、平成26年度8件、平成27年度9件であった。また、学校ごとの安全安心情報配信は、平成23年度1,313件、平成24年度1,028件、平成25年度1,309件、平成26年度976件平成27年度1,059件であった。			平成28年度の登録者数（保護者、地域、関係機関等）は25,369人であり、正確な情報確認と配信に努め、市内における子どもの安全安心情報の提供ができた。 不審者情報の配信は、平成25年度10件、平成26年度8件、平成27年度9件、平成28年度7件であった。また、学校ごとの安全安心情報配信は、平成25年度1,309件、平成26年度976件平成27年度1,059件、平成28年度1112件であった。											
取組みの方向性（課題・改善点等）	不審者情報や子どもの安全安心情報については、保護者や市民のニーズが高く、「なら子どもサポートネット」の今後の安定した運営と、登録者を増やすために、「ならしみんだより」への掲載や登録案内配布等の啓発活動が必要である。また、「ナポくんメール」等の安全情報を発信している他の関係機関（奈良県警）と情報共有を図ることも重要である。			不審者情報や子どもの安全安心情報については、保護者や市民のニーズが高く、「なら子どもサポートネット」の今後の安定した運営と、登録者を増やすために、「ならしみんだより」への掲載や登録案内配布等の啓発活動が必要である。また、「ナポくんメール」等の安全情報を発信している他の関係機関（奈良県警）と情報共有を図ることも重要である。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・事件があった時には関心が高くなるが、しばらくすると忘れられる。定期的な広報活動が必要である。 ・何が安心・安全かという議論において、子どもの気持ちや意見を聴く（子ども参加）、子どもの居場所を奪わない、自分で防ぐ力を育む、そのための適切な情報提供をするという視点も大切にしたい。 ・広報活動を通じて登録者数の増加を引き続き図っていただきたい。また、「ナポくんメール」との情報共有はもちろんであるが、統合についても検討いただきたい。 ・子どもたちを地域で見守るという体勢は重要であり、広く周知してもらうための計画が必要である。			・子どもの安全は危機といえる。大人が信用できない、地域が信用できないことが多く、セーフティネットがかげにくいといえる。 ・事業の充実度が、その地域の安全性・快適性に繋がっていると考えます。ハード&ソフト（支援、教室開催）等 充実度UPの推進をお願い致します。 ・防犯に関わっては、子ども自身の意識・知識の習得、地域の人材を活用した、家庭・学校園・地域・市の連携が重要である。子どもを中心に据えた、各者、関連機関の一層の連携を期待する。 ・サポートネット登録者数は目標を達成しておりA評価でも良いように思います。もしくは目標値の設定を保護者世帯の何%とする方が分かりやすいという気もします。											

意見等に対する対応状況	サポートネットの登録については、各学校から保護者、地域へ周知し、奈良市HPへの掲載、その他様々な場面で呼びかけを行っている。今後も継続して周知していきたい。	学校、保護者、地域、行政が一体となり、子どもの安全確保についての取組の強化を図る。			
-------------	--	---	--	--	--

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	A	A			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	109	事業名	「子ども安全の家」標旗配布	部名	学校教育部	課名	いじめ防止生徒指導課
事業内容	子どもを犯罪や事故から守るため、地域の家庭などに「子ども安全の家」になってもらい、家の入口などに「安全の家」標旗を掲げ、子どもが危険を感じた時に、助けを求めて駆け込める場所を提供してもらい、地域で子どもを守る機運を広めます。			指標	「安全の家」標旗 延設置件数（件）	平成26年度 実績値	4,866
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	184	千円	(予算)	206	千円	(予算)	432	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	184	千円	(決算)	180	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	5,000		(目標)	5,000		(目標)	5,000		(目標)	5,000		(目標)	5,000	
	(実績)	4,812		(実績)	4,537		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	子どもを犯罪や事故から守るため、地域の家庭などに「子ども安全の家」になってもらい、家の入口などに「安全の家」標旗を掲げ、子どもが危険を感じた時に、助けを求めて駆け込める場所を提供してもらい、地域で子どもを守る機運を広めている。 平成27年度、4,812件の家庭に標旗を設置していただいている。			子どもを犯罪や事故から守るため、地域の家庭などに「子ども安全の家」になってもらい、家の入口などに「安全の家」標旗を掲げ、子どもが危険を感じた時に、助けを求めて駆け込める場所を提供してもらい、地域で子どもを守る機運を広めている。 平成28年度、4,537件の家庭に標旗を設置していただいている。 全小学校へ、「子ども安全の家」標旗の設置場所を把握するための取組を推進している。											
取り組みの方向性 （課題・改善点等）	「子ども安全の家」標旗は、家の入口など目立つ場所に設置していただいているが、子どもたちが、校区の中のどこに設置されているのかを把握できていないこともあり、標旗設置場所を把握できるような取組を実施している小学校もある。今後、そのような取組を奈良市の各学校へ広めていきたい。			「子ども安全の家」標旗は、家の入口など目立つ場所に設置していただいているが、子どもたちが、校区の中のどこに設置されているのかを把握できていないこともあり、標旗設置場所を把握できるような取組を実施している小学校もある。さらに、そのような取組を奈良市の各学校へ広めていきたい。 全小学校において、「子ども安全の家」標旗の設置場所を把握するための取組を推進											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議 における意見等	・事件があった時には関心が高くなるが、しばらくすると忘れられる。定期的な広報活動が必要である。 ・何が安心・安全かという議論において、子どもの気持ちや意見を聴く（子ども参加）、子どもの居場所を奪わない、自分で防ぐ力を育む、そのための適切な情報提供をするという視点も大切にしていきたい。 ・子どもたちが瞬時に気付ける標旗を検討してはどうか。 ・全小学校において、「子ども安全の家」の設置場所を把握するための取り組みを推進されたい。				

		・「子ども安全の家」の標旗の設置場所を各学校で必ず子どもたちに確認させることを義務化してはどうだろうか。手間や時間はかかるが、子どもたちの安全を守るためには必要であるし、見守る大人にとっても責任を果たすために大切かと思う。			
意見等に対する対応状況	全小学校において、子ども達が「子ども安全の家」の設置場所を把握できる取組の推進を図る。	全小学校において、子ども達が「子ども安全の家」の設置場所を把握できる取組の推進を図る。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	110	事業名	イクメン手帳の配付	部名	市民活動部	課名	男女共同参画課
事業内容	奈良市オリジナルのイクメン手帳「I KUMEN HANDBOOK for nara papa」を母子健康手帳交付者及び子育て中の希望者に配布します。			指標	イクメン手帳配布部数（部）	平成26年度実績値	3,111
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	408	千円	(予算)	341	千円	(予算)	341	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	394	千円	(決算)	292	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	2,900		(目標)	2,950		(目標)	3,000		(目標)	3,050		(目標)	3,100	
	(実績)	2,782		(実績)	2,808		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	出産や育児に関し、父親として知っておきたい情報をまとめた「パパのための育児ハンドブック」として母子手帳と共に配布している。また、希望者にも配布できるよう各出張所や行政センターへの配置も行っている。			出産や育児に関し、父親として知っておきたい情報をまとめた「パパのための育児ハンドブック」を母子手帳と共に配布している。また、希望者にも配布できるよう各出張所や行政センターへの配置、市ホームページでの内容公開を行っている。さらに、子育てイベントでの配布や子育て世代が利用する施設への配置も行っている。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	子育て支援に関わる研修会において、各窓口及び相談者に手に取ってもらえるよう、新たに配布を行った。今後も必要としている方に情報を届けることができるようイベント等での配布を行っていく。			引き続き子育て支援に関わる研修会において、各窓口及び相談者に手に取ってもらえるよう配布を行う。また、必要としている方に情報を届けることができるようイベント等での配布を行っていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	C	C			
子ども・子育て会議における意見等	・イクメン手帳も必要だが、イクボスの育成がないとイクメンの道は難しい。まずは、年配者の意識改革が必要である。 ・イクメン手帳は毎年見直しながら病院など各機関に置いて配布してもらえればと思う。今後の事業展開に期待する。 ・もっと父親に直接手に渡るように配布できると良いのではないかと。 ・意識の高い人だけではなく、子育てへの参加意識の薄い人、本当に届けたい人へ配布するため、保育所等を通じた全戸配布等も検討されてはどうか。	・イクメン手帳配布機会をもっと増やし、できるだけ多くの方に届けてほしいと思う。 ・イクメン手帳の存在を周知できるような工夫が必要かと思えます。 ・未来の父親である高校生・大学生など、学生への配布をお願いしたい。			
意見等に対する対応状況	イクメン手帳は母子手帳発行時に配布しているため、奈良市在住の子育て世代には行き渡っている。しかし、新しい情報の掲載を含め、また子育てに関わりを持つ中でイクメン手帳の必要性を感じる多くの方に知ってもらえるよう配布場所を検討する。父親の視点から働き方改革を支援することも大切なことから企業への啓発を行い仕事と育児の両立がやりやすいイクボスをはじめとした職場環境整備の提案を検討していく。	平成28年度は母子手帳発行時の他、子育てイベントでの配布や子育て関連部署、労働局（マザーズコーナー）への配置等を行うことでイクメン手帳を手に取ってもらえる機会を増やすことに努めた。今後も頂いたご意見を参考に配布の機会や配置場所を検討し、より多くの方に手帳を手に取ってもらえるよう努めていきたい。			

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	111	事業名	仕事と生活の調和推進事業	部名	観光経済部	課名	産業振興課
事業内容	事業主や企業を対象に、育児休業の取得促進や労働時間等の改善など、仕事と生活の調和のとれた働き方に向けた意識啓発に努めます。			指標	HPでの「労政の手引」の更新回数（回）	平成26年度実績値	1
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)	0	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	0	千円	(決算)	0	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	1		(目標)	1		(目標)			(目標)			(目標)		
	(実績)	1		(実績)	1		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	事業主や企業を対象に、育児休業の取得促進や労働時間等の改善など、仕事と生活の調和のとれた働き方に向けた意識啓発を行うため、「労政の手引」等を通じて、情報提供を行う。			平成28年3月の法改正の内容を盛り込み、事業主や企業を対象に、育児休業の取得促進や労働時間等の改善など、仕事と生活の調和のとれた働き方に向けた意識啓発を行うため、「労政の手引」等を通じて、情報提供を行った。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	仕事と生活の調和を推進するため、様々な施策が存在しているが、一般に広く知られているとはいえない状態にある。また、国等の機構改革や制度改正が行われるため、継続して、WEBでの発信が望まれる。			平成29年3月に働き方改革実行計画が決定されるなど、働き方に対する見直しが進んでいる。今後も、制度改正の状況を注視しながら、継続して、WEBでの情報発信が望まれる。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	—			・ 企業のという社会全体の働き方に対する意識が変わらなければ「男女共同の子育て」は本格的には進まないのかなと思います。非常に難しいところですがWebの更新回数という指標では何とも言いようがないところもあります。 ・ 事業主や企業に対しては、イクボスを含めた、組織全体で従業員のワークライフバランスを支援できる意識改革のための予算措置が必要不可欠だと考えます。											
意見等に対する対応状況	—			子ども・子育て会議の意見等を踏まえ、指標について見直しを行う。平成29年度からは、市内の企業を対象に、ワークライフバランスの啓発および研修会を開催する等、実務的な取り組みをサポートする事業を指標とする予定。											

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	—			—											
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—			—											

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	112	事業名	通学路整備事業	部名	建設部	課名	道路建設課
事業内容	児童・生徒が安全で安心して通園・通学できるよう歩道の整備及び防護柵、路面標示等の安全施設を整備します。			指標	対策箇所数	平成26年度実績値	53
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	(繰越分 39,487) 77,187	千円	(予算)	(繰越分 5,919) 102,864	千円	(予算)	50,400	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	(繰越分 39,486) 69,115	千円	(決算)	(繰越分 5,918) 52,408	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	73		(目標)	61		(目標)	39		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	60		(実績)	59		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	通学路の緊急合同点検に基づき、要対策箇所73か所の内、60か所の対策を実施した。平成28～31年度までの目標値については現在、教育総務課において通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所の現場確認をおこなっており、その取りまとめが完了後、箇所数を目標として設定することができると、今は記入できない。			奈良市通学路交通安全プログラムに基づき、小学校区をA～Dの4ブロックに分け、平成27年度のA・Bブロックの小学校区の合同点検により確認した、要対策箇所61か所の内、59か所の対策を実施した。残る2か所についても来年度に実施予定である。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	通学路の緊急合同点検に基づき、要対策箇所の残り13か所について早期に対策を実施する。また、平成27年度策定予定の通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所についても対策を実施する。			通学路の緊急合同点検に基づき、要対策箇所の残り13か所については、今年度より継続的に着手しております。また、奈良市通学路交通安全プログラムに基づく、C・Dブロックの小学校区の合同点検により確認した、平成29年度の要対策箇所39か所の対策についても随時実施する。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子ども・子育て会議における意見等	・通学路や公園については、子ども会議でも多くのニーズがあった。子ども会議からの提案も活かしながら、進めていただきたい。 ・早急の整備実施が必要なので、今後も継続してほしい。	・予算をしっかりと消化し、早期に実施してほしい。			
意見等に対する対応状況	・子ども達の意見が反映できるよう通学路交通安全プログラムに基づき、学校長・自治会長・PTA代表及び教育総務課と合同点検し現場を確認している。 ・来年度も事業を継続し、安全確保のために引き続き通学路の整備を推進する。	・当初予算のうち工事費については、順調に消化できたが、用地買収に伴う交渉及び補償に不測の時間を要し、公有財産購入費等を繰越した。ご指摘どおり、工事だけではなく速やかに用地を買収するために用地交渉も早期に着手する。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	C	C			
子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	C	C			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	C	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	113	事業名	公園管理運営	部名	都市整備部	課名	公園緑地課
事業内容	身近な自然とのふれあいの場所、防災空間、良好な風致・景観を備えた地域の形成等、多くの機能を有している公園・緑地の維持管理を行います。			指標	管理する公園などの数	平成26年度実績値	688
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	193,995	千円	(予算)	180,210	千円	(予算)	186,809	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	192,118	千円	(決算)	176,265	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	688		(目標)	688		(目標)	708		(目標)	708		(目標)	708	
	(実績)	688		(実績)	708		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	公園の安全・安心の確保を図るため、除草・剪定による都市公園や緑地の維持管理及び遊具の改修や安全点検に努める。			公園・緑地等を安全・安心で快適な状態に保つために、除草や樹木の剪定及び遊具の安全点検・改修など行い維持管理に努めた。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	公園施設の状況を的確に把握し、安全性の向上に努める。日ごろからの安全点検で遊具の事故が発生しない安全な公園施設を目指す。また、更なる公園の遊具の安全確保を強化するためにも、地域住民とともに安全意識の向上に努める。			年々管理する公園数が増加することから、維持管理するために必要な財源を確保する必要がある。日ごろからの安全点検で遊具の事故が発生しない安全な公園施設を目指して、地域住民とともに安全意識の向上に努める。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
担当課評価	B			B											
子ども・子育て会議における意見等	・通学路や公園については、子ども会議でも多くのニーズがあった。子ども会議からの提案も活かしながら、進めていただきたい。 ・老朽化した遊具での事故は、信頼を失い、利用者を減らす原因となるので、安全の確保に努めてほしい。			・児童公園では草刈が年2回しか行われず(以前は3回)、草が伸び放題となっている期間が長く、公園としての体をなしていない。保育所などでは、子どものお散歩コースとして活用しているところもあり、最低でも年3回は必要と考える。 ・園・学校の時間外の子どもの居場所づくりは大切な問題。子どもが安全に外で遊べる場所が不足していると思います。遊具等の維持管理に費用がかかるのならば、一定数撤去しても良いとも思えます。ただの広場であっても子どもたちは自由な発想で遊びますから、安全に遊べる広い場所を確保して頂ければと思います。											
意見等に対する対応状況	供用後、相当の年数を経過した公園も多くあり、特に遊具における安全面の低下を招くことがないように財政的な対応も含めて安全の確保に努める。			除草については以前のような年3回の実施は、予算上厳しい。公園は子どもたちの健全育成を図るために設置しています。安全に公園を利用していただけるよう維持管理に努める。											

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	B			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	114	事業名	公園整備事業		部名	都市整備部	課名	公園緑地課
事業内容	都市公園の経年劣化による遊具等の公園施設の施設の改修を行います。				指標	公園施設長寿命化計画に基づき危険度判定C、Dの施設について更新した遊具数	平成26年度実績値	40
					量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	35,052	千円	(予算)	40,146	千円	(予算)	(繰越分 40,146) 71,146	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	35,052	千円	(決算)	0	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	3		(目標)	8		(目標)	16		(目標)	20		(目標)	20	
	(実績)	3		(実績)	0		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	公園長寿命化計画策定業務を完了した。			公園長寿命化計画にもとづき遊具35基更新を計画したが、地元との協議に不足の日数を要したため、次年度に繰越となり平成29年度早期に完了する予定。											
取り組みの方向性(課題・改善点等)	長寿命化計画に基づき危険度判定Dの公園施設について順次改修を行っていく。			長寿命化計画に基づき危険度判定D, Dの公園施設について順次改修を行っていく。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・通学路や公園については、子ども会議でも多くのニーズがあった。子ども会議からの提案も活かしながら、進めていただきたい。 ・安全点検は、実際に使用している子どもの保護者にも協力を要請し、どの公園でどんな改修が必要かを早期に把握できるような取り組みが大切かと思われる。	・都市公園の遊具改修や、施設整備等は、子どもの遊び場を確保するためにも非常に重要な取り組みです。ぜひ、前倒しですべての施設を早期に改修してください。 ・公園利用者への告知はしているのだろうか。利用者との協働が必要では。 ・園・学校の時間外の子どもの居場所づくりは大切な問題。子どもが安全に外で遊べる場所が不足していると思います。遊具等の維持管理に費用がかかるのなら、一定数撤去しても良いとも思えます。ただの広場であっても子どもたちは自由な発想で遊びますから、安全に遊べる広い場所を確保して頂ければと思います。			
意見等に対する対応状況	子どもの保護者や自治会からの情報提供と長寿命化計画に基づき調査した結果を照らし合わせ危険度判定Dの公園施設について順次改修を行っていく。	長寿命化計画に基づき順次改修を行っています。遊具等の改修時は事前に地元自治会と調整を行い実施しています。その際に利用頻度の低い遊具等は改修を行わず撤去することも検討します。			

■ 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか	B	B			
	子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	B	C			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	115	事業名	公共賃貸住宅における多子世帯向けの優先入居制度の活用	部名	市民生活部	課名	住宅課
事業内容	市営住宅の3DK若しくは3LDKの空家募集において、18歳未満の児童が3人以上いる世帯（多子世帯）に対する優先入居制度を実施します。			指標	多子世帯向け住宅の新規募集件数（件）	平成26年度実績値	1
				量の見込みと確保方策（事業計画第5章）対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)	—	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	—	千円	(決算)	—	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—		(目標)	—	
	(実績)	1		(実績)	1		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	多子世帯向けとして1件空家募集し、1件入居した。予算・決算額については、一般向け住宅及び特定目的住宅の空家修繕費に含まれるため、多子世帯向け住宅として個別で計上していない。空家募集については、過去の応募状況等を参考に、多子世帯向けを含めた特定目的住宅の募集戸数をその都度検討するため、目標値は定めていない。			多子世帯向けとして1件空家募集し、1件入居した。予算・決算額については、一般向け住宅及び特定目的住宅の空家修繕費に含まれるため、多子世帯向け住宅として個別で計上していない。空家募集については、過去の応募状況等を参考に、多子世帯向けを含めた特定目的住宅の募集戸数をその都度検討するため、目標値は定めていない。											
取り組みの方向性（課題・改善点等）	今後も現行の取り組み方針を継続する。			今後も現行の取り組み方針を継続する。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・空家募集の広報活動を強化し、より多くの方々に知ってもらえるよう、引き続き取り組みを進めてほしい。	・需要のある世帯に対して、こういった制度があることがどれくらい周知されているのかという点があると思います。			
意見等に対する対応状況	・既存のしみんだよりやホームページ・子育て世帯向け冊子等による広報に加えて、さらなる広報活動を検討し、今後も現行の取り組みを継続する。	より充実した事業となるよう、福祉部局等他課とも連携しながら周知に努めます。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン 事業評価シート

■基本情報

事業No	116	事業名	公共賃貸住宅における子育て世帯向けの優先入居制度の活用	部名	市民生活部	課名	住宅課
事業内容	市営住宅の空家募集において、同居親族に小学校就学前の児童がいる世帯（子育て世帯）に対する優先入居制度を実施します。			指標	子育て世帯向け住宅の新規募集件数（件）	平成26年度実績値	20
				量の見込みと確保方策(事業計画第5章)対象事業			該当なし

■事業の取組状況

	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算・決算額	(予算)	26,000	千円	(予算)	15,600	千円	(予算)	13,000	千円	(予算)		千円	(予算)		千円
	(決算)	25,429	千円	(決算)	15,015	千円	(決算)		千円	(決算)		千円	(決算)		千円
目標値と実績値	(目標)	20		(目標)	12		(目標)	10		(目標)	10		(目標)	10	
	(実績)	22		(実績)	12		(実績)			(実績)			(実績)		
取り組み内容・成果等	子育て世帯向けとして22件空家募集し、20件入居した。			子育て世帯向けとして12件空家募集し、12件入居した。											
取り組みの方向性 (課題・改善点等)	22件中2件については、募集したにも関わらず応募がなかった。今後は、子育て世帯の需要をより見極め、募集住宅を選定する。			12件中3件については、当該募集月では応募がなく、次回以降の募集等で入居した。今後は、子育て世帯の需要をより見極め、募集住宅を選定する。											

■事業の進捗状況に対する担当課評価及び奈良市子ども・子育て会議における意見等

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	B	B			
子ども・子育て会議における意見等	・空家募集の広報活動を強化し、より多くの方々に知ってもらえるよう、引き続き取り進めてほしい。 ・民間賃貸住宅の活用による家賃補助制度への転換を検討すべきではないか。住居費の負担は大きいものの財政負担も大きいのが、出生率のアップや人口増にもつながるのではないかと。	・需要のある世帯に対して、こういった制度があることがどれくらい周知されているのかという点があると思います。 ・親の通勤、子の通学等の関係から引越までして生活圏域を変更するにはマイナス面も多く使い勝手が悪い。他市町村のように民間の賃貸住宅も活用し思い切って家賃補助制度への転換を検討すべき。住居費の負担は大きいものの財政負担も大きいのが、出生率のアップや人口増にもつながり、将来的には税収増につながられるのでは。本計画、本条例の理念にも合致し、子育てしやすいまち奈良市のシンボリックな事業となる可能性があると考えます。			
意見等に対する対応状況	・既存のしみんだよりやホームページ・子育て世帯向け冊子等による広報に加えて、さらなる広報活動を検討し、今後も現行の取り組みを継続する。 ・民間賃貸住宅の活用による家賃補助制度への転換を検討する。	現行の事業を継続しつつ、民間の賃貸住宅の活用については、奈良県が補助する特定優良賃貸住宅や、平成29年度から開始された「新たな住宅セーフティネット」等についても福祉部局と連携して周知します。			

■奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
担当課評価	A	A			
子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか	—	—			

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン (中間見直し) 素案

平成 3 0 年 1 月 3 1 日

奈良市子ども未来部子ども政策課

目 次

第 1 章 計画の見直しにあたって

1	奈良市子どもにやさしいまちづくりプランについて	1
2	中間年の見直しについて	1
3	計画の期間について	1
4	奈良市子育てに関するアンケート調査等について	2
5	推計児童数について	2

第 2 章 中間年の見直しについて

1	教育・保育の量の見込みと確保方策について	3
2	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策について	12
	（1）利用者支援事業	13
	（2）時間外保育事業（延長保育事業）	14
	（3）放課後児童健全育成事業（バンビーホーム等）	16
	（4）児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）	18
	（5）地域子育て支援拠点事業（子育て広場）	20
	（6）一時預かり事業	22
	①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり	22
	②保育所等における一時預かり	24
	（7）病児・病後児保育事業	26
	（8）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	27
	（9）妊婦健康診査事業	28

資料編

進捗管理事業一覧	（別冊）
----------	------

1 奈良市子どもにやさしいまちづくりプランについて

本市では、子ども・子育て関連3法に基づき、平成27年3月に奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン（計画年度：平成27～31年度、以下「計画」）を策定し、教育・保育の提供体制等の確保の施策を実施してきました。しかしながら、計画策定から2年が経過し、実際の利用状況と計画策定時の見込み値にかい離が生じている事業があります。実際の利用希望に応じ適切に事業を行うため、本年度中間見直しを行うこととしました。

2 中間年の見直しについて

本計画は平成27年度から平成31年度までの5か年を計画期間とし、計画内容と実態にかい離が生じた場合は、中間年を目安に見直しを行うものとしています。

中間見直しに係る内閣府通知においては、まず推計児童数について最新の諸情勢を踏まえて再度推計し数値を補正すること、また最新の認定区分ごとに児童数に占める支給認定子どもの割合をもって量の見込みを算出することを基本としつつ、各事業において補正の要素を加味することとされており、その内容を踏まえた見直し等を行います。

1. 教育・保育の提供体制

教育・保育提供区域ごとの児童数の推移や保育利用率について、当初計画と実績にかい離があるため、平成30年度、31年度の量の見込みと確保方策を見直しします。

2. 地域子ども・子育て支援事業

13事業のうち、ニーズ量の見込みと実際の利用状況にかい離がある事業や確保方策等に変更のある事業について見直しを行います。

3 計画の期間について

平成27年度から31年度までの計画期間のうち、平成30年度及び31年度について見直しを行います。

4 奈良市子育てに関するアンケート調査等について

アンケート調査については、対象やその内容を平成 25 年に行ったニーズ調査をベースに行い、同時に子育て中の方々の声を聴くためヒアリング調査も実施しました。この調査によりニーズを確認するとともに、今後の事業の方向性を検討するにあたって、市民の方々の声を生かしていきたいと考えています。

5 推計児童数について

過去の実績人口の動静から変化率を求め、将来人口を推計しています。児童数は全市的に減少傾向にあり、計画策定時の推計値より本年度 4 月における児童数が年齢によっては 10%以上かい離のある地区もあるため、再度全体を算出し最新の値に置き換えます。

教育・保育提供区域		平成31年度の推計児童数（人）				推計値の増減	
区域	中学校区	見直し前		見直し後			
		0～5歳	6歳～11歳	0～5歳	6歳～11歳	0～5歳	6歳～11歳
中央	春日、三笠、若草、飛鳥	3,941	4,217	3,895	4,229	-1.2%	0.3%
西部北	登美ヶ丘、平城西、二名、平城、登美ヶ丘北、平城東	4,163	4,958	4,121	4,976	-1.0%	0.4%
西部南	伏見、富雄、京西、富雄南、都跡、富雄第三	5,725	6,320	5,619	6,338	-1.9%	0.3%
南部	都南	1,183	1,227	1,141	1,229	-3.6%	0.2%
東部	田原、興東館柳生、月ヶ瀬、都祁	372	468	361	464	-3.0%	-0.9%
市全体		15,384	17,190	15,137	17,236	-1.6%	0.3%

1 教育・保育の量の見込みと確保方策における実績値及び見直し案について

提供区域:5つの提供区域

【教育・保育の量の見込みと確保方策について】

子ども・子育て関連3法に基づき、教育・保育について、5年間の量の見込み(利用に関するニーズ量)とその確保方策(量の見込みに対する受け皿の整備と実施時期)を定めています。

【現況】

当初見込みよりも、1号認定ニーズが減少し、2・3号認定ニーズについては増加している状況であり、かい離が見られます。

【量の見込みの考え方】

推計児童数の修正及び保育希望率の実績より見直します。

当初:見込み=推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し:見込み=推計児童数×保育希望率(実績×過去の保育希望率の伸び)

【今後の方向性】

大規模開発による子育て世代の人口流入や、女性の就労率増加によるニーズ量の増加を加味しつつ、今後も既存施設の認定こども園化や新設保育所の設置等により、受け皿を確保していきます。

【平成27年度当初計画】

<市全域>

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳児以上 教育希望	3歳児以上保育必要 教育希望 が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
児童数推計		8,399			5,350	2,554
ニーズ量の見込み		4,366	570	3,047	2,133	614
保育希望率		52.0%	43.1%		39.9%	24.0%
確保方策	特定教育・保育施設	3,124		3,753	2,005	657
	確認を受けない教育・保育施設	2,344		0	0	0
	特定地域型保育事業				17	7
	計	5,468		3,753	2,022	664
不足分		0		0	▲ 111	0



【平成27年度実績値】

<市全域>

実績値		1号	2号		3号	
		3歳児以上 教育希望	3歳児以上保育必要 教育希望 が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
児童数推計		8,408			5,368	2,519
ニーズ量の見込み		3,727	379	3,464	2,149	606
保育希望率		44.3%	45.7%		40.0%	24.1%
確保方策	特定教育・保育施設	3,124		3,738	1,994	663
	確認を受けない教育・保育施設	2,344		0	0	0
	特定地域型保育事業				17	7
	計	5,468		3,738	2,011	670
不足分		0		0	▲ 138	0

【平成28年度当初計画】

＜市全域＞

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳児以上 教育希望	3歳児以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,297			5,246	2,515
ニーズ量の見込み		4,311	561	3,011	2,140	620
保育希望率		52.0%	43.1%		40.8%	24.7%
確保方策	特定教育・保育施設	3,149		3,753	2,005	657
	確認を受けない教育・保育施設	2,344		0	0	0
	特定地域型保育事業				17	7
	計	5,493		3,753	2,022	664
不足分		0		0	▲ 118	0



【平成28年度実績値】

＜市全域＞

実績値		1号	2号		3号	
		3歳児以上 教育希望	3歳児以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,311			5,222	2,476
ニーズ量の見込み		3,574	413	3,480	2,121	655
保育希望率		43.0%	46.8%		40.6%	26.5%
確保方策	特定教育・保育施設	3,144		3,648	1,992	666
	確認を受けない教育・保育施設	2,344		0	0	0
	特定地域型保育事業				56	25
	計	5,488		3,648	2,048	691
不足分		0		0	▲ 73	0

【平成29年度当初計画】

＜市全域＞

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳児以上 教育希望	3歳児以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,163			5,212	2,476
ニーズ量の見込み		4,241	551	2,961	2,162	621
保育希望率		52.0%	43.0%		41.5%	25.1%
確保方策	特定教育・保育施設	2,924		3,753	2,025	657
	確認を受けない教育・保育施設	2,344		0	0	0
	特定地域型保育事業				62	19
	計	5,268		3,753	2,087	676
不足分		0		0	▲ 75	0



【平成29年度実績値】

＜市全域＞

実績値		1号	2号		3号	
		3歳児以上 教育希望	3歳児以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,126			5,131	2,387
ニーズ量の見込み		3,596	441	3,409	2,189	674
保育希望率		44.3%	47.4%		42.7%	28.2%
確保方策	特定教育・保育施設	2,981		3,650	2,014	673
	確認を受けない教育・保育施設	2,344		32	68	18
	特定地域型保育事業				56	25
	計	5,325		3,682	2,138	716
不足分		0		0	▲ 51	0

【平成30年度当初計画】

＜市全域＞

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳児以上 教育希望	3歳児以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,068			5,132	2,448
ニーズ量の見込み		4,193	547	2,929	2,128	613
保育希望率		52.0%	43.1%		41.5%	25.0%
確保方策	特定教育・保育施設	2,674		4,123	2,129	666
	確認を受けない教育・保育施設	2,259		0	0	0
	特定地域型保育事業				103	30
	計	4,933		4,123	2,232	696
不足分		0		0	0	0



【平成30年度見直し案】

＜市全域＞

見直し案		1号	2号		3号	
		3歳児以上 教育希望	3歳児以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		8,037			5,005	2,391
ニーズ量の見込み		3,501	474	3,435	2,194	708
保育希望率		43.6%	48.6%		43.8%	29.6%
確保方策	特定教育・保育施設	3,112		3,925	2,167	744
	確認を受けない教育・保育施設	2,235		159	205	71
	特定地域型保育事業				52	24
	計	5,347		4,084	2,424	839
不足分		0		0	0	0

【平成31年度当初計画】

＜市全域＞

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳児以上 教育希望	3歳児以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		7,925			5,062	2,397
ニーズ量の見込み		4,118	535	2,877	2,100	600
保育希望率		52.0%	43.1%		41.5%	25.0%
確保方策	特定教育・保育施設	2,639		4,233	2,129	666
	確認を受けない教育・保育施設	2,259		0	0	0
	特定地域型保育事業				103	30
	計	4,898		4,233	2,232	696
不足分		0		0	0	0



【平成31年度見直し案】

＜市全域＞

見直し案		1号	2号		3号	
		3歳児以上 教育希望	3歳児以上保育必要		1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
			教育希望 が強い	左記以外		
児童数推計		7,858			4,939	2,340
ニーズ量の見込み		3,368	499	3,420	2,224	726
保育希望率		42.9%	49.9%		45.0%	31.0%
確保方策	特定教育・保育施設	3,082		4,000	2,197	759
	確認を受けない教育・保育施設	2,235		166	209	73
	特定地域型保育事業				52	24
	計	5,317		4,166	2,458	856
不足分		0		0	0	0

【平成27年度当初計画】

＜提供区域別＞

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要 教育希望が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
中央	量の見込み	1,097	103	841	774	227
	保育希望率	51.7%	44.5%		56.1%	33.7%
	特定教育・保育施設		560	1,238	720	227
	確認を受けない教育・保育施設		823	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		1,383	1,238	720	227
	不足分		0	0	▲ 54	0
西部北	量の見込み	1,256	126	769	485	127
	保育希望率	54.7%	39.0%		33.6%	18.7%
	特定教育・保育施設		993	967	505	160
	確認を受けない教育・保育施設		472	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		1,465	967	505	160
	不足分		0	0	0	0
西部南	量の見込み	1,723	303	1,027	669	207
	保育希望率	54.9%	42.3%		33.7%	22.0%
	特定教育・保育施設		1,211	1,037	526	195
	確認を受けない教育・保育施設		1,049	0	0	0
	特定地域型保育事業				17	7
	計		2,260	1,037	543	202
	不足分		0	0	▲ 126	▲ 5
南部	量の見込み	215	34	293	163	45
	保育希望率	34.1%	51.9%		39.0%	22.1%
	特定教育・保育施設		245	319	176	60
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		245	319	176	60
	不足分		▲ 4	0	0	0
東部	量の見込み	75	4	117	42	8
	保育希望率	35.2%	56.8%		33.6%	13.8%
	特定教育・保育施設		150	192	78	15
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		150	192	78	15
	不足分		0	0	0	0



【平成27年度実績値】

＜提供区域別＞

実績値		1号	2号		3号	
		3歳以上教育希望	3歳以上保育必要 教育希望が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
中央	量の見込み	984	120	1,217	771	204
	保育希望率	40.6%	55.2%		55.7%	29.8%
	特定教育・保育施設		560	1,238	720	227
	確認を受けない教育・保育施設		823	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		1,383	1,238	720	227
	不足分		0	0	▲ 51	0
西部北	量の見込み	983	82	837	524	166
	保育希望率	44.8%	41.9%		36.2%	24.1%
	特定教育・保育施設		993	953	499	160
	確認を受けない教育・保育施設		472	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		1,465	953	499	160
	不足分		0	0	▲ 25	▲ 6
西部南	量の見込み	1,622	172	1,038	662	198
	保育希望率	54.2%	40.5%		33.2%	21.7%
	特定教育・保育施設		1,211	1,036	521	201
	確認を受けない教育・保育施設		1,049	0	0	0
	特定地域型保育事業				17	7
	計		2,260	1,036	538	208
	不足分		0	▲ 2	▲ 124	0
南部	量の見込み	105	1	254	142	29
	保育希望率	17.9%	43.5%		33.7%	16.3%
	特定教育・保育施設		245	319	176	60
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		245	319	176	60
	不足分		0	0	0	0
東部	量の見込み	33	4	118	50	9
	保育希望率	15.6%	57.5%		40.7%	17.0%
	特定教育・保育施設		115	192	78	15
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		115	192	78	15
	不足分		0	0	0	0

【平成28年度当初計画】

＜提供区域別＞

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要 教育希望 が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
中央	量の見込み	1,084	101	832	780	231
	保育希望率	51.7%	44.5%		57.6%	34.7%
	特定教育・保育施設		560	1,238	720	227
	確認を受けない教育・保育施設		823	0	0	0
	特定地域型保育事業				13	6
	計	1,383	1,238		720	227
	不足分		0	0	▲ 60	▲ 4
西部北	量の見込み	1,239	124	760	481	126
	保育希望率	54.7%	39.0%		34.1%	18.8%
	特定教育・保育施設		993	967	505	160
	確認を受けない教育・保育施設		472	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	1,465	967		505	160
	不足分		0	0	0	0
西部南	量の見込み	1,701	299	1,013	669	210
	保育希望率	54.8%	42.3%		34.4%	22.7%
	特定教育・保育施設		1,211	1,037	526	195
	確認を受けない教育・保育施設		1,049	0	0	0
	特定地域型保育事業				17	7
	計	2,260	1,037		543	202
	不足分		0	0	▲ 126	▲ 8
南部	量の見込み	212	33	289	168	45
	保育希望率	34.1%	51.8%		40.7%	22.3%
	特定教育・保育施設		245	319	176	60
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	245	319		176	60
	不足分		0	0	0	0
東部	量の見込み	75	4	117	42	8
	保育希望率	35.4%	57.1%		34.3%	14.0%
	特定教育・保育施設		140	192	78	15
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	140	192		78	15
	不足分		0	0	0	0



【平成28年度実績値】

＜提供区域別＞

実績値		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要 教育希望 が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳保 育必要
中央	量の見込み	944	125	1,208	738	234
	保育希望率	39.4%	55.6%		54.7%	34.9%
	特定教育・保育施設		490	1,238	720	227
	確認を受けない教育・保育施設		823	0	0	0
	特定地域型保育事業				13	6
	計	1,313	1,238		733	233
	不足分		0	0	▲ 5	▲ 1
西部北	量の見込み	941	93	898	534	166
	保育希望率	43.4%	45.8%		37.9%	24.5%
	特定教育・保育施設		1,031	928	499	160
	確認を受けない教育・保育施設		472	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	1,503	928		499	160
	不足分		0	0	▲ 35	▲ 6
西部南	量の見込み	1,546	187	1,011	675	215
	保育希望率	52.3%	40.5%		34.9%	23.9%
	特定教育・保育施設		1,219	1,007	527	204
	確認を受けない教育・保育施設		1,049	0	0	0
	特定地域型保育事業				43	19
	計	2,268	1,007		570	223
	不足分		0	▲ 4	▲ 105	0
南部	量の見込み	109	1	238	130	30
	保育希望率	18.8%	41.3%		31.7%	17.1%
	特定教育・保育施設		251	313	176	60
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	251	313		176	60
	不足分		0	0	0	0
東部	量の見込み	34	7	125	44	10
	保育希望率	16.1%	62.6%		37.0%	18.9%
	特定教育・保育施設		153	162	70	15
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	153	162		70	15
	不足分		0	0	0	0

【平成29年度当初計画】

＜提供区域別＞

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要 教育希望 が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
中央	量の見込み	1,065	100	818	788	233
	保育希望率	51.7%	44.6%		58.7%	35.5%
	特定教育・保育施設		560	1,238	720	227
	確認を受けない教育・保育施設		823	0	0	0
	特定地域型保育事業				15	4
	計		1,383	1,238	735	231
	不足分		0	0	▲ 53	▲ 2
西部北	量の見込み	1,222	121	749	485	124
	保育希望率	54.7%	38.9%		34.5%	18.9%
	特定教育・保育施設		878	967	515	160
	確認を受けない教育・保育施設		472	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		1,350	967	515	160
	不足分		0	0	0	0
西部南	量の見込み	1,671	293	995	675	212
	保育希望率	54.8%	42.3%		34.9%	23.2%
	特定教育・保育施設		1,136	1,037	536	195
	確認を受けない教育・保育施設		1,049	0	0	0
	特定地域型保育事業				47	15
	計		2,185	1,037	583	210
	不足分		0	0	▲ 92	▲ 2
南部	量の見込み	209	33	285	172	44
	保育希望率	34.2%	52.0%		42.0%	22.5%
	特定教育・保育施設		245	319	176	60
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		245	319	176	60
	不足分		0	0	0	0
東部	量の見込み	74	3	114	42	8
	保育希望率	35.4%	56.0%		34.8%	14.1%
	特定教育・保育施設		105	192	78	15
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		105	192	78	15
	不足分		0	0	0	0



【平成29年度実績値】

＜提供区域別＞

実績値		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要 教育希望 が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
中央	量の見込み	949	133	1,172	763	223
	保育希望率	40.3%	55.5%		57.7%	34.5%
	特定教育・保育施設		508	1,238	743	235
	確認を受けない教育・保育施設		823	28	65	17
	特定地域型保育事業				13	6
	計		1,331	1,266	821	258
	不足分		0	0	0	0
西部北	量の見込み	1,013	99	888	557	187
	保育希望率	48.5%	46.7%		40.3%	28.5%
	特定教育・保育施設		995	945	510	162
	確認を受けない教育・保育施設		472	4	3	1
	特定地域型保育事業				0	0
	計		1,467	949	513	163
	不足分		0	0	▲ 44	▲ 24
西部南	量の見込み	1,491	200	1,006	716	215
	保育希望率	51.6%	41.8%		37.6%	24.9%
	特定教育・保育施設		1,184	1,007	527	204
	確認を受けない教育・保育施設		1,049	0	0	0
	特定地域型保育事業				43	19
	計		2,233	1,007	570	223
	不足分		0	0	▲ 146	0
南部	量の見込み	104	1	237	113	39
	保育希望率	18.4%	42.1%		28.0%	23.2%
	特定教育・保育施設		211	298	164	57
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		211	298	164	57
	不足分		0	0	0	0
東部	量の見込み	39	8	106	40	10
	保育希望率	18.5%	55.3%		34.2%	19.2%
	特定教育・保育施設		83	162	70	15
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計		83	162	70	15
	不足分		0	0	0	0

【平成30年度当初計画】

＜提供区域別＞

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要 教育希望 が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
中央	量の見込み	1,053	99	808	777	230
	保育希望率	51.7%	44.6%		58.7%	35.5%
	特定教育・保育施設		415	1,348	764	236
	確認を受けない教育・保育施設		738	0	0	0
	特定地域型保育事業				30	8
	計	1,153	1,348	794	244	
	不足分		0	0	0	0
西部北	量の見込み	1,205	121	739	477	123
	保育希望率	54.7%	39.0%		34.5%	18.9%
	特定教育・保育施設		858	1,047	515	160
	確認を受けない教育・保育施設		472	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	1,330	1,047	515	160	
	不足分		0	0	0	0
西部南	量の見込み	1,655	291	987	664	209
	保育希望率	54.9%	42.4%		34.9%	23.2%
	特定教育・保育施設		1,051	1,217	596	195
	確認を受けない教育・保育施設		1,049	0	0	0
	特定地域型保育事業				73	22
	計	2,100	1,217	669	217	
	不足分		0	0	0	0
南部	量の見込み	207	32	281	169	44
	保育希望率	34.2%	51.7%		42.0%	22.5%
	特定教育・保育施設		245	319	176	60
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	245	319	176	60	
	不足分		0	0	0	0
東部	量の見込み	73	4	114	41	7
	保育希望率	35.3%	57.0%		34.8%	14.1%
	特定教育・保育施設		105	192	78	15
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	105	192	78	15	
	不足分		0	0	0	0



【平成30年度見直し案】

＜提供区域別＞

見直し案		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要 教育希望 が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
中央	量の見込み	924	143	1,181	765	234
	保育希望率	39.7%	56.9%		59.2%	36.1%
	特定教育・保育施設		669	1,256	756	240
	確認を受けない教育・保育施設		714	38	101	30
	特定地域型保育事業				13	6
	計	1,383	1,294	870	276	
	不足分		0	0	0	0
西部北	量の見込み	986	107	895	558	196
	保育希望率	47.2%	48.0%		41.4%	30.0%
	特定教育・保育施設		1,035	1,082	578	188
	確認を受けない教育・保育施設		472	11	15	12
	特定地域型保育事業				0	0
	計	1,507	1,093	593	200	
	不足分		0	0	0	0
西部南	量の見込み	1,452	215	1,014	718	226
	保育希望率	50.8%	43.0%		38.6%	26.0%
	特定教育・保育施設		1,114	1,127	602	241
	確認を受けない教育・保育施設		1,049	40	59	19
	特定地域型保育事業				39	18
	計	2,163	1,167	700	278	
	不足分		0	0	▲ 18	0
南部	量の見込み	101	1	239	113	41
	保育希望率	18.2%	43.0%		28.9%	24.2%
	特定教育・保育施設		211	298	164	57
	確認を受けない教育・保育施設		0	70	30	10
	特定地域型保育事業				0	0
	計	211	368	194	67	
	不足分		0	0	0	0
東部	量の見込み	38	8	106	40	11
	保育希望率	18.4%	55.1%		35.2%	20.2%
	特定教育・保育施設		83	162	67	18
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	83	162	67	18	
	不足分		0	0	0	0

【平成31年度当初計画】

＜提供区域別＞

当初計画		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要 教育希望 が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
中央	量の見込み	1,035	97	794	767	225
	保育希望率	51.8%	44.6%		58.7%	35.5%
	特定教育・保育施設		415	1,408	764	236
	確認を受けない教育・保育施設		738	0	0	0
	特定地域型保育事業				30	8
	計	1,153	1,408	794	244	
	不足分		0	0	0	0
西部北	量の見込み	1,184	118	726	470	120
	保育希望率	54.7%	39.0%		34.5%	18.9%
	特定教育・保育施設		858	1,047	515	160
	確認を受けない教育・保育施設		472	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	1,330	1,047	515	160	
	不足分		0	0	0	0
西部南	量の見込み	1,625	284	968	656	205
	保育希望率	54.9%	42.3%		34.9%	23.2%
	特定教育・保育施設		1,016	1,237	596	195
	確認を受けない教育・保育施設		1,049	0	0	0
	特定地域型保育事業				73	22
	計	2,065	1,237	669	217	
	不足分		0	0	0	0
南部	量の見込み	203	32	277	167	43
	保育希望率	34.1%	51.9%		42.0%	22.5%
	特定教育・保育施設		245	349	176	60
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	245	349	176	60	
	不足分		0	0	0	0
東部	量の見込み	71	4	112	40	7
	保育希望率	35.0%	57.1%		34.8%	14.1%
	特定教育・保育施設		105	192	78	15
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	105	192	78	15	
	不足分		0	0	0	0



【平成31年度見直し案】

＜提供区域別＞

見直し案		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要 教育希望 が強い	左記以外	1・2歳 保育必要	0歳 保育必要
中央	量の見込み	889	151	1,176	775	240
	保育希望率	38.9%	58.1%		60.8%	37.8%
	特定教育・保育施設		669	1,256	756	240
	確認を受けない教育・保育施設		714	38	101	30
	特定地域型保育事業				13	6
	計	1,383	1,294	870	276	
	不足分		0	0	0	0
西部北	量の見込み	949	112	891	566	201
	保育希望率	46.4%	49.1%		42.5%	31.4%
	特定教育・保育施設		1,035	1,082	578	188
	確認を受けない教育・保育施設		472	18	19	14
	特定地域型保育事業				0	0
	計	1,507	1,100	597	202	
	不足分		0	0	0	0
西部南	量の見込み	1,396	226	1,009	727	232
	保育希望率	50.1%	44.3%		39.7%	27.3%
	特定教育・保育施設		1,084	1,202	632	256
	確認を受けない教育・保育施設		1,049	40	59	19
	特定地域型保育事業				39	18
	計	2,133	1,242	730	293	
	不足分		0	0	0	0
南部	量の見込み	97	1	238	115	42
	保育希望率	17.9%	43.9%		29.7%	25.5%
	特定教育・保育施設		211	298	164	57
	確認を受けない教育・保育施設		0	70	30	10
	特定地域型保育事業				0	0
	計	211	368	194	67	
	不足分		0	0	0	0
東部	量の見込み	37	9	106	41	11
	保育希望率	18.4%	58.0%		36.0%	22.0%
	特定教育・保育施設		83	162	67	18
	確認を受けない教育・保育施設		0	0	0	0
	特定地域型保育事業				0	0
	計	83	162	67	18	
	不足分		0	0	0	0



2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策について

子ども・子育て支援法第59条では、「各区市町村は自ら策定した子ども・子育て支援事業計画(以下「計画」という。)に沿って、同法第1～13号の掲げられている地域子ども・子育て支援事業(以下「13事業」という。)を行うこととされています。

13事業について、以下の基準に照らし見込み量等を見直したものは①利用者支援事業、②時間外保育事業(延長保育事業)、③放課後児童健全育成事業(バンビーホーム等)、⑤乳児家庭全戸訪問事業【こんにちは赤ちゃん訪問】、⑦地域子育て支援拠点事業(子育て広場)、⑧一時預かり事業、⑨病児・病後児保育事業、⑩子育て援助活動支援事業、⑪妊婦健康診査事業の9事業です。

【見直しの基準】

- 1) 推計児童数を見直すため、児童数や対象者数を基に見込んでいる事業は見直しを行います。
- 2) H28年度実績値と計画値に概ね10%以上のかい離がある場合、量の見込みを見直します。
- 3) その他、確保方策に変更がある場合等は見直しを行います。

【地域子ども・子育て支援事業】

- ① 利用者支援事業
- ② 時間外保育事業(延長保育事業)
- ③ 放課後児童健全育成事業(バンビーホーム等)
- ④ 子育て短期支援事業(ショートステイ等)
- ⑤ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)
- ⑥ 養育支援訪問事業
- ⑦ 地域子育て支援拠点事業(子育て広場)
- ⑧ 一時預かり事業
 - (1) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)
 - (2) 保育所等における一時預かり
- ⑨ 病児・病後児保育事業
- ⑩ 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)
- ⑪ 妊婦健康診査事業
- ⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑬ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

1 利用者支援事業

【現況】

利用者支援事業は、就学前の子どもとその保護者や妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報収集や提供のほか、必要に応じて相談・助言等を行います。現在は市役所内で待機児童の解消を図るため保育に関する施設や事業の利用を支援する事業（保育コンシェルジュ）と、平成29年度からは教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、支援する事業（子育てナビゲーター）を行っています。

これに加え、妊娠・出産・育児を切れ目なくサポートする総合相談窓口として、保健師等が専門的な相談支援等を実施するため子育て世代包括支援センターを健康増進課内に設置しており、平成29年度からは都祁保健センターにも設置しています。

【量の見込みの考え方】

利用者支援事業の類型に、事業計画策定時になかった母子保健型が平成27年度より追加され、本市でも実施していますが、この内容が事業計画に反映されていないため見直しします。

【今後の方向性】

妊娠・出産・育児期の切れ目ない支援に向け、各利用者支援事業に従事する職員のスキルアップを図ります。また、適切な情報提供のための利用者支援事業三類型の連携強化を図るとともに、その他地域子育て支援拠点等関係機関との連携を推進し、地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等が適切に行えるようにします。

また、子育て中の親子の集いの場になっている地域子育て支援拠点においても、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談助言等が適切に行えるよう体制を整えていきます。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位:箇所)

当初計画	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1	1	2	2	2
確保方策	1	1	2	2	2



<市全域>

(単位:箇所)

実績と見直し案	実績(見込み)			見直し案	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2	2	4	4	4
確保方策	2	2	4	4	4

2 時間外保育事業(延長保育事業)

【現況】

保護者の就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所や認定こども園等において認定された利用時間を超えた保育を実施し、就労世帯等の支援を図ります。

【量の見込みの考え方】

区域別でみると、事業を実施している区域にかい離が見られます。また利用実績が当初の見込みを大きく超えており、当初のニーズ調査で得た見込みとのかい離も見られます。そこで、保育利用者(2号・3号)の推計児童数と直近の利用率の実績より再算出しました。

当初：見込み＝推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し：見込み＝推計児童数(2号・3号)×利用率(実績×過去の利用率の伸び)

【今後の方向性】

時間外保育事業(延長保育事業)については、私立保育所において引き続き取り組んでいただくほか、市立保育所や現在設置を進めている認定こども園においても実施することで、確保していくことを基本とします。確保方策については、新園の開設等も併せて対応します。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位：人(実人員))

当初計画	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2,102	2,193	2,284	2,375	2,467
確保方策	2,102	2,193	2,284	2,375	2,467



<市全域>

(単位：人(実人員))

実績と見直し案	実績(見込み)			見直し案	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2,361	2,339	2,448	2,544	2,629
確保方策	2,361	2,339	2,448	2,544	2,629

※短時間利用の延長保育は含まれていません。

<提供区域別>

(単位:人(実人員))

当初計画		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中央	量の見込み	553	577	601	625	648
	確保方策	553	577	601	625	648
西部北	量の見込み	488	509	530	551	573
	確保方策	488	509	530	551	573
西部南	量の見込み	868	906	943	981	1,020
	確保方策	868	906	943	981	1,020
南部	量の見込み	155	162	169	175	182
	確保方策	155	162	169	175	182
東部	量の見込み	38	39	41	43	44
	確保方策	38	39	41	43	44



<提供区域別>

(単位:人(実人員))

実績と見直し案		実績(見込み)			見直し案	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中央	量の見込み	857	881	900	937	971
	確保方策	857	881	900	937	971
西部北	量の見込み	712	644	698	726	750
	確保方策	712	644	698	726	750
西部南	量の見込み	792	814	850	881	908
	確保方策	792	814	850	881	908
南部	量の見込み	-	-	-	-	-
	確保方策	-	-	-	-	-
東部	量の見込み	-	-	-	-	-
	確保方策	-	-	-	-	-

※南部・東部地区においては延長保育事業(短時間利用を除く)を実施してないため、実績がありません。

3 放課後児童健全育成事業(バンビーホーム等)

【現況】

保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、放課後児童健全育成事業施設内において、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。地区によって計画値を超えているが、学校の空き教室等を利用することで対応しており、現在待機児童は発生していません。

【量の見込みの考え方】

全体としては大きな離れはないものの、地区別にみると南部地区について実績値が見込み値を大きく超えているため、見直しします。児童数に対する利用者の割合を見直し、南部地区及び東部地区を見直します。

当初：見込み＝推計児童数×潜在家庭類型×利用意向（高学年は対低学年の実績を基に算出）

見直し後＝かい離率が大きい地区の修正

推計児童数(対象)×利用率×伸び率

【今後の方向性】

放課後児童健全育成事業(バンビーホーム等)については、本市では既にほぼすべての小学校区に設置しているほか、小学校6年生までを対象としています。量の見込みに対する確保方策については、国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、小学校の余裕教室の活用等も視野に入れながら、バンビーホーム施設の老朽度及び子どもの人数に対する施設の狭さ等によって優先順位をつけて、計画的に整備を進めていくことを基本とします。

また、事業実施にあたっては、放課後子ども教室との連携を図りながら進めていくこととします。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位：人)

当初計画		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
当初	低学年	2,223	2,284	2,345	2,406	2,465
	高学年	716	735	755	775	794
	計	2,939	3,019	3,100	3,181	3,259



<市全域>

(単位：人)

実績と見直し案		実績(見込み)			見直し案	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
見直し後	低学年	2,183	2,321	2,351	2,416	2,472
	高学年	677	735	762	782	802
	計	2,860	3,056	3,113	3,198	3,274

<提供区域別>

(単位:人)

当初計画			実施時期				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中央	量の 見込	低学年	645	662	680	698	715
		高学年	198	203	209	214	220
		合計	843	865	889	912	935
	確保方策		843	865	889	912	935
西部北	量の 見込	低学年	578	594	610	626	641
		高学年	184	189	194	199	204
		合計	762	783	804	825	845
	確保方策		762	783	804	825	845
西部南	量の 見込	低学年	756	777	797	818	838
		高学年	238	245	251	258	264
		合計	994	1,022	1,048	1,076	1,102
	確保方策		994	1,022	1,048	1,076	1,102
南部	量の 見込	低学年	129	132	136	140	143
		高学年	23	23	24	25	25
		合計	152	155	160	165	168
	確保方策		152	155	160	165	168
東部	量の 見込	低学年	115	119	122	124	128
		高学年	73	75	77	79	81
		合計	188	194	199	203	209
	確保方策		188	194	199	203	209



<提供区域別>

(単位:人)

実績と見直し案			実績【見込み】			見直し案	
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中央	量の 見込	低学年	583	653	680	698	715
		高学年	184	196	209	214	220
		合計	767	849	889	912	935
	確保方策		767	849	889	912	935
西部北	量の 見込	低学年	599	600	610	626	641
		高学年	186	204	194	199	204
		合計	785	804	804	825	845
	確保方策		785	804	804	825	845
西部南	量の 見込	低学年	748	808	797	818	838
		高学年	204	232	251	258	264
		合計	952	1,040	1,048	1,076	1,102
	確保方策		952	1,040	1,048	1,076	1,102
南部	量の 見込	低学年	140	154	158	163	168
		高学年	29	32	31	32	33
		合計	169	186	189	195	201
	確保方策		169	186	189	195	201
東部	量の 見込	低学年	113	106	106	111	110
		高学年	74	71	77	79	81
		合計	187	177	183	190	191
	確保方策		187	177	183	190	191

5 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)

【現況】

生後4か月未満の乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報提供等を行います。また、支援が必要な家庭に対しては助言を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、保護者の育児不安等を軽減し、虐待の予防や子どもの健全育成を図ります。

平成28年度の面接率は99.2%

【量の見込みの考え方】

出生数が見込み値を下回ったために、かい離が出ています。児童数推計の変更に伴い、0歳児の人数(量の見込み)を変更します。

【今後の方向性】

乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)については、面接率(平成28年度:99.2%)を維持できるよう、継続して実施します。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位:面接件数)

当初計画	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2,554	2,515	2,476	2,448	2,397
確保方策	2,554	2,515	2,476	2,448	2,397



<市全域>

(単位:面接件数)

実績と見直し案	実績(見込み)			見直し案	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2,482	2,417	2,387	2,391	2,340
確保方策	2,482	2,417	2,387	2,391	2,340



7 地域子育て支援拠点事業(子育て広場)

【現況】

乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを行います。

平成27年度は利用実績が計画値を大きく上回り、平成28年度は前年からわずかに増加しており、事業の利用者は緩やかな増加傾向にあります。

【量の見込みの考え方】

平成27年度の利用実績が当初の見込みを大きく超えている一方、平成28年度については前年の利用者数から大きく伸びていません。当初のニーズ調査で得た見込みとのかい離が見られ、またその伸びは就業率の伸び等から当初の見込みより緩やかです(保育を受けていない人が事業の主な利用者になります)。そこで、見直し後の児童数と最近の利用者の伸び率より再算出しました。

当初：推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し：推計児童数(0～2歳)×利用実績(1人当たり平均)×伸び率

【今後の方向性】

地域子育て支援拠点事業(子育て広場)については、国が定める事業のほかに本市では「子育てスポット」事業も実施することにより、概ねすべての中学校区で取り組んでいるところです。就学前の親子の居場所としては、この事業だけではなく、認定こども園における子育て支援(未就園児保育等)も認定こども園の設置と併せて進めていることから、トータルで考えたうえで内容を充実しつつ、利用者への周知を徹底する等、稼働率の向上を図ることを基本とします。

【量の見込みと確保方策】

＜市全域＞

(単位：人日(年間延べ利用者数))

当初計画	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	138,255	150,910	163,715	176,422	189,171
確保方策	138,255	150,910	163,715	176,422	189,171



＜市全域＞

(単位：人日(年間延べ利用者数))

実績と見直し案	実績			見直し案	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	155,892	159,359	166,773	175,866	185,606
確保方策	155,892	159,359	166,773	175,866	185,606

<提供区域別>

(単位:人日(年間延べ利用者数))

当初計画		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中央	量の見込	33,186	34,900	36,614	38,328	40,042
	確保方策	33,186	34,900	36,614	38,328	40,042
西部北	量の見込	55,532	57,678	59,824	61,970	64,119
	確保方策	55,532	57,678	59,824	61,970	64,119
西部南	量の見込	34,410	43,481	52,552	61,623	70,694
	確保方策	34,410	43,481	52,552	61,623	70,694
南部	量の見込	11,946	11,754	11,638	11,466	11,293
	確保方策	11,946	11,754	11,638	11,466	11,293
東部	量の見込	3,181	3,097	3,087	3,035	3,023
	確保方策	3,181	3,097	3,087	3,035	3,023



<提供区域別>

(単位:人日(年間延べ利用者数))

実績と見直し案		実績(見込み)			見直し案	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中央	量の見込	45,371	48,574	51,946	56,124	60,561
	確保方策	45,371	48,574	51,946	56,124	60,561
西部北	量の見込	59,797	62,539	65,464	68,935	72,753
	確保方策	59,797	62,539	65,464	68,935	72,753
西部南	量の見込	30,532	29,526	30,199	31,099	32,041
	確保方策	30,532	29,526	30,199	31,099	32,041
南部	量の見込	14,516	13,331	13,621	14,009	14,429
	確保方策	14,516	13,331	13,621	14,009	14,429
東部	量の見込	5,676	5,389	5,543	5,699	5,822
	確保方策	5,676	5,389	5,543	5,699	5,822

8 一時預かり事業 ①幼稚園等における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)

【現況】

幼稚園や認定こども園の通常の教育時間外に、希望する園児を対象に一時預かり事業を実施し、保護者の子育てを支援します。

【量の見込みの考え方】

2年間の実績を見ると、利用者数が増加しています。1号認定者は減少傾向にあることから、幼稚園等在園者の減少率よりも利用率の増加率が高まっていることを意味しています。当初は児童数の推計に伴い、減少すると見込んでいましたが、就労率の上昇やその形態の多様化等により事業の利用者は増加しており、今後もこの傾向であると見込まれます。

当初：見込み＝推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し：見込み＝推計児童数(1号)×利用率×伸び率

【今後の方向性】

幼稚園における在園児を対象とした一時預かり事業(預かり保育)については、私立幼稚園全園のほか、市立認定こども園及び一部の市立幼稚園で引き続き実施します。※認定こども園化により、事業実施園は増加しています。

【量の見込みと確保方策】

＜市全域＞

(単位：人日(年間延べ利用者数))

当初計画		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見 込	1号認定	60,311	59,578	58,616	57,934	56,907
	2号認定	18,555	18,330	18,034	17,824	17,508
	計	78,866	77,908	76,650	75,758	74,415
確保方策		78,866	77,908	76,650	75,758	74,415



＜市全域＞

(単位：人日(年間延べ利用者数))

実績と見直し案		実績			見直し案	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の 見 込	1号認定	83,749	88,040	96,383	101,929	106,592
	2号認定	—	—	—	—	—
	計	83,749	89,108	96,383	101,929	106,592
確保方策		83,749	89,108	96,383	101,929	106,592

《提供区域別》

当初計画			実施時期				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中央	量の 見込	1号認定	15,138	14,954	14,713	14,541	14,284
		2号認定	3,358	3,318	3,264	3,226	3,169
		合計	18,496	18,272	17,977	17,767	17,453
	確保方策		18,496	18,272	17,977	17,767	17,453
西部北	量の 見込	1号認定	17,370	17,158	16,881	16,685	16,389
		2号認定	4,101	4,051	3,986	3,939	3,869
		合計	21,471	21,209	20,867	20,624	20,258
	確保方策		21,471	21,209	20,867	20,624	20,258
西部南	量の 見込	1号認定	23,823	23,533	23,153	22,884	22,478
		2号認定	9,871	9,752	9,594	9,482	9,314
		合計	33,694	33,285	32,747	32,366	31,792
	確保方策		33,694	33,285	32,747	32,366	31,792
南部	量の 見込	1号認定	2,955	2,920	2,873	2,839	2,789
		2号認定	1,095	1,081	1,064	1,052	1,033
		合計	4,050	4,001	3,937	3,891	3,822
	確保方策		4,050	4,001	3,937	3,891	3,822
東部	量の 見込	1号認定	1,025	1,013	996	985	967
		2号認定	130	128	126	125	123
		合計	1,155	1,141	1,122	1,110	1,090
	確保方策		1,155	1,141	1,122	1,110	1,090



《提供区域別》

実績と見直し案			実績			見直し案	
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中央	量の 見込	1号認定	24,781	26,487	27,478	27,773	27,746
		2号認定	—	—	—	—	—
		合計	24,781	26,487	27,478	27,773	27,746
	確保方策		24,781	26,487	27,478	27,773	27,746
西部北	量の 見込	1号認定	21,389	22,135	25,764	27,433	28,823
		2号認定	—	—	—	—	—
		合計	21,389	22,135	25,764	27,433	28,823
	確保方策		21,389	22,135	25,764	27,433	28,823
西部南	量の 見込	1号認定	36,599	37,812	41,767	45,303	48,558
		2号認定	—	—	—	—	—
		合計	36,599	37,812	41,767	45,303	48,558
	確保方策		36,599	37,812	41,767	45,303	48,558
南部	量の 見込	1号認定	262	254	503	489	469
		2号認定	—	—	—	—	—
		合計	262	254	503	489	469
	確保方策		262	254	503	489	469
東部	量の 見込	1号認定	718	1,352	871	931	996
		2号認定	—	—	—	—	—
		合計	718	1,352	871	931	996
	確保方策		718	1,352	871	931	996

一時預かり事業 ②保育所等における一時預かり

【現況】

保護者のパート就労や病気等により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となる場合や、保護者の育児の負担軽減やリフレッシュのため、乳幼児を保育所等において一時的に預かり保育し、子育て世帯の支援を図ります。

【量の見込みの考え方】

全体としては見込みと実績にかい離は少ないものの、地区別で見ると中央区域、西部南区域、南部区域、東部区域にかい離が見られます。平成27年度は計画値を上回っていたものの、平成28年度は対前年で全体として減少しています。これは、保育認定の子どもが増加することに伴い、事業の主な利用者である未就園児が減少していることが主な原因と考えられます。しかし、区域別で見ると西部区域で増加していることから、今後も保育ニーズの多様化に伴い一定の利用は見込まれることから、新たな児童数推計を基に、区域別に再算出します。

また、南部地区では現在この事業を実施している箇所がないため実績はありませんが、今後もニーズの把握に努め対応を検討します。

当初：見込み＝推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し：見込み＝推計児童数(未就園)×利用実績(1人当たり平均)×伸び率

【今後の方向性】

保育所等における一時預かりについては、認可保育所における一時預かりのほか、地域子育て支援拠点での一時預かりにより、確保を図っていくこととします。

【量の見込みと確保方策】

＜市全域＞

(単位：人日(年間延べ利用者数))

当初計画	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	11,430	13,032	14,634	16,236	17,836
確保方策	10,104	11,520	14,634	16,236	17,836



＜市全域＞

(単位：人日(年間延べ利用者数))

当初計画	実績			見直し案	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	11,793	11,217	12,762	13,122	14,068
確保方策	11,793	11,217	12,762	13,122	14,068

<提供区域別>

(単位:人日(年間延べ利用者数))

当初計画		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中央	量の見込み	2,320	2,645	2,971	3,296	3,621
	確保方策	2,320	2,645	2,971	3,296	3,621
西部北	量の見込み	3,395	3,871	4,346	4,822	5,297
	確保方策	3,395	3,871	4,346	4,822	5,297
西部南	量の見込み	4,389	5,004	5,619	6,235	6,849
	確保方策	4,389	5,004	5,619	6,235	6,849
南部	量の見込み	1,017	1,160	1,303	1,445	1,587
	確保方策	0	0	1,303	1,445	1,587
東部	量の見込み	309	352	395	438	482
	確保方策	0	0	395	438	482



<提供区域別>

(単位:人日(年間延べ利用者数))

実績と見直し案		実績			見直し案	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中央	量の見込み	4,475	3,356	4,171	3,932	3,871
	確保方策	4,475	3,356	4,171	3,932	3,871
西部北	量の見込み	3,072	3,513	3,709	4,168	4,836
	確保方策	3,072	3,513	3,709	4,168	4,836
西部南	量の見込み	4,246	4,348	4,882	5,022	5,361
	確保方策	4,246	4,348	4,882	5,022	5,361
南部	量の見込み	-	-	-	-	-
	確保方策	-	-	-	-	-
東部	量の見込み	14	58	69	76	80
	確保方策	14	58	69	76	80

※南部地区においては保育所等において一時預かり事業を実施してないため、実績がありません。

9 病児・病後児保育事業

【現況】

児童が病気や病気の回復期で、保護者の仕事の都合等で家庭での保育が困難な場合に、児童を一時的に専用施設で預かります。

平成27年度から平成28年度は利用者が減少していますが、計画値は大きく超えています。利用できる施設の箇所は変わっていません。

【量の見込みの考え方】

就業率の増加等により今後も保育ニーズの多様化に伴い一定の利用者が見込まれ、直近の実績値に新園の設置による利用者の増加見込みを加え、見込みました。

当初：見込み＝推計児童数×潜在家庭類型×利用意向

見直し後：直近3年（H27～29年度見込みまで）の平均値＋新園利用者（見込）

【今後の方向性】

利用しやすい運営になるよう引き続き実施施設に働きかけを行っていくことで、稼働率を向上させるとともに、新園の開設も視野に入れ、利用者数の増加に対応していくことを検討します。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

（単位：人日（年間延べ利用者数））

当初計画	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	896	1,038	1,180	1,322	1,463
確保方策	896	1,038	1,180	1,322	1,463



<市全域>

（単位：人日（年間延べ利用者数））

実績と見直し案	実施時期			見直し案	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1,373	1,202	1,210	1,362	1,722
確保方策	1,373	1,202	1,210	1,362	1,722

10 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

【現況】

「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、児童の放課後の預かりや保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行います。

就学前については、保育所等の利用に伴う子どもの送迎での利用等のため、実績値の方が高くなっており、就学後については、バンビーホームの利用時間延長等により、利用が27年度に大幅に減少しているものの、平成28年度からは就業率の上昇に伴い緩やかに増加傾向にあります。

【量の見込みの考え方】

就学前、就学後それぞれの見込み値が実績と大きくかい離しているため、直近の利用率と伸び率及び児童数の推移より推計しました。

当初：見込み＝推計児童数×過去3年の利用率の最高値

見直し後：見込み＝H28実績×伸び率(利用実績)×伸び率(児童数)

【今後の方向性】

事業の周知と会員数の増加に引き続き取り組むことを基本とします。

【量の見込みと確保方策】

<市全域>

(単位：人日(年間延べ利用者数))

当初計画		実施時期				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		7,050	6,988	6,902	6,842	6,762
確保方策	就学前	2,935	2,890	2,853	2,817	2,769
	就学後	4,115	4,098	4,049	4,025	3,993
	計	7,050	6,988	6,902	6,842	6,762



<市全域>

(単位：人日(年間延べ利用者数))

実績と見直し案		実績(見込み)			見直し案	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		6,183	6,695	6,763	6,848	6,932
確保方策	就学前	3,791	4,030	4,071	4,122	4,172
	就学後	2,392	2,665	2,692	2,726	2,760
	計	6,183	6,695	6,763	6,848	6,932

11 妊産婦健康診査事業

【現況】

妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、妊婦の経済的負担を軽減し、未受診妊婦の解消を図るとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図ります。1人当たりの平均健診回数は12.4回となっています。

【量の見込みの考え方】

児童数推計の変更に伴い、0歳児の人数(量の見込み)を変更しました。また、1人当たりの健診回数を国が標準と定める14回に変更します。

【今後の方向性】

妊婦健康診査事業については、母子の健康保持、異常の早期発見のために医療機関等で健診を定期的を受診できるよう、今後も継続して実施します。

【量の見込みと確保方策】

＜市全域＞

(単位:回)

当初計画	実施時期				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	30,648	30,180	29,712	29,376	28,764
確保方策	30,648	30,180	29,712	29,376	28,764



＜市全域＞

(単位:回)

実績と見直し案	実績			見直し案	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	31,550	30,243	33,418	33,474	32,760
確保方策	31,550	30,243	33,418	33,474	32,760

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」P127～P138と差し替えてご利用ください。

基本方針1 子どもがいいきと心豊かに育つまちづくり

■基本目標1 子どもにとって大切な権利の保障

①子どもの権利保障のための取り組みの推進

No	事業名	事業内容	担当課
1	奈良市子ども会議開催事業	子どもの意見表明や参加を支援するための取り組みとして、子どもの自主的・自発的な運営による「子ども会議」を開催します。	子ども政策課

■基本目標2 乳幼児期の教育・保育の充実

①乳幼児期の教育・保育の提供体制の確保

No	事業名	事業内容	担当課
2	教育・保育施設及び地域型保育事業の整備	待機児童解消や多様な教育・保育ニーズに対応するため、既存の教育・保育資源を活用するとともに、民間活力による教育・保育施設及び地域型保育事業等の整備を行います。	子ども政策課 保育所・幼稚園課
3	市立こども園の設置	「奈良市幼保再編基本計画」「奈良市幼保再編実施計画」に基づき、市立幼保施設の再編を進めながら、「市立こども園（幼保連携型認定こども園）」の設置を進めます。	子ども政策課 こども園推進課
4	幼稚園等の一時預かり事業	幼稚園や認定こども園の通常教育時間外に、希望する園児を対象に一時預かり事業を実施し、保護者の子育てを支援します。	こども園推進課 保育所・幼稚園課
5	保育所等の延長保育	保護者の就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所や認定こども園等において認定された利用時間を超えた保育を実施し、就労世帯等の支援を図ります。	こども園推進課 保育所・幼稚園課
6	休日保育事業	保育所において、日曜・祝日などに就労するため、保育を必要とする保護者の子どもを預かり保育します。	保育所・幼稚園課
7	夜間保育事業	保育所において、夜間に就労するため、保育を必要とする保護者の子どもを預かり保育します。	保育所・幼稚園課

②質の高い教育・保育の一体的提供と内容の充実

No	事業名	事業内容	担当課
8	保育所及び幼稚園等職員研修の推進	子どもの人権を十分配慮し、多様な教育・保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所及び幼稚園、認定こども園に勤務する職員を対象に園内外の研修を実施し、資質向上を図ります。	こども園推進課
9	保育所及び幼稚園等と小学校との連携の推進	中学校まで連携・接続した教育をめざし、保育所及び幼稚園、認定こども園から小学校への滑らかな接続を図るとともに、小学校との連携を推進します。	こども園推進課

10	特別支援教育支援員の配置（幼稚園等）	幼稚園等に在園する特別な支援を要する幼児に対して、必要な支援を提供することにより、他の幼児を含めて行き届いた教育を提供するとともに、特別支援教育の充実を図ります。	こども園推進課
11	公立保育所等の充実	公立保育所等においても、保育環境及び保育サービスの充実を図ることにより、子育てと仕事の両立支援をめざします。	こども園推進課
12	保育所等における食育の推進	乳幼児期からの適切な食事のとり方や望ましい食習慣の定着、食を通じた豊かな人間性の育成など、心身の健全育成を図るため、保育所等で「食育カリキュラム」を作り、実施します。また、「奈良市立保育園・こども園食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、食物アレルギーのある園児に安全な給食を提供します。	こども園推進課
13	民間保育所等運営費補助金	運営費補助金の交付により、保育サービスの内容の充実を図り、多様化する保育ニーズに応えることで、子育てと仕事の両立支援をめざします。	保育所・幼稚園課
14	保育所等のサービス評価の実施	保育所等に第三者評価を導入し、保育サービスの質の向上を目的として、これまでに提供してきた保育内容や保育の質を、保護者や子どもの視点から見直し改善します。	こども園推進課 保育所・幼稚園課
15	私立幼稚園運営費補助金	運営費補助金の交付により、私立幼稚園の教育条件の維持向上と園児にかかる経済的負担の軽減を図り、幼稚園の経営の健全性を高めることで私立幼稚園の健全な発展を図ります。	保育所・幼稚園課

■基本目標 3 学齢期の教育・育成施策の充実

①豊かな人間性と生きる力を育む学校教育の充実

No	事業名	事業内容	担当課
16	人権教育推進のための副教材の配付	学校における人権教育の推進を図るため、副教材として人権教育テキスト「なかまとともに」を小・中・高等学校に配付し、活用を図っています。	学校教育課
17	地域で決める学校予算事業	中学校区を単位として、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる体制をつくります。	地域教育課
18	世界遺産学習推進事業	世界遺産等の文化遺産や自然環境などを通じて、地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成します。	学校教育課
19	学校ICTの推進	タブレット端末等のICT機器を小学校・中学校に配備し、その活用を通して基礎学力の定着や学習意欲、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を図ります。	教育総務課 学校教育課
20	地域に開かれた魅力ある学校・教育の推進（学校の自己評価）	各学校がその教育活動や学校運営の状況について自己評価を行い、成果や課題を明らかにして改善を進めるとともに、それを保護者や地域社会に公開することで、開かれた学校づくりを進めます。	学校教育課
21	コミュニティ・スクールの導入	保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会を設け、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるといった取組を行うことで、学校運営の一層の改善を図ります。	学校教育課
22	小学校での少人数学級の実施	少人数学級を実施し、よりきめ細かな指導を行うことにより、子どもの教育の充実を図ります。	教職員課
23	教職員研修の推進	奈良市教育センターを拠点とした研修と教員一人一人の指導力に応じた研修及び児童生徒の発達と学びの連続性をふまえた中学校区別の研修を実施し、教員の意識改革と指導力向上を目指します。	教育支援課
24	中学校給食実施事業	健康で安心、安全な食を提供するため、小学校に加え、中学校でも給食を実施します。	保健給食課

②子どもの居場所や体験活動の充実

No	事業名	事業内容	担当課
25	放課後児童健全育成事業	保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、放課後児童健全育成事業施設内において、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。	地域教育課
26	放課後子ども教室推進事業	放課後等に小学校等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得てスポーツ等交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを行います。	地域教育課
27	教育センター学習事業	教育センターのキッズ学びのフロアの設備を活用した体験教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育てます。	教育支援課
28	青少年野外体験施設の運営管理 (旧名称：黒髪山キャンプ フィールド管理運営)	自然環境の中での野外活動やレクリエーション活動を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ります。	生涯学習課
29	児童館事業の充実	児童の健全育成とともに市民との協働による子育て支援の拠点としての事業を行い、より開かれた児童館をめざします。	子ども育成課
30	スポーツ体験フェスティバルの開催	「体育の日」にちなんで、スポーツの裾野を拡大し、「見て、触れて、体験」することにより、子どもたちがスポーツに親しみ、取り組む足がかりとなる場を提供します。	スポーツ振興課
31	スポーツ少年団の育成	スポーツ少年団事業として魅力ある本部事業を展開し、団への加入を促進することにより、子どもたちのスポーツの継続的な活動を促進します。	スポーツ振興課
32	子どもを対象とした文化事業の実施	子どもたちが優れた芸術や伝統的な芸能等、文化に親しむ機会を設けます。	文化振興課 奈良町にぎわい課
33	アウトリーチ活動の実施	学校教育との連携を図り、子どもたちが芸術文化に親しむ機会を充実させます。	文化振興課

③心身の健やかな成長のための取り組みの充実

No	事業名	事業内容	担当課
34	教育相談業務の充実	教育センターに教育相談総合窓口を設け、カウンセラーを配置するとともに不登校や特別支援教育の相談、スクールカウンセラーの配置等を行い、教育に関する様々な相談の充実を図ります。	教育相談課
35	特別支援教育推進事業	特別支援教育の推進のため、専門の相談員を配置し、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に応じた相談の充実を図ります。	教育相談課
36	すこやかテレフォン事業	青少年の健全育成を図るため、青少年の育成に関する相談業務を奈良「いのちの電話」協会に委託し、すこやかテレフォン相談室を設置し、専門の相談員が年中無休で電話による各種の相談業務を行います。	生涯学習課
37	エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及啓発事業	特に性行動が活発化する若年層を中心に、エイズや性感染症に関する正しい知識を持ち予防行動がとれるよう、学校、NPO団体等関係機関と協力しながら啓発事業を推進します。 また、感染不安のある方への相談や検査を行い、知識普及と感染予防への意識づけを行います。	保健予防課

38	未成年の喫煙対策	たばこから子どもたちの健康を守るため、関係機関と協力しながら子どもおよび保護者への啓発を行います。	医療政策課 健康増進課
39	思春期保健対策（性）	10代の望まない妊娠、性感染症の防止のために、思春期相談窓口を設けています。関係機関と協力しながら啓発活動等を行います。	健康増進課

基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

■基本目標1 子どもと子育て家庭の健康の確保

①妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援の充実

No	事業名	事業内容	担当課
40	産後ケア事業 【新事業】	生後4か月未満の乳児及びその母親で、親族等から出産後の援助が受けられない者であって、心身のケアや育児サポートが必要な母子を対象に、市内登録産科医療機関において産後ショートステイ（宿泊型）、産後デイケア（日帰り型）のサービスを提供します。	健康増進課
41	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療費助成金を交付することにより、医療保険が適用されず高額の治療費がかかる不妊治療費の一部を負担し、不妊に悩む夫婦の支援を行います。	健康増進課
42	母子健康手帳の交付	医療機関で妊娠判定を受け、妊娠届けを出されたら母子健康手帳を交付します。母子健康手帳は、妊娠出産の経過、お子さんの乳幼児健診、予防接種の記録等大切な成長記録となります。また、妊娠期からの健康づくりに関する情報を提供します。	健康増進課
43	妊婦健康診査事業	妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、妊婦の経済的負担を軽減し、未受診妊婦の解消を図るとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図ります。	健康増進課
44	母子健康教室	妊娠・出産・子育てに関する正しい情報を提供し、育児不安の軽減と虐待予防を図ります。あわせて、安心して育児に挑めるように、保護者同士の仲間づくりを促し、地域での孤立予防を図ります。	健康増進課
45	妊産婦・新生児、未熟児訪問（保健指導事業）	妊産婦・新生児の家庭を訪問し、妊娠・出産・育児などの相談を行うとともに、適切な指導を行います。 また未熟児については、保護者の育児不安が強く、早期に援助を必要とする対象者を医療機関等と連携しながら把握し支援します。	健康増進課
46	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）	生後4か月未満の乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報提供等を行います。また、支援が必要な家庭に対しては助言を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、保護者の育児不安等を軽減し、虐待の予防や子どもの健全育成を図ります。	子育て相談課
47	4か月児健康診査（乳児一般健康診査）	生後4か月の時点で医療機関において、子どもの身体発達・運動発達・栄養状態を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養および育児指導を行い、乳児の健康の保持・増進を図るとともに育児不安の軽減を図ります。また、4か月健康診査を登録医療機関で受診することで、小児科医にかかる機会を提供し、かかりつけ小児科医を持つ保護者の割合を増やします。	健康増進課
48	10か月児健康診査（乳児一般健康診査）	生後10か月の時点で医療機関において、子どもの身体発達・運動発達・栄養状態を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養および育児指導を行い、乳児の健康の保持・増進を図るとともに育児不安の軽減を図ります。	健康増進課

49	1歳7か月児健診、1歳7か月児歯科健診	1歳7か月児に対して健康診査を行い、疾病・障がい・発達の遅れ等を早期に発見し、適切な指導を行うとともに、むし歯の予防・発育・栄養・生活習慣、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな成長の促進と育児不安の軽減を図ります。	健康増進課
50	3歳6か月児健診、3歳6か月児歯科健診	身体の発育および精神発達の面から最も重要な時期である3歳児に対して健康診査を行い、運動機能・視聴覚発達などの障がいや疾病等を早期に発見し、適切な指導を行うことにより、障がい等の進行を未然に防止するとともに、むし歯の予防・発育・栄養・生活習慣、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな成長の促進と育児不安の軽減を図ります。	健康増進課
51	フッ化物塗布事業	幼児のむし歯予防とかかりつけ歯科医をもつきっかけづくりのために、2歳0か月児の希望者に実施します。歯科健診と歯みがき指導も併せて実施します。	健康増進課
52	乳幼児予防接種事業	子どもを感染症から守るため、予防接種を実施します。 <個別接種> ・ヒブ感染症(生後2か月～5歳未満) ・小児肺炎球菌感染症(生後2か月～5歳未満) ・B C G (生後3～12か月未満) ・4種混合 (生後3か月～7歳6か月未満) ・三種混合 (生後3か月～7歳6か月未満) ・二種混合 (小学校6年生) ・不活化ポリオ (生後3か月～7歳6か月未満) ・MR (麻しん・風しん) 第1期 (1歳～2歳未満) 第2期 (年長児) ・水痘 (1歳～3歳未満) ・日本脳炎 第1期 (生後6か月～7歳6か月未満) 第2期 (9歳～13歳未満) ・ヒトパピローマウイルス感染症(小学6年生～高校1年生相当の女子) ・B型肝炎 (生後2か月～1歳未満)	保健予防課

②健やかな成長発達を促すための相談体制・情報提供の充実

No	事業名	事業内容	担当課
53	妊産婦・乳幼児健康相談事業	安心して妊娠・出産・育児が行えるよう公民館等の地域の身近な場所に出向き、保健師、助産師等が健康相談を実施します。また、親子の健康づくりに関する情報提供の場として、おやこブチ講座を実施します。	健康増進課
54	発達支援	主に1歳7か月児健診後の精神発達の指導が必要な幼児の発達検査や発達支援教室などを通じて、子どもの発達や発達段階に応じた適切な関わり方を学び、育児不安の軽減を図り、必要に応じて医療や療育に繋げ、発達を援助します。	健康増進課
55	妊産婦の喫煙・飲酒対策事業	妊産婦・胎児・乳児へのタバコ・アルコールによる健康被害を防ぐための啓発、相談を行います。	健康増進課

③小児医療体制等の充実

No	事業名	事業内容	担当課
56	休日・夜間応急診療所、休日歯科応急診療所の充実	子どもの急病に対応するため、休日・夜間における救急医療体制の充実を図ります。	医療事業課
57	妊娠・出産の安全確保	奈良県及び県内の各医療機関と連携し、救急時の周産期医療体制を整備し、妊婦・出産の安全確保を図ります。	医療事業課

■基本目標 2 地域の子育て支援の充実

①子育て中の親子の居場所づくりの推進

No	事業名	事業内容	担当課
58	地域子育て支援拠点事業	乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを行います。	子ども育成課
59	子育てスポット事業	公共施設の空きスペースで、月1～2回、乳幼児と保護者が気軽に集って、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを行います。	子ども育成課
60	子育てスポットすくすく広場事業	福祉センターで、主として乳幼児（0～3歳）と保護者が気軽に集える場を提供し、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、異世代間における交流を行います。	子ども育成課
61	市立こども園の地域活動の推進	地域に開かれたこども園として、地域の様々な人との交流を推進するとともに、未就園児の親子登園や子育て相談を実施する等、地域の子育て支援の拠点として子育て支援の充実を図ります。	こども園推進課
62	地域に開かれた幼稚園・保育所づくりの推進	地域の仲間とふれあう機会が少なくなっている幼児や、子育てに孤立感・不安感を抱えている保護者のために、園庭・園舎を開放し、在園児との交流や未就園児の親子登園を実施します。	こども園推進課
63	公民館での各種教室・講座	公民館の特性を生かし、各年度において、各種子育て支援事業を実施します。 ①親子が集える「場」の提供・情報提供事業 ②子育て支援教室・講座（保護者対象） ③体験教室・講座（親子対象） ④体験教室・講座（児童対象） ⑤地域の子育て力向上をめざした教室・講座（市民対象）	生涯学習課（奈良市生涯学習財団）

②多様な子育て支援サービスの充実

No	事業名	事業内容	担当課
64	保育所等における一時預かり事業	保護者のパート就労や病気等により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となる場合や、保護者の育児の負担軽減やリフレッシュのため、乳幼児を保育所等において一時的に保育し、子育て世帯の支援を図ります。	保育所・幼稚園課
65	地域子育て支援拠点における一時預かり事業	地域子育て支援拠点の利用経験のある乳幼児を対象に、一時預かりを行い、地域の子育て家庭に対してよりきめ細やかな支援をします。	子ども育成課

66	病児・病後児保育事業	児童が病気や病気の回復期で、保護者の仕事の都合等で家庭での保育が困難な場合に、児童を一時的に専用施設で預かります。	保育所・幼稚園課
67	子育て短期支援事業	緊急一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童を7日間を限度に預かり、養育・保護を行います。（ショートステイ事業） 仕事等の理由で帰宅が遅くなり、長期に児童の養育が困難な場合に、午後2時から10時までの時間帯のうち、1日4時間、6か月の範囲で児童を預かり、養育・保護を行います。（トワイライト事業）	子ども育成課

■基本目標3 子育てに関する情報提供の推進と経済的な支援の充実

①子育てに関する相談体制・情報提供の充実

No	事業名	事業内容	担当課
68	利用者支援事業	就学前の子どもとその保護者や妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報収集や提供のほか、必要に応じて相談・助言等を行います。	保育所・幼稚園課 子ども育成課
69	子育て世代支援PR事業	本市の子育て情報をわかりやすく掲載した子育ておうえんサイト「子育て@なら」を運営するとともに、本市の子育て情報を一冊にまとめた「なら子育て情報ブック」を作成・配布します。	子ども政策課
70	家庭児童相談室運営事業	子どもの生活習慣、学校生活、家庭環境等、児童と家庭の福祉の向上を図るため、家庭児童相談室を設置しています。	子育て相談課
71	幼稚園や保育所の子育て相談	幼稚園や保育所への電話や来園により、子育ての悩みや育児相談を行います。	こども園推進課
72	家庭教育推進事業	子どもや家庭教育を取り巻く諸問題の解決と家庭の教育力の向上を図るため、公民館を拠点に地域で取り組む家庭教育支援の仕組みを構築します。	生涯学習課

②子育て家庭への経済的な支援の充実

No	事業名	事業内容	担当課
73	子ども医療費助成	健康保険に加入している中学校修了前（15歳到達後最初の3月31日まで）の子どもを対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費は除く）から一部負担金を除いた額を助成します。ただし、中学生は入院のみの助成です。	子ども育成課
74	就園奨励費補助	私立幼稚園に通う保護者の経済的負担の軽減を図ります。	保育所・幼稚園課
75	就学援助	小・中学校の就学が経済的に困難な世帯に必要な援助を行い、安心して義務教育を受けられる環境を整えます。	教育総務課
76	特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援学級に在籍する児童・生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整えます。	教育総務課

■基本目標4 様々な状況にある子どもと子育て家庭への支援の充実

①ひとり親家庭への支援の充実

No	事業名	事業内容	担当課
----	-----	------	-----

77	ひとり親家庭等医療費助成	健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満（18歳到達後最初の3月31日まで）の子や父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費は除く）から一部負担金を除いた額を助成します。	子ども育成課
78	ひとり親家庭等相談	母子家庭、父子家庭、寡婦または離婚前の方に対し、生活や家庭、子どもの養育、就職や自立の支援、母子及び父子並びに寡婦福祉資金の利用等の相談に応じます。	子育て相談課
79	ひとり親家庭等日常生活支援事業	修学や求職等の自立に必要な理由や疾病等の社会的理由で一時的に生活援助や保育サービスが必要な母子家庭、父子家庭、寡婦の世帯に、家庭生活支援員を派遣します。	子育て相談課
80	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦の自立を支援するため、就業相談、就業支援講習会、就業情報提供等の施策を総合的・計画的に実施します。	子育て相談課
81	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母、または父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援するもので、母子家庭、父子家庭の自立促進を図るため、教育訓練を受講することが適職につくため必要と認められる場合に、教育訓練給付金を交付します。	子育て相談課
82	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	母子家庭の母、または父子家庭の父が就業に結びつきやすい資格を取得するために養成機関で受講するに際して、高等職業訓練促進給付金を交付することで、受講期間中における生活の不安の解消および生活の負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供し、資格取得を容易にします。	子育て相談課
83	公共賃貸住宅における母子・父子世帯向けの優先入居制度の活用	市営住宅の空家募集において、母子世帯または父子世帯で20歳未満の子がいる世帯に対する優先入居制度を実施します。	住宅課

②障がいのある子どもと子育て家庭への支援の充実

No	事業名	事業内容	担当課
84	放課後児童健全育成事業施設における障がい児の受け入れ推進	放課後に就労等で保育のできない世帯の小学生を対象に、バンビーホームを開設しており、障がいの程度・内容に応じて指導員の加配をしながら、障がい児の受け入れを推進します。	地域教育課
85	短期入所	居宅においてその介護を行う方の疾病その他の理由により、障害者支援施設、障害福祉施設等への短期間の入所を必要とする障がい児につき、当該施設に短期間の入所をさせて、入浴、排泄及び食事の介護その他の必要な支援を行います。	障がい福祉課
86	障害児通所支援	障がい児を児童発達支援センター等の施設に通わせ、年齢に応じて日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の伝達及び集団生活への適応訓練を行います。	障がい福祉課
87	居宅介護	居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護ならびに生活等に関する相談及び助言その他生活全般にわたる支援を行います。	障がい福祉課
88	行動援護	知的や精神に重い障がいがあり、一人で行動することが難しい障がい者児が対象です。 対象児のことをよくわかっているヘルパーが、そばにいて、安心して外出し、活動できるよう支援を行います。	障がい福祉課
89	奈良市歯科診療	みどりの家歯科診療所（総合福祉センター内）において、障がい児の歯科検診及び治療を行います。	障がい福祉課
90	日中一時支援	家族の就労支援や一時的な休息を目的に、障がい児の一時的な介助や見守りが必要な場合に、日帰りで施設を利用することができます。 ※施設入所者及び病院に入院されている方は、利用できません。	障がい福祉課
91	移動支援	障がい児の外出及び余暇活動等の移動を支援します。ただし、通学及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で終わるものに限りです。 ※病院に入院されている方は、利用できません。	障がい福祉課

92	みどり園	総合福祉センター内の障がい児親子通園室「みどり園」において、就学前の障がい児を対象に、保護者とともに通園し日常生活において必要な指導を行い、集団生活への適応を促すよう療育を実施しています。また、家族支援も行っています。	障がい福祉課
93	相談支援事業	障がい児が、地域で安心して自立した生活を送るために、本人や関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを総合的に行います。	障がい福祉課
94	親子体操教室	総合福祉センター体育館において障がい児と保護者が、一緒にスポーツ・レクリエーションを楽しみながら、健康の維持・増進を図ることを目的に実施しています。	障がい福祉課
95	子ども発達支援事業	発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱える就学前の幼児とその保護者に対して、相談・療育の場を設け、関係機関と協働しながら一貫して支援します。	子育て相談課
96	長期療養児支援	障がい児が適切な医療ケアや医療・福祉制度を利用しながら在宅で生活が送れることや、保護者は地域の人や専門職の支えを受けながら安心して子育てができるように、訪問や相談等を実施します。	健康増進課

③児童虐待防止などの取り組みの充実

No	事業名	事業内容	担当課
97	子ども家庭総合支援拠点事業 【新事業】	平成28年改正児童福祉法において、「市町村が、児童等に関する支援（実情の把握、情報提供、調査、指導、関係機関との連絡調整）を一体的に担うための機能を有する拠点の整備に努めなければならない」とされました。今後、拠点設置に向けての検討を進め、平成30年度中には支援拠点の運営を開始します。	子育て相談課
98	被虐待児童対策地域協議会の活用	児童虐待の未然防止・早期発見・再発防止のため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察などの関係機関が連携して、虐待から子どもを守るために「奈良市被虐待児童対策地域協議会」を設置しています。	子育て相談課
99	養育支援訪問事業	保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭等に対し、訪問などにより、養育に関する相談、助言などの支援を行います。	子育て相談課
100	家庭訪問	育児が困難で支援が必要と思われる家庭を訪問し、生活環境と養育状況・家庭環境・子の成長発達などを総合的に把握し、必要な支援を行うことにより、保護者の育児不安や育児ストレスの軽減を図り虐待予防に努めます。	健康増進課

基本方針 3 地域全体で子どもと子育て家庭を見守るまちづくり

■基本目標 1 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりの推進

①地域における子育て支援活動の充実

No	事業名	事業内容	担当課
101	ファミリー・サポート・センター事業	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、児童の放課後の預かりや保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行います。	子ども育成課
102	子育て支援アドバイザー事業	子育て支援アドバイザーとして登録した地域の子育て経験豊かな市民を、乳幼児と保護者が集まる場所に派遣し、保護者の子育てに関する疑問や悩みに対する相談等を行います。	子ども育成課
103	子育てサークルの支援	地域で活動する子育てサークルに補助金を交付することにより、経済的に支援するとともに、サークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を行うことにより、情報交換等のネットワーク化を図り、子育て中の保護者が自主的に運営する子育てサークルを支援します。	子ども育成課

②地域における子どもの見守り活動の推進

No	事業名	事業内容	担当課
104	交通安全教室の開催	学校園に出向き、警察と協力して横断歩道の渡り方、正しい自転車の乗り方などの交通ルールをビデオ・人形劇等でわかりやすく説明するとともに、信号機を使った実技指導なども併せて行い、子どもたちに交通事故から身を守るすべを身につけてもらうために開催します。	交通政策課
105	学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実	「子ども安全の日の集い」を開催する等、子どもの安全に取り組む大人の防犯意識を高めます。	いじめ防止生徒指導課
106	不審者情報の配信	子どもたちの登下校時の安全確保のために、警察と連携して、学校園や地域から入ってくる不審者の情報を「なら子どもサポートネット」登録者に配信します。	いじめ防止生徒指導課
107	「子ども安全の家」標旗配布	子どもを犯罪や事故から守るため、地域の家庭などに「子ども安全の家」になってもらい、家の入口などに「安全の家」標旗を掲げ、子どもが危険を感じた時に、助けを求めて駆け込める場所を提供してもらい、地域で子どもを守る機運を広めます。	いじめ防止生徒指導課

■基本目標 2 仕事と子育ての両立支援の推進

①男女共同の子育ての促進と子どもを大切に社会的な機運の醸成

No	事業名	事業内容	担当課
108	イクメン手帳の配付	奈良市オリジナルのイクメン手帳「I KUMEN HANDBOOK for nara papa」を母子健康手帳交付者及び子育て中の希望者に配布します。	男女共同参画課
109	仕事と生活の調和推進事業	事業主や企業を対象に、育児休業の取得促進や労働時間等の改善など、仕事と生活の調和のとれた働き方に向けた意識啓発に努めます。	産業振興課

■基本目標3 子どもと子育て家庭にやさしい生活環境づくりの推進

①安心して外出できる環境づくりの推進

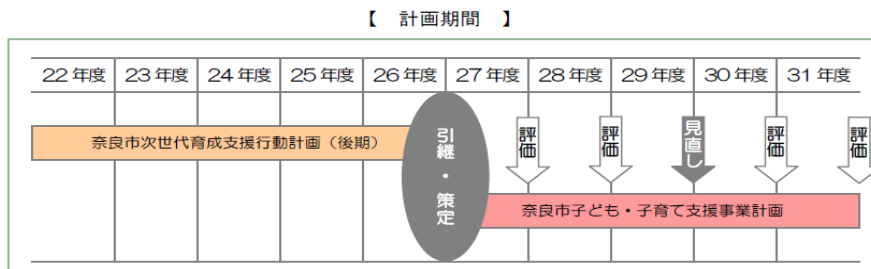
No	事業名	事業内容	担当課
110	通学路整備事業	児童・生徒が安全で安心して通園・通学できるよう歩道の整備及び防護柵、路面標示等の安全施設を整備します。	道路建設課
111	公園管理運営	身近な自然とのふれあいの場所、防災空間、良好な風致・景観を備えた地域の形成等、多くの機能を有している公園・緑地の維持管理を行います。	公園緑地課
112	公園整備事業	都市公園の経年劣化による遊具等の公園施設の施設の改修を行います。	公園緑地課
113	公共賃貸住宅における多子世帯向けの優先入居制度の活用	市営住宅の3DK若しくは3LDKの空家募集において、18歳未満の児童が3人以上いる世帯（多子世帯）に対する優先入居制度を実施します。	住宅課
114	公共賃貸住宅における子育て世帯向けの優先入居制度の活用	市営住宅の空家募集において、同居親族に小学校就学前の児童がいる世帯（子育て世帯）に対する優先入居制度を実施します。	住宅課

「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」進捗管理事業の見直し案について

奈良市では、奈良市子ども・子育て会議での審議を踏まえ、平成27年3月に奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」を策定しました。

このプランは平成27年度から平成31年度までの5か年を計画期間としており、平成29年度はその中間年にあたります。

本市では、計画策定時から現在に至るまでの実状を鑑みて、より現状に即した子ども・子育て支援の推進を図るため、事業計画の中間見直しを実施いたします。



[見直しの範囲]

見直し対象	奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン
	第1章 事業計画の策定にあたって
	第2章 奈良市の子ども・子育てを取り巻く状況と課題
	第3章 事業計画の基本的な理念・方針
	第4章 奈良市の子ども・子育て支援のこれからの取組
★	第5章 主な事業の5年間の需給計画
	第6章 事業計画の推進体制
★	資料編（資料4 進捗管理事業一覧）

見直しの対象となる「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」に記載されている進捗管理事業については、各事業の担当課と見直しの必要性(事業の統廃合や内容の変更等)について調整したところ、次のとおり、修正が必要となる箇所がありました。

このプランの進捗管理事業一覧について内容を見直すため、これらの内容を踏まえた進捗管理事業の修正を行います。

【 主な見直し内容 】

- ・変更 3件 (経年により事業内容を変更するもの)
- ・統合 2件 (事業内容等が類似している事業について、その取組全体をまとめて評価等するため、1つの事業にまとめるもの)
- ・廃止 1件 (事業の終了によるもの)
- ・追加 1件 (今までプランに盛り込まれていなかった事業を追加するもの)
- ・新規 2件 (平成29年度以降に新しく始まる事業のうち、プランに盛り込むもの)

1

見直し前	見直し後
No.19 フューチャースクール構想実証事業	No.19 学校ICTの推進
変更	
理由	
平成25年度にタブレット端末を学校現場への試験導入を開始し、平成26、27年度とモデル校の新規設置を行い、タブレット型端末の学習効果について調査研究を実施してきました。	
その効果検証の結果、タブレット端末は児童生徒の学習に対する関心・意欲を高め、学力を向上させることができると判断し、モデル校事業を平成28年度末で終了させました。	
平成29年度からは新たに奈良市全体にタブレット端末を整備する事業へ変更となります。タブレット端末等のICT機器を小学校・中学校に配備し、その活用を通して基礎学力の定着や学習意欲、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を図ります。（学校教育課）	

2

見直し前	見直し後
No.21 学校評議員制度の推進	No.21 コミュニティ・スクールの導入
変更	
理由	
本市では全ての小・中学校において、学校の職員以外の者で教育に関する理解及び識見を有する者が、学校運営に関して意見を述べる学校評議員制度を導入し、定着してきました。今後、学校評議員制度を学校と保護者や地域住民が学校運営や学校の課題解決に対して参画できる仕組みである学校運営協議会制度へと変換します。平成33年までに全ての小・中学校に学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールとなる予定です。なお、幼稚園、こども園における学校評議員制度は今後も継続します。（学校教育課）	

3

見直し前	見直し後
No.43 はじめてのママパパ教室/ マタニティ歯っぴいチェック No.53 地域における幼児期からの歯の 健康教育 No.54 5か月児ばくばく教室 （離乳食教室） No.55 1歳0か月児歯びか教室 （むし歯予防教室）	No.44 母子健康教室
統合	
理由	
これらの事業は、妊娠期と出産期に係る事業であり、分けて考えると「妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援の充実」にならないのではないかと考えます。これらの事業は方法が違うだけで、目的はいずれも正しい知識の普及や不安の軽減、仲間づくり等の同じものですので、継続的・全体的な事業評価をするためにも事業を統合します。（健康増進課）	

4

見直し前	見直し後
No.57 すくすく相談	
廃止	
理由	
この事業については、平成28年度をもって廃止となっているので、このプランから削除します。 (健康増進課)	

5

見直し前	見直し後
No.56 きしゃぼっぱ教室（発達支援教室） No.58 発達相談	No.54 発達支援
統合	
理由	
どちらの事業も発達支援事業として、実施しているもので、発達支援全体の取組や評価をするためにも事業を統合します。（健康増進課）	

6

見直し前	見直し後
No.60 休日・夜間応急診療所、 休日歯科応急診療所の充実	No.56 休日・夜間応急診療所、 休日歯科応急診療所の充実 No.57 妊娠・出産の安全確保
追加	
理由	
妊娠出産の安全確保と救急医療体制の整備充実を図る取組であり、「子どもにやさしいまち」を実現していく上で重要な事業であると考えため、このプランに追加します。 (事業内容)	
奈良県及び県内の各医療機関と連携し、救急時の周産期医療体制を整備し、妊婦・出産の安全確保を図ります。（医療事業課）	

7

見直し前	見直し後
	No.40 産後ケア事業
新規	
理由	
平成29年度から開始している新たな事業です。 (事業内容)	
生後4か月未満の乳児及びその母親で、親族等から出産後の援助が受けられない者であって、心身のケアや育児サポートが必要な母子を対象に、市内登録産科医療機関において産後ショートステイ（宿泊型）、産後デイケア（日帰り型）のサービスを提供する。（健康増進課）	

見直し前	見直し後
	No.97 子ども家庭総合支援拠点事業
新規 	
理由	平成30年度から開始する新たな事業です。 (事業内容) 平成28年改正児童福祉法において「市町村が、児童等に関する支援（実情の把握、情報提供、調査、指導、関係機関との連絡調整）を一体的に担うための機能を有する拠点の整備に努めなければならない」とされました。今後、拠点設置に向けての検討を進め、平成30年度中には支援拠点の運営を開始する予定です。（子育て相談課）

見直し前	見直し後
No.107 仕事と生活の調和推進事業 (指標) HPでの「労政の手引」の更新回数	No.109 仕事と生活の調和推進事業 (指標) ワークライフバランスに関する企業向け講座回数
変更 	
理由	子ども・子育て会議における意見等を踏まえ、指標を「HPでの「労政の手引」の更新回数」から、「ワークライフバランスに関する企業向け講座回数」への変更を検討しています。☑ ワークライフバランスの推進に関して、企業が自立的に推進できる体制構築のため、企業内での推進役となるリーダー育成の講座を実施（7月から10月まで毎月1回開催）。講座内でワークライフバランスの重要性を共有し、さらに各企業の受講者がワークライフバランスの推進に向けたアクションプランシートを作成した。3月末までアクションプランの遂行をフォローアップする予定です。（産業振興課）